平成 27 年 8 月

商品内容説明書
（発行者情報）

住宅金融支援機構債券

平成 26 年度

事業年度　　自　平成 26 年 4 月 1 日
　　至　平成 27 年 3 月 31 日

－　発　行　者　－

独立行政法人住宅金融支援機構

1　本「商品内容説明書　発行者情報　平成 27 年 8 月」（以下「本発行者情報説明書」といいます。）は、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号。以下「機構法」といいます。）第 19 条第 1 項に基づき、国土交通大臣及び財務大臣（以下「主務大臣」といいます。）の認可を得て発行する住宅金融支援機構債券の発行者である独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）に関して、経理の状況、機構のその他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項を個別に記載がある場合を除き平成 27 年 8 月 1 日時点の情報に基づき記載しています。

2　機構は、住宅金融支援機構債券のうち政府保証の付されていない公募債券（以下「財投機関債」といいます。）を発行の都度、「商品内容説明書　証券情報」（以下「各証券情報説明書」といいます。）を作成する予定です。各証券情報説明書には、該当する財投機関債に関する詳細が記載されます。当該財投機関債への投資判断にあたっては、各証券情報説明書も併せてご覧ください。なお、本発行者情報説明書の作成日以後に公表すべき変更その他の事由が生じた場合には、各証券情報説明書において参照書類の補完情報として記載する予定です。

3　財投機関債については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。以下「金商法」といいます。）第 3 条が適用されることから、金商法第 2 章の規定は適用されず、金商法第 4 条第 1 項の規定による届出は必要とされません。本発行者情報説明書及び各証券情報説明書は、金商法に基づく発行届出目論見書ではありません。

4　機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法（平成 10 年法律第 103 号）第 38 条第 3 号及び独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」といいます。）第 37 条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。また、機構は、通則法第 38 条第 1 項及び第 2 項により、毎事業年度の終了後 3 月以内に、監査報告及び会計監査報告を添付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされております。この財務諸表は金商法第 193 条の 2 第 1 項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。

5　機構は、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援業務を業務の柱とするほか、民間金融機関の住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険業務や政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資業務などを行う独立行政法人として、通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に設立されました。機構は機構法附則第 3 条第 1 項に基づき旧住宅金融公庫（以下「旧公庫」といいます。）の権利及び義務を、機構法附則第 6 条第 3 項に基づき旧財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「旧協会」といいます。）の権利及び義務を、国が承継する資産を除き、承継しています。

本発行者情報説明書に関する連絡先
東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人 住宅金融支援機構
市場資金部
債券発行グループ　　電話番号　　03(5800)9469

目　　次

第 1　発行者の概況 1
1.　主要な経営指標等の推移 1
2.　沿革 3
3.　事業の内容 4
4.　関係法人の状況 18
5.　職員の状況 18

第 2　事業の状況 19
1.　業績等の概要 19
2.　対処すべき課題 33
3.　事業等のリスク 44
4.　経営上の重要な契約等 46
5.　研究開発活動 46
6.　財政状態及び経営成績の分析 47

第 3　設備の状況 49
1.　設備投資等の概要 49
2.　主要な設備の状況 49
3.　設備の新設、除却等の計画 49

第 4　発行者の状況 50
1.　資本金の推移 50
2.　役員の状況 51
3.　コーポレート･ガバナンスの状況 52

第 5　経理の状況 61
1.　財務諸表の作成について 61
2.　平成 26 年度財務諸表等 62
3.　平成 25 年度財務諸表等 204
4.　平成 27 年度政策コスト分析 342

第 6　発行者の参考情報 346
1.　中期目標・中期計画・平成 27 年度年度計画 346
2.　その他の参考情報 376

第１　発行者の概況

1.　主要な経営指標等の推移

平成 22 年度～平成 26 年度の機構の主要な経営指標等は以下のとおりです。

年　　度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益	百万円	1,254,550	1,203,121	1,049,010	1,000,897	943,767
うち資金運用収益	百万円	1,059,524	967,274	871,846	784,672	709,319
うち保険引受収益	百万円	112,092	104,752	102,425	93,137	92,725
うち役務取引等収益	百万円	1,381	1,149	930	806	736
うち政府補給金収益	百万円	51,233	79,000	－	－	－
うち補助金等収益	百万円	30,029	44,384	64,996	76,522	78,859
うちその他業務収益	百万円	－	－	97	39	48
うちその他経常収益	百万円	291	6,562	8,716	45,720	62,079
経常費用	百万円	1,298,548	1,082,275	847,851	764,446	682,748
うち資金調達費用	百万円	915,580	891,565	671,889	600,201	524,969
うち保険引受費用	百万円	142,210	115,195	108,451	103,089	96,495
うち役務取引等費用	百万円	24,698	25,344	25,347	25,105	24,699
うちその他業務費用	百万円	9,763	12,904	16,758	9,903	8,879
うち営業経費	百万円	25,677	25,268	24,267	24,137	25,542
うちその他経常費用	百万円	180,619	12,000	1,140	2,012	2,164
特別利益	百万円	18,802	1,718	118	336	12,747
特別損失	百万円	15,865	95	4	63	12
当期純損益	百万円	△41,061	122,469	201,272	236,724	273,754
目的積立金取崩額	百万円	4,471	9,856	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金取崩額	百万円	－	－	7,957	9,181	8,686
当期総損益	百万円	△36,590	132,324	209,229	245,906	282,440
資本金	百万円	697,655	656,663	670,621	705,048	711,735
借入金	百万円	21,564,012	17,644,700	15,374,774	13,201,740	11,076,683
債券	百万円	11,855,458	13,145,194	13,918,950	14,273,287	14,351,756
資産合計	百万円	36,227,242	33,606,541	32,169,889	30,256,388	28,435,286
買取債権	百万円	6,437,220	8,609,873	9,982,719	10,981,806	11,639,364
貸付金	百万円	25,347,339	21,355,489	18,071,402	15,419,090	13,240,377
常勤職員数	人	915	918	886	881	890

(注)1. 機構には、平成 26 年度末において特定関連会社等に該当する法人はありません。
2. 資金運用収益は、買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等の金額です。
3. 保険引受収益は、正味収入保険料、団信特約料、団信配当金、責任準備金戻入額等の金額です。
4. 役務取引等収益は、保証料、受託手数料、支払方法変更手数料等の金額です。
5. 政府補給金収益は、国から受け入れる政府補給金の金額です。
6. 補助金等収益は、国から受け入れる補助金の金額です。

7. その他業務収益は、委託解除手数料の金額です。
8. その他経常収益は、貸倒引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額、償却債権取立益等の金額です。なお、平成22年度までの各種引当金の戻入及び平成23年度までの償却債権取立益は、特別利益に含んでいます。
9. 資金調達費用は、借入金利息、債券利息、買取代金利息の金額です。
10. 保険引受費用は、正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等の金額です。
11. 役務取引等費用は、金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等の金額です。
12. その他業務費用は、債券発行費償却、金融派生商品費用の金額です。
13. 営業経費は、人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用の金額です。
14. その他経常費用は、貸倒引当金繰入額等の金額です。
15. 特別利益は、破綻取引先からの再生計画による弁済額、厚生年金基金代行返上益等の金額です。
16. 特別損失は、減損損失等の金額です。
17. 目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額は、団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩した金額です。

2.　沿革

①　機構の沿革

平成　19年　4　月	・独立行政法人住宅金融支援機構設立 ・独立行政法人第一期中期目標期間開始（平成24年３月までの５年間）
21年　6　月	・「フラット３５Ｓ」に係る「20年金利引下げタイプ」の取扱いを開始（現在は取扱終了）
22年　2　月	・「フラット３５Ｓ」に係る当初10年間の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲1.0%）（平成23年９月末までの時限措置）
23年　5　月	・東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度を拡充（当初５年間の融資金利０％、返済金の払込みの据置等）
23年　11　月	・サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資を開始
23年　12　月	・「フラット３５Ｓ」に係る省エネルギー性に優れた住宅の当初５年間の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲0.7%（被災地は▲1.0%））（平成24年10月末までの時限措置）
24年　4　月	・独立行政法人第二期中期目標期間開始（平成29年３月までの５年間）
27年　2　月	・「フラット３５Ｓ」に係る当初５年間（長期優良住宅等については、当初 10 年間）の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲0.6%）（平成28年１月末までの予定）

参考として、旧公庫及び旧協会の沿革は以下のとおりです。

②　旧公庫の沿革

昭和　25年 6　月	・住宅金融公庫設立 ・個人住宅、賃貸住宅資金融資を開始
30年 7　月	・住宅融資保険事業を開始
32年 4　月	・災害復興住宅資金融資の新設
40年 4　月	・住宅改良資金融資の新設
52年 4　月	・財形住宅資金融資の新設
平成　12年 4　月	・都市居住再生融資の新設
13年 3　月	・資産担保証券（ＭＢＳ）の発行を開始
15年 10　月	・証券化支援事業（買取型）（現在の「フラット３５（買取型）」）を開始
16年 10　月	・証券化支援事業（保証型）（現在の「フラット３５（保証型）」）を開始
17年　6　月	・証券化支援事業（買取型）に係る優良住宅取得支援制度（現在の「フラット３５Ｓ」）を開始
17年　7　月	・独立行政法人住宅金融支援機構法公布
18年　9　月	・一般担保債券（ＳＢ）の発行を開始
19年　4　月	・住宅金融公庫廃止

③　旧協会の沿革

昭和　47年 11　月	・財団法人公庫住宅融資保証協会設立
48年 4　月	・保証業務を開始
55年 10　月	・団体信用生命保険・共済業務を開始
平成　17年 3　月	・保証引受を終了
19年 4　月	・財団法人公庫住宅融資保証協会廃止

3.　事業の内容

①　機構の概要

(1)　名　　称

独立行政法人住宅金融支援機構

(2)　設立根拠法

通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に成立

(3)　目　　的

一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

(4)　主務大臣

国土交通大臣及び財務大臣

(5)　資本金(平成 27 年 3 月 31 日現在)

7,117 億円　政府が資本金の 100%を出資しています。なお、平成 26 年度は、政府出資金 67 億円を受け入れた一方で、技術基準不適合案件に関する対応として 0.02 億円を通則法第 46 条の２第１項の規定に基づき、国庫に納付しました。

(6)　役職員数(平成 27 年 3 月 31 日現在)

901 人　　役員数と常勤職員数の合計を記載しています。

(7)　事業内容

ア　証券化支援事業

(a)　買取型

(b)　保証型

イ　住宅融資保険事業

ウ　住宅資金融通事業

(a)　災害復興住宅

(b)　密集市街地建替等

(c)　賃貸住宅

(d)　財形住宅　ほか

エ　団体信用生命保険等事業

(8)　買取実績等

平成 26 年度買取債権等契約額　1 兆 8,467 億円

平成 26 年度買取債権等残高　24 兆 9,585 億円(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(9)　資金調達

買取債権の取得及び貸付けの原資として自己資金のほかに、政府及び民間からの借入金による資金調達及び債券の発行による資金調達を行っています。

長期借入金の明細　（単位：百万円）

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
政府借入	67,500	2,221,134	13,110,940	49,500	2,171,957	10,988,483
民間借入	90,800	110,200	90,800	88,200	90,800	88,200
合計	158,300	2,331,334	13,201,740	137,700	2,262,757	11,076,683

（注）　旧公庫から承継した長期借入金を含みます。

機構が発行した債券の明細　（単位：百万円）

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	当期発行高	当期償還高	当期末残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
貸付債権担保債券（MBS）	1,494,100	1,186,189	10,897,390	1,243,800	1,094,977	11,046,213
月次債	1,494,100	819,496	9,030,661	1,243,800	821,236	9,453,225
Ｓ種債	－	366,694	1,866,729	－	273,741	1,592,988
一般担保債券(SB)	200,000	24,100	2,192,100	70,000	41,000	2,221,100
政府保証債券	－	－	－	－	－	－
財形住宅債券	54,400	139,400	400,700	26,200	81,200	345,700
住宅宅地債券	95,358	141,643	784,333	101,263	146,321	739,275
合計	1,843,858	1,491,332	14,274,523	1,441,263	1,363,498	14,352,287

(注)1.　旧公庫から承継した債券を含みます。

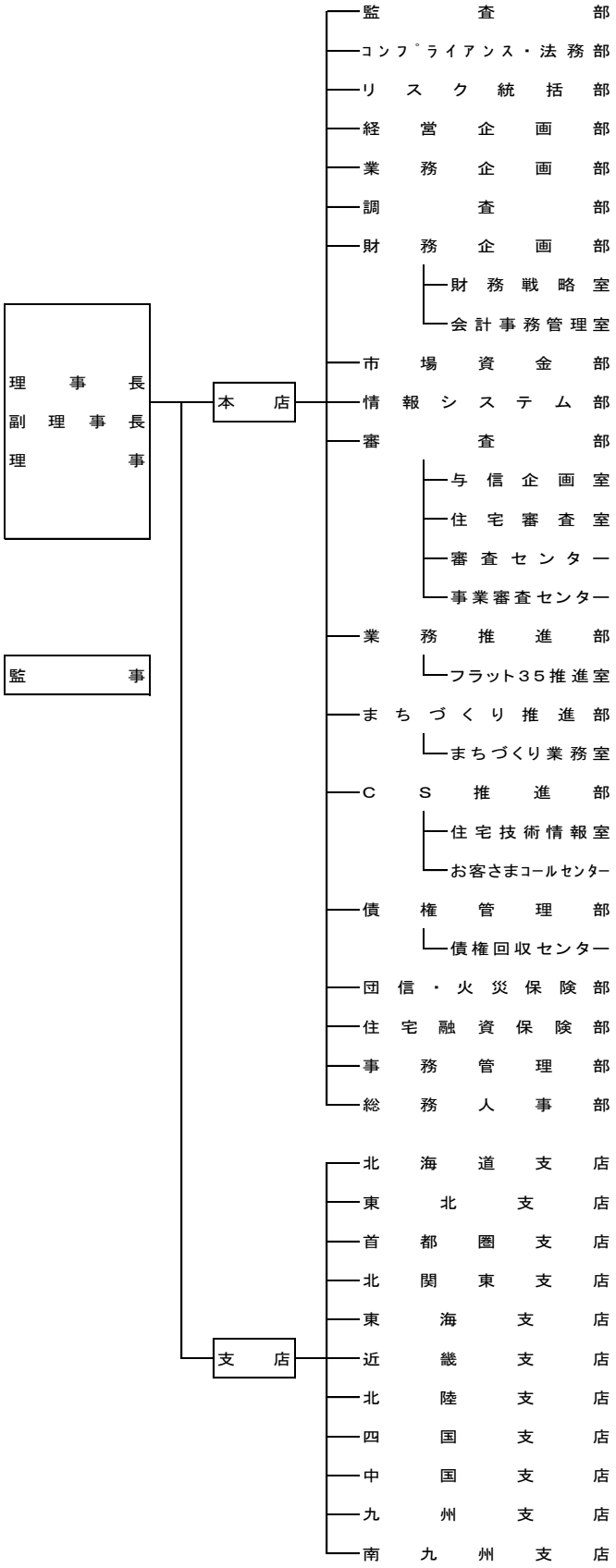
2.　住宅宅地債券には住宅金融支援機構債券（マンション修繕コース）を含みます。

債券に関する平成 26、27 年度発行計画(いずれも額面金額ベース)　（単位：億円）

	平成 26 年度	平成 27 年度
貸付債権担保債券（MBS）	18,770	23,711
一般担保債券(SB)	1,950	5,233
財形住宅債券	562	747
住宅宅地債券	1,596	1,607
合計	22,878	31,298

（注）住宅宅地債券には住宅金融支援機構債券（マンション修繕コース）を含みます。

(10)　組織図(平成 27 年４月１日現在)



② 機構の事業内容

(1) 機構の役割

機構は、通則法及び機構法に基づき、旧公庫の権利及び義務を承継し平成 19 年 4 月 1 日に設立されました。

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図っています。

これにより、国民生活の安定と社会福祉の増進への寄与に努めています。

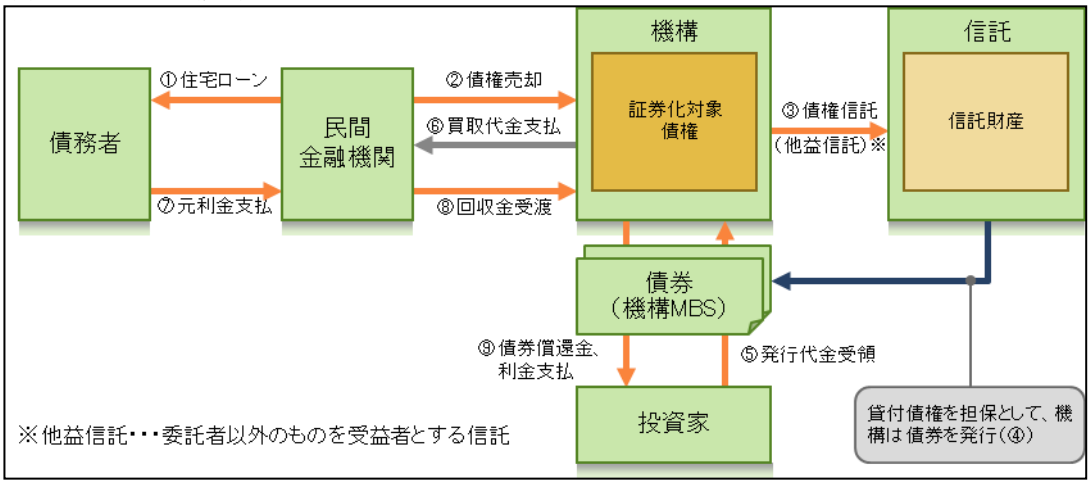
(2) 証券化支援事業について

ア 証券化支援事業（買取型）について

(a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローン債権を買い取り、その債権を信託銀行等に信託します。また、機構は、当該住宅ローン債権を担保として貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下「機構ＭＢＳ」といいます。）を発行し、投資家から機構ＭＢＳの発行代金を受け取ることにより、住宅ローン債権の買取代金を支払います。

(b) スキームの概要



(c) 証券化支援事業（買取型）の手続（概要）

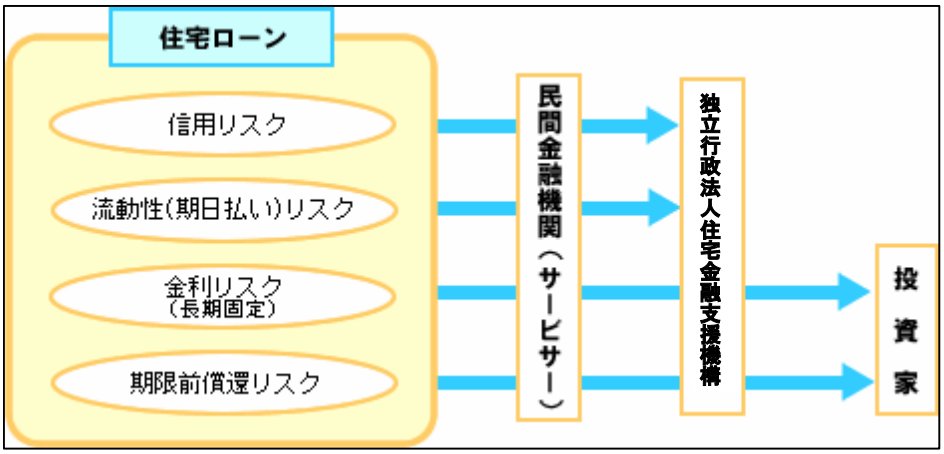
1. 金融機関は、顧客（債務者）に対して証券化支援事業（買取型）の対象となる買取基準を満たす長期・固定金利の住宅ローンを実行する。
2. 金融機関は、住宅ローンを実行した後、当該住宅ローン債権を機構に売却する。なお、機構が金融機関から買い受けた住宅ローン債権に係る管理・回収業務については、当該金融機関に、手数料を支払い、委託する。
3. 機構は、金融機関から買い受けた住宅ローン債権を、信託銀行等に担保目的で信託する。
4. 機構は、信託した住宅ローン債権を担保として、機構ＭＢＳを発行する。
5. 機構は、機構ＭＢＳの発行代金を投資家より受け取る。
6. 機構は、機構ＭＢＳの発行代金により、金融機関に対し、住宅ローン債権の買取代金を支払う。
7. 金融機関は、当該譲渡債権に係る管理・回収業務の受託者（サービサー）として顧客（債務者）から元利金の返済を受ける。
8. 金融機関は顧客（債務者）からの返済金を機構へ引き渡す。

9.　機構は、主として顧客（債務者）からの返済金を元に、発行した機構ＭＢＳについて、投資家に対し元利払いを行う。

(d)　リスクの分担

民間金融機関における長期・固定金利の住宅ローン市場のインフラを整備することに当たり、内包するリスク（金利リスク、期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスク（＝投資家への期日通りの元利払いを確約するコスト）等）のアンバンドリング（リスク分担）により、相対的に低コストかつ安定した市場の形成を図っていきます。

なお、機構は、信用リスクと流動性リスクを負担し、投資家は、金利リスクと期限前償還リスクを負担します。



(e)　買取り対象となる住宅ローン

買取りの対象となる住宅ローンの主要な要件

1.　住宅の建設又は購入のための貸付け（これらの借換えのための貸付けを含む。）であること。

2.　申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入するための貸付け（申込本人の借換えのための貸付けを含む。）であること。

3.　住宅の耐久性等について機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。

4.　1 戸当たりの住宅の建設又は購入に要する費用が 1 億円以下であること。

5.　貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用以内であること。

また、長期優良住宅（長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成 20 年法律第 87 号）の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定の通知を受けた長期優良住宅建築等計画に基づき建築が行われた住宅をいいます。）を取得するための貸付けで、償還期間が 36 年以上のもの（長期優良住宅貸付け）にあっては、貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用の 6 割以下の額であること。

6.　貸付額が、100 万円以上 8,000 万円以下であること。

7.　長期・固定金利の住宅ローンであること

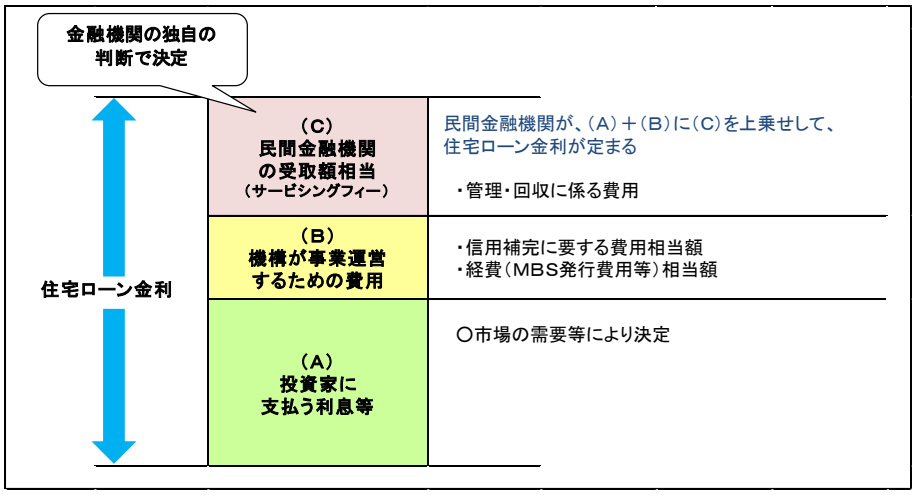
（ｉ）長期優良住宅貸付け以外の貸付けにあっては償還期間が 15 年以上 35 年以内であること。

（ⅱ）長期優良住宅貸付けにあっては、償還期間が 36 年以上 50 年以内であること。

（ⅲ）貸付利率が全期間固定であること。

(f)　金利の構成要素

住宅ローンの金利は、投資家に支払う機構ＭＢＳの利息等に、機構が事業を運営するための費用を加え、これに各金融機関が独自に設定する管理・回収に係る費用（サービシング・フィー）を加えて決定されます。このため、金融機関ごとに住宅ローンの金利は異なります。



(g)　証券化支援事業（買取型）における住宅ローン債権の譲受け手続について

1.　機構が債権を譲り受ける金融機関

証券化支援事業（買取型）においては、機構は、主務省令で定める金融機関が貸し付けた住宅ローン債権を譲り受け、当該債権の元利金の回収等の業務を当該金融機関に委託しています。機構が債権を譲り受ける金融機関は、住宅ローンの融資審査や元利金の回収等の業務を的確に行う能力を有する等、機構が適格と判断した金融機関であり、これらの金融機関とはあらかじめ住宅ローン債権売買基本契約等を締結しています。

2.　機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権

機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権は、機構が住宅ローン債権売買基本契約において定める譲渡債権適格基準を満たしている債権です。譲渡債権適格基準としては、債務者に関する基準、抵当権等に関する基準、住宅に関する基準（住宅について適合証明機関から機構の定める技術基準に適合している旨の証明書が交付されていること）等があります。機構と協定を締結した適合証明機関が、融資の対象となる住宅が機構の定める技術基準に適合していることを確認する業務を行っています（新築住宅の場合）。

（ⅰ）信用力について

機構は、金融機関から譲渡しの申請があった住宅ローン債権について、譲受けの可否について必要な審査を行った上、譲渡債権適格基準のすべてを満たしていること等を確認した場合に、当該債権の譲受けについて承諾します。機構は住宅ローン債権について一定水準以上の信用力を確保し、譲受けの手続を滞りなく行うことを可能とするために、譲渡債権適格基準の詳細を定め、債権譲渡事務に関する詳細なマニュアルを整備し、金融機関に提示しています。さらに住宅ローン債権売買基本契約において、金融機関に住宅ローン債権の譲渡時点で当該債権が譲渡債権適格基準を全て満たしていることを表明・保証させ、当該基準を満たしていなかったことが後日判明した場合には、機構から原債権者である金融機関に対し当該住宅ローン債権の再売買を行う等の措置を講じています。この結果、どの金融機関から債権を譲り受けたとしても、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

（ⅱ）担保等について

機構が譲り受けた住宅ローン債権については、債権保全の観点から、機構のために①建物と敷地（敷地については、担保提供された敷地がある場合に限ります。）に第一順位の抵当権を設定すること、

②建物に火災保険を付けることを条件としています。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、機構を通じて団体信用生命保険又は団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

なお、譲渡債権適格基準は、機構の住宅ローンの融資基準とほぼ同内容の基準であり、機構が譲り受けた住宅ローンと機構の住宅ローンの信用力も、均質なものであると考えられます。

(h)　付随業務について

機構は、機構ＭＢＳの発行者です。機構は、機構ＭＢＳに係る債務の担保に供するための貸付債権（機構若しくは旧公庫が譲り受けた貸付債権又は機構若しくは旧公庫が貸し付けた貸付債権により構成されます。）の信託について信託契約（以下「信託契約」といいます。）を締結しており、信託設定前の信託債権の原保有者及び信託契約の委託者になります。また、信託契約に基づき、信託債権の管理、回収金の受領事務を受託者の委任を受けて行います。

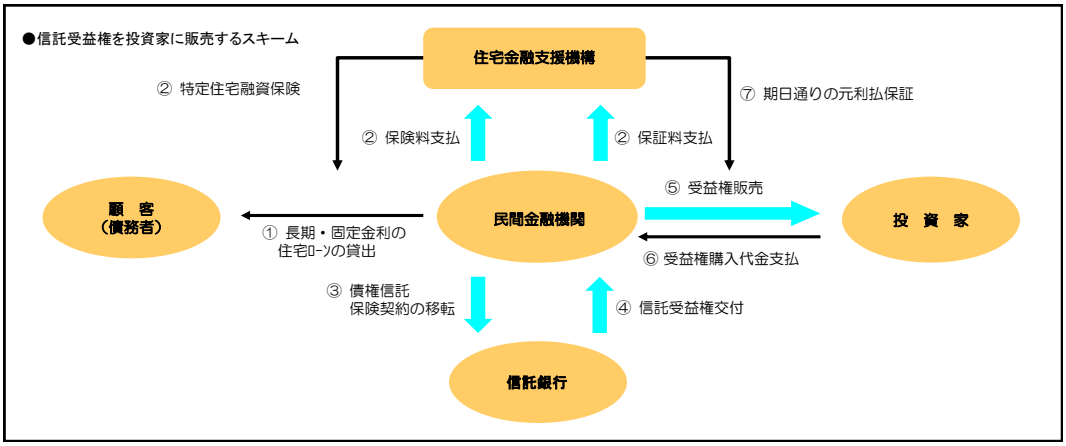
イ　証券化支援事業（保証型）について

(a)　制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローンについて、住宅ローン利用者が返済不能となった場合に民間金融機関に対し保険金の支払を行う特定住宅融資保険の引受けを行います。

また、機構は、当該住宅ローンを担保として発行されたＭＢＳに係る債務の支払について、投資家に対し期日どおりの元利払い保証を行います。

(b)　スキームの概要



(c)　証券化支援事業(保証型)の対象となる民間住宅ローン

証券化支援事業（保証型）の対象となる民間住宅ローンは次に掲げる項目を含めた基準に適合するものとします。

1.　住宅の建設又は購入のための貸付け（これらの借換えのための貸付けを含む。）であること。
2.　申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入するための貸付け（申込本人の借換えのための貸付けを含む。）であること。
3.　建築基準法の基準とともに一定の耐久性等の機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
4.　1 戸当たりの住宅の建設又は購入に要する費用が 1 億円以下であること。
5.　貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用の 9 割又は 10 割以下（金融機関において選択）であること（ただし、借換えのための貸付けにあっては、住宅の担保評価額の 2 倍に相当する額又は借換えのための貸付けにより債務が消滅した貸付けの残債権額（借換えを行うに当たり必要な費用を含む。）のいずれか低い額以下であること。）。
6.　貸付額が、100 万円以上 8,000 万円以下であること。

7.　長期・固定金利の住宅ローンであること

（ⅰ）償還期間が 15 年以上 35 年以内であること。

（ⅱ）貸付利率が全期間固定であること。

(3)　住宅融資保険事業について

ア　制度の概要

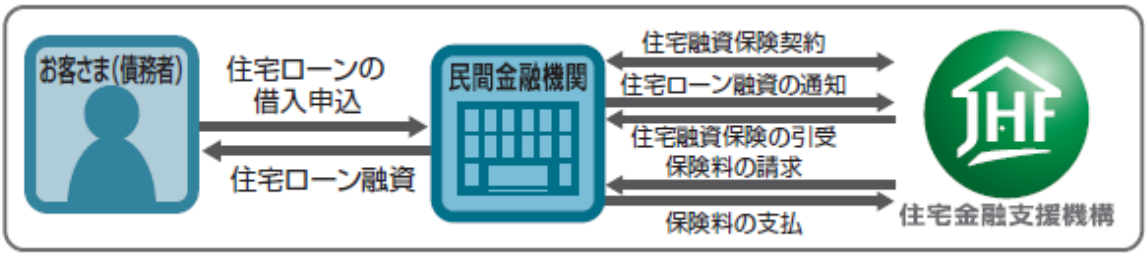
住宅融資保険制度は、住宅融資保険法(昭和 30 年法律第 63 号)に基づき、民間金融機関の住宅ローンについて機構が保険を付保することにより、住宅の建設等に必要な資金の融通を円滑にし、住宅の建設を促進することを目的とした制度です。

具体的には、あらかじめ民間金融機関と機構とが住宅融資保険契約を締結し、民間金融機関が実行した住宅ローンが不測の事態により事故化したときに、この契約に基づき、機構が填補率に応じ未回収元金に対する保険金を支払うものです。

(注)1.　住宅融資保険は機構と金融機関との間で契約する保険です。機構と住宅ローンを利用される方が直接契約する保険ではありません。

(注)2.　填補率が 90%の商品や、填補率が 100%の商品のうち特定個人ローン「民間金融機関融資型」(民間金融機関が融資した住宅に保険を付保するもの）については、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第２条で規定する子会社である保証会社を保有しない中小金融機関等に限り利用が可能となっています。

【住宅融資保険のスキーム】



イ　引受対象となる住宅ローン

住宅関連のローンであり、ご融資先に対する保険付き融資残高の合計が 8,000 万円以下であること、確実に返済を行うことができると見込まれる者に対する融資であること等の条件に当てはまるもの(住宅建設、購入、増改築、宅地購入など)

（注）民間保証会社では対象としていない融資も引き受けています。

（例）つなぎ融資、マンション共用部分のリフォーム

ウ　免責となる場合

(a)　確実に返済を行うことができると見込まれないにもかかわらず融資を行った場合

(b)　債権保全に必要な担保や保証人をとっていない場合

(c)　融資金が直接住宅の建設等のために使用されなかった場合

(d)　保険料を納付しなかった場合

(e)　その他住宅融資保険約款の条項に違反した場合

エ　保険金の支払後

(a)　填補率が 90%の場合

機構は支払った保険金の範囲で、民間金融機関が債務者に対して有する債権や担保権を代位します。機構は代位した債権の回収を、保険金を支払った民間金融機関に委託します。民間金融機関には手数料を支払い

ます。

（注）　平成 18 年度以前に保険関係が成立したものについては、機構は保険代位を行いません。よって、保険金支払い後も、引き続き民間金融機関と債務者との債権債務関係は存在しますので、民間金融機関が貸付金の回収に努めることになります。また、貸付金の回収があれば、そのうち 90%を機構に納付することとなります。

(b)　填補率が 100%（特定個人ローン※１、特定短期ローン※２）の場合

機構は支払った保険金の範囲で、民間金融機関が債務者に対して有する債権や担保権を代位します。

機構は代位した債権の回収を、保険金を支払った民間金融機関に委託します。民間金融機関には手数料を支払います（特定短期ローンで、本体貸付けがフラット３５（買取型、保証型）及びフラット３５パッケージの場合を除きます。）。

※１　「特定個人ローン」･･･「民間金融機関融資型」（民間金融機関が融資した住宅ローンに保険を付保するもの）、「フラット３５パッケージ型」（フラット３５と併せてご利用いただく住宅ローンに保険を付保するもの）及び「高齢者一括返済融資型」（高齢者が居住する住宅の建設、購入、リフォーム資金等で融資先の死亡時に元金等を一括でご返済いただくローンに保険を付保するもの）があります。

※２　「特定短期ローン」･･･工事着工時の着工金、中間金、住宅竣工後の受渡代金等に対するつなぎローンに保険を付保するものです。

(4)　住宅資金融通事業について

ア　融資制度の概要

機構は、旧公庫が行っていた融資のうち政策的に重要でありながら民間金融機関では対応が困難なものとして、以下の融資を行います。

また、このほか個人住宅（経過措置分）として、既に住宅宅地債券の積立てを行っている方などに対する融資を行います。

区分	内容
災害復興住宅融資 災害予防関連融資	り災家屋の復旧、地すべり等に備えた家屋の移転・建設、がけくずれ等に備えた防災工事資金に係る融資
密集市街地建替等融資 （まちづくり融資）	市街地における土地の合理的な利用に寄与する相当の住宅部分を有する建築物の建設資金等に係る融資
賃貸住宅融資	サービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅、省エネ性能の高い子育て世帯向け賃貸住宅の建設資金等に係る融資
リフォーム融資	マンションの共用部分改良工事及び個人住宅の耐震改修工事のための改良資金に係る融資（高齢者向け返済特例制度を利用する場合は、耐震改修工事のほかバリアフリー工事のための改良資金も利用可能）
財形住宅融資	財形貯蓄を行った勤労者の財産形成を図るための住宅の建設資金・購入資金又は改良資金に係る融資

イ　住宅ローンの手続

機構の住宅ローンの申込みは、原則として機構と業務委託契約を締結した全国（沖縄県を除く。）の金融機関の本店又は支店（以下「業務取扱店」といいます。）において受け付けています。これらの業務取扱店は、国民の利便を図るために機構の住宅ローンを取り扱うことについて、機構が適格と判断した金融機関の本店又は支店です。

業務取扱店では、住宅ローンの申込みの受付けに当たり、主として申込者の返済能力及び建物・土地の権利関係を審査します。前者については直近2年分の収入証明書及び申込内容確認書を、後者については登記事項証明書を徴求することにより、それぞれ確認しています。また、請負（売買）契約金額が適正であるかどうか、請負（売買）契約書原本の提示を求めるなどして、確認することとしています。

さらに、融資の決定及び実行に当たっては、物件が機構の融資に必要な基準を満たしているかどうかについて、機構が協定を締結している指定確認検査機関等による検査を受けることを義務づけています。

委託機関等がこうした審査を滞りなく行うことを可能とするために、機構は審査基準や事務の取扱いに関する詳細なマニュアルを整備する等の措置を講じています。この結果、どの委託機関で申込みが受け付けられ、融資審査が行われたとしても、住宅ローン債権ごとの与信の基準及び手続は全国一律であるため、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

なお、融資を行うに当たり、債権保全の観点から、機構のために①建物と敷地（敷地については、担保提供された敷地がある場合に限ります。）に第一順位の抵当権を設定すること、②建物に機構が定める要件を満たす火災保険を付け、原則として保険金請求権に質権を設定することを条件としています。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、機構団体信用生命保険又は機構団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

(5)　団体信用生命保険等事業について

フラット３５又は機構融資等を利用している方で、ご加入された方が、死亡・高度障害状態等となった場合に生命保険会社（又は全国共済農業協同組合連合会（全共連））から支払われる保険金（共済金）により、残りの住宅ローンが弁済される保障制度です。

なお、死亡・高度障害状態を保障する『機構団信』については、住宅ローンを夫婦連帯債務でお借入れする場合、夫婦お二人でご加入（愛称「デュエット」）することもできます。

また、死亡・高度障害状態に加え、3大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）の場合も保障する『3大疾病付機構団信』も用意しております。

(6)　債権管理業務について

個人向け債権については、お客さまの個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権の削減を図っています。特に、長期延滞債権については、融資住宅の任意売却の積極的勧奨等により、その削減に重点的に取り組んでいます。

事業者向け債権については、常日頃から各事業の収支・財務状況を把握するとともに、個別の管理を強化することにより、延滞債権の削減を図っています。

一方で、景気は回復基調にあるものの、今なお返済にお困りの方については、返済相談の体制を整えるとともに、毎回の返済負担を軽減できる返済方法変更のメニューを用意し、返済が終了するまで安心して住み続けられるようお客さまを支援しています。

特に、住宅ローンの返済が著しく困難になられたお客さまについては、家計の事情等に応じて返済負担を軽減し、ご返済を継続していただけるよう、返済方法変更の特例措置を実施しています。

また、上記の特例措置のほかにも、返済日の変更、毎月・ボーナス返済額の内訳変更、ボーナス返済の取りやめなどの返済方法変更も行っています。

なお、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（平成21年法律第96号。以下「中小企業金融円滑化法」といいます。）については、平成25年3月31日をもって適用期間が終了しましたが、法の趣旨を踏まえ、住宅ローン等をご利用のお客さまからのご相談に引き続き適切に対応しています。

機構の金融円滑化への取組については次のとおりです。

ア　取組方針

(a)　住宅ローン等の返済が困難となったお客さまにとってのセーフティネットとしての役割を十分認識し、引き続き返済相談、返済方法変更に取り組みます。

(b)　返済方法変更の適用に当たっては、お客さまのその後の返済継続が可能となるよう、返済計画に十分配慮します。

(c)　返済方法変更に伴いお客さまの総支払額が増加すること等、返済方法変更の内容について、お客さまに十分にご説明します。

イ　取組体制の強化（平成 21 年 12 月～）

(a)　機構の本店に対応責任者を設置

1.　担当役員を返済が困難となったお客さまの対応総括責任者としました。

2.　担当部長を返済が困難となったお客さまの対応総括副責任者としました。

3.　お客さまへの対応を円滑に進めるため、担当部内に事務局を設置しました。

(b)　機構の支店に対応責任者を設置

1.　各支店の担当部門長を返済が困難となったお客さまの対応責任者としました。

2.　各支店の担当管理職者を返済が困難となったお客さまの対応リーダー及びサブリーダーとしました。

(c)　機構の本店にサポート総括管理者を設置

担当部長を返済が困難となったお客さまのサポート総括管理者とし、お客さまコールセンターにおいてお客さまからの電話照会に対応しています。

ウ　実施状況

(a)　中小企業金融円滑化法第４条を踏まえた措置の実施状況（平成 21 年 12 月４日～平成 27 年３月 31 日）

（表１）貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数及び金額

〔債務者が中小企業者である場合〕

	件数（件）	金額（百万円）
貸付の条件変更等の申込みを受けた貸付債権の件数・金額	709	140,544
うち、実行に係る貸付債権の件数・金額	610	121,793
うち、謝絶に係る貸付債権の件数・金額	38	7,557
うち、審査中に係る貸付債権の件数・金額	11	2,456
うち、取下げに係る貸付債権の件数・金額	50	8,739

(b)　中小企業金融円滑化法第５条を踏まえた措置の実施状況（平成 21 年 12 月４日～平成 27 年３月 31 日）

（表２）貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数及び金額

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

	件数（件）	金額（百万円）
貸付の条件変更等の申込みを受けた貸付債権の件数・金額	96,804	1,225,167
うち、実行に係る貸付債権の件数・金額	71,451	905,869
うち、謝絶に係る貸付債権の件数・金額	3,103	42,244
うち、審査中に係る貸付債権の件数・金額	652	7,787
うち、取下げに係る貸付債権の件数・金額	21,598	269,268

(7)　住宅ローン債権の概要

ア　延滞等及び繰上返済の状況

	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月)	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月)	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月)
1 か月延滞率	1.00%	0.73%	0.60%	0.63%	0.65%
2 か月延滞率	0.44%	0.33%	0.26%	0.24%	0.20%
3 か月延滞率	0.31%	0.24%	0.21%	0.19%	0.14%
4 か月以上延滞率	0.47%	0.40%	0.34%	0.28%	0.23%
期末債権件数	411,973	490,791	538,390	575,943	602,487
期末債権残高 (百万円)	7,470,331	9,459,917	10,688,199	11,571,512	12,135,526

	平成 22 年度末 (平成 22 年 4 月 ～ 平成 23 年 3 月)	平成 23 年度末 (平成 23 年 4 月 ～ 平成 24 年 3 月)	平成 24 年度末 (平成 24 年 4 月 ～ 平成 25 年 3 月)	平成 25 年度末 (平成 25 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月)	平成 26 年度末 (平成 26 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月)
繰上償還請求率	0.71%	0.48%	0.38%	0.33%	0.30%
繰上返済率	6.93%	5.81%	5.93%	5.15%	5.75%

・　上記各表のデータは、旧公庫又は機構が昭和 58 年 4 月以降に資金実行したマイホーム新築融資、マンション購入融資、建売住宅購入融資、優良分譲住宅購入融資、優良中古住宅購入融資及び都市居住再生融資の約 10%の債権から「ゆとり返済」を利用していない債権及び旧公庫又は機構が平成 15 年 11 月以降に買い取った買取債権（建設）、買取債権（新築購入）及び買取債権（中古購入）の債権を抽出して作成されたものです。

・　上記表中、延滞月数については、当月末において約定割賦金額が未納となっている場合に、その月において 1 か月延滞とし、さらに翌月にも入金がない場合には、2 か月延滞とし、以降、1 月ずつ延滞月数が加算されます。

・　延滞率は、前月末の債権残高に対する、各延滞月数に該当する延滞債権残高の比率を使用しております。

・　上記表中、繰上償還請求とは、信託直貸債権金銭消費貸借抵当権設定契約（旧公庫又は機構が住宅ローン債務者と締結した信託直貸債権に係る金銭消費貸借及び抵当権設定に関する契約）第 4 条、又は信託買取債権金銭消費貸借契約（金融機関が住宅ローン債務者と締結し、その後、旧公庫又は機構が金融機関から買い取った信託買取債権に係る金銭消費貸借に関する契約）第 4 条に基づいて、旧公庫又は機構が債務者に返済請求を行うことをいいます。

・　上記表中、繰上返済とは、債務者が、期限前に債務の全部又は一部を繰り上げて返済することをいいます。

・　繰上償還請求率及び繰上返済率は、前月末の債権残高に対する、それぞれ、繰上償還請求金額及び繰上返済金額の比率を使用しております。また、年度の推移では、年度間で月次率を累積し、年率換算した値を記載しております。

イ　返済方法変更に関する状況

(a)　廃止前の旧住宅金融公庫法第 22 条（昭和 25 年法律第 156 号。以下「旧公庫法」といいます。）等に係る返済方法変更

1.　ゆとり特例及び新特例による返済方法変更件数率

集計期間 返済方法変更	平成24年度 累計	平成25年度 累計	平成26年度 累計
ゆとり特例	0.00%	0.00%	0.00%
新特例	0.20%	0.16%	0.13%

・　上記各表における件数率は、各集計期間の期首において旧公庫又は機構が保有する全ての証書貸付

債権の件数に対して、各集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表しています。

・　上記返済方法変更のうち、「ゆとり特例」とは、ゆとり返済（※）が終了することにより元利金の支払が著しく困難となるおそれのあるゆとり返済利用者のうち、一定の要件を満たす者について、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する返済方法変更をいいます。この返済方法変更の適用は、平成10年4月9日から開始しています。なお、機構ＭＢＳ発行の際の裏付けとなる信託債権についてはゆとり返済の適用がないため、「ゆとり特例」による返済方法変更は発生しません。

※　「ゆとり返済」とは、初期の返済負担を軽減するため、当初5年間の返済額を返済期間50年又は75年の元利均等償還として計算し、6年目以降（ゆとり返済終了後）の返済額は、当初5年間経過後の残元金と残期間により計算する返済方法をいいます。

・　上記返済方法変更のうち、「新特例」とは、最近における経済事情の著しい変動に伴い離職、転職等を余儀なくされたことにより、元利金の支払が著しく困難となった者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更をいいます。

2.　災害り災者に対する返済方法変更

旧公庫法第22条等には、上記1.の他に災害の発生に伴い元利金の支払が著しく困難となるおそれのある者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更が定められており、平成10年度以降に新規に発生したものは以下のとおりです。

災害対策開始年月	返済方法変更の対象	件数率
平成12年4月	有珠山噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00033%
平成12年8月	三宅島付近から新島・神津島付近にかけての地震及び噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00016%
平成12年10月	鳥取県西部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00009%
平成13年3月	芸予地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00005%
平成15年7月	宮城県北部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00035%
平成16年10月	新潟県中越地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00088%
平成17年3月	福岡県西方沖を震源とする地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00017%
平成19年3月	能登半島地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00023%
平成19年7月	新潟県中越沖地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00023%
平成23年3月	東日本大地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.21948%

・　上記表における返済方法変更の対象は、返済方法変更の実績があるもののみ掲載しています。

・　上記表における件数率は、災害対策開始月の期首において旧公庫及び機構が保有する全ての証書貸付債権の件数に対して、災害対策開始月から平成27年3月までに発生した返済方法変更件数の割合を表します。

(b)　旧公庫法第 21 条第 3 項又は機構法附則第 31 条の規定による改正前の北海道防寒住宅建設等促進法第 8 条第 4 項に係る段階金利特例措置による返済方法変更件数率

集計期間 返済方法変更	平成11年10月から平成26年8月まで
段階金利特例措置	0.0056%

・　上記表における件数率は、集計期間の期首において旧公庫が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表します。
・「段階金利特例措置」とは、段階金利の適用を受ける者のうち 11 年目以降において一定の要件を満たすものについて 11 年目以降にあっても当初 10 年間の適用利率と同率の金利を適用する措置をいいます。

③　財政投融資事業に関する政策コスト分析について

政策コスト分析とは、財政投融資を活用している事業について、一定の前提条件（将来金利、事業規模など）を設定して将来キャッシュフロー（資金収支）等を推計し、これに基づいて、財政投融資対象事業の遂行のために、

(1) 将来、国から支出されると見込まれる補助金等【国からの補助金等】から、

(2) 将来、国に納付されると見込まれる国庫納付等【国への納付金等】

を差し引いて割引現在価値を求め、これに、

(3) 既に投入された出資金等による利払軽減効果の額【国にとっての機会費用】

を加えて、各財投機関が試算したものです。平成 27 年度の分析結果は、財政投融資対象の独立行政法人等について財政制度等審議会財政投融資分科会を経て、平成 27 年 7 月に財務省から公表されています。

当機構の政策コスト分析では、現在価値にして 870 億円の政策コストが将来にわたり発生するという結果になりました。分析に当たっては、

(1) 平成 27 年度の財政投融資計画に基づいて事業を実施したのち、平成 28 年度以降は新規事業を行わない

(2) 全ての貸付金等が回収される平成 58 年度の分析期間終了時点に、出資金等を国に全額国庫納付する

といった前提を置いて出資金の機会費用などを算出しています。

平成 27 年度の政策コスト分析については、342～345 ページに記載しています。

（単位：億円）

区　　分	26 年度	27 年度
1. 国からの補助金等	－	－
2. 国への資金移転	△630	△619
1～2 小計	△630	△619
3. 国からの出資金等の機会費用分	1,391	1,489
1～3 小計	761	870
4. 欠損金の増減分	－	－
1～4 合計＝政策コスト	761	870

4.　関係法人の状況

平成 26 年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありませんでした。

5.　職員の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

平成 27 年 3 月 31 日現在における常勤職員の人数は 890 人です。

第２　事業の状況

1.　業績等の概要

以下は機構の事業業績等の概要に関して記載しています。

①　機構の事業業績等の概要

(1)　事業の実施状況(平成 26 年度)

ア　事業計画及び実績

証券化支援事業（買取型）の平成 26 年度事業計画（変更後）は、買取戸数９万 1,000 戸、買取額２兆 3,205 億円であり、買取実績は６万 4,770 戸、１兆 6,772 億円となりました。、証券化支援事業（保証型）の平成 26 年度事業計画（変更後）は、特定住宅融資保険の保険価額の総額 255 億円（0.1 万戸）でしたが、保険付保実績はありませんでした。

住宅融資保険事業の平成 26 年度事業計画（変更後）は、保険価額の総額 3,515 億円でした。

これに対して、保険関係が成立したのは２万 9,340 件、2,191 億円となりました。

住宅資金融通事業の平成 26 年度事業計画は、貸付戸数２万 9,310 戸、貸付契約額 3,961 億円でした。

これに対して、貸付契約実績は１万 7,896 戸、1,745 億円、資金交付額は 1,489 億円となりました。

団体信用生命保険等事業の平成 26 年度における債務弁済委託契約実績は、件数は４万 7,583 件、金額は１兆 2,022 億円となりました。

（注）　住宅融資保険においては、貸付金(証券化支援事業（保証型）に係る保険の場合、利息その他の附帯の債権を含みます。)の額が保険価額となり、保険価額に 100 分の 90（機構が承認した貸付けに係る保険関係にあっては、100 分の 100）を乗じて得た金額が保険金額となります。

証券化支援事業　（単位：戸、百万円）

	平成22年度				平成23年度					
	事業計画		実績		事業計画				実績	
					当初		変更後			
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	64,000	1,280,000	114,271	2,808,174	108,000	2,304,000	118,000	2,960,900	110,140	2,786,767
保証型	1,000	20,000	527	12,221	1,000	22,500	1,000	25,100	510	11,712

	平成24年度				平成25年度					
	事業計画		実績		事業計画				実績	
					当初		変更後			
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	63,000	1,582,900	84,345	2,184,300	64,000	1,506,900	86,000	2,052,100	72,517	1,855,270
保証型	1,000	25,100	222	5,199	2,000	47,100	2,000	47,100	159	3,992

	平成26年度					
	事業計画				実績	
	当初		変更後			
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	89,000	2,116,200	91,000	2,320,500	64,770	1,672,179
保証型	1,000	23,800	1,000	25,500	0	0

（注）平成23年度の事業計画（変更後）は平成23年度第３次補正予算を、平成25年度の事業計画（変更後）は平成25年度補正予算を、平成26年度の事業計画（変更後）は平成26年度補正予算を踏まえたものです。

住宅融資保険事業　（単位：件、百万円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保険価額の総額の限度額		600,000	700,000	288,000	284,900	300,500
保険関係成立	件数	38,601	31,422	25,519	25,576	29,340
	金額	637,417	479,940	255,137	185,975	219,058

（注）

1. 平成22年度の予算上は6,000億円ですが、約1.35兆円（平成21年度第２次補正予算による増加事業量分の平成22年度想定）を加えた約1.95兆円を金融機関との保険契約価額の上限としています。
2. 平成23年度の予算上は7,000億円ですが、559億円（平成21年度第２次補正予算の未実行分）を加えた7,559億円を金融機関との保険契約価額の上限としています。
3. 平成26年度の予算上は3,005億円ですが、510億円（「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）による増加事業量分の平成26年度想定）を加えた3,515億円を金融機関との保険契約価額の上限としています。

住宅資金融通事業　　（単位：戸、百万円）

	平成22年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	2,000	30,000	△94	△1,468	28
災害予防等	300	2,400	80	585	498
計	2,300	32,400	△14	△883	526
密集市街地建替等	10,000	254,000	15,372	145,491	136,371
賃貸住宅	30,000	261,000	17,008	157,895	201,982
財形住宅	3,000	56,000	41	621	1,063
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△26	△161	△4
総合計	45,500	607,400	32,381	302,964	339,937
	平成23年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	12,000	210,000	4,340	62,788	16,520
災害予防等	300	2,400	43	69	559
計	12,300	212,400	4,383	62,858	17,079
密集市街地建替等	10,000	254,000	14,841	104,455	108,492
賃貸住宅	20,000	170,000	10,108	97,254	156,593
財形住宅	3,000	56,000	15	246	467
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△14	△90	9
総合計	45,500	696,400	29,333	264,723	282,639
	平成24年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	17,000	300,000	4,511	70,507	68,442
災害予防等	100	1,000	44	264	361
計	17,100	301,000	4,555	70,771	68,803
密集市街地建替等	5,000	55,000	9,326	69,520	84,498
賃貸住宅	16,000	155,000	1,713	7,466	87,079
財形住宅	500	9,000	16	209	184
個人住宅(経過措置分)	10	100	5	7	6
総合計	38,610	520,100	15,615	147,974	240,570

（単位：戸、百万円）

	平成 25 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	15,000	264,000	3,200	57,807	66,733
災害予防等	100	1,000	52	335	349
計	15,100	265,000	3,252	58,142	67,081
密集市街地建替等	5,000	55,000	7,750	48,296	33,470
賃貸住宅	11,000	108,000	5,764	52,856	53,104
財形住宅	500	9,000	37	604	599
個人住宅(経過措置分)	10	100	△4	△39	5
総合計	31,610	437,100	16,799	159,859	154,259
	平成 26 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	13,000	228,000	2,136	40,357	51,122
災害予防等	100	1,000	47	276	310
計	13,100	229,000	2,183	40,633	51,432
密集市街地建替等	5,000	55,000	7,074	52,686	41,688
賃貸住宅	11,000	108,000	8,618	80,822	55,494
財形住宅	200	4,000	22	353	283
個人住宅(経過措置分)	10	100	△1	△10	0
総合計	29,310	396,100	17,896	174,483	148,897

（注）1.　合計は、四捨五入の関係により一致しないことがあります。

2.　貸付契約実績とは、機構又は旧公庫が融資することを承認した実績をいいます。なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含みます。）が上回ったことによるものです。また、平成 24 年度の賃貸住宅の貸付契約実績については、当該年度に辞退等となった実績 3,466 戸、39,495 百万円を差し引いたものですが、当該年度に新規融資承認した実績は 5,179 戸、46,961 百万円です。

3.　資金交付実績の△は、資金交付の実績を資金交付後に辞退等となった実績（過年度の資金交付分の辞退等を含みます。）が上回ったことによるものです。

4.　平成 23 年度の災害復興住宅の事業計画は、平成 23 年度第 1 次補正予算を踏まえたものです。
なお、平成 23 年度当初予算の災害復興住宅の事業計画については、戸数は 2,000 戸、金額は 30,000 百万円です。

団体信用生命保険等事業　（単位：件、百万円）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	債務弁済充当（委託）契約		債務弁済充当（委託）契約		債務弁済充当（委託）契約	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	90,941	2,233,723	83,135	2,085,442	63,058	1,591,752
うちフラット３５	90,871	2,232,603	82,332	2,073,676	60,019	1,543,893
団体信用生命共済	24	524	27	549	94	1,436
うちフラット３５	24	524	22	500	11	264
計	90,965	2,234,247	83,162	2,085,991	63,152	1,593,188

	平成25年度		平成26年度	
	債務弁済充当（委託）契約		債務弁済充当（委託）契約	
	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	54,192	1,355,309	47,525	1,201,121
うちフラット３５	51,531	1,308,801	45,551	1,163,176
団体信用生命共済	101	1,643	58	1,031
うちフラット３５	3	62	5	75
計	54,293	1,356,952	47,583	1,202,153

イ　資金計画の実績

平成 26 年度の買取債権の取得及び貸付けについては、２兆 4,833 億円を予定しましたが、実績は１兆 7,612 億円となりました。

買取債権の取得及び貸付けの原資としては、債券発行収入金１兆 4,412 億円、財政融資資金借入金 495 億円、民間借入金 882 億円、買取債権等回収金３兆 2,938 億円等の収入から借入金償還２兆 2,628 億円、債券償還金１兆 3,572 億円等の支出を控除した額を充てました。

また、一般会計からは政府出資金 67 億円及び国庫補助金 1,309 億円（優良住宅整備促進事業等補助金）を受け入れました。

なお、一般会計出資金のうち 0.02 億円については、技術基準不適合案件に関する対応として通則法第 46 条の２第１項の規定に基づき、国庫に納付しました。

以上の資金計画の実績は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

項目		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
支出	買取債権等	2,907,562	3,164,639	2,515,508	2,022,253	1,761,188
	借入金償還	3,301,298 （－）	4,058,312 （－）	2,450,326 （－）	2,331,334 （－）	2,262,757 （－）
	債券償還金	2,080,555	1,627,465	1,700,724	1,484,011	1,357,241
	その他	4,128,884	2,188,075	2,217,547	1,653,044	1,316,555
	計	12,418,298	11,038,491	8,884,106	7,490,643	6,697,741
収入	一般会計出資金	26,355	10,908	50,403	34,511	6,689
	産業投資出資金	－	－	－	－	－
	買取債権等回収	5,273,621	4,672,855	4,249,350	3,597,236	3,293,814
	借入金	143,600	139,000	180,400	158,300	137,700
	債券	2,385,932	2,917,547	2,477,974	1,843,767	1,441,197
	国庫補助金等	326,666	310,925	59,452	14,588	130,869
	その他	4,262,124	2,987,255	1,866,526	1,842,241	1,687,472
	計	12,418,298	11,038,491	8,884,106	7,490,643	6,697,741

（注）　支出欄の借入金償還の（　）書きは、既往債権管理勘定に属する債務のうち、機構法附則第7条第12項の規定に基づき、政府が平成17年3月31日までに旧公庫に貸し付けた資金に係る債務で主務大臣が財務大臣と協議して償還期限を定めた償還額です。これに伴う補償金免除相当額は、平成22年度から平成26年度までは0円です。

このうち、借入金及び国庫補助金等の内訳は次のとおりです。

借入金の内訳　（単位：百万円）

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
財政融資資金借入金	－	16,800	70,200	67,500	49,500
民間借入金	143,600	122,200	110,200	90,800	88,200
計	143,600	139,000	180,400	158,300	137,700

国庫補助金等の内訳　（単位：百万円）

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
政府補給金	82,000	79,000	－	－	－
政府交付金	20,000	8,325	－	－	－
国庫補助金	224,666	223,600	59,452	14,588	130,869
計	326,666	310,925	59,452	14,588	130,869

（注）　政府補給金は業務の円滑な運営を図るために、政府交付金は機構法附則第 10 条の規定による廃止前の旧公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるために、国庫補助金は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）の規定により住宅金融円滑化緊急対策費補助金、住宅市場整備等推進事業費補助金、優良住宅整備促進事業等補助金（平成 22 年度から平成 24 年度までは証券化支援業務補助金）又は災害復興住宅融資等緊急対策費補助金として一般会計等から受け入れたものです。

ウ　買取債権等残高

平成 26 年度末における買取債権等残高は、24 兆 9,585 億円（うち、買取債権分 11 兆 6,394 億円）です。

（単位：件、百万円）

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
買取債権	308,686	6,437,220	401,159	8,609,873	460,819	9,982,719
個人住宅	1,915,274	19,368,794	1,679,063	16,222,344	1,479,681	13,746,345
賃貸住宅	25,145	3,127,197	22,677	2,692,545	19,542	2,219,987
都市居住再生等	58,037	1,276,622	50,374	1,067,247	42,177	848,920
復旧改良	112,092	705,634	99,928	631,830	91,852	621,058
関連公共施設等	－	－	－	－	－	－
宅地造成	18	44,654	17	33,879	17	32,655
財形住宅	89,564	824,438	80,706	707,644	72,139	602,437
年金譲受債権	35,855	141,612	32,047	121,690	28,767	105,310
計	2,544,671	31,926,171	2,365,971	30,087,052	2,194,994	28,159,431

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
買取債権	508,693	10,981,806	543,781	11,639,364
個人住宅	1,306,704	11,720,011	1,161,846	10,061,436
賃貸住宅	17,183	1,851,981	14,960	1,533,956
都市居住再生等	35,113	689,349	29,536	580,185
復旧改良	81,892	613,867	69,943	597,494
関連公共施設等	－	－	－	－
宅地造成	16	26,349	13	18,095
財形住宅	64,651	517,535	58,095	449,212
年金譲受債権	25,927	91,199	23,420	78,772
計	2,040,179	26,492,096	1,901,594	24,958,513

エ　債務弁済充当（委託）契約残高等

(a)　債務弁済充当（委託）契約

平成 26 年度末における債務弁済充当（委託）契約残高は、17 兆 5,655 億円です。

年度末保有契約

（単位：件、百万円）

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	2,098,620	23,518,084	1,931,049	21,851,083	1,761,888	20,105,133
うちフラット３５	256,080	5,317,280	316,947	6,721,211	349,586	7,441,407
団体信用生命共済	66,106	477,038	59,004	400,897	52,342	338,633
うちフラット３５	88	1,630	108	2,021	112	2,129
計	2,164,726	23,995,122	1,990,053	22,251,980	1,814,230	20,443,767

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	1,614,550	18,629,632	1,485,545	17,322,291
うちフラット３５	374,780	7,926,375	392,128	8,202,897
団体信用生命共済	46,177	287,316	40,359	243,251
うちフラット３５	110	2,032	107	1,821
計	1,660,727	18,916,948	1,525,904	17,565,542

(b)　債務弁済

（単位：件、百万円）

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団信弁済履行額	11,713	103,078	11,621	98,652	10,745	88,980
受取保険（共済）金	11,713	101,962	11,621	97,615	10,745	88,102
うち受取保険金	11,276	99,072	11,160	94,477	10,316	85,515
うち受取共済金	437	2,890	461	3,137	429	2,587

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
団信弁済履行額	10,203	84,411	9,378	77,054
受取保険（共済）金	10,203	83,486	9,378	76,397
うち受取保険金	9,796	80,996	9,037	74,499
うち受取共済金	407	2,491	341	1,898

オ　保証業務

(a)　保証債務の異動

平成 26 年度末における期末保証債務残高は、3,158 億円です。

（単位：件、百万円）

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首保証債務残高	132,657	713,753	118,521	605,832	105,565	506,452
保証委託契約	0	0	0	0	0	0
保証債務の減少	14,136	107,920	12,956	99,380	11,451	78,367
うち保証債務履行	1,970	11,010	1,245	7,096	1,005	5,607
期末保証債務残高	118,521	605,832	105,565	506,452	94,114	428,085

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
期首保証債務残高	94,114	428,085	83,697	364,971
保証委託契約	0	0	0	0
保証債務の減少	10,417	63,114	8,620	49,075
うち保証債務履行	758	4,027	605	3,026
期末保証債務残高	83,697	364,971	75,077	315,896

(b)　求償権の異動

平成 26 年度末における期末求償権残高は、102 億円です。

（単位：件、百万円）

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首求償権残高	18,156	120,904	11,876	69,702	4,370	20,038
期中保証債務履行	1,970	11,010	1,253	7,150	1,000	5,580
期中求償権回収	810	11,491	767	8,546	585	5,448
期中求償権償却	7,440	50,721	7,992	48,268	1,323	4,894
期末求償権残高	11,876	69,702	4,370	20,038	3,462	15,275

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
期首求償権残高	3,462	15,275	2,842	12,068
期中保証債務履行	749	3,978	601	3,016
期中求償権回収	438	4,043	322	2,975
期中求償権償却	931	3,141	569	1,823
期末求償権残高	2,842	12,068	2,552	10,286

カ　受託業務

(a)　独立行政法人勤労者退職金共済機構からの受託業務

独立行政法人勤労者退職金共済機構から委託を受けて行う労働者住宅の設置又は整備に要する資金の貸付業務及び勤労者の持家の取得に要する資金の貸付業務の実績は、次のとおりです。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　労働者住宅設置資金業務　（単位：件、百万円）

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成22年度	－	－	－	191	7,586
平成23年度	－	－	－	175	6,797
平成24年度	－	－	－	159	5,848
平成25年度	－	－	－	142	4,673
平成26年度	－	－	－	125	3,925

（注）平成14年度以後、新規申込受付を停止しております。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　勤労者財産形成融資業務　（単位：件、百万円）

区分		事業計画	貸付決定		貸付金残高	
			件数	金額	件数	金額
分譲	平成22年度	－	－	－	213	526
	平成23年度	－	－	－	183	408
	平成24年度	－	－	－	162	309
	平成25年度	－	－	－	123	209
	平成26年度	－	－	－	77	153
転貸	平成22年度	120,000	925	18,041	60,110	753,117
	平成23年度	90,000	556	10,791	56,836	689,992
	平成24年度	70,000	758	13,875	53,119	625,421
	平成25年度	70,000	1,142	19,956	50,052	272,933
	平成26年度	70,000	751	13,107	47,219	525,127
共同住宅	平成22年度	－	－	－	0	0
	平成23年度	－	－	－	0	0
	平成24年度	－	－	－	0	0
	平成25年度	－	－	－	0	0
	平成26年度	－	－	－	0	0

（注）1. 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含みます。
2. 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資については、平成19年4月24日以後、新規受付を停止しております。

(b)　独立行政法人福祉医療機構からの受託業務

独立行政法人福祉医療機構から委託を受けて行う厚生年金、船員保険又は国民年金の被保険者に対する住宅資金の貸付業務の実績は、以下のとおりです。

年金被保険者住宅融資業務　（単位：件、百万円）

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成22年度	－	－	－	91,389	330,058
平成23年度	－	－	－	81,988	284,146
平成24年度	－	－	－	73,596	246,691
平成25年度	－	－	－	66,509	214,299
平成26年度	－	－	－	59,642	185,863

（注）平成17年度以後、新規申込受付を停止しております。

(2)　損益の状況

平成 26 年度における損益の状況は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

経常収益	943,767
資金運用収益	709,319
保険引受収益	92,725
役務取引等収益	736
補助金等収益	78,859
その他業務収益	48
その他経常収益	62,079
経常費用	682,748
資金調達費用	524,969
保険引受費用	96,495
役務取引等費用	24,699
その他業務費用	8,879
営業経費	25,542
その他経常費用	2,164
特別利益	12,747
特別損失	12
当期純利益	273,754
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,686
当期総利益	282,440

(3)　主要勘定

平成 26 年度末の主要勘定の概要は、次のとおりです。

ア　買取債権等

平成26年度末の買取債権等残高は、24兆9,585億円となりました。当期中の増減状況は、買取等実行額１兆8,211億円、回収額３兆3,059億円（うち任意繰上償還額は、１兆9,218億円）、買取債権等償却額487億円です。

イ　資本金

平成26年度は、政府出資金67億円を受け入れた一方で、技術基準不適合案件に関する対応として0.02億円を通則法第46条の２第１項の規定に基づき、国庫に納付しました。

これにより、平成26年度末の資本金残高は、7,117億円であり、その内訳は一般会計出資金6,228億円、財政投融資特別会計出資金545億円、金利変動準備基金344億円です。

ウ　長期借入金

平成26年度は、財政融資資金から495億円、民間から882億円を借り入れました。また、財政融資資金へ２兆1,720億円、民間へ908億円を償還したので、平成26年度末長期借入金残高は、財政融資資金借入金10兆9,885億円、民間借入金882億円、合計11兆767億円となりました。

エ　債券

平成26年度は、住宅金融支援機構債券を１兆4,018億円（額面額ベース。以下同じです。）、住宅金融支

援機構財形住宅債券を262億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を132億円発行しました。また、住宅金融支援機構債券を１兆1,440億円、住宅金融支援機構財形住宅債券を812億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を1,383億円償還したので、平成26年度末の債券発行高は、住宅金融支援機構債券13兆6,416億円、住宅金融支援機構財形住宅債券3,457億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券3,650億円、合計14兆3,523億円となりました。

(4)　平成 26 年度リスク管理債権

リスク管理債権の開示基準については、資産自己査定結果をベースに開示することとしています。

当機構は、フラット３５(買取型)や機構融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災、東日本大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客さまの事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。

さらに、平成 10 年 10 月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。

当機構の貸出条件緩和債権は、リスク管理債権の約 60%を占めておりますが、上記政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、貸出条件緩和債権は他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

当機構においては、返済条件の変更に応じることにより、お客さまができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。

（単位：億円、%）

区分		既往債権等	買取債権	合計
破綻先債権額	(A)	757	85	842
延滞債権額	(B)	3,542	379	3,921
３か月以上延滞債権額	(C)	966	146	1,111
小計(D)＝(A)＋(B)＋(C)		5,265	609	5,875
比　率	(D)/(G)×100	3.95	0.52	2.35
貸出条件緩和債権額	(E)	8,333	444	8,777
合計(F)＝(A)＋(B)＋(C)＋(E)		13,599	1,053	14,652
比　率	(F)/(G)×100	10.20	0.90	5.87
総貸付金残高	(G)	133,294	116,394	249,688

(注)1.　合計は四捨五入の関係により一致しないことがあります。
　　2.　既往債権等とは、買取債権以外の貸付債権及び求償債権のことをいいます。

(補足)1.　破綻先債権額(A)
資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額を計上しています。

2.　延滞債権額(B)
資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額を計上しています。

3.　3 か月以上延滞債権額(C)
弁済期限を 3 か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。

4.　貸出条件緩和債権額(E)
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返

済猶予など債務者に有利となる取決め(以下「返済条件の変更」といいます。)を行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。

ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年が経過した債権のうち返済が正常に行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高額は合計で1,636億円です。

なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。

5. 備考

機構の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高の全てが回収不能となるものではありません。

2. 対処すべき課題

① 独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）（平成 17 年 7 月 6 日策定）

国土交通省と旧公庫は、平成 17 年 7 月 6 日に「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」を発表しました。

「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」の内容は次のとおりです。

独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）

平成 17 年 7 月 6 日
国土交通省
住宅金融公庫

Ⅰ 基本的考え方

住宅金融公庫は、今国会において成立した独立行政法人住宅金融支援機構法（以下「機構法」という。）に基づき、平成 19 年 4 月に廃止され、証券化支援業務等を推進する新たな独立行政法人（独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。））が設置される予定である。住宅金融公庫は、これまで財政融資資金を活用して住宅取得者に対して直接融資を行うことをその業務の柱としてきたが、融資利用者からの任意繰上償還等に起因した収支差の発生により、多額の補給金が措置されている。このような状況のもと、民間にできることは民間に委ねるとする特殊法人改革の趣旨等を踏まえ、機構は、住宅金融市場の中で、民間金融機関の支援・補完を自立的な経営のもと推進することとしている。

機構が推進する業務については、特殊法人等整理合理化計画を踏まえ、民間で取り組んでいる融資業務は廃止し、機構法において、民間金融機関が長期・固定の住宅ローンを円滑に供給することを支援する証券化支援業務のほか、中小規模の機関も含めた民間金融機関による住宅ローンの安定的な供給を支援する融資保険業務、民間では対応が困難な分野における融資業務、既往債権の管理等を行うこととしている。なお、個人向け住宅ローン融資の取扱いについても、特殊法人等整理合理化計画に示された方針に沿って、機構設置までに証券化ローンや民間金融機関の業務の動向を勘案して最終決定することとしている。

機構が、これらの業務を円滑に推進し、民間金融機関の支援・補完を行うためには、機構設立後のみならず、設立前の住宅金融公庫の段階から先行して、様々な側面から業務の改善・効率化等を進める必要があると考えられる。

Ⅱ 業務の改善

1 証券化ローンの制度改善等

機構の業務の柱となる証券化支援業務の着実な推進を図るため、融資限度額の引き上げ、証券化ロ

ーンに係る協調型融資の導入、中古住宅に係る築年数要件の緩和等により、証券化ローンの対象の拡大を進めるとともに、金利変動リスクのヘッジ等による民間金融機関への提示金利の引き下げ等により証券化ローンの商品性の向上を推進する。

さらに、「新型住宅ローン」に代わる新たな名称「フラット３５」のＰＲ、認知度向上に向けたマスメディアの活用等証券化ローンに係るＰＲ活動を積極的に展開する。

また、住宅ローンに関する的確な情報が消費者に提供されるよう、住宅事業者から消費者への情報提供を促進する。

２ リスクの管理

融資利用者からの任意繰上償還に伴うリスクを投資家に移転するため、既往債権等についてＭＢＳ化（証券化）を積極的に推進する。また、貸付と調達の償還期間等の整合性を確保すること等により、ＡＬＭ（資産・負債総合管理）を実施し、金利リスク及び流動性リスクを適切に管理する。

信用リスクについては、証券化支援業務に加えて融資業務についても、金利にリスク補完のための費用分を上乗せする方式に平成 17 年度より移行するとともに、デフォルト率・回収率の状況を的確にモニタリングし、その結果を踏まえ、機動的に証券化ローン等の金利の水準を見直す。

３ 積極的な情報の公開

業務運営に関する透明性を確保するため、ディスクロージャー誌及びホームページの充実等により情報の公開を積極的に推進する。また、消費者等からの照会等に的確に対応するため、ユーザーサービスの充実を進める。

Ⅲ 業務運営の効率化

１ 組織運営の効率化

効率的な業務運営が行われるよう組織を整備するとともに、機構設立後においても継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施する。特に機構の主要な業務となる証券化支援業務については、その重点的かつ効率的な推進の観点から、支店の再編にあわせて証券化支援業務の推進活動を行うセンターを各地域に展開する。

２ 一般管理費の削減

住宅金融公庫は、平成 18 年度末までに、平成 16 年度の水準に比べて、常勤職員数について４％以上、一般管理費については６％以上先行的に削減する。

また、平成 18 年度までに職員の本俸を平均６％引き下げるとともに、平均定期昇給率を国家公務員の 1/2 程度に抑制する給与体系を導入する。

機構は、独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19～23 年度を想定）中に、常勤職員数については 10％以上、一般管理費については 15％以上の削減を目指す。（※）

（※）具体的な数値目標は、独立行政法人第一期中期目標において決定する。

3 総合的なコストの縮減

業務の推進に伴う費用について、民間機関における取り組みの状況も踏まえて、コスト縮減を徹底する。特に、管理回収業務の一部等外部機関に委託した方が効率的と考えられる業務は積極的にアウトソーシング化を推進する。

Ⅳ 財務内容の改善

1 既往債権に係る損失への対応

既往債権に係る補給金等については、(財) 公庫住宅融資保証協会の損失処理も含め、以下のとおり、透明な形で先送りせずに早期に処理する。

・ 既往債権については、平成 17 年度より他の業務とは区別した特別勘定を設置して管理
・ 公庫の既往債権は、保証協会の保証債務を含む権利義務とともに、機構が承継
・ 既往債権を証券化し、その資金等を活用して、財政融資資金の繰上償還を実施し、独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19～23 年度を想定）中に所要額を全て措置し、補給金は廃止（※）
・ 既往債権の証券化により、証券化市場の育成を促すことを通じ、民間金融機関による長期固定ローンの供給を支援する証券化支援業務の立ち上げを支援

（※）金利動向等にもよるが、10 兆円前後の繰上償還を実施（平成 17 年度は 1.6 兆円を見込む)。

また、損失の状況、処理方法等についての情報を随時公開する。

2 資金調達コスト等の低減

投資家に対してＭＢＳに関する広報活動を積極的に展開するほか、ＭＢＳの信用力の裏付けとなる融資債権に係る情報の積極的開示によりＭＢＳの投資家層の拡大を図る。また、引受手数料等の債券発行経費について、コストの削減を徹底する。

3 回収業務の強化

回収業務については、延滞状況を適宜的確に見極めたうえ、最大限の回収を図るべく、競売よりも回収率の高い任意売却の手法を積極的に活用する等これまで以上に回収に対する取組を強化する。

Ⅴ 機構の収支の見通し（既往債権管理勘定を除く。）

独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19 年～23 年度を想定）中に単年度収支を黒字に転換し、第二期中期目標期間（平成 24～28 年度を想定）中に繰越損失金を解消する。

② 経営理念・経営方針について

(1) 経営理念

私たちは、 自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、 顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、 住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、 我が国の住生活の向上に貢献します。

(2) 経営方針

ア 住宅金融支援機構の目指すもの

（住宅金融支援機構の使命）

・ 証券化支援業務（フラット３５）等によりモーゲージバンクを含む民間金融機関を支援し、地域偏在なく全国で、お客様のライフプランに合った住宅ローンが安定的かつ効率的に供給されることが、住宅金融支援機構の最大の使命である。

（自立的経営の確立）

・ 上記の使命を全うするために、まずはフラット３５に経営資源を集中的に投入して所要の事業目標を達成し、住宅金融市場での存在を早期に確かなものとすることにより、住宅金融支援機構の自立的かつ安定的な経営を確立する。

（コンプライアンスと社会的責任の実践）

・ 法令の遵守にとどまらず、業務上の健全な判断、さらには社会への貢献まで幅広く視野に入れて、組織的な取組と一人ひとりの主体的な行動により社会的責任を果たす。

イ 住宅金融支援機構の経営方針

(a) 改革の基本コンセプト

（生産性の向上）

・ ＢＰＲ（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）により抜本的な業務の見直しを行い、生産性を高めて効率的な業務運営を実現する。

・ 経営改善計画を着実に実行し、情報システムの再構築等により経費削減に取り組む。

（顧客価値の創造）

・ 常に顧客のニーズを考え、顧客の満足を追求する。このため、エンドユーザーを第一に、ミドルユーザー（住宅事業者）、モーゲージバンクを含めた民間金融機関も満足する最適なサービスを迅速に提供する。

（企業文化の変革）

・ 一人ひとりが、経営理念の実現に向けて、常に顧客のために自分は何ができるかを考え、主体的に行動する。従来の受け身の企業文化を、前向きで行動的な企業文化に変革する。

(b) 業務の戦略的実施

（証券化支援業務）

・ フラット３５に経営資源を集中的に投入し、商品性や手続の迅速な改善、営業体制の強化等によ

り、事業目標を達成し、事業の安定化を実現する。

・ 市場関係者との連携を図り、ＭＢＳ市場の発展に努めるとともに、ＭＢＳの新しい発行方式など新規分野の開拓にも取り組む。

（審査・管理回収業務）

・ 与信審査能力及び管理回収能力を高め、延滞債権の発生を抑制するとともに、発生した延滞債権については効果的、効率的な管理回収業務を実施する。

（併せて行う政策的業務）

・ 住宅融資保険業務、災害復興住宅融資、賃貸住宅融資、財形住宅融資その他の融資業務については、各業務の商品特性を活かし、顧客の多様なニーズに応えるために、それぞれの生産性を高め、効率的に運営する体制を構築し、実施する。

(c)　経営管理の充実・強化

（経営管理体制の整備）

・ 自立的経営の確立のために、経営戦略の企画立案や経営資源配分のコントロール等の機能を強化するとともに、組織運営においてはＰＬＡＮ・ＤＯ・ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮをはじめとした経営管理を実現する。

（経営資源の戦略的配分）

・ 各部署毎の目標設定と実績評価の仕組みを整備し、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源配分を実現する。

（リスクの的確な管理）

・ 経営の健全性・透明性確保のために、信用リスクや金利変動リスク等の管理を的確に実施するとともに、積極的な経営情報の公開を実施する。

(d)　人事制度改革

（人材の育成）

・ 改革の基本コンセプト（生産性向上、顧客価値創造、企業文化変革）を体現し、証券化や管理回収等の住宅金融のプロフェッショナルでもある人材を育成するとともに、職員一人ひとりは自己研鑽に取り組む。

（能力・成果の重視）

・ 一人ひとりが生産性を高めることにより、組織のパフォーマンスを向上させる。その実現のために、より能力・成果を重視した人事・給与体系とする。

・ 職員がその能力を十分に発揮して、働きがいと達成感を実感できる職場とする。

③　中期目標・中期計画等

機構は、通則法第 29 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣から達成すべき業務運営に関する目標として中期目標（以下「中期目標」といいます。）を指示され、通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」といいます。）を作成し、主務大臣の認可を受けています。

また、通則法第 31 条第 1 項の規定に基づき、毎事業年度の開始前に、その事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」といいます。）を作成し、主務大臣に届け出ています。

中期目標、中期計画及び年度計画については、本発行者情報説明書「第 6　発行者の参考情報」をご参照ください。

④　独立行政法人改革等

(1) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が平成 22 年 12 月 7 日に閣議決定されました。同 基 本方針の詳細については、内閣府ホームページ（http://www.cao.go.jp/sasshin/101207_khoshin.pdf）をご参照ください。

同基本方針における機構について講ずべき措置の内容は次のとおりです。

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（機構関連部分のみ抜粋）

【事務・事業の見直し】

証券化支援事業	【ALMリスク対応出資金の国庫返納】23年度中に実施 ○平成19年度から平成21年度に国から出資されたALMリスク対応出資金480億円のうち、事業量の推移及びMBSの超過担保率（フラット35を安定的に供給するための超過担保額のMBS発行額に対する比率）等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。
	【金利変動準備基金の国庫返納】23 年度中に実施 ○金利変動準備基金 450 億円についても、フラット 35 の事業量の推移等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。
住宅融資保険事業	【廃止】24年度から実施 ○平成21年4月の「経済危機対策」により平成23年度まで保険料率引下げ（平成21年12月の「緊急経済対策」において、平成22年12月まで引下率上乗せ）が行われているところであり、経済対策終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、証券化支援事業と連動して実施する必要のある事業等（フラット35に係るつなぎ融資・パッケージ融資等に対する付保）に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。
	【高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築】23年度から実施 ○高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資保険を実施する。
住宅資金貸付事業	【賃貸住宅融資の廃止】23 年度から実施 ○現行の賃貸住宅融資について、平成 23 年度に廃止する。ただし、証券化支援事業において特に取得促進を行っている省エネ性能の高い住宅の供給に関連する融資事業に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。
	【高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築】23年度から実施 ○高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新

	たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資を実施する。
	【まちづくり融資の廃止】24年度から実施 ○まちづくり融資について、平成21年4月の「経済危機対策」による平成23年度末までの融資条件緩和措置が終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。
既往債権管理業務	－
団体信用生命保険事業	－
住情報提供事業	【廃止】23年度から実施 ○事業を廃止し、民間にゆだねる（当該事業には、証券化支援事業等の各事業の実施に係る情報提供は含まない。）。

【資産・運営等の見直し】

不要資産の国庫返納	【ALM リスク対応出資金】23 年度中に実施 ○平成 19 年度から平成 21 年度に国から出資された ALM リスク対応出資金 480 億円のうち、事業量の推移及び MBS の超過担保率（フラット 35 を安定的に供給するための超過担保額の MBS 発行額に対する比率）等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。
	【金利変動準備基金】23 年度中に実施 ○金利変動準備基金450億円についても、フラット35の事業量の推移等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。
	【証券化支援事業に係る政府出資金2,000億円】22年度中に実施 ○平成21年度第１次補正予算の執行の見直しにおいて、平成23年度までの事業量見込みを見直したことにより決定した国庫納付額（2,000億円）について、確実に返納する。
	【まちづくり融資に係る政府出資金 300 億円】22 年度中に実施 ○平成21年度第１次補正予算の執行の見直しにおいて、平成23年度までの事業量見込みを見直したことにより決定した国庫納付額（300億円）について、確実に返納する。
事務所等の見直し	【見直し計画を早期に策定】22年度から実施 ○平成22年度中に、本部、事務所、宿舎、借上事務所等の全資産について、保有及び借上げの妥当性について検証した上で、見直し計画を早期に策定し、事務所、宿舎等の統廃合を検討する。
職員宿舎等の見直し	【職員宿舎及び公庫総合運動場の処分】22 年度から実施 ○職員宿舎及び公庫総合運動場について、売却を進める。

人件費の見直し	【ラスパイレス指数の低減】22年度から実施 ○職員本俸や管理職手当の見直し等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

(2)　独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が平成 25 年 12 月 24 日に閣議決定されました。同方針の詳細については首相官邸ホームページ（http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/）をご参照ください。

同方針において、機構について講ずべき措置とされた内容は次のとおりです。

○　中期目標管理型の法人（国民向けサービス等の業務の質の向上を図ることを目的とし、中期目標管理により高い自主性・自律性を発揮しつつ事務・事業を行う法人）とする。

○　機構の MBS に対する市場の信認を維持するためには、経営の健全性を維持することが重要であることから、中立的立場の外部有識者により構成される第三者委員会を機構に設置し、過度な規模拡大の防止や民業補完の視点を踏まえた上で、機構の事業運営の妥当性を審議するとともに、その概要を開示する。

○　民間金融機関の住宅ローンが変動金利型中心である現状に鑑み、当面は、機構の MBS の発行額の平準化を図り、ベンチマーク性を高めることで民間による MBS の発行の活性化及び流動性の向上を促し、我が国の証券化市場を育成する。また、MBS 発行を図る民間金融機関等との対話を継続的に行い、ニーズを迅速に把握する。

○　平成 28 年度末までに北関東支店、南九州支店を他支店と統合する。

(3)　独立行政法人通則法の一部を改正する法律及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律について

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」及び「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」が、平成 26 年６月 13 日に公布されました。機構法については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」により改正されています。両法律は、平成 27 年４月１日に施行されました。

⑤　「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に関連した平成 26 年度補正予算（平成 27 年２月３日成立）の概要について

機構は、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に掲げられた住宅市場活性化を推進するとともに、省エネルギー性に優れた住宅等、質の高い住宅の取得を支援するため、平成 26 年度補正予算に盛り込まれた以下の事項について実施します。

(1)　証券化支援事業：国庫補助金　1,054 億円、一般会計出資金　22 億円

ア　省エネルギー性、耐震性などに優れた住宅を取得する場合に当初５年間（長期優良住宅、認定低炭素住宅等の特に性能が優れた住宅については当初 10 年間）の金利引下げを行っている【フラット３５】Ｓについて、金利引下げ幅を年▲0.3%から年▲0.6%に拡大します。

イ　【フラット３５（買取型）】の９割超融資について、９割以下融資の場合と比べて上乗せしている金利を引き下げます。

※　平成 27 年２月９日に資金をお受け取りになる方から適用し、平成 28 年１月 29 日のお申込み分までが制度拡充の対象となります。

ただし、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付を終了する場合は、終了する約３週間前までに、フラット３５サイト（www.flat35.com）等でお知らせします。

(2)　住宅融資保険事業：国庫補助金　74 億円

金融機関の住宅ローン貸出しに対する公的な信用保険である住宅融資保険の保険料率を 0.15%程度まで引き下げます（つなぎ融資は対象外です。）。

※　平成 27 年２月９日に資金実行される住宅ローンから適用し、平成 28 年１月 29 日のお申込み分までが制度拡充の対象となります。

ただし、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付を終了する場合は、終了する約３週間前までに、契約を締結している金融機関にお知らせします。

(3)　住宅資金融通事業

ア　災害復興住宅融資等の融資限度額引上げ

災害復興住宅融資等の融資限度額（土地取得相当分を除く。）を約 10%引き上げます。

【融資限度額】　（単位：万円）

			引上げ前			引上げ後			（参考）(B)－(A)
			基本融資額	特例加算額	合計（A）	基本融資額	特例加算額	合計（B）	
災害復興住宅融資	建設	建設資金	1,500	460	1,960	1,650	510	2,160	＋200
		土地取得資金	970	－	970	970	－	970	±0
		整地資金	400	－	400	440	－	440	＋40
	購入		2,470	460	2,930	2,620	510	3,130	＋200
	補修	補修資金	660	－	660	730	－	730	＋70
		整地資金 引方移転資金	400	－	400	440	－	440	＋40
災害復興宅地融資			400	210	610	440	230	670	＋60
宅地防災工事資金融資			1,060	－	1,060	1,170	－	1,170	＋110

※ 東日本大震災に係る災害復興住宅融資の補修の整地資金（特例加算額）についても210万円から230万円へ引き上げています。
※ 被災親族同居加算についても570万円から630万円へ引き上げています。
※ 購入の基本融資額については、リ・ユースの場合は300万円を減じた額となります。
※ 地すべり等関連住宅融資についても 災害復興住宅融資と同様に融資限度額を引き上げています。
※ 平成27年２月９日に資金をお受け取りになる方から適用します。

イ　東日本大震災に係る災害復興住宅融資等の受付期間の延長

東日本大震災に係る災害復興住宅融資等の受付期間を平成 29 年度末まで２年間延長しました。

⑥　平成 27 年度予算の概要

(1)　証券化支援事業：国庫補助金　254.25 億円

ア　住宅ローンの円滑な借入れ支援等

民間金融機関による相対的に低利な長期固定住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業（【フラット３５】）を着実に推進し、住宅ローンの円滑な借入れ等を支援します。

①　証券化支援事業（【フラット３５】）の推進

職業等による画一的融資選別をしない【フラット３５】について、融資率上限 10 割を継続して実施します。

②　【フラット３５】Ｓの実施

【フラット３５】の金利引下げを通じて、省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性が優れた住宅への誘導を図る【フラット３５】Ｓを継続して実施します。

○【フラット３５】Ｓ※の制度概要

金利引下げプラン		金利Ａプラン	金利Ｂプラン
金利引下げ期間		10 年	５年
金利引下げ幅	経済対策期間中	△0.6%	
	経済対策終了後	△0.3%	

※【フラット３５】Ｓには予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了します。受付を終了する場合は、終了する約３週間前までに機構ホームページ等でお知らせします。

イ　【フラット３５】に係る返済困難者対策の実施

経済事情の著しい変動等に伴い住宅ローンの支払い能力が低下している方に実施している償還期間の延長などの返済困難者対策について、元金据置期間中の金利引下げ措置を平成 27 年度末まで延長します。

(2)　住宅資金融通事業

ア　災害復興住宅融資

東日本大震災により住宅等に被害を受けられた方に対して、融資金利の引下げ等の拡充措置を継続して実施します。

財政融資資金借入金：2,100 億円（東日本大震災分：1,800 億円、一般災害分：300 億円）

イ　住宅ローン返済困難者対策の延長

経済事情の著しい変動等に伴い住宅ローンの支払い能力が低下している方に対し、償還期間の延長など返済方法の変更を伴う特例措置の適用期限を平成 27 年度末まで延長します。

⑦　平成 27 年度事業計画・国費

(1)　事業計画

	平成 27 年度計画	平成 26 年度計画	対前年度増加率
証券化支援事業(買取型)	3.01 兆円	2.32 兆円 (2.12 兆円)	29.7% (42.3%)
住宅資金融通事業	0.38 兆円	0.40 兆円	△4.5%
合計	3.39 兆円	2.72 兆円 (2.51 兆円)	24.7% (34.9%)

		平成 27 年度計画	平成 26 年度計画
証券化支援事業(保証型)	特定住宅融資保険の保険価額の総額	0.03 兆円	0.03 兆円 (0.02 兆円)
	債券等に係る特定債務保証の総額		
住宅融資保険事業（保険価額の総額）		0.45 兆円	0.35 兆円 (0.30 兆円)

(注) 1.　平成 26 年度計画は、平成 26 年度補正予算を踏まえたものです。(　) 書きは、当初計画額です。
2.　上記計画については、証券化支援事業における買取実績・市場金利等の動向により変動する可能性があります。
3.　表示単位未満を四捨五入している関係で、対前年度増加率は、表示された計数により算出したものと一致しない場合があります。

(2)　国費

	平成 27 年度計画	平成 26 年度計画	対前年度増加率
国庫補助金	254.25 億円	1,358.28 億円 (230.28 億円)	△81.3% (10.4%)
一般会計出資金	－	66.89 億円 (44.89 億円)	－
合計	254.25 億円	1,425.17 億円 (275.17 億円)	△82.2% (△7.6%)

(注) 1.　平成 26 年度計画は、平成 26 年度補正予算を踏まえたものです。(　) 書きは、当初計画額です。
2.　平成 27 年度計画における国庫補助金 254.25 億円及び 平成 26 年度計画における国庫補助金のうち 1,284.28 億円は証券化支援事業に係るもの、平成 26 年度計画における国庫補助金のうち 74 億円は住宅融資保険事業に係るものです。
3.　平成 26 年度計画における一般会計出資金 44.89 億円は証券化支援事業に係るものです。
4.　このほか、会計検査院の指摘への対応等に基づき、平成 26 年度計画においては出資金の運用益 0.82 億円及び出資金 0.02 億円を国庫納付し、補助金 0.01 億円を返還しています。

3. 事業等のリスク

当機構の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、機構は機構業務に付随する直接的・間接的な様々なリスクが存在することを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存です。

以下の各項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成 27 年８月１日現在において判断したものであります。

① 信用リスク

機構が融資又は買取りを通じて保有する貸付債権は主に返済期間が長期にわたる住宅ローンであることから、将来における景気動向、経済情勢の変化又は不動産市況の悪化による影響を受けます。この結果、与信先の信用力等が悪化し、貸付債権の資産の価値が減少又は消失することにより機構が損失を被る可能性があります。機構では、住宅ローンの融資又は住宅ローン債権の買取りに当たっての与信審査、管理回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、機構が保有する貸付債権に係るポートフォリオのモニタリング及び分析を通じて、信用リスクの所在及び大きさの的確な把握並びに適正な管理に努めています。

② 保証リスク

機構は、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付債権に係る保証（注）、証券化支援事業（保証型）により発行されたＭＢＳに係る投資家に対する元利払い保証に関する事業を行っています。

沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付債権に係る保証に関して、当該貸付債権のデフォルトの発生状況が保証料設定時の予測に反して変動することにより機構が損失を被る可能性があります。

また、証券化支援事業（保証型）では、民間金融機関は機構の住宅融資保険が付された住宅ローン債権を裏付けとしてＭＢＳを発行することとしているため、住宅ローン債権のデフォルト増加等により直ちにＭＢＳに係る保証債務を履行することはありません。しかしながら、裏付けとなっている住宅ローン債権の回収を行うサービサーが破産等により回収金引渡し等に係る義務を履行できず、投資家に対して当該回収金に係る元利金の支払いができない場合には、機構が保証債務を履行することとなります。

機構では、保証の可否に係る審査及び保証契約の履行並びに保証契約の履行に伴い取得した求償債権に係る管理、回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、保証の対象となる債権のモニタリング及び分析を通じて、保証リスクの所在及び大きさの的確な把握並びに適正な管理に努めています。

（注） 新規の保証事業は実施しておりません。

③ 保険引受リスク

機構は、民間金融機関が融資する住宅ローンについて、当該住宅ローンの債務者が返済不能となった場合に、民間金融機関に対し保険金の支払を行う住宅融資保険の引受けを行っています。当該住宅融資保険が付保された貸付債権に係る事故の発生状況が保険料設定時の予測に反して変動することにより機構が損失を被る可能性があります。機構では、保険引受審査及び保険金支払審査並びに保険代位により取得した貸付債権の管理及び回収の的確な実施に努めるとともに、保険関係が成立している貸付債権のモニタリング及び分析を通じて、保険引受リスクの所在及び大きさの的確な把握並びに適正な管理に努めています。

④ 市場リスク

金利等のリスク・ファクターの変動に伴い、期間損益が変動することにより損失を被る可能性があります。

機構は、住宅ローン債権を主な資産としていますが、住宅ローンの債務者は期限前償還を行うことが可能と

されており、金利の変動により期間損益が影響を受けます。具体的には、金利が低下する局面においては住宅ローンの債務者からの期限前償還が増加することにより予想していた利息収入を逸失する可能性があり、他方、金利が上昇する局面においては住宅ローンの債務者からの期限前償還が減少することにより資金の再調達を行うこととなるため期間損益が悪化する可能性があります。

そのため、機構は、以下に掲げるような手法によりＡＬＭ（資産・負債総合管理）を実施しています。

・住宅ローンの証券化

・期限前償還モデルによる期限前償還額の推計

・多様な年限による債券発行

また、機構は、証券化支援事業(買取型)を行っていますので、民間金融機関から住宅ローン債権の買取りを行ってから証券化による債券の発行までの間に一定期間が経過し、当該期間中に金利が上昇した場合には損失を被る可能性があります。このようなリスクを回避するため、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

⑤　運用先等信用リスク

機構は、余裕金の運用先である債券の発行体、金利スワップ取引のカウンターパーティー等の財務状況の悪化等に伴い資産の価値が減少又は消失することにより損失を被る可能性があります。機構では、債券の発行体、金利スワップ取引のカウンターパーティー等の信用リスク管理方法を定め、モニタリングを実施しています。

⑥　流動性リスク

機構の財務内容の悪化等により資金繰りの状況が悪化する、市場の混乱により予定していた債券の発行ができない等の事態が生じ、機構が損失を被る可能性があります。機構では、流動性リスク対応の管理基準として流動性資産等の保有額の下限額を設定し、当該基準を日々遵守し安定的な資金繰り運営を実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分（平常時、警戒時、危機時）を設定するとともに、「警戒時」及び「危機時」の対応について定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定により調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の行動計画（コンティンジェンシー・ファンディング・プラン）を定め、流動性リスクが顕在化した場合に迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

⑦　オペレーショナルリスク

機構は、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金融通事業等様々な事業を行っております。これらの事業を遂行する過程で、業務のプロセス、役職員の活動、情報システムが不適切であること又は外生的な事象が発生したことに起因し、機構が損失を被る可能性があります。このリスクには、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクが含まれます。機構では、業務の遂行に関連して発生するこれらのリスクの管理について適切な管理に努めています。

【主なオペレーショナルリスクの定義と管理手法】

(1)　事務リスク

機構の役職員が正確な事務を怠ること又は事故、不正等を起こすことにより、機構が損失を被る可能性があります。機構では、事務処理マニュアルの整備、事務過誤等の情報の収集・分析・再発防止への取組等により事務リスクの削減に取り組んでいます。

(2)　システムリスク

機構は、情報システムを用いて業務、勘定処理等の根幹をなす一連の業務の処理を行っており、情報シス

テムのダウン、誤作動、不備、不正使用等が生じた場合、情報システムを用いた業務が著しく阻害されることにより、機構が損失を被る可能性があります。機構では、システム開発においてセキュリティ面に配慮するとともに、危機管理マニュアルを定め、必要に応じて、システムの二重化、バックアップセンターの設置等を行っています。

(3)　法務リスク

機構は、法令、規則等に則った適切な業務運営に努めていますが、法令等違反、不適切な契約締結その他各種取引上の法律関係の不確実性により機構が損失を被る可能性があります。機構では、内部規程の制定、契約書の作成、広告の掲出等を行う際には、法務担当部署によるリーガルチェックを行っています。また、現在機構の財政状態に重要な影響を及ぼす訴訟、仲裁手続はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があります。

4.　経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5.　研究開発活動

該当事項はありません。

6. 財政状態及び経営成績の分析

以下、機構の財政状態及び経営成績に関して記載しております。

① 経営成績の変動

（単位：百万円）

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益	1,254,550	1,203,121	1,049,010	1,000,897	943,767
資金運用収益	1,059,524	967,274	871,846	784,672	709,319
保険引受収益	112,092	104,752	102,425	93,137	92,725
役務取引等収益	1,381	1,149	930	806	736
政府補給金収益	51,233	79,000	－	－	－
補助金等収益	30,029	44,384	64,996	76,522	78,859
その他業務収益	－	－	97	39	48
その他経常収益	291	6,562	8,716	45,720	62,079
経常費用	1,298,548	1,082,275	847,851	764,446	682,748
資金調達費用	915,580	891,565	671,889	600,201	524,969
保険引受費用	142,210	115,195	108,451	103,089	96,495
役務取引等費用	24,698	25,344	25,347	25,105	24,699
その他業務費用	9,763	12,904	16,758	9,903	8,879
営業経費	25,677	25,268	24,267	24,137	25,542
その他経常費用	180,619	12,000	1,140	2,012	2,164
特別利益	18,802	1,718	118	336	12,747
特別損失	15,865	95	4	63	12
当期純損益	△41,061	122,469	201,272	236,724	273,754
目的積立金取崩額	4,471	9,856	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	7,957	9,181	8,686
当期総損益	△36,590	132,324	209,229	245,906	282,440

経常収益は、前年度に比べ 571 億円減少し 9,438 億円となりました。これは主に、買取債権残高が積み上がった一方で、貸付金残高が減少したこと等により資金運用収益が 754 億円減少したこと等によります。

経常費用は、前年度に比べ 817 億円減少し 6,827 億円となりました。これは借入金残高の減少等により資金調達費用が 752 億円減少したこと等によります。

これらにより、当期総利益は 365 億円増加し、2,824 億円となりました。

このうち、証券化支援勘定においては、買取債権残高が増加したことや適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は前年度に比べ 217 億円増加し 789 億円となりました。

証券化支援事業の信用リスク等については、収益の発現に対して費用（損失）の発現が遅れる傾向があり、これに備えて当期総利益全額を独立行政法人通則法第 44 条第 1 項積立金とする予定です。

また、既往債権管理勘定においては、貸付金の回収が進み、残高が減少したものの適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は前年度と比べて 105 億円増加し、1,760 億円となりました。

これにより、繰越欠損金が 1,084 億円となりました。

損益の状況の詳細については、本発行者情報説明書「第 5　経理の状況」をご参照ください。

② 財政状態について

（単位：百万円）

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	買取債権	6,437,220	8,609,873	9,982,719	10,981,806	11,639,364
	貸付金	25,347,339	21,355,489	18,071,402	15,419,090	13,240,377
	貸倒引当金	△822,858	△569,665	△477,016	△372,276	△270,287
	その他	5,265,541	4,210,844	4,592,783	4,227,767	3,825,832
資産合計		36,227,242	33,606,541	32,169,889	30,256,388	28,435,286
	借入金	21,564,012	17,644,700	15,374,774	13,201,740	11,076,683
	債券	11,855,458	13,145,194	13,918,950	14,273,287	14,351,756
	その他	2,482,541	2,412,727	2,286,664	1,920,553	1,865,553
	負債計	35,902,011	33,202,621	31,580,388	29,395,580	27,293,992
	資本金	697,655	656,663	670,621	705,048	711,735
	資本剰余金	△484	△405	△155	△151	△257
	利益剰余金（又は繰越欠損金（△））	△372,035	△249,566	△79,160	157,564	431,318
	評価・換算差額等	94	△2,771	△1,805	△1,653	△1,502
	純資産計	325,231	403,920	589,501	860,808	1,141,294
負債･純資産合計		36,227,242	33,606,541	32,169,889	30,256,388	28,435,286

資産合計は、平成26年度末現在で284,353億円と前年度比18,211億円減少となっております。これは、貸付金の減少21,787億円（14.1％減）が主な要因です。

負債合計は、平成26年度末現在で272,940億円と、前年度比21,016億円減少となっております。これは、借入金の減少21,251億円（16.1％減）が主な要因です。

純資産における「評価・換算差額等」は、民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額です。

財政状態の詳細については、本発行者情報説明書「第5　経理の状況」をご参照ください。

第３　設備の状況

以下は機構の設備投資等の概要、主な設備の状況に関して記載しております。

1.　設備投資等の概要

平成 26 年度において取得した主要な設備等は以下のとおりです。

（単位：百万円）

対象	所在地	内容	取得時期	取得額
本店	東京都文京区	本店ビル空調設備（交換）	平成 26 年 11 月	163

2.　主要な設備の状況

平成 26 年度末における主要な設備の状況は以下のとおりです。

（単位：㎡、百万円）

内容	所在地	土地		建物	什器	合計
		面積	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格
本・支店等	東京都文京区等	43,654	19,253	11,107	20	30,381

（注１）　什器には、備品等を含みます。

（注２）　単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない。

3.　設備の新設、除却等の計画

平成 27 年度の設備への支出計画は以下のとおりです。

（単位：百万円）

対象	所在地	内容	支出予定額
本店	東京都文京区	空調設備交換等	1,000

第４　発行者の状況

1.　資本金の推移

以下は資本金の実績推移と平成 27 年度計画を記載しています。

なお、機構法第６条により、機構の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とされ、政府が追加して出資した場合、当該出資額により資本金を増加するものとされています。

また、通則法第８条第３項及び第 46 条の２の規定により、独立行政法人は、不要財産であって、政府からの出資又は支出に係るものについては、主務大臣の認可を受けて、これを国庫に納付するものとされています。

（単位：百万円）

年度	資本金		
	受入額	納付額	期末残高
平成 22 年度	26,355	230,000	697,655
平成 23 年度	10,908	51,900	656,663
平成 24 年度	50,403	36,445	670,621
平成 25 年度	34,511	84	705,048
平成 26 年度	6,689	2	711,735
平成 27 年度（計画）	－	－	711,735

2.　役員の状況

平成 27 年８月１日における役員数は 11 人です。

	理事長	副理事長	理事	監事	備考
定　数	１人	１人	６人	３人	
法定任期	中期目標期間の末日まで	４年	２年	中期目標期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで	再任可能

（平成27年8月1日現在）

職 名	氏　名	経　　歴	任　　期
理 事 長	加藤　利男 （昭和27年4月20日生）	昭51年3月　一橋大学商学部卒業 昭51年4月　建設省採用 平25年8月　内閣官房地域活性化統合事務局国家戦略特区総括官 平25年12月　（公財）自転車駐車場整備センター理事長 平27年4月　当機構理事長	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
副 理 事 長	安齋　俊彦 （昭和31年12月26日生）	昭54年3月　慶應義塾大学法学部卒業 昭54年4月　住宅金融公庫入庫 平24年4月　当機構総務人事部長 平25年4月　当機構理事 平27年4月　当機構副理事長	平成27年4月1日 ～平成27年12月31日
理　　事	首藤　祐司 （昭和35年4月13日生）	昭59年3月　東京大学法学部卒業 昭59年4月　建設省入省 平24年9月　国土交通省住宅局総務課長 平26年1月　当機構理事	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
理　　事	池谷　文雄 （昭和32年11月2日生）	昭55年3月　法政大学法学部卒業 昭55年4月　住宅金融公庫入庫 平25年4月　当機構経営企画部長 平27年4月　当機構理事	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
理　　事	望月　久美子 （昭和26年2月21日生）	昭48年3月　東京都立大学人文学部卒業 昭48年4月　東急不動産（株）入社 平26年4月　東急不動産ホールディングス（株）住生活研究所主席研究員 平27年4月　当機構理事	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
理　　事	樹下　英之 （昭和30年2月26日生）	昭53年3月　大阪大学法学部卒業 昭53年4月　住友海上火災保険（株）入社 平21年4月　三井住友海上火災保険（株）執行役員 関西企業本部　関西企業営業第一部長 平25年4月　当機構理事	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
理　　事	木下　一也 （昭和35年11月1日生）	昭60年3月　東京大学大学院工学系研究科（建築学）修了 昭60年4月　建設省入省 平26年7月　国土交通省住宅局建築指導課長 平27年7月　当機構理事	平成27年7月31日 ～平成29年7月30日
理　　事	渕野　昭宏 （昭和33年9月11日生）	昭56年3月　大分大学経済学部卒業 昭56年4月　住宅金融公庫入庫 平25年4月　当機構首都圏支店長 平27年4月　当機構理事	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
監　　事	久保田　宏明 （昭和29年8月17日生）	昭54年3月　早稲田大学大学院（理工学研究科）修了 昭54年4月　東京ガス（株）入社 平23年4月　同社執行役員　IT本部　IT活用推進部長 平25年4月　当機構監事	平成27年4月1日 ～平成28事業年度の財務諸表承認日
監　　事	山品　一清 （昭和34年2月24日生）	昭56年3月　南山大学経済学部卒業 昭56年4月　住宅金融公庫入庫 平24年4月　当機構東北支店長 平26年4月　当機構監事	平成27年4月1日 ～平成28事業年度の財務諸表承認日
監　　事	御園生　功 （昭和35年7月13日生）	昭59年3月　東京大学法学部卒業 昭59年4月　大蔵省採用 平25年6月　預金保険機構金融再生部長 平27年4月　当機構監事	平成27年4月1日 ～平成28事業年度の財務諸表承認日

3. コーポレート・ガバナンスの状況

① 国による監督等

(1) 主務大臣について

機構法第 29 条により、機構の主務大臣は国土交通大臣及び財務大臣とされており、主務大臣は、通則法に基づき、理事長及び監事の任命及び解任、業務方法書の認可、財務諸表の承認等を行います。

(2) 役員について

機構の理事長及び監事については、通則法第 20 条第 1 項及び第 2 項により主務大臣が任命し、副理事長及び理事については同条第 4 項により理事長が任命しています。また、通則法第 23 条により、主務大臣又は理事長は、それぞれの任命に係る役員を解任することができるとされています。

なお、理事長が副理事長及び理事を任命し、又は解任したときは、遅滞なく、主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています(通則法第 20 条及び第 23 条)。

(3) 業務運営について

ア 業務方法書

通則法第 28 条により、機構は、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

イ 独立行政法人評価制度委員会

通則法第 12 条により、総務省に独立行政法人評価制度委員会（以下「委員会」といいます。）が設置されています。

ウ 中期目標

通則法第 29 条により、主務大臣は、3 年以上 5 年以下の期間において機構が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」といいます。）を定め、これを機構に指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

エ 中期計画

通則法第 30 条により、機構は、前述の中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」といいます。）を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

なお、機構は、当該認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。

オ 年度計画

通則法第 31 条により、機構は毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画(以下「年度計画」といいます。)を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

カ 評価等

通則法第 32 条により、機構は、次のとおり主務大臣の評価を受けなければならないとされています。

(ｱ)各事業年度における業務の実績

(ｲ)中期目標の期間の最後の事業年度の直前の事業年度については、当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績

(ｳ) 中期目標の期間の最後の事業年度については、当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

また、各事業年度の終了後３月以内に、業務の実績及び自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を主務大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

なお、主務大臣は当該評価を行ったときは、遅滞なく、機構に対しその評価の結果を通知するとともに、公表しなければならないとされています。また、主務大臣は、当該評価の結果に基づき必要があると認めるときは、機構に対し、業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずることができるとされています。

通則法第 35 条第 1 項により、主務大臣は、機構の中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間終了時までに、機構の業務の継続又は組織の存続の必要性その他その業務及び組織の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、業務の廃止若しくは移管又は組織の廃止その他の所要の措置を講ずるものとされています。

通則法第 35 条第 4 項により、委員会は、主要な事務及び事業の改廃に関し、主務大臣に勧告することができるとされています。

② 財務面の関与

(1) 財務諸表等

通則法第 38 条により、機構は毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に主務大臣に提出し、承認を受けなければならないとされています。

(2) 会計監査人の監査

通則法第 39 条により、機構は財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされています。なお、通則法第 40 条により、会計監査人は、主務大臣が選任することとされています。

(3) 長期借入金及び債券

機構法第 19 条第 1 項により、機構は主務大臣の認可を受けて、長期借入の実施、又は住宅金融支援機構債券の発行をすることができるとされています。

(4) 補助金等

補助金とは、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定により、住宅ローンの金利引下げの実施等を目的として受け入れているものです。

補給金とは、既往債権管理勘定における調達金利と貸付金利の金利差等の経費並びに保証協会事業承継に伴い発生した貸付金償却及び返還保証料に対して、平成 23 年度までの間、毎年度の予算措置により国から受け入れたものです。

交付金とは、機構法附則第 9 条の規定に基づき、特別損失を埋めるため、平成 23 年度までの間、予算の範囲内で国から受け入れたものです。

特別損失とは、国の財政再建のために昭和 57 年度から導入された補給金の繰延措置です。

③　機構の内部管理態勢

(1)　内部統制

機構では、機構の業務の適正さを確保するための内部統制に係る体制を整備するため、内部統制基本方針を制定し、ＰＤＣＡサイクルによる適切な内部統制の取組を進めるとともに、統制環境の充実など内部統制の更なる高度化に取り組んでいます。

住宅金融支援機構の内部統制基本方針

機構は、経営理念の実現のため、以下のとおり機構の業務の適正を確保するための内部統制に係る体制を整備する。

（以下大項目のみ掲載）

1　役職員の職務の執行が、法令・規程等に適合することを確保するための体制
2　顧客保護等の管理に関する体制並びに役職員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
3　損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4　役職員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5　業務の適正を確保するための内部監査体制
6　監事がその補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する体制並びにその職員の理事長からの独立性に関する事項
7　役職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制
8　その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
9　内部統制におけるＰＤＣＡサイクルの確立

機構では、独立行政法人としての基本的使命と社会的責任を認識し、通則法等に基づき、透明性・効率性の高い経営のもと、高い倫理観と見識を持ち、業務の健全性及び適切性を確保するため、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題と位置付け、積極的な取組を行っています。

(2)　コンプライアンス

ア　コンプライアンス態勢

機構では、コンプライアンスを確実に実践するため、全役員及び関係部長を委員とするコンプライアンス委員会（委員長は理事長）を設置し、コンプライアンスに関する重要な方針等について審議・決定することとしています。また、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス・法務部を設けるとともに、各部署におけるコンプライアンス活動を推進するため、全部署にコンプライアンス活動推進担当を配置しています。

加えて、機構内におけるコンプライアンス上の違反行為等を未然に防止することを目的として、コンプライアンス・法務部及び外部にコンプライアンス・ヘルプラインを設置しています。

イ　コンプライアンス活動

機構では、コンプライアンスの基本理念として、コンプライアンス憲章を定めているほか、遵守すべき法令やルール、社会的要請、業務に当たり留意すべき事項等を掲載したコンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に周知徹底を図っています。

また、機構におけるコンプライアンスに関する実践計画として、年度ごとにコンプライアンス・プログラムを定め、実践しています。

コンプライアンス・プログラムの具体的な取組としては、全役職員を対象としたｅラーニング、職場単位で実施するコンプライアンス・ミーティング（コンプライアンスに関する身近なテーマを題材にした、ケースメソッド方式等による少人数での双方向の職場討議）、社内ＬＡＮを活用したコンプライア

ンスに関する情報提供等を毎月実施するなど、職員一人ひとりがコンプライアンスの本質を理解し、自律的に考え、行動することを目的として教育・研修に努めています。

また、コンプライアンス・プログラムの実施状況を四半期ごとにコンプライアンス委員会の場で点検・検証し、コンプライアンス・プログラムの取組方策について必要な見直しを行うなど、ＰＤＣＡを回しながらコンプライアンスの推進と定着に取り組んでいます。

ウ　反社会的勢力への対応

機構では、暴力団等の反社会的勢力との一切の関係を排除するため、反社会的勢力との対決をコンプライアンス憲章に盛り込むとともに、反社会的勢力に対する基本方針を定めているほか、反社会的勢力対応規程及びマニュアルを整備し、反社会的勢力との取引が判明した場合及び反社会的勢力による不当要求がなされた場合は、経営陣及び反社会的勢力対応の統括部署であるコンプライアンス・法務部に迅速かつ適切に報告・相談する体制をとっています。

また、警察等関係機関とも連携して不当要求への対処に関する研修等を行っています。

取引の契約書には、反社会的勢力に対する排除条項を盛り込み、暴力団のみならず、暴力団を中核とする反社会的勢力が不正に融資等を受けるために利用する暴力団の共生者等とも一切の関係を排除することとしています。

機構は、引き続き、反社会的勢力との関係排除に向け組織を挙げて取り組んでいきます。

(3)　顧客保護

ア　お客さまサポート・お客さま説明

(ｱ) お客さまサポート

機構では、お客さまからのご相談や苦情に適切に対応し、お客さまの声を受け止め、商品やサービスの改善に活かしていくために、次のような取組を行っています。

・お客さまサポートマニュアルの整備
・お客さまサポート管理責任者、お客さまサポート管理者、お客さまサポートリーダー及びお客さまサポーターの設置
・お客さまサポートの実施状況に関するモニタリング及び定期点検の実施
・お客さまサポートに関する職員向け研修の実施
・業務を委託している金融機関等に寄せられた苦情の報告態勢の整備

(ｲ) お客さま説明

機構の商品をご利用いただくお客さまに対して、商品内容に関する十分な説明を行うため、次のような取組を行っています。

・お客さま説明資料及びお客さま説明マニュアルの整備
・お客さま説明管理責任者及びお客さま説明管理者の設置
・お客さま説明の実施状況に関するモニタリング及び定期点検の実施

イ　個人情報保護

機構では、高度情報通信社会における個人情報の保護及び適切な管理の重要性を深く認識し、保有する個人情報を適切に取り扱うこととし、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15 年法律第 59 号）その他の諸規範を遵守するとともに、以下に掲げるプライバシーポリシー（個人情報保護方針）に従い、個人の権利利益の保護のために誠実かつ積極的に取り組んでいます。

プライバシーポリシー（個人情報保護方針）

●個人情報の適正取得

機構は、お客さまに関する個人情報を、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得します。

●個人情報の利用目的

機構は、保有する個人情報を利用目的の範囲内で、かつ、業務の遂行上必要な限りにおいて利用します。

●安全確保の措置

機構は、保有する個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じます。

●役員及び職員の義務

次の（1）及び（2）に掲げる者は、機構の業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用しません。

（1）機構の役員及び職員又はこれらの職にあった者

（2）機構から個人情報を取り扱う業務の委託を受け、その委託業務に従事している者又は従事していた者

●委託先の選定及び監督

機構は、個人情報を取り扱う業務の全部又は一部を委託する場合は、委託先において個人情報の安全確保の措置及び体制の整備が図られていることを判断するため委託先の選定基準を策定し、当該基準を満たしている者に対してのみ委託するとともに、委託契約の内容が遵守されているか委託先を監督します。

●個人情報の第三者への提供の制限

機構は、一定の場合を除き、お客さまから取得した個人情報を第三者に提供しません。

●個人情報ファイル簿の作成及び公表

機構が保有している個人情報ファイルについては、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の規定により、個人情報ファイル簿を作成し、機構のホームページ上及び全国の本支店に設置している情報公開・個人情報保護窓口において公表します。

●個人情報の開示、訂正及び利用停止

機構が保有する個人情報について、開示、訂正及び利用停止の請求があった場合は、請求者がお客さま本人であることを確認した上で、特別な理由のない限り速やかに対応します。

(4)　ＣＳ推進

ア　ＣＳ行動指針

機構では、ＣＳ（お客さま満足）向上の実現に向けて、職員の行動規範として「ＣＳ行動指針」を定め、ＣＳ推進に取り組んでいます。

ＣＳ行動指針

私たちは、お客さまに「ありがとう」と言っていただける住宅金融支援機構を目指し、お客さまの「安心」と「満足」のために行動します。

お客さまの立場に立って、金融商品とサービスを提供します。

お客さまに十分ご納得いただけるよう、分かりやすく説明します。

お客さまの声を感謝の気持ちで受けとめ、誠実に、迅速にお応えします。

お客さまのために自分は何ができるかを常に考え、実行します。

イ　ＣＳ推進体制

役員及び関係部長からなるＣＳ委員会及び組織横断的な活動を目的としたＣＳワーキングチームを設置するとともに、全部署にＣＳ推進担当者を配置し、ＣＳ活動を推進しています。

(ｱ) わかりやすいホームページの作成

お客さまやビジネスパートナーの皆さまに親しみやすく、わかりやすいホームページの提供に取り組んでいます。お客さまニーズを踏まえたタイムリーな情報提供を心がけています。

(ｲ) お客さまコールセンターの取組

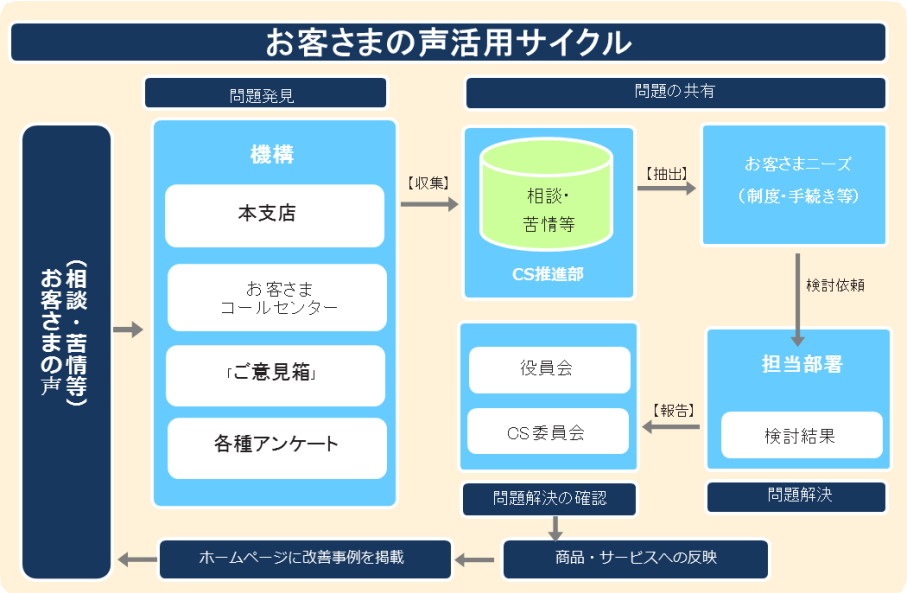
お客さまコールセンターでは、土日も含め、通話無料サービスによりお客さまからの問い合わせ・一般相談を受け付けています。住宅ローンをご検討中の段階のお客さまから、ご返済中の段階のお客さままで、親身になった応対を心がけるとともに、いただいたお客さまの声を業務改善に活かしています。

(ｳ) ＣＳアンケート調査の実施

お客さま向け及び機構業務を委託している民間金融機関等のビジネスパートナー向けの調査を定期的に実施し、商品・サービスや職員のマナー等に対するご意見・ご要望をお伺いしています。

ウ　お客さまの立場に立った取組

お客さまの声を聴く耳を多く持ち、お寄せいただいた声をもとに機構の商品・サービスに対するお客さま満足の向上を図るため、機構本支店、お客さまコールセンター、機構ホームページ「ご意見箱」等に寄せられたお客さまからの声を分析してお客さまニーズを抽出・検討し、業務へ反映させています。また、お寄せいただいたお客さまの声に基づく改善事例については、機構ホームページに公開しています。



商品・サービスの改善事例

お客さまの声	住宅に設置する太陽光発電設備から得られる売電収入を、年収に加算してほしい。
改善しました	住宅に設置する太陽光発電設備から得られる売電収入について、年収に加算できる場合があります。 ▸ 【フラット３５】の場合の詳しい要件はこちらをご覧ください。 ▸ 機構融資の場合の詳しい要件はこちらをご覧ください。 （2015年4月掲載）

※「お客さまの声を踏まえた改善事例」をホームページで公開しています。

(5)　リスク管理態勢

機構は、経営の健全性を維持し、国民の皆さまからのご理解と信頼が得られるように、業務上発生しうるさまざまなリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

ア　リスク管理への取組

機構では、リスク管理の目的、各リスクの特定・定義、リスク管理体制・手法、リスク管理の実施状況の監査等基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」、各リスクの具体的な管理手法等を定めた「信用リスク管理規程」等のリスク管理規程を制定しています。これらに基づき、住宅ローン等の事業の特性を踏まえたリスク管理を実施するとともに、各リスクを当機構の業務・特性を踏まえ、総体的に把握・評価することによる統合的な観点からのリスク管理を行うこととしています。

イ　リスク管理体制

機構では、リスクの種類を信用リスク、 保証リスク、保険引受リスク、市場リスク、運用先等信用リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスクに分類しています。また、経済情勢の大きな変化等があった場合は、必要に応じて新たに管理すべきリスクを特定することとしています。

機構では、これらのリスクを定性面・定量面から適切に管理するために、各リスクの管理を担当する役員・部署を定める等必要な体制の整備に取り組んでいます。中でも、信用リスク、保証リスク及び保

険引受リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、運用先等信用リスク及び流動性リスクの管理については「ＡＬＭリスク管理委員会」を設置しています。これらの委員会では、各リスクの状況をモニタリングするとともに、各リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、各リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、各リスクの計量結果、管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制を整備しています。

④　事業継続計画

機構では、大規模な災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合にあっても可能な限り事業を継続することにより、次の事項を達成することを目的として、平成20年度から「住宅金融支援機構事業継続計画」を策定し、具体的な対応に取り組んでいます。

・機構業務関係者への影響を最小化すること。
・お客さまサービスを低下させないこと。
・機構の信用力を向上させること。

また、平時における訓練や東日本大震災の経験等を踏まえ、計画の見直しを行うことで継続的な改善に努めて参ります。

(1)　基本方針

来訪者、役職員等の生命・身体の安全を確保し、地震による火災等の二次災害の発生を防止した上、次の業務を継続します。

・業務の停止により、機構の業務全般に対し、甚大な影響を及ぼす業務（システムの保守・運用業務）
・業務の停止により、法定手続の遅延、契約履行の遅延等が発生する業務（資金管理、資金決済業務等）
・業務の停止により、機構又は機構業務関係者の資金繰りに影響を及ぼす業務（ＭＢＳ発行業務等）
・業務の停止により、機構業務関係者及びお客さまに対し、相当の影響を及ぼす業務（コールセンター、融資、管理業務等）

(2)　事業継続のための執行体制

大規模災害等が発生した場合には、速やかに理事長を本部長とする災害対策本部を設置します。

災害対策本部は、継続すべき業務の早期復旧のため、人的・物的経営資源の投入方針及び業務運営の方針を速やかに決定します。

(3)　教育、訓練及び計画の見直し

職員等が「事業継続の重要性」を共通認識として持ち、平時の業務の中にも定着させていくために、全職員への研修、災害対策本部設置・運営訓練、継続すべき業務における訓練等を実施しています。

また、訓練や東日本大震災の経験等を踏まえ、問題点を洗い出し、課題の検討を行い、是正すべき点を改善し、計画を更新するというＰＤＣＡサイクルによる継続的な改善に努め、事業継続力の向上を図っていきます。

(4)　新型インフルエンザ等の感染症対応

新型インフルエンザ等の感染症に対しては、平時における感染症の流行に関する情報収集を行い、職員の感染予防に努めております。また、職員が感染した場合には、出勤させない等感染拡大防止を行います。

感染症が流行し、業務継続に支障が出る場合にあっても、国民へのサービス低下を防止するために、感染症対策本部を設置し、人的・物的経営資源の投入方針及び業務運営の方針を速やかに決定し、迅速な対応に努めます。

⑤　役員の給与及び退職手当の支給の基準

(1)　基本的考え方

機構の役員に対する報酬及び退職手当（以下「報酬等」といいます。）は、通則法第50条の２の規定により次のとおりとすることとされています。

ア　役員に対する報酬等は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。

イ　役員に対する報酬等の支給の基準は、国家公務員の給与及び退職手当、民間企業の役員の報酬等、機構の業務の実績その他の事情を考慮して定めなければならない。

(2)　役員の給与等（平成27年4月1日現在）

ア　給与

<table>
<tr><th>給与の種類</th><th>支　給　基　準　等</th></tr>
<tr><td>(a)　俸　給</td><td>月額（*）により支給

（*）俸給月額
<table>
<tr><th></th><th>月額（単位：千円）</th></tr>
<tr><td>理事長</td><td>1,128</td></tr>
<tr><td>副理事長</td><td>969</td></tr>
<tr><td>理事長代理</td><td>925</td></tr>
<tr><td>理　事</td><td>838</td></tr>
<tr><td>監　事</td><td>758</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>(b)　特別地域手当</td><td>東京都特別区に在勤する役員　俸給月額×0.18</td></tr>
<tr><td>(c)　通勤手当</td><td>一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）第12条第１項及び第２項の規定に準じて支給</td></tr>
<tr><td>(d)　期末手当</td><td>{俸給月額×1.25＋特別地域手当月額＋（俸給月額＋特別地域手当月額）×0.2}×支給率（*）
（*）平成26年度における支給率の実績は3.10か月です。</td></tr>
</table>

イ　退職手当

退職日における俸給月額×0.10875×業績勘案率（*）×在職期間（月数）

(*)　主務大臣が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定する率

第 5　経理の状況

1.　財務諸表の作成について

機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法第 38 条第 3 号及び通則法第 37 条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。

〇機構の経理の主な特徴

機構では機構法第 17 条各号に掲げる業務ごとに「証券化支援勘定」、「住宅融資保険勘定」、「財形住宅資金貸付勘定」及び「住宅資金貸付等勘定」を設け、機構法附則第 7 条第 5 項に規定する「既往債権管理勘定」とともに区分して整理しております。

また、機構は、通則法第 38 条第 1 項及び第 2 項により、毎事業年度の終了後 3 月以内に、監査報告及び会計監査報告を添付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされております。この財務諸表は金商法第 193 条の 2 第 1 項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。

2. 平成 26 年度財務諸表等

(1) 主務大臣の承認

財 政 第 3 4 3 号
国 住 民 支 第 6 0 号

独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 加藤 利男 殿

承 認 書

平成27年6月23日付け住機財発第8575号をもって承認申請のあった平成26事業年度の財務諸表については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第１項の規定に基づき、承認する。

平成27年6月29日

財 務 大 臣 麻生 太郎

国土交通大臣 太田 昭宏

(2)　監事の監査報告

住機監事発第8455号
平成27年６月22日

理事長　加藤　利男　殿

独立行政法人住宅金融支援機構

監事　久保田　宏明

監事　山品　一清

監事　御園生　功

平成26年度監事監査報告について

独立行政法人通則法第19条第４項の規定に基づき、機構の業務に関して監事監査を実施しましたので、別添のとおり報告いたします。

なお、本報告は、財務大臣及び国土交通大臣あてにも提出しておりますので、申し添えます。

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第４項及び同法第38条第２項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「法人」という。）の平成26事業年度（平成26年４月１日～平成27年３月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、監査部、経営企画部その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

1　法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2　法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容（注）は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

（注）通則法第28条第２項に基づき整備された内容

3　法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4　財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5　事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ　独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項については、法人が講ずべきとされた措置が適切に実施されているものと認める。

平成27年６月22日

独立行政法人住宅金融支援機構

監事　久保田 宏明

監事　山品 一

監事　御園生 功

（注）監事　御園生　功は、平成27年４月１日に就任

(3)　独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成２７年６月２２日

独立行政法人住宅金融支援機構

理　事　長　加　藤　利　男　殿

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　鈴木昌治

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　岸野　勝

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　長村彌法

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第３９条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの平成２６事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人住宅金融支援機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの平成２６事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、平成２４事業年度以降の各事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち平成２３事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 事業報告書（平成２４事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

(3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(4)　財務諸表

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日現在）

【法人単位】

（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	359,245,457,234	借入金	11,076,682,670,000
現金	1,495,671	財政融資資金借入金	10,988,482,670,000
預け金	203,979,157,597	民間借入金	88,200,000,000
代理店預託金	155,264,803,966	債券	14,351,756,153,414
金銭の信託	766,644,064,162	貸付債権担保債券	11,046,212,970,000
有価証券	1,846,653,375,212	一般担保債券	2,221,100,000,000
国債	386,729,215,143	財形住宅債券	345,700,000,000
地方債	185,136,685,370	住宅宅地債券	739,274,500,000
政府保証債	182,240,768,358	債券発行差額（△）	△ 531,316,586
社債	386,530,556,341	保険契約準備金	57,083,242,525
株式	16,150,000	支払備金	20,539,949
譲渡性預金	706,000,000,000	責任準備金	57,062,702,576
買取債権	11,639,363,830,770	預り補助金等	759,625,389,571
貸付金	13,240,376,683,440	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,493,848,388
手形貸付	44,773,895,987	預り優良住宅整備促進事業等補助金	113,440,844,207
証書貸付	13,195,602,787,453	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	247,690,696,976
その他資産	337,339,497,074	その他負債	537,930,550,235
求償債権	10,286,303,878	未払費用	68,145,864,406
年金譲受債権	78,771,991,896	前受収益	37,483,979,790
未収収益	49,803,422,584	金融派生商品	153,294,938,690
金融派生商品	146,273,851,778	繰延金融派生商品利益	8,845,551,772
繰延金融派生商品損失	33,572,017,264	未払買取代金	260,100,070,000
未収保険料	301,681,770	その他の負債	10,060,145,577
その他の資産	18,330,227,904	賞与引当金	594,073,658
有形固定資産	32,830,320,708	退職給付引当金	12,988,337,152
建物	15,825,034,527	保証料返還引当金	12,747,073,300
減価償却累計額（△）	△ 4,758,324,135	抵当権移転登記引当金	1,464,464,951
減損損失累計額（△）	△ 11,910,758	保証債務	483,119,729,418
土地	19,359,550,000		
減損損失累計額（△）	△ 106,100,000	負債の部合計	27,293,991,684,224
建設仮勘定	949,500,294		
その他の有形固定資産	3,520,958,281	（純資産の部）	
減価償却累計額（△）	△ 1,948,344,972	資本金	711,735,290,000
減損損失累計額（△）	△ 42,529	政府出資金	711,735,290,000
保証債務見返	483,119,729,418	資本剰余金	△ 257,068,849
貸倒引当金（△）	△ 270,287,071,487	資本剰余金	△ 150,968,849
		損益外減損損失累計額（△）	△ 106,100,000
		利益剰余金	431,317,642,574
		評価・換算差額等	△ 1,501,661,418
		繰延ヘッジ損益	△ 1,501,661,418
		純資産の部合計	1,141,294,202,307
資産の部合計	28,435,285,886,531	負債の部及び純資産の部合計	28,435,285,886,531

損　益　計　算　書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	943, 766, 574, 444
資金運用収益	709, 319, 422, 955
買取債権利息	189, 244, 427, 108
貸付金利息	504, 863, 467, 608
求償債権損害金等	103, 657, 348
年金譲受債権利息	2, 986, 865, 719
有価証券利息配当金	12, 074, 344, 808
買現先利息	263, 664
預け金利息	46, 396, 700
保険引受収益	92, 724, 786, 401
正味収入保険料	2, 060, 839, 009
支払備金戻入額	283, 236, 984
責任準備金戻入額	7, 207, 911, 446
団信特約料	69, 073, 354, 562
団信受取保険金	2, 832, 818, 046
団信配当金	11, 266, 626, 354
役務取引等収益	736, 271, 241
保証料	170, 162, 267
その他の役務収益	566, 108, 974
補助金等収益	78, 859, 079, 033
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	53, 995, 632, 532
優良住宅整備促進事業等補助金収益	19, 360, 700, 402
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5, 502, 746, 099
その他業務収益	48, 419, 521
委託解除手数料	48, 419, 521
その他経常収益	62, 078, 595, 293
貸倒引当金戻入額	51, 438, 312, 697
保証料返還引当金戻入額	3, 530, 584, 000
償却債権取立益	4, 418, 054, 177
その他の経常収益	2, 691, 644, 419
経常費用	682, 748, 215, 055
資金調達費用	524, 968, 866, 431
借入金利息	308, 714, 839, 918
債券利息	216, 008, 354, 697
その他の支払利息	245, 671, 816
保険引受費用	96, 494, 759, 049
正味支払保険金	2, 783, 501, 306
団信支払保険料	90, 862, 424, 837
団信弁済金	2, 848, 832, 906
役務取引等費用	24, 699, 171, 135
役務費用	24, 699, 171, 135
その他業務費用	8, 878, 717, 383
債券発行費償却	4, 520, 520, 708
金融派生商品費用	4, 358, 196, 675
営業経費	25, 542, 454, 688
営業経費	25, 542, 454, 688
その他経常費用	2, 164, 246, 369
抵当権移転登記引当金繰入額	94, 952, 552
その他の経常費用	2, 069, 293, 817
経常利益	261, 018, 359, 389
特別利益	12, 747, 178, 150
その他特別利益	12, 747, 178, 150
破綻取引先からの再生計画による弁済額	729, 906, 430
厚生年金基金代行返上益	12, 017, 271, 720
特別損失	11, 953, 287
減損損失	11, 953, 287
当期純利益	273, 753, 584, 252
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8, 686, 381, 668
当期総利益	282, 439, 965, 920

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 1,612,290,690,000
	貸付けによる支出	△ 148,897,410,000
	人件費支出	△ 13,539,124,190
	保険金支出	△ 2,783,501,306
	団信保険料支出	△ 91,149,732,606
	団信弁済金支出	△ 2,887,803,637
	その他業務支出	△ 44,782,805,165
	買取債権の回収による収入	1,004,991,141,617
	貸付金の回収による収入	2,288,823,301,181
	買取債権利息の受取額	189,192,624,473
	貸付金利息の受取額	511,536,304,428
	貸付手数料等収入	88,649,400
	保険料収入	2,140,469,785
	団信特約料収入	66,677,486,100
	団信保険金収入	2,648,980,275
	団信配当金の受取額	8,648,327,461
	その他業務収入	27,091,415,389
	国庫補助金収入	130,869,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009,358,657
	小計	2,314,367,274,548
	利息及び配当金の受取額	72,553,953,674
	利息の支払額	△ 604,971,119,171
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,781,950,109,051
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 76,359,327,848
	有価証券（債券）の償還による収入	70,961,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	352,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 700,674,686
	金銭の信託の増加による支出	△ 112,800,000,000
	金銭の信託の減少による収入	59,688,888,484
	その他収入	2,153,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	292,792,039,650
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	88,200,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 90,800,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,436,676,370,753
	債券の償還による支出	△ 1,357,241,118,400
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	49,500,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,171,957,026,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 722,159,139
	政府出資金収入	6,689,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 83,639,158
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,039,738,571,944
Ⅳ	資金増加額	35,003,576,757
Ⅴ	資金期首残高	324,241,880,477
Ⅵ	資金期末残高	359,245,457,234

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	524,968,866,431		
保険引受費用	96,494,759,049		
役務取引等費用	24,699,171,135		
その他業務費用	8,878,717,383		
営業経費	25,542,454,688		
その他経常費用	2,164,246,369		
減損損失	11,953,287	682,760,168,342	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 709,319,422,955		
保険引受収益	△ 92,724,786,401		
役務取引等収益	△ 736,271,241		
その他業務収益	△ 48,419,521		
その他経常収益	△ 62,078,595,293		
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 729,906,430		
厚生年金基金代行返上益	△ 12,017,271,720	△ 877,654,673,561	
業務費用合計			△ 194,894,505,219
Ⅱ　損益外減損損失相当額			106,100,000
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△ 4,490,616
Ⅳ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,837,135,313		2,837,135,313
Ⅴ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 82,841,330
Ⅵ　行政サービス実施コスト			△ 192,038,601,852

重要な会計方針（法人単位）

１　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～50年　　その他の有形固定資産：２～43年

２　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として12,017,271,720円を特別利益に計上しています。

(4)　保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5)　抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

３　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年５月７日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

４　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　その他有価証券

取得原価を計上しています。

５　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

６　金利スワップ取引の処理方法

(1)　証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第 12 条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第 12 条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成 19 年４月１日財政第 174 号・国住資第 122 号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2)　住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

７　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

８　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

９　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（法人単位）

１　貸借対照表関係

(1)　担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	11,004,854,787,922	貸付債権担保債券	9,137,930,001,425
住宅資金貸付等勘定	貸付金	26,902,868,936	貸付債権担保債券	30,487,690,229
既往債権管理勘定	貸付金	2,037,069,553,206	貸付債権担保債券	1,877,795,278,346
計		13,068,827,210,064		11,046,212,970,000

(2)　年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3)　繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

(1)　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　359,245,457,234円

資金期末残高：　359,245,457,234円

(2)　重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成26年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,190,457円です。

(3)　人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額121,651,004円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額3,360,781,500円は、人件費支出に計上しています。

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定

拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として12,017,271,720円を特別利益に計上しています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成27年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 30,396,840,841
年金資産	(B)	16,606,452,690
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 13,790,388,151
未認識過去勤務債務	(D)	△ 2,152,202,686
未認識数理計算上の差異	(E)	2,954,253,685
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 12,988,337,152
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 12,988,337,152

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日
勤務費用	641,109,101
利息費用	488,082,203
期待運用収益	△ 308,764,781
過去勤務債務の損益処理額	△ 257,403,868
数理計算上の差異の損益処理額	429,891,210
その他	19,202,762
退職給付費用	1,012,116,627

（注）確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年３月31日現在
ア　割引率	０．６％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

５　固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

（単位：円）

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	代田宿舎	世田谷区	740,484	155,000,000	155,740,484	0	82,000,000
2	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	4,800,000	65,300,000	70,100,000	11,446,561	14,700,000
3	九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	1,000,000	44,000,000	45,000,000	506,726	9,400,000
			合計	6,540,484	264,300,000	270,840,484	11,953,287	106,100,000

（注1）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。
（注2）減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

（単位：円）

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	20,799,308	42,800,000	63,599,308
2	北関東	南町宿舎	前橋市	52,648,127	51,300,000	103,948,127
3	北関東	南町第2宿舎	前橋市	77,114,985	44,200,000	121,314,985
4	本店	若松宿舎	新宿区	155,053,672	485,000,000	640,053,672
5	本店	梅丘宿舎	世田谷区	34,802,996	226,000,000	260,802,996
6	本店	松庵宿舎	杉並区	22,460,625	202,000,000	224,460,625
7	本店	朝霞宿舎	朝霞市	100,708,807	104,000,000	204,708,807
8	中国	三條宿舎	広島市西区	25,959,007	62,300,000	88,259,007
9	四国	西宝宿舎	高松市	9,075,000	27,500,000	36,575,000
10	南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	45,055,644	50,000,000	95,055,644
11	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	18,404,558	23,600,000	42,004,558
			合計	562,082,729	1,318,700,000	1,880,782,729

（注）期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

６　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

ウ　金融商品に係るリスク管理体制

(ｱ)　リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ＡＬＭリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的リスク管理の取組として、金利シナリオやＰＤシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュフローに基づき、信用リスク及びＡＬＭリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

(ｲ)　信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ｳ)　市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせて資金を調達することによって管理を行

っています。また、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

(ｴ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定し、管理区分に応じた対応を定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の対応策を定めています。

(ｵ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（(注２)参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	359,245,457,234	359,245,457,234	0
(2) 金銭の信託	766,644,064,162	771,695,207,214	5,051,143,052
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,140,637,225,212	1,188,043,681,714	47,406,456,502
その他有価証券	706,000,000,000	706,000,000,000	0
(4) 買取債権	11,639,363,830,770		
貸倒引当金（※1）	△ 54,589,028,095		
	11,584,774,802,675	12,375,316,082,649	790,541,279,974
(5) 貸付金	13,240,376,683,440		
貸倒引当金（※1）	△ 202,676,161,819		
	13,037,700,521,621	14,466,749,798,087	1,429,049,276,466
(6) 求償債権（※1）	3,846,304,821	3,846,304,821	0
(7) 年金譲受債権（※1）	77,384,365,286	85,695,453,973	8,311,088,687
資産計	27,676,232,741,011	29,956,591,985,692	2,280,359,244,681
(1) 借入金	11,076,682,670,000	11,844,541,873,512	767,859,203,512
(2) 債券（※2）	14,351,756,153,414	15,130,913,411,696	779,157,258,282
(3) 未払買取代金	260,100,070,000	260,100,070,000	0
負債計	25,688,538,893,414	27,235,555,355,208	1,547,016,461,794
金融派生商品（※3）	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0
金融派生商品計	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0

（※1）　買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※3）　その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

７　有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	386,658,083,847	410,872,464,085	24,214,380,238
	地方債	166,252,605,170	177,079,189,109	10,826,583,939
	政府保証債	63,783,933,781	64,894,032,400	1,110,098,619
	社債	273,603,122,659	284,946,352,000	11,343,229,341
	小計	890,297,745,457	937,792,037,594	47,494,292,137
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	71,131,296	71,015,000	△ 116,296
	地方債	18,884,080,200	18,881,736,900	△ 2,343,300
	政府保証債	118,456,834,577	118,451,079,700	△ 5,754,877
	社債	112,927,433,682	112,847,812,520	△ 79,621,162
	小計	250,339,479,755	250,251,644,120	△ 87,835,635
合　計		1,140,637,225,212	1,188,043,681,714	47,406,456,502

(2) その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	706,000,000,000	706,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

８　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

９　重要な後発事象

該当事項はありません。

10　不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア　種類

現預金

イ　帳簿価額

現預金　83,639,158円

(2)　不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3)　国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4)　国庫納付等の額

83,639,158 円

(5)　国庫納付等が行われた年月日

平成 27 年２月 20 日

(6)　減資額

1,700,000 円

附属明細書（法人単位）

１　固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却費	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	15,616,472,242	245,285,699	36,723,414	15,825,034,527	4,758,324,135	489,880,982	11,910,758	11,054,799,634	
	その他の有形固定資産	3,311,419,857	208,724,414	3,710,990	3,516,433,281	1,948,344,972	721,540,516	42,529	1,568,045,780	
	計	18,927,892,099	454,010,113	40,434,404	19,341,467,808	6,706,669,107	1,211,421,498	11,953,287	12,622,845,414	
非償却資産	土地	19,359,550,000	0	0	19,359,550,000			106,100,000	19,253,450,000	
	建設仮勘定	487,702,123	648,753,281	186,955,110	949,500,294				949,500,294	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	4,525,000	
	計	19,851,777,123	648,753,281	186,955,110	20,313,575,294			106,100,000	20,207,475,294	
有形固定資産合計		38,779,669,222	1,102,763,394	227,389,514	39,655,043,102	6,706,669,107	1,211,421,498	118,053,287	32,830,320,708	

２　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２年）第３２９回	21,536,325,000	21,500,000,000	21,504,849,402	－	
	利付国庫債券（２年）第３３４回	78,607,392,000	78,600,000,000	78,602,380,779	－	
	利付国庫債券（２年）第３３５回	11,501,035,000	11,500,000,000	11,500,368,729	－	
	利付国庫債券（５年）第８９回	50,010,000	50,000,000	50,000,525	－	
	利付国庫債券（５年）第９３回	10,502,276,440	10,414,000,000	10,444,397,878	－	
	利付国庫債券（５年）第９４回	17,282,970,000	17,100,000,000	17,161,612,348	－	
	利付国庫債券（５年）第１００回	157,912,824	157,200,000	157,536,050	－	
	利付国庫債券（５年）第１０２回	63,351,540	63,000,000	63,188,006	－	
	利付国庫債券（５年）第１０４回	11,034,320	11,000,000	11,022,651	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７３回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,439,668,480	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７４回	28,209,524,000	27,400,000,000	27,677,446,193	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７８回	672,234,400	680,000,000	679,237,190	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７９回	576,617,700	570,000,000	570,655,861	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	13,604,929,600	13,550,000,000	13,557,805,852	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	13,785,493,200	13,570,000,000	13,596,769,000	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８２回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,918,719	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８３回	556,490,000	550,000,000	550,976,582	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８５回	603,978,000	600,000,000	600,794,499	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	2,081,302,500	2,050,000,000	2,058,230,422	－	
	利付国庫債券（１０年）第３１３回	885,781,600	880,000,000	883,459,446	－	
	利付国庫債券（１０年）第３２８回	12,036,720	12,000,000	12,029,326	－	
	利付国庫債券（１０年）第３２９回	43,939,949	43,900,000	43,933,234	－	
	利付国庫債券（１０年）第３３４回	9,472,302	9,450,000	9,470,597	－	
	利付国庫債券（２０年）第３０回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,499,799,127	－	
	利付国庫債券（２０年）第３２回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,899,589	－	
	利付国庫債券（２０年）第３３回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,398,825,962	－	
	利付国庫債券（２０年）第４５回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,561,943,381	－	
	利付国庫債券（２０年）第４６回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,530,820,803	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	6,273,016,000	5,800,000,000	6,034,864,776	－	
	利付国庫債券（２０年）第４８回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第５０回	371,844,000	360,000,000	365,766,161	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	6,821,219,200	6,560,000,000	6,694,788,405	－	
	利付国庫債券（２０年）第５５回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,831,140,859	－	
	利付国庫債券（２０年）第５７回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,113,718,007	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	7,981,302,000	7,700,000,000	7,861,368,885	－	
	利付国庫債券（２０年）第６０回	18,985,167,960	18,132,000,000	18,761,459,511	－	
	利付国庫債券（２０年）第６１回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,239,762,168	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	16,352,930,690	18,527,000,000	17,242,482,970	－	
	利付国庫債券（２０年）第６６回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,506,043,917	－	
	利付国庫債券（２０年）第７１回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,014,146,123	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	7,912,816,000	7,600,000,000	7,797,133,324	－	
	利付国庫債券（２０年）第７７回	689,683,200	680,000,000	684,875,068	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	6,698,993,400	6,740,000,000	6,714,852,137	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２０年）第８０回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,433,624,219	－	
	利付国庫債券（２０年）第８２回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,426,836,587	－	
	利付国庫債券（２０年）第８３回	752,910,000	750,000,000	751,560,370	－	
	利付国庫債券（２０年）第８６回	682,998,800	680,000,000	681,653,761	－	
	利付国庫債券（２０年）第８７回	570,786,600	570,000,000	570,435,712	－	
	利付国庫債券（２０年）第８８回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,876,136	－	
	利付国庫債券（２０年）第８９回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,631,540,932	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	11,919,924,500	11,530,000,000	11,791,505,241	－	
	利付国庫債券（２０年）第９１回	687,405,200	680,000,000	684,272,471	－	
	利付国庫債券（２０年）第９２回	657,566,000	650,000,000	654,492,186	－	
	利付国庫債券（２０年）第９６回	6,609,724,800	6,560,000,000	6,593,647,345	－	
	利付国庫債券（２０年）第１００回	686,575,600	680,000,000	684,267,836	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０２回	80,642,400	80,000,000	80,425,040	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０４回	310,951,700	310,000,000	310,660,164	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	6,774,336,500	6,730,000,000	6,761,377,090	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０７回	20,271,000	20,000,000	20,186,100	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０８回	19,971,200	20,000,000	19,979,970	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	28,076,630,000	28,100,000,000	28,083,292,804	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１３回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,437,870,040	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１４回	49,922,500	50,000,000	49,942,691	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１９回	10,363,500	10,000,000	10,279,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２２回	47,797,500	50,000,000	48,275,825	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２４回	79,381,600	80,000,000	79,507,217	－	
	利付国庫債券（２０年）第１３２回	49,703,000	50,000,000	49,751,428	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４６回	10,228,700	10,000,000	10,211,523	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４７回	50,477,500	50,000,000	50,447,591	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４８回	511,712,500	510,000,000	511,632,445	－	
	利付国庫債券（２０年）第１５０回	103,397,000	100,000,000	103,341,104	－	
	利付国庫債券（２０年）第１５１回	71,145,900	70,000,000	71,131,296	－	
	利付国庫債券（３０年）第９回	711,510,000	750,000,000	716,290,006	－	
	利付国庫債券（３０年）第１０回	365,482,200	410,000,000	370,458,071	－	
	札幌市平成１７年度第４回公募公債	102,094,000	100,000,000	100,650,598	－	
	札幌市平成２２年度第４回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,602,523	－	
	札幌市平成２２年度第１２回公募公債	8,106,560	8,000,000	8,034,606	－	
	札幌市平成２５年度第９回公募公債（１０年）	901,728,000	900,000,000	901,547,768	－	
	栃木県平成２１年度第１回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,995,328	－	
	埼玉県平成１７年度第３回公募公債	292,603,580	287,650,000	288,772,812	－	
	埼玉県平成１７年度第４回公募公債	334,371,582	327,700,000	329,420,726	－	
	埼玉県平成１７年度第５回公募公債	715,569,000	700,000,000	704,522,312	－	
	埼玉県平成２１年度第５回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,919,215	－	
	埼玉県平成２１年度第７回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,972,032	－	
	埼玉県平成２１年度第９回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,956,524	－	
	埼玉県平成２５年度第４回公募公債	503,605,000	500,000,000	503,006,973	－	
	埼玉県平成１８年度公債ハ号	295,890,000	300,000,000	299,107,113	－	
	千葉県平成１９年度第５回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,913,372	－	
	千葉県平成２１年度第１２回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,872,427,552	－	
	千葉県平成２２年度第１回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,222,987,064	－	
	千葉市平成２１年度第２回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,992,791	－	
	東京都公募公債第６２９回	3,897,789,000	3,800,000,000	3,836,760,092	－	
	東京都公募公債第６３１回	309,012,000	300,000,000	304,705,971	－	
	東京都公募公債第６３５回	543,650,000	500,000,000	509,049,885	－	
	東京都公募公債第６７９回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,306,917	－	
	東京都公募公債第６８０回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,321,514,926	－	
	東京都公募公債（７年）第２回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,833,122	－	
	東京都公募公債第６２５回	11,595,940,000	11,350,000,000	11,419,541,796	－	
	東京都公募公債第６２６回	411,012,000	400,000,000	402,781,466	－	
	東京都公募公債第６２７回	204,562,000	200,000,000	201,319,970	－	
	東京都公募公債第６２８回	617,733,000	600,000,000	606,348,441	－	
	東京都公募公債第６４５回	104,894,000	100,000,000	103,225,185	－	
	東京都公募公債第６７３回	3,127,183,000	3,130,000,000	3,128,737,861	－	
	東京都公募公債第６７８回	49,960,000	50,000,000	49,980,911	－	
	東京都公募公債（２０年）第２２回	99,930,000	100,000,000	99,946,530	－	
	東京都公募公債第７２１回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,500,936,621	－	
	東京都公募公債第７２９回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,005,713,017	－	
	東京都公募公債（２０年）第１２回	499,800,000	500,000,000	499,874,594	－	
	東京都公募公債（２０年）第３１回	101,742,000	100,000,000	101,719,518	－	
	神奈川県第１４９回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,915,868	－	
	横浜市第３回２０年公募公債	325,425,000	300,000,000	315,582,470	－	
	横浜市平成１７年度第４回公募公債	523,843,400	510,000,000	515,207,484	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	横浜市平成２３年度第４回公募公債	251,235,000	250,000,000	250,827,671	－	
	横浜市平成２５年度第２回公募公債	200,788,000	200,000,000	200,656,378	－	
	横浜市平成１７年度第３回公募公債	308,474,000	300,000,000	302,133,743	－	
	横浜市第１９回２０年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,783,658	－	
	横浜市第２２回２０年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	横浜市平成２２年度第５回公募公債	5,150,000,000	5,150,000,000	5,150,000,000	－	
	横浜市平成２０年度第２３回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	横浜市第１５回２０年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,878,907	－	
	横浜市平成２１年度第３回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,035,931	－	
	横浜市平成２２年度第３回公募公債	807,424,000	800,000,000	804,072,808	－	
	横浜市平成１８年度第９回事業公債	373,528,600	380,000,000	378,587,113	－	
	新潟県平成１７年度第１回公募公債	101,934,000	100,000,000	100,392,691	－	
	新潟県平成２１年度第１回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	新潟県平成２１年度第２回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,989,276	－	
	新潟県平成２１年度第３回公募公債	291,775,900	290,000,000	290,879,372	－	
	静岡県平成１７年度第２回公募公債	27,860,300	29,000,000	28,966,812	－	
	静岡県平成１７年度第４回公募公債	338,820,700	330,000,000	332,828,444	－	
	静岡県平成１９年度第６回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,878,260	－	
	静岡県平成１９年度第９回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,977,570	－	
	静岡県平成２１年度第７回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,990,686	－	
	静岡県平成２４年度第７回公募公債	699,930,000	700,000,000	699,947,654	－	
	静岡県平成２５年度第４回公募公債	43,384,896	43,200,000	43,353,946	－	
	静岡県平成２５年度第５回公募公債	705,474,000	700,000,000	704,562,419	－	
	静岡県第８回２０年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	静岡県平成２２年度第２回公募公債（５年）	100,721,000	100,000,000	100,028,555	－	
	静岡市平成１７年度第１回公募公債	309,426,880	301,000,000	303,934,821	－	
	愛知県平成１９年度第３回公募公債（１０年）	222,897,400	220,000,000	220,691,944	－	
	愛知県平成１９年度第４回公募公債（１０年）	390,261,300	390,000,000	390,066,797	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	399,640,000	400,000,000	399,837,938	－	
	愛知県平成２１年度第１１回公募公債（１０年）	299,970,000	300,000,000	299,986,014	－	
	愛知県平成２２年度第８回公募公債（２０年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第１５回公募公債（１０年）	399,880,000	400,000,000	399,942,031	－	
	愛知県平成２１年度第１７回公募公債（１０年）	516,275,000	500,000,000	508,630,903	－	
	名古屋市第１回２０年公募公債	204,746,000	200,000,000	203,015,710	－	
	名古屋市第２回２０年公募公債	544,026,000	500,000,000	528,179,445	－	
	名古屋市第４６５回１０年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,996,268	－	
	名古屋市第４６６回１０年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,824,767	－	
	名古屋市第１０回２０年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,848,985	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	2,297,930,000	2,300,000,000	2,299,071,525	－	
	名古屋市第４８５回１０年公募公債	124,846,500	125,000,000	124,869,447	－	
	名古屋市第４８３回１０年公募公債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,405,454,855	－	
	京都市第８回２０年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,790,650	－	
	京都市平成２１年度第５回公募公債	592,436,000	590,000,000	591,205,892	－	
	京都市平成２２年度第２回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,967,543	－	
	京都市平成２２年度第３回公募公債	150,772,500	150,000,000	150,200,278	－	
	京都市平成２３年度第２回公募公債	104,716,000	100,000,000	104,169,037	－	
	京都市平成２４年度第２回公募公債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,001,298,410	－	
	京都市第１３回２０年公募公債	103,636,000	100,000,000	103,589,494	－	
	京都市平成１７年度第１回公募公債	118,438,262	115,720,000	116,319,078	－	
	大阪市平成１７年度第８回公募公債	102,523,000	100,000,000	100,860,114	－	
	大阪市平成１７年度第１０回公募公債	307,128,000	300,000,000	303,438,347	－	
	大阪市平成２３年度第５回公募公債（５年）	201,204,000	200,000,000	200,563,555	－	
	岡山県平成２１年度第１回公募公債（１０年）	99,990,000	100,000,000	99,995,336	－	
	広島県平成１７年度第１回公募公債	105,165,093	103,100,000	103,635,395	－	
	広島県平成１７年度第２回公募公債	667,426,446	651,650,000	659,167,304	－	
	広島県平成２１年度第１回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	－	
	広島県平成２１年度第３回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,838,431	－	
	広島県平成２５年度第１回公募公債	1,126,022,500	1,150,000,000	1,130,084,540	－	
	徳島県平成２１年度第１回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,990,662	－	
	福岡県平成２１年度第１回２０年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,712,314	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	3,899,610,000	3,900,000,000	3,899,789,349	－	
	福岡県平成２３年度第３回公募公債	104,783,000	100,000,000	104,228,266	－	
	福岡県平成２５年度第１回公募公債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,997,478,631	－	
	福岡県平成２０年度第８回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,790,680	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,565,897	－	
	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	1,299,610,000	1,300,000,000	1,299,976,077	－	
	福岡市平成２２年度第３回公募公債（５年）	132,582,120	132,000,000	132,152,436	－	
	福岡市平成２２年度第４回公募公債（２０年）	199,820,000	200,000,000	199,860,802	－	
	福岡市平成２０年度第４回公募公債（２０年）	499,500,000	500,000,000	499,663,393	－	
	２０年第４回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,939,769	－	
	２０年第１０回公営企業債券	925,146,000	900,000,000	915,784,588	－	
	第２９回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,980,904	－	
	２０年第１回公営企業債券	2,270,136,000	2,200,000,000	2,239,365,700	－	
	２０年第９回公営企業債券	834,024,000	800,000,000	821,357,466	－	
	第１６回公営企業債券	2,280,157,000	2,300,000,000	2,299,956,585	－	
	第１８回公営企業債券	7,836,133,000	8,100,000,000	8,079,253,532	－	
	第２４回公営企業債券	209,900,000	200,000,000	206,230,771	－	
	第２５回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,510,676,448	－	
	第２６回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,830,779	－	
	２０年第２１回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,689,640,763	－	
	第３０回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	406,227,129	－	
	２０年第１８回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	733,279,634	－	
	２０年第１回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,385,216,126	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	－	
	５年第２回地方公共団体金融機構債券	100,557,000	100,000,000	100,154,628	－	
	Ｆ４４回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	－	
	第２７回地方公共団体金融機構債券	417,268,000	400,000,000	415,266,008	－	
	第３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	第１７回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	Ｆ２１０回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	105,774,786	－	
	第６１回地方公共団体金融機構債券	909,846,000	900,000,000	909,248,943	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	－	
	第７回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	709,918,310	－	
	２０年第５回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	２０年第３３回地方公共団体金融機構債券	700,315,000	700,000,000	700,295,292	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第１８回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	政府保証第４７回関西国際空港債券	104,003,280	102,000,000	102,262,175	－	
	政府保証第２１回銀行等保有株式取得機構債	50,548,680,000	50,550,000,000	50,549,589,532	－	
	政府保証第２３回銀行等保有株式取得機構債	20,698,260,000	20,700,000,000	20,698,987,194	－	
	政府保証第１回原子力損害賠償支援機構債券	59,765,120,000	59,800,000,000	59,789,502,598	－	
	政府保証第８５０回公営企業債券	509,420,000	500,000,000	500,372,543	－	
	政府保証第８５４回公営企業債券	204,662,000	200,000,000	200,988,910	－	
	政府保証第８５８回公営企業債券	205,626,000	200,000,000	202,047,862	－	
	政府保証第８７３回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,272,195	－	
	政府保証第８５１回公営企業債券	305,664,000	300,000,000	300,543,666	－	
	政府保証第８５２回公営企業債券	102,004,000	100,000,000	100,296,645	－	
	政府保証第８５３回公営企業債券	199,234,620	202,000,000	202,164,287	－	
	政府保証第８５６回公営企業債券	277,277,710	269,000,000	271,076,589	－	
	政府保証第８５５回公営企業債券	102,252,000	100,000,000	100,557,297	－	
	政府保証１５年第４回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	304,587,632	－	
	政府保証第１９８回首都高速道路債券	101,994,000	100,000,000	100,286,741	－	
	政府保証第３回新関西国際空港債券	170,720,800	170,000,000	170,665,764	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	5,941,474,000	5,800,000,000	5,875,338,971	－	
	政府保証第２８回地方公共団体金融機構債券	313,068,000	300,000,000	311,563,171	－	
	政府保証４年第５回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,396,163,848	－	
	政府保証８年第１回地方公共団体金融機構債券	1,417,977,000	1,400,000,000	1,415,914,618	－	
	政府保証第１２回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	709,021,586	－	
	政府保証第１８６回中小企業債券	127,802,500	125,000,000	125,684,332	－	
	政府保証第１８７回中小企業債券	1,045,130	1,000,000	1,009,790	－	
	政府保証第２１回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,012,522,104	－	
	政府保証第１０３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,342,681,570	－	
	政府保証第１４２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	313,068,000	300,000,000	311,555,227	－	
	政府保証第１９０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	687,279,457	－	
	政府保証第１９７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,405,463	－	
	政府保証第２２０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,828,590,400	1,820,000,000	1,827,934,844	－	
	政府保証第５７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	588,593,731	－	
	政府保証第１１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,483,000	100,000,000	100,101,248	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	886,734,000	900,000,000	889,402,871	－	
	政府保証第１５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	703,902,448	－	
	政府保証第１８９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	980,069,661	－	
	政府保証第１９６回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	411,106,879	－	
	政府保証第３回日本政策金融公庫債券	202,486,000	200,000,000	200,515,391	－	
	政府保証第１１回株式会社日本政策投資銀行社債	104,356,000	100,000,000	103,854,391	－	
	政府保証第３回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	102,402,533	－	
	政府保証第３３９回道路債券	530,925,950	521,000,000	521,519,791	－	
	政府保証第３４１回道路債券	892,299,990	899,000,000	899,070,513	－	
	政府保証第３４３回道路債券	1,507,899,000	1,505,000,000	1,506,600,992	－	
	政府保証第３４６回道路債券	863,939,000	845,000,000	849,432,310	－	
	政府保証第３４５回道路債券	706,725,000	700,000,000	701,961,573	－	
	政府保証第１４７回阪神高速道路債券	102,930,110	101,000,000	101,361,896	－	
	政府保証第２回東日本高速道路債券	1,157,953,000	1,150,000,000	1,153,854,596	－	
	政府保証第２７回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,429,784,323	－	
	政府保証第１９６回預金保険機構債	15,699,925,000	15,700,000,000	15,699,956,600	－	
	第７回沖縄振興開発金融公庫債券	307,704,000	300,000,000	302,177,495	－	
	第１３回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,983,084	－	
	第１６回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第１回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	第２回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第５回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第６回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	第１０回国際協力機構債券	368,384,248	366,400,000	367,119,686	－	
	第３０回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,399,170,014	－	
	第４６回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	902,565,000	900,000,000	901,530,782	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第３５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	－	
	第４２回都市再生債券	100,773,000	100,000,000	100,191,293	－	
	第６２回都市再生債券	1,319,036,400	1,320,000,000	1,319,930,298	－	
	第７７回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,366,850	－	
	第８１回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	703,574,162	－	
	第２９回日本学生支援債券	1,701,870,000	1,700,000,000	1,700,630,520	－	
	第３２回日本学生支援債券	400,424,000	400,000,000	400,111,203	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第３６回日本学生支援債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	－	
	日本政策金融公庫第３８回社債	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	－	
	株式会社日本政策金融公庫第４０回社債（一般担保付）	6,300,831,000	6,300,000,000	6,300,475,219	－	
	第２７回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	306,497,097	－	
	第２４回日本政策投資銀行債券	512,692,000	500,000,000	502,439,223	－	
	第３３回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,070,968,116	－	
	第３６回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	668,041,721	－	
	第４４回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,702,646	－	
	株式会社日本政策投資銀行第１１回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2,201,795,000	2,200,000,000	2,200,789,078	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	538,800,000	500,000,000	525,538,457	－	
	第１１回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,089,975	－	
	第３４回独立行政法人福祉医療機構債券	300,753,000	300,000,000	300,430,975	－	
	第６回本州四国連絡橋債券	1,022,336,000	1,000,000,000	1,001,704,089	－	
	第７回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	507,484,551	－	
	第３回水資源債券	205,750,000	200,000,000	201,460,996	－	
	第１５６号商工債（３年）	300,306,000	300,000,000	300,147,860	－	
	第１５７号商工債（３年）	1,100,360,000	1,100,000,000	1,100,180,457	－	
	第１５８号商工債（３年）	500,165,000	500,000,000	500,085,591	－	
	第１５９号商工債（３年）	2,205,255,000	2,200,000,000	2,202,930,641	－	
	第１６０号商工債（３年）	1,604,375,000	1,600,000,000	1,602,501,024	－	
	第１６１号商工債（３年）	12,504,853,000	12,500,000,000	12,502,151,235	－	
	第１６２号商工債（３年）	9,908,375,000	9,900,000,000	9,903,727,817	－	
	第１７０号商工債（３年）	1,701,156,000	1,700,000,000	1,700,766,103	－	
	第１８２号商工債（３年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	い第７２６号商工債	201,338,000	200,000,000	200,459,998	－	
	い第７３１号商工債	607,407,000	600,000,000	603,417,595	－	
	い第７４３号商工債	301,191,000	300,000,000	300,644,843	－	
	第１０号商工債（１０年）	201,730,000	200,000,000	201,598,128	－	
	第１２号商工債（１０年）	301,233,000	300,000,000	301,230,575	－	
	第１４８号商工債（３年）	11,013,068,000	11,000,000,000	11,000,698,392	－	
	第１５１号商工債（３年）	3,599,460,000	3,600,000,000	3,599,925,772	－	
	第２４５回信金中金債（５年）	100,867,000	100,000,000	100,044,504	－	
	第２４８回信金中金債（５年）	201,514,000	200,000,000	200,280,019	－	
	第２４９回信金中金債（５年）	312,203,500	310,000,000	310,482,708	－	
	第２５０回信金中金債（５年）	251,760,000	250,000,000	250,448,826	－	
	第２５１回信金中金債（５年）	251,202,500	250,000,000	250,358,192	－	
	第２５２回信金中金債（５年）	453,032,500	450,000,000	451,035,335	－	
	第２５３回信金中金債（５年）	202,088,000	200,000,000	200,711,879	－	
	第２５４回信金中金債（５年）	503,655,000	500,000,000	501,809,525	－	
	第２５７回信金中金債（５年）	303,318,000	300,000,000	301,860,163	－	
	第２５９回信金中金債（５年）	302,733,000	300,000,000	301,628,323	－	
	第２７０回信金中金債（５年）	300,474,000	300,000,000	300,261,049	－	
	第２７１回信金中金債（５年）	300,366,000	300,000,000	300,205,171	－	
	い第７１９号農林債	1,008,660,000	1,000,000,000	1,000,440,340	－	
	い第７２０号農林債	1,008,380,000	1,000,000,000	1,000,851,444	－	
	い第７２１号農林債	1,917,659,000	1,900,000,000	1,902,001,152	－	
	い第７２２号農林債	1,916,204,000	1,900,000,000	1,902,406,712	－	
	い第７２３号農林債	1,613,386,000	1,600,000,000	1,602,637,012	－	
	い第７２４号農林債	1,208,680,000	1,200,000,000	1,202,262,870	－	
	い第７２５号農林債	804,499,000	800,000,000	800,957,240	－	
	い第７２６号農林債	1,844,251,400	1,830,000,000	1,834,120,663	－	
	い第７２７号農林債	2,228,520,000	2,200,000,000	2,208,562,320	－	
	い第７３０号農林債	81,287,200	80,000,000	80,423,576	－	
	い第７３１号農林債	303,546,000	300,000,000	301,987,986	－	
	い第７３３号農林債	403,432,000	400,000,000	402,023,543	－	
	い第７３９号農林債	201,866,000	200,000,000	201,003,074	－	
	い第７４３号農林債	201,442,000	200,000,000	201,050,997	－	
	い第７４７号農林債	904,284,000	900,000,000	903,435,027	－	
	い第７４８号農林債	2,210,978,000	2,200,000,000	2,208,383,034	－	
	い第７５３号農林債	200,594,000	200,000,000	200,590,118	－	
	い第７５４号農林債	200,622,000	200,000,000	200,618,039	－	
	沖縄電力株式会社第９回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	29,493,079	－	
	関西国際空港株式会社第４回社債（一般担保付）	615,594,000	600,000,000	604,621,446	－	
	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	3,824,054,000	3,830,000,000	3,827,924,297	－	
	関西国際空港株式会社第２４回社債（一般担保付）	100,742,000	100,000,000	100,100,611	－	
	関西電力株式会社第４４０回社債（一般担保付）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,595,294,120	－	
	関西電力株式会社第４５５回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,894,824	－	
	関西電力株式会社第４６５回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	関西電力株式会社第４０１回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,966,789	－	
	九州電力株式会社第３７３回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,100,339,228	－	
	九州電力株式会社第３８４回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,312,883	－	
	九州電力株式会社第３８８回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	505,134,168	－	
	九州電力株式会社第３９３回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	304,464,640	－	
	九州電力株式会社第４０５回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	1,230,576,000	1,200,000,000	1,214,205,869	－	
	九州電力株式会社第４０４回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	801,973,899	－	
	四国電力株式会社第２５３回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,038,635,274	－	
	四国電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,855,581	－	
	四国電力株式会社第２２９回社債（一般担保付）	117,579,000	100,000,000	103,804,807	－	
	四国電力株式会社第２３３回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	104,356,821	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	首都高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,505,655,000	1,500,000,000	1,501,521,178	－	
	首都高速道路株式会社第１０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,522,000	100,000,000	100,397,882	－	
	新関西国際空港株式会社第１４回社債（一般担保付）	102,230,000	100,000,000	102,201,579	－	
	中国電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	中国電力株式会社第３１１回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	中部電力株式会社第４８２回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,799,173,701	－	
	中部電力株式会社第４８６回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
	中部電力株式会社第４９１回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中部電力株式会社第４１４回社債	499,000,000	500,000,000	499,867,277	－	
	第３３４回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第３３７回東京交通債券	1,719,795,000	1,700,000,000	1,709,724,234	－	
	第３２５回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第３４６回東京交通債券	556,098,000	600,000,000	573,805,339	－	
	東京地下鉄株式会社第５回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	424,012,000	400,000,000	414,716,475	－	
	東京地下鉄株式会社第６回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	東京電力株式会社第５１７回社債	203,428,000	200,000,000	200,119,454	－	
	東京電力株式会社第５２４回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,507,146,953	－	
	東京電力株式会社第５２６回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,009,317,650	－	
	東京電力株式会社第５２８回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,971,520,459	－	
	東京電力株式会社第５３１回社債	208,984,000	200,000,000	202,734,001	－	
	東京電力株式会社第５３９回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４０回社債	101,100,000	100,000,000	100,378,951	－	
	東京電力株式会社第５４９回社債	409,944,000	400,000,000	403,821,898	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	－	
	東京電力株式会社第４２８回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,985,612	－	
	東京電力株式会社第５２５回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,612,479,894	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	1,801,725,000	1,800,000,000	1,800,047,032	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	2,290,000,000	2,290,000,000	2,290,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４２回社債	780,440,000	800,000,000	793,941,207	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	842,552,000	800,000,000	820,809,874	－	
	東北電力株式会社第４４５回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中日本高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	506,604,873	－	
	中日本高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,546,543,758	－	
	中日本高速道路株式会社第１７回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	805,138,000	800,000,000	801,286,035	－	
	中日本高速道路株式会社第２０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	803,970,000	800,000,000	801,125,143	－	
	中日本高速道路株式会社第２３回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	2,117,469,000	2,100,000,000	2,106,310,256	－	
	中日本高速道路株式会社第３７回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	904,122,000	900,000,000	902,158,524	－	
	中日本高速道路株式会社第４０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,103,527,000	1,100,000,000	1,101,878,913	－	
	中日本高速道路株式会社第４６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,570,000	100,000,000	100,434,469	－	
	中日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,468,600,005	－	
	中日本高速道路株式会社第１０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,839,159,906	－	
	中日本高速道路株式会社第１８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,250,660,856	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	9,001,279,000	9,000,000,000	9,000,974,888	－	
	中日本高速道路株式会社第４８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	101,140,000	100,000,000	100,910,437	－	
	中日本高速道路株式会社第３３回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,250,839,000	1,200,000,000	1,244,991,279	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	成田国際空港株式会社第２回社債（一般担保付）	309,195,000	300,000,000	303,336,690	－	
	成田国際空港株式会社第５回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第１０回社債（一般担保付）	104,828,000	100,000,000	104,272,663	－	
	成田国際空港株式会社第１４回社債（一般担保付）	702,345,000	700,000,000	701,954,382	－	
	成田国際空港株式会社第１７回社債（一般担保付）	601,872,000	600,000,000	601,868,382	－	
	西日本高速道路株式会社第１５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	300,618,000	300,000,000	300,088,921	－	
	西日本高速道路株式会社第１６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	200,475,000	200,000,000	200,128,920	－	
	西日本高速道路株式会社第１７回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,141,000	100,000,000	100,054,168	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	813,748,000	800,000,000	809,698,685	－	
	第５５回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,553,207	－	
	第５８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,440,051,219	－	
	第１０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	742,945,000	700,000,000	709,174,869	－	
	第１２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	519,713,318	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,102,870,000	4,100,000,000	4,102,261,915	－	
	第３２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,507,802	－	
	第４０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	702,150,607	－	
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,603,629,000	4,400,000,000	4,440,017,180	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,370,437,500	6,250,000,000	6,333,543,468	－	
	第５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,116,484,536	－	
	第７８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,303,128	－	
	第９３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,981,470,000	4,000,000,000	3,986,132,971	－	
	第９８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	298,678,838	－	
	第１１８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	698,056,739	－	
	第２７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,483,846	－	
	第４７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,927,654	－	
	第７９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,563,000	300,000,000	300,536,003	－	
	第８６回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,294,570,713	－	
	第１０８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,309,000	300,000,000	300,044,461	－	
	第１１９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	28,976,163,000	29,000,000,000	28,991,382,681	－	
	第１２８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,297,473,000	1,300,000,000	1,297,665,624	－	
	第１４０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,545,188,000	1,500,000,000	1,544,588,947	－	
	第９１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,832,000	800,000,000	800,482,993	－	
	第１３４回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,144,000	200,000,000	199,195,799	－	
	第３１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	820,615,455	－	
	日本電信電話株式会社第５４回電信電話債券（一般担保付）	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,535,687	－	
	第１４回道路債券	2,941,232,000	2,800,000,000	2,890,466,731	－	
	第７回道路債券	1,310,550,000	1,200,000,000	1,261,189,874	－	
	第１３回道路債券	846,832,000	800,000,000	826,831,346	－	
	第１７回道路債券	2,889,510,000	3,000,000,000	2,941,653,983	－	
	第３３回道路債券	121,723,000	100,000,000	120,812,935	－	
	第３８回道路債券	618,810,000	600,000,000	611,802,289	－	
	阪神高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,004,950,000	1,000,000,000	1,001,331,536	－	
	東日本高速道路株式会社第１８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,680,000	100,000,000	100,518,314	－	
	北陸電力株式会社第２６０回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	143,548,763	－	
	北陸電力株式会社第２８６回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	303,346,878	－	
	北陸電力株式会社第２８８回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	202,957,992	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２８７回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,917,135	－	
	北海道電力株式会社第２９２回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	101,671,127	－	
	北海道電力株式会社第２５８回社債（一般担保付）	595,120,000	500,000,000	516,962,880	－	
	北海道電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	324,999,357	－	
	北海道電力株式会社第２９６回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	－	
	計	1,143,889,098,642	1,138,007,970,000	1,140,637,225,212	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	日本国土開発株式会社	16,150,000	－	16,150,000	－	－	
	譲渡性預金	706,000,000,000	706,000,000,000	706,000,000,000	－	－	
	計	706,016,150,000	－	706,016,150,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				1,846,653,375,212			

３　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	13,110,939,696,000	49,500,000,000	2,171,957,026,000	10,988,482,670,000	2.468	H27.6.1 ～ H52.3.20	
民間資金借入金							
財形住宅資金借入金							
みずほ銀行	8,741,000,000	7,500,000,000	8,741,000,000	7,500,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三菱東京ＵＦＪ銀行	7,096,000,000	6,147,000,000	7,096,000,000	6,147,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三井住友銀行	5,005,000,000	4,317,000,000	5,005,000,000	4,317,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
りそな銀行	1,549,000,000	1,488,000,000	1,549,000,000	1,488,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
埼玉りそな銀行	316,000,000	274,000,000	316,000,000	274,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北海道銀行	132,000,000	115,000,000	132,000,000	115,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
青森銀行	95,000,000	84,000,000	95,000,000	84,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
みちのく銀行	80,000,000	69,000,000	80,000,000	69,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
秋田銀行	123,000,000	108,000,000	123,000,000	108,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北都銀行	70,000,000	61,000,000	70,000,000	61,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
荘内銀行	46,000,000	41,000,000	46,000,000	41,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山形銀行	191,000,000	165,000,000	191,000,000	165,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
岩手銀行	190,000,000	164,000,000	190,000,000	164,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東北銀行	16,000,000	14,000,000	16,000,000	14,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
七十七銀行	254,000,000	217,000,000	254,000,000	217,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東邦銀行	222,000,000	195,000,000	222,000,000	195,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
群馬銀行	509,000,000	437,000,000	509,000,000	437,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
足利銀行	420,000,000	360,000,000	420,000,000	360,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
常陽銀行	497,000,000	423,000,000	497,000,000	423,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
筑波銀行	69,000,000	62,000,000	69,000,000	62,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
武蔵野銀行	99,000,000	86,000,000	99,000,000	86,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
千葉銀行	201,000,000	173,000,000	201,000,000	173,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
千葉興業銀行	54,000,000	46,000,000	54,000,000	46,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東京都民銀行	53,000,000	45,000,000	53,000,000	45,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
横浜銀行	393,000,000	339,000,000	393,000,000	339,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
第四銀行	185,000,000	160,000,000	185,000,000	160,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北越銀行	86,000,000	73,000,000	86,000,000	73,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山梨中央銀行	125,000,000	108,000,000	125,000,000	108,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
八十二銀行	901,000,000	773,000,000	901,000,000	773,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北陸銀行	292,000,000	249,000,000	292,000,000	249,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
富山銀行	39,000,000	33,000,000	39,000,000	33,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北国銀行	160,000,000	137,000,000	160,000,000	137,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
福井銀行	144,000,000	123,000,000	144,000,000	123,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
静岡銀行	396,000,000	340,000,000	396,000,000	340,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
スルガ銀行	110,000,000	95,000,000	110,000,000	95,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
清水銀行	41,000,000	35,000,000	41,000,000	35,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大垣共立銀行	262,000,000	228,000,000	262,000,000	228,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
十六銀行	186,000,000	159,000,000	186,000,000	159,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三重銀行	17,000,000	14,000,000	17,000,000	14,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
百五銀行	137,000,000	117,000,000	137,000,000	117,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
滋賀銀行	326,000,000	278,000,000	326,000,000	278,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
京都銀行	293,000,000	259,000,000	293,000,000	259,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
近畿大阪銀行	40,000,000	34,000,000	40,000,000	34,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
池田泉州銀行	49,000,000	44,000,000	49,000,000	44,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
南都銀行	155,000,000	135,000,000	155,000,000	135,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
紀陽銀行	77,000,000	65,000,000	77,000,000	65,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
但馬銀行	48,000,000	41,000,000	48,000,000	41,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
鳥取銀行	57,000,000	49,000,000	57,000,000	49,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山陰合同銀行	356,000,000	307,000,000	356,000,000	307,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
中国銀行	269,000,000	233,000,000	269,000,000	233,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
広島銀行	460,000,000	395,000,000	460,000,000	395,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山口銀行	125,000,000	106,000,000	125,000,000	106,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
阿波銀行	181,000,000	156,000,000	181,000,000	156,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
百十四銀行	228,000,000	196,000,000	228,000,000	196,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
伊予銀行	300,000,000	257,000,000	300,000,000	257,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
四国銀行	127,000,000	110,000,000	127,000,000	110,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
福岡銀行	339,000,000	297,000,000	339,000,000	297,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
筑邦銀行	10,000,000	8,000,000	10,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
佐賀銀行	50,000,000	43,000,000	50,000,000	43,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
十八銀行	43,000,000	38,000,000	43,000,000	38,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
親和銀行	32,000,000	28,000,000	32,000,000	28,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
肥後銀行	279,000,000	239,000,000	279,000,000	239,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大分銀行	69,000,000	60,000,000	69,000,000	60,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
宮崎銀行	39,000,000	34,000,000	39,000,000	34,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
鹿児島銀行	140,000,000	121,000,000	140,000,000	121,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
琉球銀行	129,000,000	112,000,000	129,000,000	112,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
沖縄銀行	126,000,000	111,000,000	126,000,000	111,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
西日本シティ銀行	198,000,000	171,000,000	198,000,000	171,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三菱UFJ信託銀行	4,663,000,000	3,935,000,000	4,663,000,000	3,935,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
みずほ信託銀行	2,242,000,000	1,902,000,000	2,242,000,000	1,902,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三井住友信託銀行	6,572,000,000	5,575,000,000	6,572,000,000	5,575,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
新生銀行	1,350,000,000	1,121,000,000	1,350,000,000	1,121,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北洋銀行	228,000,000	197,000,000	228,000,000	197,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	

３　借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
きらやか銀行	49,000,000	43,000,000	49,000,000	43,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北日本銀行	50,000,000	44,000,000	50,000,000	44,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
仙台銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
福島銀行	17,000,000	14,000,000	17,000,000	14,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大東銀行	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東和銀行	42,000,000	37,000,000	42,000,000	37,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
栃木銀行	101,000,000	88,000,000	101,000,000	88,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
京葉銀行	40,000,000	34,000,000	40,000,000	34,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東日本銀行	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大光銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
長野銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
富山第一銀行	49,000,000	42,000,000	49,000,000	42,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
福邦銀行	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
静岡中央銀行	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
愛知銀行	58,000,000	50,000,000	58,000,000	50,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
名古屋銀行	58,000,000	50,000,000	58,000,000	50,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
中京銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
第三銀行	16,000,000	13,000,000	16,000,000	13,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
関西アーバン銀行	70,000,000	61,000,000	70,000,000	61,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
みなと銀行	46,000,000	40,000,000	46,000,000	40,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
島根銀行	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
トマト銀行	39,000,000	33,000,000	39,000,000	33,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
もみじ銀行	93,000,000	80,000,000	93,000,000	80,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
西京銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
徳島銀行	55,000,000	47,000,000	55,000,000	47,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
香川銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
愛媛銀行	56,000,000	48,000,000	56,000,000	48,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
高知銀行	27,000,000	24,000,000	27,000,000	24,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
熊本銀行	52,000,000	45,000,000	52,000,000	45,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
宮崎太陽銀行	30,000,000	26,000,000	30,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
南日本銀行	10,000,000	8,000,000	10,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
沖縄海邦銀行	19,000,000	17,000,000	19,000,000	17,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
八千代銀行	16,000,000	12,000,000	16,000,000	12,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
信金中央金庫	1,103,000,000	934,000,000	1,103,000,000	934,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
全国信用組合連合会	1,499,000,000	1,315,000,000	1,499,000,000	1,315,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
労働金庫連合会	23,617,000,000	20,481,000,000	23,617,000,000	20,481,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
商工中金	569,000,000	480,000,000	569,000,000	480,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
農林中金	858,000,000	726,000,000	858,000,000	726,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
日本生命	2,922,000,000	2,511,000,000	2,922,000,000	2,511,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
アクサ生命	30,000,000	25,000,000	30,000,000	25,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
太陽生命	25,000,000	23,000,000	25,000,000	23,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
第一生命	2,518,000,000	2,146,000,000	2,518,000,000	2,146,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大同生命	30,000,000	26,000,000	30,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
マニュライフ生命	4,000,000	3,000,000	4,000,000	3,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
富国生命	220,000,000	189,000,000	220,000,000	189,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
朝日生命	772,000,000	652,000,000	772,000,000	652,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
ジブラルタ生命	128,000,000	106,000,000	128,000,000	106,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
明治安田生命	1,499,000,000	1,276,000,000	1,499,000,000	1,276,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三井生命	381,000,000	323,000,000	381,000,000	323,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
住友生命	1,584,000,000	1,339,000,000	1,584,000,000	1,339,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
共栄火災海上	19,000,000	17,000,000	19,000,000	17,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三井住友海上火災	957,000,000	836,000,000	957,000,000	836,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	306,000,000	264,000,000	306,000,000	264,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東京海上日動火災	768,000,000	671,000,000	768,000,000	671,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
富士火災海上	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
損保ジャパン日本興亜	714,000,000	622,000,000	714,000,000	622,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
計	90,800,000,000	78,200,000,000	90,800,000,000	78,200,000,000			
債権譲受資金借入金							
シンジケートローン	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.130	H32.2.25	（注）
合計	13,201,739,696,000	137,700,000,000	2,262,757,026,000	11,076,682,670,000			

（注）シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他6社です。

４　債券の明細

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	8,611,000,000	0	945,500,000	7,665,500,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	8,276,500,000	0	1,028,500,000	7,248,000,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	9,037,500,000	0	1,190,000,000	7,847,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	9,455,500,000	0	1,381,000,000	8,074,500,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	9,092,500,000	0	1,095,000,000	7,997,500,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	19,778,000,000	0	2,391,000,000	17,387,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	18,986,000,000	0	2,625,000,000	16,361,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	21,027,000,000	0	2,885,000,000	18,142,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	30,274,500,000	0	3,958,500,000	26,316,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	32,571,000,000	0	4,392,000,000	28,179,000,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債

４　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	23,515,000,000	0	2,863,000,000	20,652,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	24,829,000,000	0	3,587,000,000	21,242,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	7,195,500,000	0	1,117,200,000	6,078,300,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	7,215,300,000	0	889,800,000	6,325,500,000	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	7,960,500,000	0	1,154,400,000	6,806,100,000	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	7,554,300,000	0	1,013,700,000	6,540,600,000	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	7,792,500,000	0	1,172,700,000	6,619,800,000	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	8,461,500,000	0	1,498,200,000	6,963,300,000	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	8,249,100,000	0	1,263,000,000	6,986,100,000	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	8,785,800,000	0	1,461,600,000	7,324,200,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	9,224,100,000	0	1,642,500,000	7,581,600,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	9,230,100,000	0	1,677,300,000	7,552,800,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	9,631,800,000	0	1,850,100,000	7,781,700,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	9,976,500,000	0	1,932,600,000	8,043,900,000	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	9,978,900,000	0	1,890,000,000	8,088,900,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	9,075,300,000	0	1,534,800,000	7,540,500,000	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	12,321,900,000	0	2,268,000,000	10,053,900,000	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	11,171,100,000	0	2,076,600,000	9,094,500,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	12,170,100,000	0	2,244,300,000	9,925,800,000	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	37,408,350,000	0	6,482,826,000	30,925,524,000	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	29,621,592,000	0	4,864,167,000	24,757,425,000	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	19,054,980,000	0	2,909,340,000	16,145,640,000	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	18,134,056,000	0	3,234,696,000	14,899,360,000	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	27,214,760,000	0	4,691,040,000	22,523,720,000	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	39,125,316,000	0	6,803,037,000	32,322,279,000	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	32,110,568,000	0	5,470,392,000	26,640,176,000	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	40,069,484,000	0	6,409,354,000	33,660,130,000	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	30,217,500,000	0	5,048,235,000	25,169,265,000	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	60,810,240,000	0	10,203,120,000	50,607,120,000	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	24,022,541,000	0	3,583,596,000	20,438,945,000	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	39,662,120,000	0	6,227,480,000	33,434,640,000	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融公庫債券	51,534,000,000	0	6,500,000,000	45,034,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融公庫債券	67,287,500,000	0	8,537,500,000	58,750,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融公庫債券	66,000,000,000	0	7,935,000,000	58,065,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融公庫債券	53,918,000,000	0	6,576,000,000	47,342,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融公庫債券	54,342,000,000	0	6,628,000,000	47,714,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	76,087,393,000	0	12,309,685,000	63,777,708,000	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	35,307,524,000	0	5,147,310,000	30,160,214,000	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	19,223,040,000	0	3,143,680,000	16,079,360,000	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	22,656,600,000	0	3,388,052,000	19,268,548,000	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	22,993,350,000	0	3,641,725,000	19,351,625,000	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	27,001,819,000	0	4,262,781,000	22,739,038,000	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	34,166,232,000	0	5,958,144,000	28,208,088,000	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	29,353,254,000	0	4,690,980,000	24,662,274,000	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	25,959,960,000	0	4,132,674,000	21,827,286,000	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	42,749,525,000	0	6,763,900,000	35,985,625,000	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	19,341,630,000	0	3,111,570,000	16,230,060,000	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	29,528,928,000	0	4,644,726,000	24,884,202,000	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融公庫債券	70,575,000,000	0	8,850,000,000	61,725,000,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融公庫債券	71,142,500,000	0	9,002,500,000	62,140,000,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融公庫債券	74,097,500,000	0	9,620,000,000	64,477,500,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融公庫債券	73,142,500,000	0	9,287,500,000	63,855,000,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融公庫債券	60,110,000,000	0	7,534,000,000	52,576,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	65,125,855,000	0	10,789,307,000	54,336,548,000	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	31,738,852,000	0	4,457,176,000	27,281,676,000	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	24,050,703,000	0	4,044,934,000	20,005,769,000	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	30,763,425,000	0	4,942,140,000	25,821,285,000	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	25,810,730,000	0	4,202,924,000	21,607,806,000	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	23,732,680,000	0	3,856,994,000	19,875,686,000	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	32,086,340,000	0	5,737,160,000	26,349,180,000	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	25,008,632,000	0	3,644,744,000	21,363,888,000	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	25,200,882,000	0	4,071,627,000	21,129,255,000	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	42,637,320,000	0	6,849,558,000	35,787,762,000	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	17,535,260,000	0	2,148,418,000	15,386,842,000	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	27,930,392,000	0	4,351,858,000	23,578,534,000	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融支援機構債券	61,956,000,000	0	8,100,000,000	53,856,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融支援機構債券	63,820,000,000	0	8,310,000,000	55,510,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融支援機構債券	64,876,000,000	0	8,418,000,000	56,458,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融支援機構債券	68,420,000,000	0	9,480,000,000	58,940,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融支援機構債券	85,095,000,000	0	12,070,000,000	73,025,000,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融支援機構債券	34,088,000,000	0	4,913,000,000	29,175,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融支援機構債券	87,420,000,000	0	11,720,000,000	75,700,000,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債

4　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	55,299,055,000	0	8,887,785,000	46,411,270,000	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	32,771,160,000	0	5,086,470,000	27,684,690,000	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	20,241,855,000	0	3,069,795,000	17,172,060,000	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	22,603,581,000	0	3,672,201,000	18,931,380,000	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	23,063,457,000	0	3,456,669,000	19,606,788,000	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	22,408,352,000	0	2,922,180,000	19,486,172,000	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	25,279,512,000	0	3,552,282,000	21,727,230,000	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	25,937,714,000	0	3,782,414,000	22,155,300,000	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	62,626,590,000	0	9,085,050,000	53,541,540,000	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	22,844,505,000	0	3,207,535,000	19,636,970,000	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	23,588,108,000	0	3,571,817,000	20,016,291,000	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融支援機構債券	74,268,000,000	0	12,080,000,000	62,188,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融支援機構債券	75,462,000,000	0	12,590,000,000	62,872,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融支援機構債券	85,312,000,000	0	20,818,000,000	64,494,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第11回住宅金融支援機構債券	43,982,000,000	0	9,046,000,000	34,936,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第12回住宅金融支援機構債券	46,262,000,000	0	8,026,000,000	38,236,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	44,258,592,000	0	6,378,936,000	37,879,656,000	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	26,781,063,000	0	3,625,935,000	23,155,128,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	24,781,512,000	0	3,128,272,000	21,653,240,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	28,182,528,000	0	3,245,568,000	24,936,960,000	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	36,345,840,000	0	4,506,304,000	31,839,536,000	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	36,801,765,000	0	4,316,715,000	32,485,050,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	46,414,588,000	0	5,544,102,000	40,870,486,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	47,179,500,000	0	5,902,230,000	41,277,270,000	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	48,127,380,000	0	6,377,320,000	41,750,060,000	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	64,904,539,000	0	7,925,443,000	56,979,096,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	33,639,424,000	0	3,679,806,000	29,959,618,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	65,482,300,000	0	7,090,564,000	58,391,736,000	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第13回住宅金融支援機構債券	68,215,500,000	0	10,803,000,000	57,412,500,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第14回住宅金融支援機構債券	70,086,000,000	0	11,425,500,000	58,660,500,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第15回住宅金融支援機構債券	70,786,500,000	0	11,596,500,000	59,190,000,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第16回住宅金融支援機構債券	73,785,000,000	0	11,161,500,000	62,623,500,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第17回住宅金融支援機構債券	75,177,000,000	0	11,325,000,000	63,852,000,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第18回住宅金融支援機構債券	75,568,500,000	0	11,388,000,000	64,180,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	108,750,252,000	0	11,229,426,000	97,520,826,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	83,211,378,000	0	8,455,680,000	74,755,698,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	68,460,915,000	0	6,488,778,000	61,972,137,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	91,160,862,000	0	8,258,076,000	82,902,786,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	109,754,802,000	0	8,936,502,000	100,818,300,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	116,900,000,000	0	8,229,200,000	108,670,800,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	154,613,536,000	0	10,728,900,000	143,884,636,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	140,725,696,000	0	9,511,180,000	131,214,516,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	171,759,652,000	0	11,156,027,000	160,603,625,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	231,817,920,000	0	18,685,200,000	213,132,720,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	139,207,600,000	0	11,160,180,000	128,047,420,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	42,341,068,000	0	3,898,730,000	38,442,338,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	435,015,512,000	0	40,033,112,000	394,982,400,000	1.890	H58.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融支援機構債券	173,144,556,000	0	17,238,000,000	155,906,556,000	1.760	H58.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	112,752,077,000	0	11,069,048,000	101,683,029,000	1.670	H58.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	150,375,071,000	0	11,289,399,000	139,085,672,000	1.640	H58.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	146,254,338,000	0	10,314,372,000	135,939,966,000	1.510	H58.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融支援機構債券	146,028,300,000	0	9,827,400,000	136,200,900,000	1.480	H58.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第54回住宅金融支援機構債券	166,851,442,000	0	10,657,688,000	156,193,754,000	1.470	H58.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	161,683,104,000	0	9,222,460,000	152,460,644,000	1.410	H58.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	147,677,844,000	0	9,117,321,000	138,560,523,000	1.420	H59.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	201,176,168,000	0	11,893,816,000	189,282,352,000	1.440	H59.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	102,709,849,000	0	6,432,041,000	96,277,808,000	1.400	H59.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第59回住宅金融支援機構債券	135,599,952,000	0	8,186,976,000	127,412,976,000	1.440	H59.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	251,936,485,000	0	15,623,605,000	236,312,880,000	1.340	H59.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	144,601,992,000	0	9,208,776,000	135,393,216,000	1.260	H59.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	100,633,750,000	0	5,932,780,000	94,700,970,000	1.210	H59.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第63回住宅金融支援機構債券	116,573,184,000	0	7,146,963,000	109,426,221,000	1.110	H59.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	121,168,928,000	0	6,223,564,000	114,945,364,000	1.160	H59.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第65回住宅金融支援機構債券	122,222,910,000	0	6,606,714,000	115,616,196,000	1.150	H59.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第66回住宅金融支援機構債券	136,857,750,000	0	7,418,308,000	129,439,442,000	1.120	H59.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第67回住宅金融支援機構債券	135,775,422,000	0	6,570,588,000	129,204,834,000	1.090	H59.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第68回住宅金融支援機構債券	131,676,969,000	0	6,534,892,000	125,142,077,000	1.260	H60.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第69回住宅金融支援機構債券	176,590,594,000	0	9,071,194,000	167,519,400,000	1.280	H60.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	98,271,875,000	0	5,902,975,000	92,368,900,000	1.250	H60.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	126,720,000,000	0	8,040,120,000	118,679,880,000	1.070	H60.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	203,915,712,000	0	11,768,612,000	192,147,100,000	1.080	H60.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	149,985,634,000	0	7,345,690,000	142,639,944,000	1.300	H60.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第74回住宅金融支援機構債券	124,163,732,000	0	6,018,892,000	118,144,840,000	1.320	H60.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	115,194,625,000	0	8,097,635,000	107,096,990,000	1.260	H60.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	124,870,168,000	0	8,958,155,000	115,912,013,000	1.210	H60.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第77回住宅金融支援機構債券	101,038,992,000	0	6,555,264,000	94,483,728,000	1.200	H60.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第78回住宅金融支援機構債券	118,329,600,000	0	6,938,400,000	111,391,200,000	1.080	H60.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	104,957,303,000	0	5,205,266,000	99,752,037,000	1.070	H60.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第80回住宅金融支援機構債券	101,496,864,000	0	4,855,522,000	96,641,342,000	1.070	H61.1.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	123,254,235,000	0	6,070,025,000	117,184,210,000	1.070	H61.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第82回住宅金融支援機構債券	100,300,000,000	0	4,499,458,000	95,800,542,000	1.000	H61.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	97,700,000,000	0	4,248,973,000	93,451,027,000	1.040	H61.4.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	0	162,900,000,000	6,258,618,000	156,641,382,000	1.010	H61.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第85回住宅金融支援機構債券	0	130,000,000,000	4,100,200,000	125,899,800,000	1.020	H61.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第86回住宅金融支援機構債券	0	77,700,000,000	2,177,931,000	75,522,069,000	1.000	H61.7.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券	0	95,200,000,000	2,346,680,000	92,853,320,000	0.960	H61.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	0	90,400,000,000	1,751,048,000	88,648,952,000	0.930	H61.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	0	87,800,000,000	1,435,530,000	86,364,470,000	0.950	H61.10.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	0	104,500,000,000	1,348,050,000	103,151,950,000	0.870	H61.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第91回住宅金融支援機構債券	0	100,000,000,000	925,000,000	99,075,000,000	0.840	H61.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	0	90,600,000,000	578,934,000	90,021,066,000	0.740	H62.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	0	102,600,000,000	188,784,000	102,411,216,000	0.600	H62.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	0	85,300,000,000	0	85,300,000,000	0.800	H62.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	0	116,800,000,000	0	116,800,000,000	0.810	H62.4.8	貸付債権担保債
計	10,897,389,671,000	1,243,800,000,000	1,094,976,701,000	11,046,212,970,000			

4　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	34,400,000,000	0	0	34,400,000,000	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	33,300,000,000	0	0	33,300,000,000	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	29,800,000,000	0	0	29,800,000,000	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	34,800,000,000	0	0	34,800,000,000	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	29,400,000,000	0	0	29,400,000,000	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	16,900,000,000	0	0	16,900,000,000	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	38,900,000,000	0	0	38,900,000,000	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	21,600,000,000	0	0	21,600,000,000	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	24,700,000,000	0	0	24,700,000,000	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	13,100,000,000	0	0	13,100,000,000	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	28,900,000,000	0	0	28,900,000,000	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	18,200,000,000	0	0	18,200,000,000	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	7,100,000,000	0	0	7,100,000,000	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	13,400,000,000	0	13,400,000,000	0	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	35,600,000,000	0	0	35,600,000,000	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	13,600,000,000	0	13,600,000,000	0	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	35,900,000,000	0	0	35,900,000,000	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	18,900,000,000	0	0	18,900,000,000	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	19,600,000,000	0	0	19,600,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	19,200,000,000	0	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	0	17,800,000,000	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	16,100,000,000	0	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	11,700,000,000	0	0	11,700,000,000	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	30,700,000,000	0	0	30,700,000,000	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	4,200,000,000	0	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保債
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保債
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.310	H43.4.18	一般担保債
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	22,300,000,000	0	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保債
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保債
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保債
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保債
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保債
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保債
一般担保第82回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.185	H53.9.20	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保債
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債

4　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第98回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.031	H34.3.18	一般担保債
一般担保第99回住宅金融支援機構債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.584	H39.3.19	一般担保債
一般担保第100回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.892	H44.4.16	一般担保債
一般担保第101回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.887	H34.3.18	一般担保債
一般担保第102回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.441	H39.3.19	一般担保債
一般担保第103回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.747	H44.5.25	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第105回住宅金融支援機構債券	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	1.472	H39.6.18	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第107回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.850	H34.6.20	一般担保債
一般担保第108回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.434	H39.6.18	一般担保債
一般担保第109回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.787	H44.7.16	一般担保債
一般担保第110回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.133	H54.3.19	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	18,500,000,000	0	0	18,500,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第113回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.193	H54.3.19	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.836	H44.11.12	一般担保債
一般担保第121回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.227	H54.9.19	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.428	H39.12.20	一般担保債
一般担保第125回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.898	H45.1.25	一般担保債
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.437	H39.12.20	一般担保債
一般担保第127回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.923	H45.2.18	一般担保債
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.297	H40.3.17	一般担保債
一般担保第130回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.763	H44.12.20	一般担保債
一般担保第131回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.576	H35.4.19	一般担保債
一般担保第132回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.092	H40.3.17	一般担保債
一般担保第133回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.828	H35.5.19	一般担保債
一般担保第134回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.306	H40.5.19	一般担保債
一般担保第135回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	2.105	H55.3.20	一般担保債
一般担保第136回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.849	H35.6.20	一般担保債
一般担保第137回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.310	H40.6.20	一般担保債
一般担保第138回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.902	H35.7.20	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第140回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.826	H35.9.20	一般担保債
一般担保第141回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.325	H40.9.20	一般担保債
一般担保第142回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.719	H35.10.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第144回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.748	H35.12.20	一般担保債
一般担保第145回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.161	H40.12.20	一般担保債
一般担保第146回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.757	H36.1.19	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
一般担保第148回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.975	H55.12.18	一般担保債
一般担保第149回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.704	H36.3.19	一般担保債
一般担保第150回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.112	H41.3.19	一般担保債
一般担保第151回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.239	H31.6.20	一般担保債
一般担保第152回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.198	H31.9.20	一般担保債
一般担保第153回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.874	H56.9.20	一般担保債
一般担保第154回住宅金融支援機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.102	H29.12.20	一般担保債
一般担保第155回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.152	H31.12.20	一般担保債
計	2,192,100,000,000	70,000,000,000	41,000,000,000	2,221,100,000,000			

財形住宅債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,400,000,000	0	22,400,000,000	0	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	19,500,000,000	0	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	21,400,000,000	0	21,400,000,000	0	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	17,900,000,000	0	17,900,000,000	0	0.500	H27.3.27	
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	38,600,000,000	0	0	38,600,000,000	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	42,200,000,000	0	0	42,200,000,000	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.600	H28.3.29	
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,300,000,000	0	0	24,300,000,000	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,900,000,000	0	0	22,900,000,000	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.400	H28.12.28	
第20回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,800,000,000	0	0	27,800,000,000	0.200	H29.6.27	
第21回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	0.200	H29.9.26	
第22回住宅金融支援機構財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.200	H29.12.26	
第23回住宅金融支援機構財形住宅債券	8,300,000,000	0	0	8,300,000,000	0.100	H30.3.27	
第24回住宅金融支援機構財形住宅債券	9,200,000,000	0	0	9,200,000,000	0.400	H30.6.26	
第25回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.300	H30.9.26	
第26回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,200,000,000	0	0	16,200,000,000	0.200	H30.12.26	
第27回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.200	H31.3.27	
第28回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	15,100,000,000	0	15,100,000,000	0.100	H31.12.26	
第29回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	11,100,000,000	0	11,100,000,000	0.100	H32.3.27	
計	400,700,000,000	26,200,000,000	81,200,000,000	345,700,000,000			

4　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
特第68回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,418,550,000	0	3,418,550,000	0	＊1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,436,600,000	0	3,436,600,000	0	＊1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,357,300,000	0	3,357,300,000	0	＊1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅宅地債券	5,614,000,000	0	5,614,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅宅地債券	6,820,000,000	0	6,820,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,023,000,000	0	6,023,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅宅地債券	4,944,500,000	0	4,944,500,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅宅地債券	27,325,500,000	0	27,325,500,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,066,800,000	0	3,066,800,000	0	＊1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,080,900,000	0	3,080,900,000	0	＊1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,059,350,000	0	3,059,350,000	0	＊1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,040,900,000	0	3,040,900,000	0	＊1.048	H26.9.20	民間引受債
区第1回6住宅金融公庫住宅宅地債券	5,794,000,000	0	68,000,000	5,726,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅宅地債券	6,982,000,000	0	321,000,000	6,661,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅宅地債券	5,920,000,000	0	388,000,000	5,532,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅宅地債券	4,664,500,000	0	425,500,000	4,239,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅宅地債券	7,647,500,000	0	783,500,000	6,864,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅宅地債券	29,773,000,000	0	2,296,500,000	27,476,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
特第75回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,307,500,000	0	3,307,500,000	0	＊1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,303,150,000	0	3,303,150,000	0	＊1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,974,350,000	0	2,974,350,000	0	＊1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,978,400,000	0	2,978,400,000	0	＊1.427	H26.9.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅宅地債券	5,758,000,000	0	53,000,000	5,705,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅宅地債券	6,508,000,000	0	293,000,000	6,215,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅宅地債券	5,910,000,000	0	375,000,000	5,535,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅宅地債券	4,499,000,000	0	379,500,000	4,119,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,879,000,000	0	689,000,000	6,190,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅宅地債券	11,620,500,000	0	844,000,000	10,776,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅宅地債券	12,542,000,000	0	907,000,000	11,635,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
特第79回75住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,970,750,000	0	2,970,750,000	0	＊1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,971,200,000	0	2,971,200,000	0	＊1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,934,350,000	0	2,934,350,000	0	＊1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,936,050,000	0	2,936,050,000	0	＊1.297	H26.9.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,594,000,000	0	73,000,000	5,521,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,612,000,000	0	167,000,000	6,445,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,974,000,000	0	311,000,000	5,663,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,420,000,000	0	365,000,000	4,055,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,489,000,000	0	707,500,000	5,781,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,772,500,000	0	783,500,000	9,989,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,225,000,000	0	662,500,000	7,562,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	10,756,000,000	0	709,000,000	10,047,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
特第83回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,900,400,000	0	2,900,400,000	0	＊1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,900,900,000	0	2,900,900,000	0	＊1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,856,550,000	0	2,856,550,000	0	＊1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,782,550,000	0	2,782,550,000	0	＊1.052	H26.9.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,313,000,000	0	56,000,000	5,257,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,592,000,000	0	164,000,000	6,428,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,865,000,000	0	274,000,000	5,591,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,425,500,000	0	341,500,000	4,084,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,193,000,000	0	664,000,000	5,529,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,558,500,000	0	636,500,000	9,922,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,813,500,000	0	608,000,000	7,205,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	8,145,000,000	0	548,000,000	7,597,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	10,138,500,000	0	315,500,000	9,823,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
特第87回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,732,500,000	0	2,732,500,000	0	＊0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,738,800,000	0	2,738,800,000	0	＊0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,571,400,000	0	2,571,400,000	0	＊0.608	H27.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,139,000,000	0	43,000,000	5,096,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,543,000,000	0	139,000,000	6,404,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,716,000,000	0	217,000,000	5,499,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,523,500,000	0	330,000,000	4,193,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,185,500,000	0	624,500,000	5,561,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,995,000,000	0	586,000,000	9,409,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,873,000,000	0	456,500,000	7,416,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	7,806,500,000	0	457,000,000	7,349,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	8,235,000,000	0	289,000,000	7,946,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	10,419,500,000	0	312,000,000	10,107,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,116,000,000	0	128,000,000	5,988,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,715,000,000	0	179,000,000	5,536,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,535,000,000	0	320,500,000	4,214,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,177,500,000	0	571,500,000	5,606,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,723,000,000	0	541,000,000	9,182,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,679,500,000	0	304,500,000	7,375,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	7,740,500,000	0	420,500,000	7,320,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	7,743,000,000	0	263,000,000	7,480,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	8,192,500,000	0	243,500,000	7,949,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	15,568,500,000	0	402,000,000	15,166,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,416,000,000	0	171,000,000	5,245,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,427,000,000	0	296,000,000	4,131,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,874,500,000	0	458,500,000	5,416,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,501,000,000	0	407,500,000	9,093,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,355,500,000	0	214,000,000	7,141,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	7,538,500,000	0	376,000,000	7,162,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	7,417,000,000	0	238,500,000	7,178,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	7,821,500,000	0	210,500,000	7,611,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	12,272,000,000	0	282,500,000	11,989,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	19,356,500,000	0	542,500,000	18,814,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,090,500,000	0	275,500,000	3,815,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,533,000,000	0	332,000,000	5,201,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,066,000,000	0	333,000,000	8,733,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,770,500,000	0	182,000,000	6,588,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	7,284,500,000	0	313,500,000	6,971,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	7,022,500,000	0	105,500,000	6,917,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債

４　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第10回4住宅金融支援機構債券	7,382,500,000	0	124,000,000	7,258,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	11,725,500,000	0	187,000,000	11,538,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	12,580,500,000	0	277,000,000	12,303,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	23,484,000,000	0	566,500,000	22,917,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,717,000,000	0	207,000,000	4,510,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,696,500,000	0	226,000,000	8,470,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,289,000,000	0	100,000,000	6,189,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	6,868,500,000	0	195,000,000	6,673,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	6,655,000,000	0	53,500,000	6,601,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	7,123,000,000	0	56,500,000	7,066,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	10,964,000,000	0	108,500,000	10,855,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	11,372,000,000	0	124,000,000	11,248,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	10,431,000,000	0	129,000,000	10,302,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	22,241,500,000	0	146,000,000	22,095,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	7,613,000,000	0	7,613,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	5,634,000,000	0	5,634,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	0	6,371,000,000	0	6,371,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	0	6,344,000,000	0	6,344,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	0	6,763,000,000	0	6,763,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	0	10,345,500,000	0	10,345,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	0	10,602,000,000	0	10,602,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	0	9,750,500,000	0	9,750,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	0	9,717,500,000	0	9,717,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	0	28,122,000,000	0	28,122,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
計	784,333,250,000	101,262,500,000	146,321,250,000	739,274,500,000			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

（注２）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載していますが、「利率」の前に「＊」が付いている場合は割引率を表しています。

５　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	586,407,441	594,073,658	586,407,441	0	594,073,658	
保証料返還引当金	17,934,002,500	0	1,656,345,200	3,530,584,000	12,747,073,300	（注）
抵当権移転登記引当金	3,765,488,522	94,952,552	2,395,976,123	0	1,464,464,951	
計	22,285,898,463	689,026,210	4,638,728,764	3,530,584,000	14,805,611,909	

（注）当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

６　買取債権等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分		買取債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権		10,981,806,469,178	657,557,361,592	11,639,363,830,770	60,798,801,945	△ 6,158,162,198	54,640,639,747	
	正常先	10,840,061,962,203	667,129,923,074	11,507,191,885,277	29,292,442,352	△ 3,956,538,832	25,335,903,520	
	要管理先以外の要注意先	31,633,210,177	△ 5,165,071,751	26,468,138,426	1,422,147,171	△ 381,809,489	1,040,337,682	
	要管理先	63,822,869,954	△ 4,492,907,221	59,329,962,733	5,043,544,955	△ 1,409,520,427	3,634,024,528	
	破綻懸念先	3,324,852,045	△ 380,398,850	2,944,453,195	560,523,908	△ 206,639,390	353,884,518	
	実質破綻先	34,647,458,259	306,400,256	34,953,858,515	20,282,556,355	△ 471,115,770	19,811,440,585	
	破綻先	8,316,116,540	159,416,084	8,475,532,624	4,197,587,204	267,461,710	4,465,048,914	
貸付金		15,419,090,417,422	△ 2,178,713,733,982	13,240,376,683,440	296,098,086,149	△ 92,742,518,340	203,355,567,809	
	正常先	13,165,791,731,056	△ 1,833,779,625,684	11,332,012,105,372	14,957,279,725	△ 4,670,576,395	10,286,703,330	
	要管理先以外の要注意先	609,805,343,077	△ 47,816,019,961	561,989,323,116	11,528,404,020	△ 4,795,091,606	6,733,312,414	
	要管理先	1,148,386,818,532	△ 219,412,741,964	928,974,076,568	83,020,939,157	△ 31,899,352,463	51,121,586,694	
	破綻懸念先	236,822,695,672	△ 33,495,056,421	203,327,639,251	46,858,052,770	△ 20,195,536,086	26,662,516,684	
	実質破綻先	172,482,727,680	△ 32,159,120,613	140,323,607,067	95,930,127,177	△ 24,617,212,016	71,312,915,161	
	破綻先	85,801,101,405	△ 12,051,169,339	73,749,932,066	43,803,283,300	△ 6,564,749,774	37,238,533,526	
年金譲受債権		91,199,375,953	△ 12,427,384,057	78,771,991,896	1,793,202,505	△ 400,936,393	1,392,266,112	
	正常先	79,114,524,430	△ 10,217,819,659	68,896,704,771	87,255,073	△ 18,178,854	69,076,219	
	要管理先以外の要注意先	1,365,279,966	△ 145,927,324	1,219,352,642	61,579,398	△ 13,466,180	48,113,218	
	要管理先	8,086,629,441	△ 1,692,186,364	6,394,443,077	562,616,887	△ 216,097,709	346,519,178	
	破綻懸念先	945,416,021	△ 87,258,347	858,157,674	164,328,462	△ 48,086,759	116,241,703	
	実質破綻先	1,001,984,741	△ 122,228,485	879,756,256	581,001,830	△ 42,717,369	538,284,461	
	破綻先	685,541,354	△ 161,963,878	523,577,476	336,420,855	△ 62,389,522	274,031,333	
求償債権		12,068,895,775	△ 1,782,591,897	10,286,303,878	7,368,405,137	△ 928,406,080	6,439,999,057	
	正常先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先	0	0	0	0	0	0	
	破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
	実質破綻先	10,225,921,359	△ 1,388,495,777	8,837,425,582	6,064,211,975	△ 661,384,940	5,402,827,035	
	破綻先	1,842,974,416	△ 394,096,120	1,448,878,296	1,304,193,162	△ 267,021,140	1,037,172,022	
計		26,504,165,158,328	△ 1,535,366,348,344	24,968,798,809,984	366,058,495,736	△ 100,230,023,011	265,828,472,725	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。
（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の８－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

７　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		41,417,279,750	22,286,293,669	△ 33,306,732,578	30,396,840,841	
	退職一時金に係る債務	9,629,150,388	1,503,148,108	△ 618,892,000	10,513,406,496	
	厚生年金基金に係る債務	31,788,129,362	537,929,307	△ 32,326,058,669	0	
	確定給付企業年金に係る債務	0	20,245,216,254	△ 361,781,909	19,883,434,345	（注１）
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		△ 729,019,057	△ 665,085,340	592,053,398	△ 802,050,999	
	未認識過去勤務債務	2,385,677,064	522,997,572	△ 756,471,950	2,152,202,686	
	未認識数理計算上の差異	△ 3,114,696,121	△ 1,188,082,912	1,348,525,348	△ 2,954,253,685	
年金資産		△ 12,188,941,193	△ 1,411,151,914	△ 3,006,359,583	△ 16,606,452,690	（注１）
退職給付引当金		28,499,319,500	20,210,056,415	△ 35,721,038,763	12,988,337,152	

（注）当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。
（注１）「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しています。

８－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	40	190,419,663,486	1	1,985,803,378	0	25,181,591,037	41	167,223,875,827	18,055,370
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	18,891	154,597,026,717	0	0	2,367	21,215,905,590	16,524	133,381,121,127	62,101,973
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	64,806	210,373,938,577	0	0	6,253	27,859,206,113	58,553	182,514,732,464	90,004,924
計	83,737	555,390,628,780	1	1,985,803,378	8,620	74,256,702,740	75,118	483,119,729,418	170,162,267

８－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分		保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証		190,419,663,486	△ 23,195,787,659	167,223,875,827	0	0	0	
	正常先	190,419,663,486	△ 23,195,787,659	167,223,875,827	0	0	0	
	要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先	0	0	0	0	0	0	
	破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
	実質破綻先	0	0	0	0	0	0	
	破綻先	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証		154,597,026,717	△ 21,215,905,590	133,381,121,127	1,264,609,858	△ 289,499,697	975,110,161	
	正常先	143,356,638,303	△ 20,251,413,002	123,105,225,301	158,118,071	△ 34,680,462	123,437,609	
	要管理先以外の要注意先	6,387,908,138	△ 593,576,850	5,794,331,288	288,195,011	△ 59,461,697	228,733,314	
	要管理先	3,361,399,602	△ 222,185,627	3,139,213,975	417,758,978	△ 86,245,551	331,513,427	
	破綻懸念先	936,729,872	△ 70,741,788	865,988,084	148,414,236	△ 54,053,266	94,360,970	
	実質破綻先	554,350,802	△ 77,988,323	476,362,479	252,123,562	△ 55,058,721	197,064,841	
	破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証		210,373,938,577	△ 27,859,206,113	182,514,732,464	4,952,633,742	△ 1,469,145,141	3,483,488,601	
	正常先	168,231,692,097	△ 19,677,232,843	148,554,459,254	185,552,977	△ 36,601,559	148,951,418	
	要管理先以外の要注意先	4,187,187,753	△ 1,059,298,163	3,127,889,590	188,914,555	△ 65,436,310	123,478,245	
	要管理先	29,438,902,135	△ 5,742,499,097	23,696,403,038	2,009,687,445	△ 760,829,686	1,248,857,759	
	破綻懸念先	5,884,627,419	△ 1,070,793,565	4,813,833,854	1,150,045,733	△ 435,965,983	714,079,750	
	実質破綻先	728,647,556	△ 175,229,476	553,418,080	433,987,725	△ 108,887,976	325,099,749	
	破綻先	1,902,881,617	△ 134,152,969	1,768,728,648	984,445,307	△ 61,423,627	923,021,680	
計		555,390,628,780	△ 72,270,899,362	483,119,729,418	6,217,243,600	△ 1,758,644,838	4,458,598,762	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。
（注３）買取債権等に対する貸倒引当金については、附属明細書の６（買取債権等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

９　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金			705,047,990,000	6,689,000,000	1,700,000	711,735,290,000	（注１）（注２）
	計			705,047,990,000	6,689,000,000	1,700,000	711,735,290,000	
資本剰余金	資本剰余金			△ 150,968,849	0	0	△ 150,968,849	
		損益外除売却差額相当額		△ 150,968,849	0	0	△ 150,968,849	
			損益外除売却差額相当額	3,330,302,399	0	0	3,330,302,399	
			国庫納付差額	△ 3,481,271,248	0	0	△ 3,481,271,248	
	損益外減損損失累計額			0	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	（注３）
	計			△ 150,968,849	△ 106,100,000	0	△ 257,068,849	

（注１）当期増加額は、証券化支援業務における信用リスク対応（９割以下）のための出資金です。
（注２）当期減少額は、証券化支援業務における出資金（技術基準不適合案件に関する対応）であり、詳細については注記事項の10に記載しています。
（注３）当期増加額の詳細については、注記事項の５に記載しています。

10　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	26,238,973,697	80,431,709,264	0	106,670,682,961	（注1）
前中期目標期間繰越積立金	312,731,080,225	0	8,686,381,668	304,044,698,557	（注2）
機構法第18条第２項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	

（注１）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
（注２）当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

11　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	8,686,381,668	団体信用生命保険等業務に充てるため
	計	8,686,381,668	

12　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	132,800,838,986	－	－	－	113,440,844,207	19,360,700,402	（注）
計	132,800,838,986	－	－	－	113,440,844,207	19,360,700,402	

（注）当期交付額は、当期交付額のほか、運用益（547,240円）及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益（1,931,291,746円）による増加額が含まれています。預り補助金等には、運用益（705,623円）による増加額が含まれています。

13　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	450,975,539,461	1,513,941,459	53,995,632,532	398,493,848,388	（注１） （注２）
預り優良住宅整備促進事業等補助金	2,009,180,914	132,801,722,352	21,370,059,059	113,440,844,207	（注３） （注４）
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	252,867,582,054	325,861,021	5,502,746,099	247,690,696,976	（注５） （注６）
計	705,852,302,429	134,641,524,832	80,868,437,690	759,625,389,571	

（注１）当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ及び証券化支援業務（債務保証等業務）における保険料率引下げによるものです。
（注３）当期増加額は、当期交付額のほか、運用益（1,430,606円）及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益（1,931,291,746円）による増加額が含まれています。
（注４）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ、証券化支援業務（債務保証等業務）及び住宅融資保険業務における保険料率引下げによるもの並びに証券化支援業務にかかる平成25年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額等を平成26年度に返還したことによるものです。
（注５）当期増加額は、運用益によるものです。
（注６）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付等業務及び既往債権管理業務における金利引下げによるものです。

14　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	183,443	11	3,138	1
職員	7,769,111	911	597,820	30
合計	7,952,554	922	600,958	31

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の２第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　理　事　長　1,128,000円
副 理 事 長　969,000円
理事長代理　925,000円
理　　事　838,000円
監　　事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

15　開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

16　法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科　　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（資産の部）							
現金預け金	131,919,660,059	5,999,283,884	9,079,006,412	45,832,907,635	166,414,599,244	0	359,245,457,234
現金	683,965	5,253	62,437	303,757	440,259	0	1,495,671
預け金	68,082,281,276	5,999,278,631	5,117,194,065	25,944,670,805	98,835,732,820	0	203,979,157,597
代理店預託金	63,836,694,818	0	3,961,749,910	19,887,933,073	67,578,426,165	0	155,264,803,966
金銭の信託	512,754,758,832	7,400,046,267	568,051,757	234,901,619,509	11,019,587,797	0	766,644,064,162
有価証券	535,294,316,644	126,711,051,350	0	318,994,850,873	865,653,156,345	0	1,846,653,375,212
国債	136,646,852,052	51,794,469,965	0	31,410,876,364	166,877,016,762	0	386,729,215,143
地方債	86,044,693,379	35,266,270,538	0	43,175,118,686	20,650,602,767	0	185,136,685,370
政府保証債	11,242,593,173	7,328,242,986	0	35,357,313,147	128,312,619,052	0	182,240,768,358
社債	191,360,178,040	32,322,067,861	0	97,051,542,676	65,796,767,764	0	386,530,556,341
株式	0	0	0	0	16,150,000	0	16,150,000
譲渡性預金	110,000,000,000	0	0	112,000,000,000	484,000,000,000	0	706,000,000,000
買取債権	11,639,363,830,770	0	0	0	0	0	11,639,363,830,770
貸付金	0	0	449,211,561,492	976,772,633,161	11,814,392,488,787	0	13,240,376,683,440
手形貸付	0	0	0	26,678,449,259	18,095,446,728	0	44,773,895,987
証書貸付	0	0	449,211,561,492	950,094,183,902	11,796,297,042,059	0	13,195,602,787,453
他勘定貸付金	0	31,974,764,420	0	255,048,327,175	251,113,533,492	△ 538,136,625,087	0
他勘定長期貸付金	0	31,974,764,420	0	255,048,327,175	251,113,533,492	△ 538,136,625,087	0
その他資産	191,855,340,195	638,799,803	435,080,594	106,573,824,318	40,042,394,003	△ 2,205,941,839	337,339,497,074
求償債権	0	0	0	10,286,303,878	0	0	10,286,303,878
年金譲受債権	0	0	0	78,771,991,896	0	0	78,771,991,896
未収収益	10,499,944,749	325,898,633	430,549,568	1,590,245,246	36,956,784,388	0	49,803,422,584
金融派生商品	146,273,851,778	0	0	0	0	0	146,273,851,778
繰延金融派生商品損失	33,572,017,264	0	0	0	0	0	33,572,017,264
未収保険料	28,638,502	273,043,268	0	0	0	0	301,681,770
その他の資産	670,526,019	39,857,902	4,483,326	15,392,727,123	2,222,633,534	0	18,330,227,904
他勘定未収金	810,361,883	0	47,700	532,556,175	862,976,081	△ 2,205,941,839	0
有形固定資産	32,830,320,708	0	0	0	0	0	32,830,320,708
建物	15,825,034,527	0	0	0	0	0	15,825,034,527
減価償却累計額（△）	△ 4,758,324,135	0	0	0	0	0	△ 4,758,324,135
減損損失累計額（△）	△ 11,910,758	0	0	0	0	0	△ 11,910,758
土地	19,359,550,000	0	0	0	0	0	19,359,550,000
減損損失累計額（△）	△ 106,100,000	0	0	0	0	0	△ 106,100,000
建設仮勘定	949,500,294	0	0	0	0	0	949,500,294
その他の有形固定資産	3,520,958,281	0	0	0	0	0	3,520,958,281
減価償却累計額（△）	△ 1,948,344,972	0	0	0	0	0	△ 1,948,344,972
減損損失累計額（△）	△ 42,529	0	0	0	0	0	△ 42,529
保証債務見返	167,223,875,827	0	0	315,895,853,591	0	0	483,119,729,418
貸倒引当金（△）	△ 54,640,639,747	0	△ 931,686,494	△ 13,830,562,498	△ 200,884,182,748	0	△ 270,287,071,487
貸倒引当金（△）	△ 54,640,639,747	0	△ 931,686,494	△ 13,830,562,498	△ 200,884,182,748	0	△ 270,287,071,487
資産の部合計	13,156,601,463,288	172,723,945,724	458,362,013,761	2,240,189,453,764	12,947,751,576,920	△ 540,342,566,926	28,435,285,886,531

（単位：円）

科　　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（負債の部）							
借入金	10,000,000,000	0	78,200,000,000	188,480,670,000	10,800,002,000,000	0	11,076,682,670,000
財政融資資金借入金	0	0	0	188,480,670,000	10,800,002,000,000	0	10,988,482,670,000
民間借入金	10,000,000,000	0	78,200,000,000	0	0	0	88,200,000,000
他勘定借入金	538,136,625,087	0	0	0	0	△ 538,136,625,087	0
他勘定長期借入金	538,136,625,087	0	0	0	0	△ 538,136,625,087	0
債券	10,775,725,878,181	0	345,412,951,663	1,052,743,667,424	2,177,873,656,146	0	14,351,756,153,414
貸付債権担保債券	9,137,930,001,425	0	0	30,487,690,229	1,877,795,278,346	0	11,046,212,970,000
一般担保債券	1,288,497,533,890	0	0	632,524,088,310	300,078,377,800	0	2,221,100,000,000
財形住宅債券	0	0	345,700,000,000	0	0	0	345,700,000,000
住宅宅地債券	349,430,064,677	0	0	389,844,435,323	0	0	739,274,500,000
債券発行差額（△）	△ 131,721,811	0	△ 287,048,337	△ 112,546,438	0	0	△ 531,316,586
保険契約準備金	9,003,419,133	48,079,823,392	0	0	0	0	57,083,242,525
支払備金	20,539,949	0	0	0	0	0	20,539,949
責任準備金	8,982,879,184	48,079,823,392	0	0	0	0	57,062,702,576
預り補助金等	507,454,939,881	6,456,450,357	568,028,434	234,213,853,373	10,932,117,526	0	759,625,389,571
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,493,848,388	0	0	0	0	0	398,493,848,388
預り優良住宅整備促進事業等補助金	106,984,393,850	6,456,450,357	0	0	0	0	113,440,844,207
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	1,976,697,643	0	568,028,434	234,213,853,373	10,932,117,526	0	247,690,696,976
その他負債	439,916,388,897	296,236,805	142,322,455	59,028,920,380	40,752,623,537	△ 2,205,941,839	537,930,550,235
未払費用	13,261,883,161	110,941,318	60,039,630	15,045,569,721	39,667,430,576	0	68,145,864,406
前受収益	0	0	0	37,483,979,790	0	0	37,483,979,790
金融派生商品	153,294,938,690	0	0	0	0	0	153,294,938,690
繰延金融派生商品利益	8,845,551,772	0	0	0	0	0	8,845,551,772
未払買取代金	260,100,070,000	0	0	0	0	0	260,100,070,000
その他の負債	3,543,577,059	130,223,513	25,867,593	5,855,182,039	505,295,373	0	10,060,145,577
他勘定未払金	870,368,215	55,071,974	56,415,232	644,188,830	579,897,588	△ 2,205,941,839	0
賞与引当金	284,442,467	17,406,358	21,564,874	120,299,916	150,360,043	0	594,073,658
退職給付引当金	6,218,815,829	380,558,278	471,476,639	2,630,138,273	3,287,348,133	0	12,988,337,152
保証料返還引当金	0	0	418,091,600	81,783,000	12,247,198,700	0	12,747,073,300
抵当権移転登記引当金	58,118,435	0	53,546,635	35,707,559	1,317,092,322	0	1,464,464,951
保証債務	167,223,875,827	0	0	315,895,853,591	0	0	483,119,729,418
負債の部合計	12,454,022,503,737	55,230,475,190	425,287,982,300	1,853,230,893,516	13,046,562,396,407	△ 540,342,566,926	27,293,991,684,224

（単位：円）

科　　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（純資産の部）							
資本金	557,235,290,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	711,735,290,000
政府出資金	557,235,290,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	711,735,290,000
資本剰余金	△ 496,656,263	223,241,720	0	16,345,694	0	0	△ 257,068,849
資本剰余金	△ 390,556,263	223,241,720	0	16,345,694	0	0	△ 150,968,849
損益外減損損失累計額（△）	△ 106,100,000	0	0	0	0	0	△ 106,100,000
利益剰余金（又は繰越欠損金（△））	145,840,325,814	15,270,228,814	33,074,031,461	345,543,875,972	△ 108,410,819,487	0	431,317,642,574
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	304,044,698,557	0	0	304,044,698,557
機構法第18条第２項積立金	0	0	22,576,170,342	0	0	0	22,576,170,342
積立金	66,968,422,426	9,167,633,815	7,531,759,467	23,002,867,253	0	0	106,670,682,961
当期未処分利益（又は当期未処理損失（△））	78,871,903,388	6,102,594,999	2,966,101,652	18,496,310,162	△ 108,410,819,487	0	△ 1,973,909,286
（うち当期総利益）	(78,871,903,388)	(6,102,594,999)	(2,966,101,652)	(18,496,310,162)	(176,003,055,719)	0	(282,439,965,920)
評価・換算差額等	0	0	0	△ 1,501,661,418	0	0	△ 1,501,661,418
繰延ヘッジ損益	0	0	0	△ 1,501,661,418	0	0	△ 1,501,661,418
純資産の部合計	702,578,959,551	117,493,470,534	33,074,031,461	386,958,560,248	△ 98,810,819,487	0	1,141,294,202,307
負債の部及び純資産の部合計	13,156,601,463,288	172,723,945,724	458,362,013,761	2,240,189,453,764	12,947,751,576,920	△ 540,342,566,926	28,435,285,886,531

(2) 損益計算書

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常収益	273,273,958,595	8,990,086,024	6,300,770,218	200,766,943,346	537,880,313,336	△ 83,445,497,075	943,766,574,444
資金運用収益	195,796,367,774	2,628,733,189	5,881,459,445	29,561,211,702	480,533,677,909	△ 5,082,027,064	709,319,422,955
買取債権利息	189,263,280,544	0	0	0	0	△ 18,853,436	189,244,427,108
貸付金利息	0	0	5,877,365,127	21,124,780,793	478,415,426,782	△ 554,105,094	504,863,467,608
求償債権損害金等	0	0	0	103,657,348	0	0	103,657,348
年金譲受債権利息	0	0	0	2,986,865,719	0	0	2,986,865,719
有価証券利息配当金	6,519,834,005	1,942,560,504	3,283,312	2,472,047,092	1,136,619,895	0	12,074,344,808
買現先利息	0	0	0	263,664	0	0	263,664
預け金利息	13,253,225	1,418,155	811,006	9,437,410	21,476,904	0	46,396,700
他勘定貸付金利息	0	684,754,530	0	2,864,159,676	960,154,328	△ 4,509,068,534	0
保険引受収益	4,160,345,645	5,391,641,794	0	155,970,554,981	0	△ 72,797,756,019	92,724,786,401
正味収入保険料	372,656,908	1,688,182,101	0	0	0	0	2,060,839,009
支払備金戻入額	2,721,968	280,515,016	0	0	0	0	283,236,984
責任準備金戻入額	3,784,966,769	3,422,944,677	0	0	0	0	7,207,911,446
団信特約料	0	0	0	69,073,354,562	0	0	69,073,354,562
団信受取保険金	0	0	0	75,630,574,065	0	△ 72,797,756,019	2,832,818,046
団信配当金	0	0	0	11,266,626,354	0	0	11,266,626,354
役務取引等収益	18,055,370	0	6,334,400	628,566,121	83,315,350	0	736,271,241
保証料	18,055,370	0	0	152,106,897	0	0	170,162,267
その他の役務収益	0	0	6,334,400	476,459,224	83,315,350	0	566,108,974
補助金等収益	72,463,254,393	943,595,910	498,542	4,691,924,606	759,805,582	0	78,859,079,033
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	53,995,632,532	0	0	0	0	0	53,995,632,532
優良住宅整備促進事業等補助金収益	18,417,104,492	943,595,910	0	0	0	0	19,360,700,402
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	50,517,369	0	498,542	4,691,924,606	759,805,582	0	5,502,746,099
その他業務収益	48,419,521	0	0	0	0	0	48,419,521
委託解除手数料	48,419,521	0	0	0	0	0	48,419,521
その他経常収益	787,515,892	26,115,131	412,477,831	9,914,685,936	56,503,514,495	△ 5,565,713,992	62,078,595,293
貸倒引当金戻入額	0	0	251,056,939	5,577,812,808	49,081,297,543	△ 3,471,854,593	51,438,312,697
保証料返還引当金戻入額	0	0	88,918,200	27,351,900	3,414,313,900	0	3,530,584,000
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	21,372,893	45,413,201	86,030,154	62,724,456	△ 215,540,704	0
償却債権取立益	53,234,913	0	20,443,405	1,174,137,875	3,231,385,963	△ 61,147,979	4,418,054,177
その他の経常収益	734,280,979	4,742,238	6,646,086	3,049,353,199	713,792,633	△ 1,817,170,716	2,691,644,419

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常費用	200,866,667,687	3,239,597,086	3,773,298,984	193,377,293,376	364,936,854,997	△ 83,445,497,075	682,748,215,055
資金調達費用	159,184,895,439	0	2,855,942,418	17,805,771,899	349,631,325,209	△ 4,509,068,534	524,968,866,431
借入金利息	213,693	0	1,340,065,223	1,787,957,054	305,586,603,948	0	308,714,839,918
債券利息	154,432,508,707	0	1,513,309,884	16,017,814,845	44,044,721,261	0	216,008,354,697
その他の支払利息	245,671,816	0	0	0	0	0	245,671,816
他勘定借入金利息	4,506,501,223	0	2,567,311	0	0	△ 4,509,068,534	0
保険引受費用	218,019,607	2,565,481,699	0	167,145,768,394	0	△ 73,434,510,651	96,494,759,049
正味支払保険金	218,019,607	2,565,481,699	0	0	0	0	2,783,501,306
団信支払保険料	0	0	0	90,862,424,837	0	0	90,862,424,837
団信弁済金	0	0	0	76,283,343,557	0	△ 73,434,510,651	2,848,832,906
役務取引等費用	15,070,736,104	5,065,740	205,628,805	1,550,517,180	7,867,223,306	0	24,699,171,135
役務費用	15,070,736,104	5,065,740	205,628,805	1,550,517,180	7,867,223,306	0	24,699,171,135
その他業務費用	9,499,817,501	0	5,272,236	17,132,757	0	△ 643,505,111	8,878,717,383
債券発行費償却	4,512,351,322	0	5,272,236	2,897,150	0	0	4,520,520,708
金融派生商品費用	4,358,196,675	0	0	0	0	0	4,358,196,675
その他の業務費用	629,269,504	0	0	14,235,607	0	△ 643,505,111	0
営業経費	11,012,916,005	553,070,465	689,819,625	6,851,059,840	7,076,698,183	△ 641,109,430	25,542,454,688
営業経費	11,012,916,005	553,070,465	689,819,625	6,851,059,840	7,076,698,183	△ 641,109,430	25,542,454,688
その他経常費用	5,880,283,031	115,979,182	16,635,900	7,043,306	361,608,299	△ 4,217,303,349	2,164,246,369
貸倒引当金繰入額	3,471,854,593	0	0	0	0	△ 3,471,854,593	0
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	215,540,704	0	0	0	0	△ 215,540,704	0
抵当権移転登記引当金繰入額	5,743,144	0	3,491,499	2,475,173	83,242,736	0	94,952,552
その他の経常費用	2,187,144,590	115,979,182	13,144,401	4,568,133	278,365,563	△ 529,908,052	2,069,293,817
経常利益	72,407,290,908	5,750,488,938	2,527,471,234	7,389,649,970	172,943,458,339	0	261,018,359,389
特別利益	6,476,565,767	352,106,061	438,630,418	2,420,278,524	3,059,597,380	0	12,747,178,150
その他特別利益	6,476,565,767	352,106,061	438,630,418	2,420,278,524	3,059,597,380	0	12,747,178,150
破綻取引先からの再生計画による弁済額	729,906,430	0	0	0	0	0	729,906,430
厚生年金基金代行返上益	5,746,659,337	352,106,061	438,630,418	2,420,278,524	3,059,597,380	0	12,017,271,720
特別損失	11,953,287	0	0	0	0	0	11,953,287
減損損失	11,953,287	0	0	0	0	0	11,953,287
当期純利益	78,871,903,388	6,102,594,999	2,966,101,652	9,809,928,494	176,003,055,719	0	273,753,584,252
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	8,686,381,668	0	0	8,686,381,668
当期総利益	78,871,903,388	6,102,594,999	2,966,101,652	18,496,310,162	176,003,055,719	0	282,439,965,920

(3) キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー							
買取債権の取得による支出	△ 1,612,290,690,000	0	0	0	0	0	△ 1,612,290,690,000
貸付けによる支出	0	0	△ 282,880,000	△ 148,614,530,000	0	0	△ 148,897,410,000
人件費支出	△ 6,462,283,350	△ 421,157,013	△ 493,151,230	△ 2,731,136,171	△ 3,431,396,426	0	△ 13,539,124,190
保険金支出	△ 218,019,607	△ 2,565,481,699	0	0	0	0	△ 2,783,501,306
団信保険料支出	0	0	0	△ 91,149,732,606	0	0	△ 91,149,732,606
団信弁済金支出	0	0	0	△ 77,326,864,806	0	74,439,061,169	△ 2,887,803,637
その他業務支出	△ 20,060,890,319	△ 294,537,763	△ 722,696,665	△ 9,073,944,238	△ 16,874,134,134	2,243,397,954	△ 44,782,805,165
買取債権の回収による収入	1,004,991,141,617	0	0	0	0	0	1,004,991,141,617
貸付金の回収による収入	0	0	68,562,501,254	138,796,123,613	2,081,464,676,314	0	2,288,823,301,181
買取債権利息の受取額	189,211,735,815	0	0	0	0	△ 19,111,342	189,192,624,473
貸付金利息の受取額	0	0	6,011,132,219	21,261,375,580	484,825,481,627	△ 561,684,998	511,536,304,428
貸付手数料等収入	0	0	6,144,600	1,307,250	81,197,550	0	88,649,400
保険料収入	376,937,012	1,763,532,773	0	0	0	0	2,140,469,785
団信特約料収入	0	0	0	66,677,486,100	0	0	66,677,486,100
団信保険金収入	0	0	0	76,442,576,300	0	△ 73,793,596,025	2,648,980,275
団信配当金の受取額	0	0	0	8,648,327,461	0	0	8,648,327,461
その他業務収入	1,578,044,802	4,728,282	28,871,449	23,180,792,213	4,607,045,401	△ 2,308,066,758	27,091,415,389
国庫補助金収入	123,469,000,000	7,400,000,000	0	0	0	0	130,869,000,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009,358,657	0	0	0	0	0	△ 2,009,358,657
小計	△ 321,414,382,687	5,887,084,580	73,109,921,627	6,111,780,696	2,550,672,870,332	0	2,314,367,274,548
利息及び配当金の受取額	65,322,381,905	2,729,527,151	4,094,318	5,485,741,732	3,521,277,102	△ 4,509,068,534	72,553,953,674
利息の支払額	△ 218,373,902,503	0	△ 2,725,149,536	△ 18,271,304,086	△ 370,109,831,580	4,509,068,534	△ 604,971,119,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,465,903,285	8,616,611,731	70,388,866,409	△ 6,673,781,658	2,184,084,315,854	0	1,781,950,109,051
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券（債券）の取得による支出	△ 11,059,787,402	△ 1,237,027,000	0	△ 47,150,092,446	△ 16,912,421,000	0	△ 76,359,327,848
有価証券（債券）の償還による収入	11,280,000,000	2,350,000,000	0	0	57,331,000,000	0	70,961,000,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	132,000,000,000	0	0	115,000,000,000	105,000,000,000	0	352,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 700,674,686	0	0	0	0	0	△ 700,674,686
金銭の信託の増加による支出	△ 105,400,000,000	△ 7,400,000,000	0	0	0	0	△ 112,800,000,000
金銭の信託の減少による収入	54,360,430,852	0	527,623	4,517,162,730	810,767,279	0	59,688,888,484
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	0	0	0	△ 60,000,000,000	△ 68,100,000,000	128,100,000,000	0
他勘定長期貸付金の回収による収入	0	0	0	0	314,942,513,747	△ 314,942,513,747	0
その他収入	2,153,700	0	0	0	0	0	2,153,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,482,122,464	△ 6,287,027,000	527,623	12,367,070,284	393,071,860,026	△ 186,842,513,747	292,792,039,650

（単位：円）

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間長期借入金の借入れによる収入	10,000,000,000	0	78,200,000,000	0	0	0	88,200,000,000
民間長期借入金の返済による支出	0	0	△ 90,800,000,000	0	0	0	△ 90,800,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,409,834,970,139	0	26,129,097,764	712,302,850	0	0	1,436,676,370,753
債券の償還による支出	△ 804,781,113,922	0	△ 81,200,000,000	△ 38,819,000,004	△ 432,441,004,474	0	△ 1,357,241,118,400
財政融資資金借入金の借入れによる収入	0	0	0	49,500,000,000	0	0	49,500,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	0	0	0	△ 10,487,026,000	△ 2,161,470,000,000	0	△ 2,171,957,026,000
リース債務の支払いによる支出	△ 722,159,139	0	0	0	0	0	△ 722,159,139
政府出資金収入	6,689,000,000	0	0	0	0	0	6,689,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,833,213	△ 77,348,257	0	△ 4,457,688	0	0	△ 83,639,158
他勘定長期借入金の借入れによる収入	128,100,000,000	0	0	0	0	△ 128,100,000,000	0
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 314,942,513,747	0	0	0	0	314,942,513,747	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,176,350,118	△ 77,348,257	△ 67,670,902,236	901,819,158	△ 2,593,911,004,474	186,842,513,747	△ 2,039,738,571,944
Ⅳ　資金増加額（又は資金減少額）	40,192,569,297	2,252,236,474	2,718,491,796	6,595,107,784	△ 16,754,828,594	0	35,003,576,757
Ⅴ　資金期首残高	91,727,090,762	3,747,047,410	6,360,514,616	39,237,799,851	183,169,427,838	0	324,241,880,477
Ⅵ　資金期末残高	131,919,660,059	5,999,283,884	9,079,006,412	45,832,907,635	166,414,599,244	0	359,245,457,234

(4) 行政サービス実施コスト計算書

（単位：円）

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅰ　業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
資金調達費用	159,184,895,439	0	2,855,942,418	17,805,771,899	349,631,325,209	△ 4,509,068,534	524,968,866,431
保険引受費用	218,019,607	2,565,481,699	0	167,145,768,394	0	△ 73,434,510,651	96,494,759,049
役務取引等費用	15,070,736,104	5,065,740	205,628,805	1,550,517,180	7,867,223,306	0	24,699,171,135
その他業務費用	9,499,817,501	0	5,272,236	17,132,757	0	△ 643,505,111	8,878,717,383
営業経費	11,012,916,005	553,070,465	689,819,625	6,851,059,840	7,076,698,183	△ 641,109,430	25,542,454,688
その他経常費用	5,880,283,031	115,979,182	16,635,900	7,043,306	361,608,299	△ 4,217,303,349	2,164,246,369
減損損失	11,953,287	0	0	0	0	0	11,953,287
小計	200,878,620,974	3,239,597,086	3,773,298,984	193,377,293,376	364,936,854,997	△ 83,445,497,075	682,760,168,342
(2) （控除）自己収入等							
資金運用収益	△ 195,796,367,774	△ 2,628,733,189	△ 5,881,459,445	△ 29,561,211,702	△ 480,533,677,909	5,082,027,064	△ 709,319,422,955
保険引受収益	△ 4,160,345,645	△ 5,391,641,794	0	△ 155,970,554,981	0	72,797,756,019	△ 92,724,786,401
役務取引等収益	△ 18,055,370	0	△ 6,334,400	△ 628,566,121	△ 83,315,350	0	△ 736,271,241
その他業務収益	△ 48,419,521	0	0	0	0	0	△ 48,419,521
その他経常収益	△ 787,515,892	△ 26,115,131	△ 412,477,831	△ 9,914,685,936	△ 56,503,514,495	5,565,713,992	△ 62,078,595,293
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 729,906,430	0	0	0	0	0	△ 729,906,430
厚生年金基金代行返上益	△ 5,746,659,337	△ 352,106,061	△ 438,630,418	△ 2,420,278,524	△ 3,059,597,380	0	△ 12,017,271,720
小計	△ 207,287,269,969	△ 8,398,596,175	△ 6,738,902,094	△ 198,495,297,264	△ 540,180,105,134	83,445,497,075	△ 877,654,673,561
業務費用合計	△ 6,408,648,995	△ 5,158,999,089	△ 2,965,603,110	△ 5,118,003,888	△ 175,243,250,137	0	△ 194,894,505,219
Ⅱ　損益外減損損失相当額	106,100,000	0	0	0	0	0	106,100,000
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額	△ 2,150,107	△ 131,575	△ 163,009	△ 909,350	△ 1,136,575	0	△ 4,490,616
Ⅳ　機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,219,135,313	408,000,000	0	171,600,000	38,400,000	0	2,837,135,313
Ⅴ　（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 1,035,385	△ 77,348,257	0	△ 4,457,688	0	0	△ 82,841,330
Ⅵ　行政サービス実施コスト	△ 4,086,599,174	△ 4,828,478,921	△ 2,965,766,119	△ 4,951,770,926	△ 175,205,986,712	0	△ 192,038,601,852

17　各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

（単位：円）

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	合計
Ⅰ　当期未処分利益（又は当期未処理損失）	78,871,903,388	6,102,594,999	2,966,101,652	18,496,310,162	△ 108,410,819,487	△ 1,973,909,286
当期総利益	78,871,903,388	6,102,594,999	2,966,101,652	18,496,310,162	176,003,055,719	282,439,965,920
前期繰越欠損金	－	－	－	－	△ 284,413,875,206	△ 284,413,875,206
Ⅱ　利益処分額	78,871,903,388	6,102,594,999	2,966,101,652	18,496,310,162	－	106,436,910,201
積立金	78,871,903,388	6,102,594,999	2,966,101,652	18,496,310,162	－	106,436,910,201
Ⅲ　次期繰越欠損金	－	－	－	－	△ 108,410,819,487	△ 108,410,819,487

18　法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科目	調整額	内容
（資産の部）		
他勘定貸付金		
他勘定長期貸付金	△ 538,136,625,087	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金の相殺
その他資産		
他勘定未収金	△ 2,205,941,839	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
合計	△ 540,342,566,926	
（負債の部）		
他勘定借入金		
他勘定長期借入金	△ 538,136,625,087	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金の相殺
その他負債		
他勘定未払金	△ 2,205,941,839	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
合計	△ 540,342,566,926	

(2) 損益計算書

（単位：円）

科目	調整額	内容
経常収益		
資金運用収益		
買取債権利息	△ 18,853,436	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息	△ 554,105,094	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
他勘定貸付金利息	△ 4,509,068,534	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受収益		
団信受取保険金	△ 72,797,756,019	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他経常収益		
貸倒引当金戻入額	△ 3,471,854,593	各勘定の貸倒引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 215,540,704	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
償却債権取立益	△ 61,147,979	勘定間における団信弁済金（償却債権取立益充当分）と償却債権取立益との相殺
その他の経常収益	△ 1,817,170,716	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺等
合計	△ 83,445,497,075	
経常費用		
資金調達費用		
他勘定借入金利息	△ 4,509,068,534	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受費用		
団信弁済金	△ 73,434,510,651	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務費用		
その他の業務費用	△ 643,505,111	勘定間における担保使用費の収益と費用の相殺
営業経費	△ 641,109,430	勘定間における動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺
その他経常費用		
貸倒引当金繰入額	△ 3,471,854,593	各勘定の貸倒引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	△ 215,540,704	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
その他の経常費用	△ 529,908,052	団信弁済金（仮払金及び立替金充当分）のその他経常費用への振替等
合計	△ 83,445,497,075	

(3) キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科目	調整額	内容
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
団信弁済金支出	74,439,061,169	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務支出	2,243,397,954	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
買取債権利息の受取額	△ 19,111,342	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息の受取額	△ 561,684,998	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
団信保険金収入	△ 73,793,596,025	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収入	△ 2,308,066,758	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
利息及び配当金の受取額	△ 4,509,068,534	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
利息の支払額	4,509,068,534	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
合計	0	
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	128,100,000,000	勘定間資金融通に係る貸付けによる支出と借入れによる収入の相殺
他勘定長期貸付金の回収による収入	△ 314,942,513,747	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	△ 186,842,513,747	
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期借入金の借入れによる収入	△ 128,100,000,000	勘定間資金融通に係る貸付けによる支出と借入れによる収入の相殺
他勘定長期借入金の返済による支出	314,942,513,747	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	186,842,513,747	

19　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	10,079,724,976	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	89,778,217	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	2,705,415,736	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	94,939,549	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	5,183,615,318	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	7,388,980,892	
計	25,542,454,688	

20　関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日現在）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	131,919,660,059	借入金	10,000,000,000
現金	683,965	民間借入金	10,000,000,000
預け金	68,082,281,276	他勘定借入金	538,136,625,087
代理店預託金	63,836,694,818	他勘定長期借入金	538,136,625,087
金銭の信託	512,754,758,832	債券	10,775,725,878,181
有価証券	535,294,316,644	貸付債権担保債券	9,137,930,001,425
国債	136,646,852,052	一般担保債券	1,288,497,533,890
地方債	86,044,693,379	住宅宅地債券	349,430,064,677
政府保証債	11,242,593,173	債券発行差額（△）	△ 131,721,811
社債	191,360,178,040	保険契約準備金	9,003,419,133
譲渡性預金	110,000,000,000	支払備金	20,539,949
買取債権	11,639,363,830,770	責任準備金	8,982,879,184
その他資産	191,855,340,195	預り補助金等	507,454,939,881
未収収益	10,499,944,749	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,493,848,388
金融派生商品	146,273,851,778	預り優良住宅整備促進事業等補助金	106,984,393,850
繰延金融派生商品損失	33,572,017,264	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	1,976,697,643
未収保険料	28,638,502	その他負債	439,916,388,897
その他の資産	670,526,019	未払費用	13,261,883,161
他勘定未収金	810,361,883	金融派生商品	153,294,938,690
有形固定資産	32,830,320,708	繰延金融派生商品利益	8,845,551,772
建物	15,825,034,527	未払買取代金	260,100,070,000
減価償却累計額（△）	△ 4,758,324,135	その他の負債	3,543,577,059
減損損失累計額（△）	△ 11,910,758	他勘定未払金	870,368,215
土地	19,359,550,000	賞与引当金	284,442,467
減損損失累計額（△）	△ 106,100,000	退職給付引当金	6,218,815,829
建設仮勘定	949,500,294	抵当権移転登記引当金	58,118,435
その他の有形固定資産	3,520,958,281	保証債務	167,223,875,827
減価償却累計額（△）	△ 1,948,344,972		
減損損失累計額（△）	△ 42,529	負債の部合計	12,454,022,503,737
保証債務見返	167,223,875,827		
貸倒引当金（△）	△ 54,640,639,747	（純資産の部）	
		資本金	557,235,290,000
		政府出資金	557,235,290,000
		資本剰余金	△ 496,656,263
		資本剰余金	△ 390,556,263
		損益外減損損失累計額（△）	△ 106,100,000
		利益剰余金	145,840,325,814
		積立金	66,968,422,426
		当期未処分利益	78,871,903,388
		（うち当期総利益）	(78,871,903,388)
		純資産の部合計	702,578,959,551
資産の部合計	13,156,601,463,288	負債の部及び純資産の部合計	13,156,601,463,288

損　益　計　算　書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	273,273,958,595
資金運用収益	195,796,367,774
買取債権利息	189,263,280,544
有価証券利息配当金	6,519,834,005
預け金利息	13,253,225
保険引受収益	4,160,345,645
正味収入保険料	372,656,908
支払備金戻入額	2,721,968
責任準備金戻入額	3,784,966,769
役務取引等収益	18,055,370
保証料	18,055,370
補助金等収益	72,463,254,393
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	53,995,632,532
優良住宅整備促進事業等補助金収益	18,417,104,492
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	50,517,369
その他業務収益	48,419,521
委託解除手数料	48,419,521
その他経常収益	787,515,892
償却債権取立益	53,234,913
その他の経常収益	734,280,979
経常費用	200,866,667,687
資金調達費用	159,184,895,439
借入金利息	213,693
債券利息	154,432,508,707
その他の支払利息	245,671,816
他勘定借入金利息	4,506,501,223
保険引受費用	218,019,607
正味支払保険金	218,019,607
役務取引等費用	15,070,736,104
役務費用	15,070,736,104
その他業務費用	9,499,817,501
債券発行費償却	4,512,351,322
金融派生商品費用	4,358,196,675
その他の業務費用	629,269,504
営業経費	11,012,916,005
営業経費	11,012,916,005
その他経常費用	5,880,283,031
貸倒引当金繰入額	3,471,854,593
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	215,540,704
抵当権移転登記引当金繰入額	5,743,144
その他の経常費用	2,187,144,590
経常利益	72,407,290,908
特別利益	6,476,565,767
その他特別利益	6,476,565,767
破綻取引先からの再生計画による弁済額	729,906,430
厚生年金基金代行返上益	5,746,659,337
特別損失	11,953,287
減損損失	11,953,287
当期純利益	78,871,903,388
当期総利益	78,871,903,388

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 1,612,290,690,000
	人件費支出	△ 6,462,283,350
	保険金支出	△ 218,019,607
	その他業務支出	△ 20,060,890,319
	買取債権の回収による収入	1,004,991,141,617
	買取債権利息の受取額	189,211,735,815
	保険料収入	376,937,012
	その他業務収入	1,578,044,802
	国庫補助金収入	123,469,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009,358,657
	小計	△ 321,414,382,687
	利息及び配当金の受取額	65,322,381,905
	利息の支払額	△ 218,373,902,503
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,465,903,285
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 11,059,787,402
	有価証券（債券）の償還による収入	11,280,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	132,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 700,674,686
	金銭の信託の増加による支出	△ 105,400,000,000
	金銭の信託の減少による収入	54,360,430,852
	その他収入	2,153,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	80,482,122,464
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	10,000,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,409,834,970,139
	債券の償還による支出	△ 804,781,113,922
	リース債務の支払いによる支出	△ 722,159,139
	政府出資金収入	6,689,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,833,213
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	128,100,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 314,942,513,747
	財務活動によるキャッシュ・フロー	434,176,350,118
Ⅳ	資金増加額	40,192,569,297
Ⅴ	資金期首残高	91,727,090,762
Ⅵ	資金期末残高	131,919,660,059

利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		78,871,903,388
当期総利益	78,871,903,388	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		78,871,903,388

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
資金調達費用	159,184,895,439		
保険引受費用	218,019,607		
役務取引等費用	15,070,736,104		
その他業務費用	9,499,817,501		
営業経費	11,012,916,005		
その他経常費用	5,880,283,031		
減損損失	11,953,287	200,878,620,974	
(2)　（控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 195,796,367,774		
保険引受収益	△ 4,160,345,645		
役務取引等収益	△ 18,055,370		
その他業務収益	△ 48,419,521		
その他経常収益	△ 787,515,892		
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 729,906,430		
厚生年金基金代行返上益	△ 5,746,659,337	△ 207,287,269,969	
業務費用合計			△ 6,408,648,995
Ⅱ　損益外減損損失相当額			106,100,000
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△ 2,150,107
Ⅳ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,219,135,313		2,219,135,313
Ⅴ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 1,035,385
Ⅵ　行政サービス実施コスト			△ 4,086,599,174

重要な会計方針（証券化支援勘定）

１　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～50年　　その他の有形固定資産：２～43年

２　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として5,746,659,337円を特別利益に計上しています。

(4)　抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

３　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年５月７日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

４　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　その他有価証券

取得原価を計上しています。

５　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

６　金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年４月１日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

７　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

８　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

９　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

１　貸借対照表関係

(1)　担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

(1)　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	:	131,919,660,059円
資金期末残高	:	131,919,660,059円

(2)　重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス･リース取引があります。平成26年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,190,457円です。

(3)　人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額58,173,510円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額1,607,125,713円は、人件費支出に計上しています。

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として5,746,659,337円を特別利益に計上しています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成27年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 14,554,007,395
年金資産	(B)	7,951,169,547
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 6,602,837,848
未認識過去勤務債務	(D)	△ 1,030,474,645
未認識数理計算上の差異	(E)	1,414,496,664
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 6,218,815,829
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 6,218,815,829

(3)　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日
勤務費用	306,897,519
利息費用	233,560,249
期待運用収益	△ 147,745,161
過去勤務債務の損益処理額	△ 122,566,408
数理計算上の差異の損益処理額	174,285,017
その他	9,027,427
退職給付費用	453,458,643

（注）確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年３月31日現在
ア　割引率	０．６％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

５　固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

（ 単 位 ：

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	代田宿舎	世田谷区	740,484	155,000,000	155,740,484	0	82,000,000
2	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	4,800,000	65,300,000	70,100,000	11,446,561	14,700,000
3	九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	1,000,000	44,000,000	45,000,000	506,726	9,400,000
			合計	6,540,484	264,300,000	270,840,484	11,953,287	106,100,000

（注1）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。
（注2）減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

（単位：円）

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	20,799,308	42,800,000	63,599,308
2	北関東	南町宿舎	前橋市	52,648,127	51,300,000	103,948,127
3	北関東	南町第2宿舎	前橋市	77,114,985	44,200,000	121,314,985
4	本店	若松宿舎	新宿区	155,053,672	485,000,000	640,053,672
5	本店	梅丘宿舎	世田谷区	34,802,996	226,000,000	260,802,996
6	本店	松庵宿舎	杉並区	22,460,625	202,000,000	224,460,625
7	本店	朝霞宿舎	朝霞市	100,708,807	104,000,000	204,708,807
8	中国	三條宿舎	広島市西区	25,959,007	62,300,000	88,259,007
9	四国	西宝宿舎	高松市	9,075,000	27,500,000	36,575,000
10	南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	45,055,644	50,000,000	95,055,644
11	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	18,404,558	23,600,000	42,004,558
			合計	562,082,729	1,318,700,000	1,880,782,729

（注）期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

６　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	131,919,660,059	131,919,660,059	0
(2) 金銭の信託	512,754,758,832	517,183,724,441	4,428,965,609
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	425,294,316,644	454,430,060,845	29,135,744,201
その他有価証券	110,000,000,000	110,000,000,000	0
(4) 買取債権	11,639,363,830,770		
貸倒引当金（※1）	△ 54,589,028,095		
	11,584,774,802,675	12,375,316,082,649	790,541,279,974
資産計	12,764,743,538,210	13,588,849,527,994	824,105,989,784
(1) 借入金	10,000,000,000	9,975,974,746	△ 24,025,254
(2) 他勘定借入金	538,136,625,087	560,228,808,574	22,092,183,487
(3) 債券（※2）	10,775,725,878,181	11,327,495,614,901	551,769,736,720
(4) 未払買取代金	260,100,070,000	260,100,070,000	0
負債計	11,583,962,573,268	12,157,800,468,221	573,837,894,953
金融派生商品（※3）	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0
金融派生商品計	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0

（※1）　買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。
（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
（※3）　その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3)　有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4)　買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1)　借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2)　他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3)　債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4)　未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7　有価証券関係

(1)　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	136,575,720,756	151,152,802,685	14,577,081,929
	地方債	85,633,153,596	91,901,670,060	6,268,516,464
	政府保証債	11,191,200,334	11,769,085,400	577,885,066
	社債	163,299,672,092	171,057,615,000	7,757,942,908
	小計	396,699,746,778	425,881,173,145	29,181,426,367
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	71,131,296	71,015,000	△ 116,296
	地方債	411,539,783	409,960,000	△ 1,579,783
	政府保証債	51,392,839	51,392,700	△ 139
	社債	28,060,505,948	28,016,520,000	△ 43,985,948
	小計	28,594,569,866	28,548,887,700	△ 45,682,166
合　計		425,294,316,644	454,430,060,845	29,135,744,201

(2)　その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	110,000,000,000	110,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9　重要な後発事象

該当事項はありません。

10　不要財産に係る国庫納付等

(1)　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア　種類

現預金

イ　帳簿価額

現預金　1,833,213円

(2)　不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3)　国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項及び第２項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4)　国庫納付等の額

1,833,213 円

(5)　国庫納付等が行われた年月日

平成 27 年２月 20 日

(6)　減資額

1,700,000 円

附属明細書（証券化支援勘定）

１　固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却費			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	15,616,472,242	245,285,699	36,723,414	15,825,034,527	4,758,324,135	489,880,982	11,910,758	11,054,799,634	
	その他の有形固定資産	3,311,419,857	208,724,414	3,710,990	3,516,433,281	1,948,344,972	721,540,516	42,529	1,568,045,780	
	計	18,927,892,099	454,010,113	40,434,404	19,341,467,808	6,706,669,107	1,211,421,498	11,953,287	12,622,845,414	
非償却資産	土地	19,359,550,000	0	0	19,359,550,000			106,100,000	19,253,450,000	
	建設仮勘定	487,702,123	648,753,281	186,955,110	949,500,294				949,500,294	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	4,525,000	
	計	19,851,777,123	648,753,281	186,955,110	20,313,575,294			106,100,000	20,207,475,294	
有形固定資産合計		38,779,669,222	1,102,763,394	227,389,514	39,655,043,102	6,706,669,107	1,211,421,498	118,053,287	32,830,320,708	

２　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第９３回	6,080,760	6,000,000	6,016,529	－	
	利付国庫債券（５年）第１００回	155,904,284	155,200,000	155,532,036	－	
	利付国庫債券（５年）第１０２回	63,351,540	63,000,000	63,188,006	－	
	利付国庫債券（５年）第１０４回	11,034,320	11,000,000	11,022,651	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７３回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,439,668,480	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７８回	672,234,400	680,000,000	679,237,190	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７９回	576,617,700	570,000,000	570,655,861	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	13,551,336,600	13,500,000,000	13,506,964,976	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	576,133,200	570,000,000	570,759,011	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８２回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,918,719	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８３回	556,490,000	550,000,000	550,976,582	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８５回	603,978,000	600,000,000	600,794,499	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	1,923,218,000	1,900,000,000	1,905,695,779	－	
	利付国庫債券（１０年）第３１３回	885,781,600	880,000,000	883,459,446	－	
	利付国庫債券（１０年）第３２８回	12,036,720	12,000,000	12,029,326	－	
	利付国庫債券（１０年）第３２９回	43,939,949	43,900,000	43,933,234	－	
	利付国庫債券（１０年）第３３４回	9,472,302	9,450,000	9,470,597	－	
	利付国庫債券（２０年）第４５回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,561,943,381	－	
	利付国庫債券（２０年）第４６回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,530,820,803	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	5,083,567,000	4,700,000,000	4,890,451,012	－	
	利付国庫債券（２０年）第５０回	371,844,000	360,000,000	365,766,161	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	6,654,848,000	6,400,000,000	6,531,500,880	－	
	利付国庫債券（２０年）第５５回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,831,140,859	－	
	利付国庫債券（２０年）第５７回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,113,718,007	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	4,146,128,000	4,000,000,000	4,083,826,321	－	
	利付国庫債券（２０年）第６０回	18,565,020,540	17,730,000,000	18,346,157,075	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	10,425,910,690	11,867,000,000	11,019,577,635	－	
	利付国庫債券（２０年）第７１回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,014,146,123	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	4,164,640,000	4,000,000,000	4,103,754,381	－	
	利付国庫債券（２０年）第７７回	689,683,200	680,000,000	684,875,068	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	6,539,875,000	6,580,000,000	6,555,413,226	－	
	利付国庫債券（２０年）第８０回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,433,624,219	－	
	利付国庫債券（２０年）第８２回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,426,836,587	－	
	利付国庫債券（２０年）第８３回	752,910,000	750,000,000	751,560,370	－	
	利付国庫債券（２０年）第８６回	682,998,800	680,000,000	681,653,761	－	
	利付国庫債券（２０年）第８７回	570,786,600	570,000,000	570,435,712	－	
	利付国庫債券（２０年）第８８回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,876,136	－	
	利付国庫債券（２０年）第８９回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,631,540,932	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	6,426,580,500	6,230,000,000	6,361,335,807	－	
	利付国庫債券（２０年）第９１回	687,405,200	680,000,000	684,272,471	－	
	利付国庫債券（２０年）第９２回	657,566,000	650,000,000	654,492,186	－	
	利付国庫債券（２０年）第９６回	6,448,512,000	6,400,000,000	6,432,826,677	－	
	利付国庫債券（２０年）第１００回	686,575,600	680,000,000	684,267,836	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０２回	80,642,400	80,000,000	80,425,040	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２０年）第１０４回	310,951,700	310,000,000	310,660,164	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	3,150,432,500	3,130,000,000	3,144,462,841	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０７回	20,271,000	20,000,000	20,186,100	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０８回	19,971,200	20,000,000	19,979,970	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１３回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,437,870,040	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１４回	49,922,500	50,000,000	49,942,691	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１９回	10,363,500	10,000,000	10,279,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２２回	47,797,500	50,000,000	48,275,825	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２４回	79,381,600	80,000,000	79,507,217	－	
	利付国庫債券（２０年）第１３２回	49,703,000	50,000,000	49,751,428	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４６回	10,228,700	10,000,000	10,211,523	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４７回	50,477,500	50,000,000	50,447,591	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４８回	410,881,500	410,000,000	410,836,701	－	
	利付国庫債券（２０年）第１５１回	71,145,900	70,000,000	71,131,296	－	
	利付国庫債券（３０年）第９回	711,510,000	750,000,000	716,290,006	－	
	利付国庫債券（３０年）第１０回	365,482,200	410,000,000	370,458,071	－	
	札幌市平成２２年度第４回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,602,523	－	
	札幌市平成２２年度第１２回公募公債	8,106,560	8,000,000	8,034,606	－	
	札幌市平成２５年度第９回公募公債（１０年）	901,728,000	900,000,000	901,547,768	－	
	栃木県平成２１年度第１回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,995,328	－	
	埼玉県平成２１年度第７回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,972,032	－	
	埼玉県平成２１年度第９回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,956,524	－	
	埼玉県平成２５年度第４回公募公債	503,605,000	500,000,000	503,006,973	－	
	埼玉県平成１８年度公債ハ号	295,890,000	300,000,000	299,107,113	－	
	千葉県平成１９年度第５回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,913,372	－	
	東京都公募公債第６３５回	543,650,000	500,000,000	509,049,885	－	
	東京都公募公債第６４５回	104,894,000	100,000,000	103,225,185	－	
	東京都公募公債第６７３回	29,973,000	30,000,000	29,987,901	－	
	東京都公募公債第６７８回	49,960,000	50,000,000	49,980,911	－	
	東京都公募公債（２０年）第２２回	99,930,000	100,000,000	99,946,530	－	
	東京都公募公債第７２１回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,500,936,621	－	
	東京都公募公債第７２９回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,005,713,017	－	
	東京都公募公債（２０年）第１２回	499,800,000	500,000,000	499,874,594	－	
	東京都公募公債（２０年）第３１回	101,742,000	100,000,000	101,719,518	－	
	神奈川県第１４９回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,915,868	－	
	横浜市第３回２０年公募公債	325,425,000	300,000,000	315,582,470	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	横浜市平成２３年度第４回公募公債	251,235,000	250,000,000	250,827,671	－	
	横浜市平成２５年度第２回公募公債	200,788,000	200,000,000	200,656,378	－	
	横浜市第２２回２０年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	横浜市平成２２年度第５回公募公債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	－	
	横浜市平成２０年度第２３回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	横浜市第１５回２０年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,878,907	－	
	横浜市平成２２年度第３回公募公債	807,424,000	800,000,000	804,072,808	－	
	横浜市平成１８年度第９回事業公債	373,528,600	380,000,000	378,587,113	－	
	新潟県平成２１年度第１回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	新潟県平成２１年度第２回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,989,276	－	
	新潟県平成２１年度第３回公募公債	291,775,900	290,000,000	290,879,372	－	
	静岡県平成１７年度第２回公募公債	27,860,300	29,000,000	28,966,812	－	
	静岡県平成１９年度第６回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,878,260	－	
	静岡県平成１９年度第９回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,977,570	－	
	静岡県平成２１年度第７回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,990,686	－	
	静岡県平成２４年度第７回公募公債	643,935,600	644,000,000	643,951,843	－	
	静岡県平成２５年度第４回公募公債	43,384,896	43,200,000	43,353,946	－	
	静岡県平成２５年度第５回公募公債	705,474,000	700,000,000	704,562,419	－	
	愛知県平成１９年度第３回公募公債（１０年）	222,897,400	220,000,000	220,691,944	－	
	愛知県平成１９年度第４回公募公債（１０年）	390,261,300	390,000,000	390,066,797	－	
	愛知県平成２１年度第１１回公募公債（１０年）	299,970,000	300,000,000	299,986,014	－	
	愛知県平成２２年度第８回公募公債（２０年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第１５回公募公債（１０年）	399,880,000	400,000,000	399,942,031	－	
	名古屋市第４６５回１０年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,996,268	－	
	名古屋市第４６６回１０年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,824,767	－	
	名古屋市第４８５回１０年公募公債	124,846,500	125,000,000	124,869,447	－	
	名古屋市第４８３回１０年公募公債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,405,454,855	－	
	京都市第８回２０年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,790,650	－	
	京都市平成２１年度第５回公募公債	592,436,000	590,000,000	591,205,892	－	
	京都市平成２２年度第２回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,967,543	－	
	京都市平成２４年度第２回公募公債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,001,298,410	－	
	京都市第１３回２０年公募公債	103,636,000	100,000,000	103,589,494	－	
	大阪市平成２３年度第５回公募公債（５年）	160,963,200	160,000,000	160,450,843	－	
	岡山県平成２１年度第１回公募公債（１０年）	99,990,000	100,000,000	99,995,336	－	
	広島県平成２１年度第１回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	－	
	広島県平成２５年度第１回公募公債	824,444,300	842,000,000	827,418,420	－	
	徳島県平成２１年度第１回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,990,662	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	3,399,660,000	3,400,000,000	3,399,816,356	－	
	福岡県平成２５年度第１回公募公債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,997,478,631	－	
	福岡県平成２０年度第８回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,790,680	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	699,720,000	700,000,000	699,797,421	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	1,199,640,000	1,200,000,000	1,199,977,918	－	
	福岡市平成２２年度第４回公募公債（２０年）	199,820,000	200,000,000	199,860,802	－	
	福岡市平成２０年度第４回公募公債（２０年）	499,500,000	500,000,000	499,663,393	－	
	２０年第１０回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	407,015,372	－	
	第２９回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,980,904	－	
	２０年第１回公営企業債券	1,135,068,000	1,100,000,000	1,119,682,850	－	
	２０年第９回公営企業債券	417,012,000	400,000,000	410,678,732	－	
	第１６回公営企業債券	2,075,997,000	2,100,000,000	2,099,350,391	－	
	第２４回公営企業債券	209,900,000	200,000,000	206,230,771	－	
	第２５回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,510,676,448	－	
	第２６回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,830,779	－	
	２０年第２１回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,689,640,763	－	
	２０年第１８回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	733,279,634	－	
	２０年第１回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,385,216,126	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	－	
	第６１回地方公共団体金融機構債券	909,846,000	900,000,000	909,248,943	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	－	
	２０年第５回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	２０年第３３回地方公共団体金融機構債券	700,315,000	700,000,000	700,295,292	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	150,000,000	150,000,000	150,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	政府保証第８７３回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,272,195	－	
	政府保証第８５３回公営企業債券	96,319,660	101,000,000	100,817,483	－	
	政府保証第８５６回公営企業債券	53,202,180	51,000,000	51,392,839	－	
	政府保証１５年第４回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	304,587,632	－	
	政府保証第３回新関西国際空港債券	170,720,800	170,000,000	170,665,764	－	
	政府保証第１９０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	687,279,457	－	
	政府保証第１９７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,405,463	－	
	政府保証第２２０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,828,590,400	1,820,000,000	1,827,934,844	－	
	政府保証第５７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	588,593,731	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	788,208,000	800,000,000	790,580,331	－	
	政府保証第１５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	703,902,448	－	
	政府保証第１８９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	980,069,661	－	
	政府保証第１９６回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	411,106,879	－	
	政府保証第３４１回道路債券	771,037,800	780,000,000	779,839,197	－	
	政府保証第３４３回道路債券	871,104,000	880,000,000	879,730,393	－	
	政府保証第３４５回道路債券	95,326,000	100,000,000	99,810,128	－	
	政府保証第２回東日本高速道路債券	747,525,000	750,000,000	749,820,405	－	
	政府保証第２７回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,429,784,323	－	
	第１３回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,983,084	－	
	第１回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	第２回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第５回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第６回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	第３０回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,399,170,014	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第６２回都市再生債券	1,029,248,100	1,030,000,000	1,029,945,611	－	
	第７７回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,366,850	－	
	第８１回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	703,574,162	－	
	第２７回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	306,497,097	－	
	第２４回日本政策投資銀行債券	204,228,000	200,000,000	200,292,472	－	
	第３６回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	668,041,721	－	
	第４４回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,702,646	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	366,384,000	340,000,000	357,366,149	－	
	第１１回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,089,975	－	
	第６回本州四国連絡橋債券	613,278,000	600,000,000	600,480,000	－	
	第７回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	507,484,551	－	
	第１６１号商工債（３年）	100,072,000	100,000,000	100,030,780	－	
	第１６２号商工債（３年）	9,708,257,000	9,700,000,000	9,703,675,516	－	
	第１７０号商工債（３年）	1,701,156,000	1,700,000,000	1,700,766,103	－	
	第１８２号商工債（３年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	い第７３１号商工債	304,050,000	300,000,000	301,602,875	－	
	第１０号商工債（１０年）	201,730,000	200,000,000	201,598,128	－	
	第１２号商工債（１０年）	301,233,000	300,000,000	301,230,575	－	
	第１４８号商工債（３年）	10,812,744,000	10,800,000,000	10,800,665,820	－	
	第１５１号商工債（３年）	3,599,460,000	3,600,000,000	3,599,925,772	－	
	第２４９回信金中金債（５年）	10,094,500	10,000,000	10,012,990	－	
	い第７２１号農林債	909,639,000	900,000,000	900,820,542	－	
	い第７２２号農林債	908,654,000	900,000,000	900,969,776	－	
	い第７２３号農林債	504,760,000	500,000,000	500,654,281	－	
	い第７２５号農林債	603,345,000	600,000,000	600,613,495	－	
	い第７２６号農林債	373,252,300	370,000,000	370,666,507	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第７２７号農林債	609,592,000	600,000,000	601,992,471	－	
	い第７３０号農林債	81,287,200	80,000,000	80,423,576	－	
	い第７３９号農林債	201,866,000	200,000,000	201,003,074	－	
	い第７４７号農林債	904,284,000	900,000,000	903,435,027	－	
	い第７４８号農林債	2,210,978,000	2,200,000,000	2,208,383,034	－	
	い第７５３号農林債	200,594,000	200,000,000	200,590,118	－	
	い第７５４号農林債	200,622,000	200,000,000	200,618,039	－	
	沖縄電力株式会社第９回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	29,493,079	－	
	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	1,429,142,000	1,430,000,000	1,429,701,529	－	
	関西電力株式会社第４４０回社債（一般担保付）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,595,294,120	－	
	関西電力株式会社第４５５回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,894,824	－	
	関西電力株式会社第４６５回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	九州電力株式会社第３７３回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,100,339,228	－	
	九州電力株式会社第４０５回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	1,066,499,200	1,040,000,000	1,052,311,753	－	
	九州電力株式会社第４０４回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	801,973,899	－	
	四国電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,855,581	－	
	四国電力株式会社第２２９回社債（一般担保付）	117,579,000	100,000,000	103,804,807	－	
	首都高速道路株式会社第１０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,522,000	100,000,000	100,397,882	－	
	新関西国際空港株式会社第１４回社債（一般担保付）	102,230,000	100,000,000	102,201,579	－	
	中国電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	第３３７回東京交通債券	520,295,000	500,000,000	509,873,491	－	
	第３４６回東京交通債券	185,366,000	200,000,000	191,268,445	－	
	東京地下鉄株式会社第５回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	254,407,200	240,000,000	248,829,885	－	
	東京地下鉄株式会社第６回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	東京電力株式会社第５２４回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,507,146,953	－	
	東京電力株式会社第５２６回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,009,317,650	－	
	東京電力株式会社第５３１回社債	208,984,000	200,000,000	202,734,001	－	
	東京電力株式会社第５３９回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４０回社債	101,100,000	100,000,000	100,378,951	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	－	
	東京電力株式会社第５２５回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,612,479,894	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４２回社債	780,440,000	800,000,000	793,941,207	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	421,276,000	400,000,000	410,404,935	－	
	東北電力株式会社第４４５回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中日本高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	506,604,873	－	
	中日本高速道路株式会社第４６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,570,000	100,000,000	100,434,469	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	101,279,000	100,000,000	100,974,888	－	
	中日本高速道路株式会社第４８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	101,140,000	100,000,000	100,910,437	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第１４回社債（一般担保付）	702,345,000	700,000,000	701,954,382	－	
	成田国際空港株式会社第１７回社債（一般担保付）	601,872,000	600,000,000	601,868,382	－	
	第５５回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,553,207	－	
	第５８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,440,051,219	－	
	第１０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	606,730,990	－	
	第１２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	519,713,318	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,047,180,000	2,000,000,000	2,011,208,771	－	
	第３２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,507,802	－	
	第４０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	702,150,607	－	
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,084,349,000	3,000,000,000	3,014,996,925	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,207,354,300	6,090,000,000	6,171,404,753	－	
	第７８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,303,128	－	
	第９３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,881,893,000	3,900,000,000	3,886,449,526	－	
	第９８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	298,678,838	－	
	第１１８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	698,056,739	－	
	第２７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,483,846	－	
	第４７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,927,654	－	
	第８６回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,294,570,713	－	
	第１２８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,178,000	1,000,000,000	998,316,884	－	
	第１４０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,240,718,000	1,200,000,000	1,240,192,499	－	
	第１３４回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,144,000	200,000,000	199,195,799	－	
	日本電信電話株式会社第５４回電信電話債券（一般担保付）	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,577,797	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第７回道路債券	1,135,998,000	1,040,000,000	1,093,135,281	－	
	第１７回道路債券	1,777,641,000	1,900,000,000	1,834,051,246	－	
	第３８回道路債券	206,270,000	200,000,000	203,934,097	－	
	東日本高速道路株式会社第１８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,680,000	100,000,000	100,518,314	－	
	北陸電力株式会社第２６０回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	143,548,763	－	
	北陸電力株式会社第２８６回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	303,346,878	－	
	北陸電力株式会社第２８８回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	202,957,992	－	
	北陸電力株式会社第２８７回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,917,135	－	
	北海道電力株式会社第２９２回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	101,671,127	－	
	北海道電力株式会社第２５８回社債（一般担保付）	595,120,000	500,000,000	516,962,880	－	
	北海道電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	324,999,357	－	
	北海道電力株式会社第２９６回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	－	
	計	426,519,582,341	423,968,750,000	425,294,316,644	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	譲渡性預金	110,000,000,000	110,000,000,000	110,000,000,000	－	－	
	計	110,000,000,000	110,000,000,000	110,000,000,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				535,294,316,644			

３　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
民間資金借入金							
債権譲受資金借入金							
シンジケートローン	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.130	H32.2.25	(注)

(注)シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他6社です。

４　債券の明細

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	31,687,800	0	3,903,900	27,783,900	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	236,087,400	0	34,232,100	201,855,300	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	70,449,900	0	9,449,400	61,000,500	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	151,005,300	0	22,720,500	128,284,800	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	884,023,500	0	156,520,800	727,502,700	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	994,299,300	0	152,230,500	842,068,800	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	562,483,500	0	93,570,000	468,913,500	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	1,435,483,800	0	255,606,000	1,179,877,800	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	1,591,631,100	0	289,226,700	1,302,404,400	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	2,167,275,300	0	416,290,500	1,750,984,800	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	2,656,006,800	0	514,503,900	2,141,502,900	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	3,367,816,800	0	637,858,800	2,729,958,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	1,821,439,800	0	308,034,900	1,513,404,900	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	10,317,496,500	0	1,899,059,700	8,418,436,800	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	3,282,833,400	0	610,242,300	2,672,591,100	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	10,090,601,400	0	1,860,813,000	8,229,788,400	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	37,393,991,376	0	6,480,322,128	30,913,669,248	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	29,609,411,832	0	4,862,156,607	24,747,255,225	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	19,021,699,620	0	2,904,252,120	16,117,447,500	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	18,105,283,360	0	3,229,557,544	14,875,725,816	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	27,187,283,080	0	4,686,295,600	22,500,987,480	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	39,101,898,882	0	6,798,953,310	32,302,945,572	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	32,079,191,604	0	5,465,035,092	26,614,156,512	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	40,020,330,924	0	6,401,477,614	33,618,853,310	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	30,189,517,830	0	5,043,549,375	25,145,968,455	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	60,792,670,920	0	10,200,151,120	50,592,519,800	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	19,832,205,539	0	2,958,490,324	16,873,715,215	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	38,658,581,240	0	6,069,899,640	32,588,681,600	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	75,245,620,316	0	12,173,475,618	63,072,144,698	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	34,456,858,569	0	5,023,283,832	29,433,574,737	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	17,522,950,656	0	2,865,645,568	14,657,305,088	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	21,001,929,558	0	3,140,605,702	17,861,323,856	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	22,606,101,600	0	3,580,382,730	19,025,718,870	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	26,463,481,143	0	4,177,785,451	22,285,695,692	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	33,580,067,690	0	5,855,913,386	27,724,154,304	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	28,338,265,158	0	4,528,764,912	23,809,500,246	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	25,399,899,486	0	4,043,508,066	21,356,391,420	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	40,554,398,650	0	6,416,570,725	34,137,827,925	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	18,869,107,950	0	3,035,547,438	15,833,560,512	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	28,687,528,500	0	4,512,369,234	24,175,159,266	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債

4　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	64,991,851,586	0	10,767,087,312	54,224,764,274	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	30,629,813,556	0	4,301,420,848	26,328,392,708	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	21,179,945,052	0	3,562,112,475	17,617,832,577	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	25,043,423,475	0	4,023,213,600	21,020,209,875	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	25,212,603,163	0	4,105,519,484	21,107,083,679	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	23,593,164,672	0	3,834,312,124	19,758,852,548	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	31,652,819,770	0	5,659,633,980	25,993,185,790	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	24,932,015,872	0	3,633,570,912	21,298,444,960	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	25,053,977,970	0	4,047,885,009	21,006,092,961	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	42,362,189,685	0	6,805,348,407	35,556,841,278	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	17,490,459,943	0	2,142,925,111	15,347,534,832	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	26,001,615,304	0	4,051,326,356	21,950,288,948	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	54,486,596,815	0	8,757,189,665	45,729,407,150	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	31,377,630,405	0	4,870,169,895	26,507,460,510	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	18,681,761,865	0	2,833,192,845	15,848,569,020	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	21,283,054,884	0	3,457,661,415	17,825,393,469	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	22,849,597,095	0	3,424,611,327	19,424,985,768	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	22,361,339,028	0	2,916,043,648	19,445,295,380	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	25,203,433,254	0	3,541,586,061	21,661,847,193	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	25,635,757,576	0	3,738,375,860	21,897,381,716	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	62,520,603,210	0	9,069,663,330	53,450,939,880	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	22,615,203,805	0	3,175,335,150	19,439,868,655	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	23,454,367,290	0	3,551,560,827	19,902,806,463	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	44,234,789,580	0	6,375,496,488	37,859,293,092	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	26,781,063,000	0	3,625,935,000	23,155,128,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	24,781,512,000	0	3,128,272,000	21,653,240,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	28,147,876,352	0	3,241,573,376	24,906,302,976	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	36,216,183,120	0	4,490,223,504	31,725,959,616	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	36,801,765,000	0	4,316,715,000	32,485,050,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	46,414,588,000	0	5,544,102,000	40,870,486,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	47,157,195,350	0	5,899,433,310	41,257,762,040	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	48,088,397,540	0	6,372,148,880	41,716,248,660	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	64,904,539,000	0	7,925,443,000	56,979,096,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	33,639,424,000	0	3,679,806,000	29,959,618,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	65,403,791,960	0	7,082,055,500	58,321,736,460	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	108,750,252,000	0	11,229,426,000	97,520,826,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	83,211,378,000	0	8,455,680,000	74,755,698,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	68,460,915,000	0	6,488,778,000	61,972,137,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	91,160,862,000	0	8,258,076,000	82,902,786,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	109,754,802,000	0	8,936,502,000	100,818,300,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	116,900,000,000	0	8,229,200,000	108,670,800,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	154,613,536,000	0	10,728,900,000	143,884,636,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	140,725,696,000	0	9,511,180,000	131,214,516,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	171,759,652,000	0	11,156,027,000	160,603,625,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	231,817,920,000	0	18,685,200,000	213,132,720,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	139,207,600,000	0	11,160,180,000	128,047,420,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	42,341,068,000	0	3,898,730,000	38,442,338,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	435,015,512,000	0	40,033,112,000	394,982,400,000	1.890	H58.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融支援機構債券	173,144,556,000	0	17,238,000,000	155,906,556,000	1.760	H58.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	112,752,077,000	0	11,069,048,000	101,683,029,000	1.670	H58.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	150,375,071,000	0	11,289,399,000	139,085,672,000	1.640	H58.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	146,254,338,000	0	10,314,372,000	135,939,966,000	1.510	H58.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融支援機構債券	146,028,300,000	0	9,827,400,000	136,200,900,000	1.480	H58.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第54回住宅金融支援機構債券	166,851,442,000	0	10,657,688,000	156,193,754,000	1.470	H58.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	161,683,104,000	0	9,222,460,000	152,460,644,000	1.410	H58.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	147,677,844,000	0	9,117,321,000	138,560,523,000	1.420	H59.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	201,176,168,000	0	11,893,816,000	189,282,352,000	1.440	H59.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	102,709,849,000	0	6,432,041,000	96,277,808,000	1.400	H59.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第59回住宅金融支援機構債券	135,599,952,000	0	8,186,976,000	127,412,976,000	1.440	H59.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	251,936,485,000	0	15,623,605,000	236,312,880,000	1.340	H59.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	144,601,992,000	0	9,208,776,000	135,393,216,000	1.260	H59.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	100,633,750,000	0	5,932,780,000	94,700,970,000	1.210	H59.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第63回住宅金融支援機構債券	116,573,184,000	0	7,146,963,000	109,426,221,000	1.110	H59.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	121,168,928,000	0	6,223,564,000	114,945,364,000	1.160	H59.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第65回住宅金融支援機構債券	122,222,910,000	0	6,606,714,000	115,616,196,000	1.150	H59.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第66回住宅金融支援機構債券	136,857,750,000	0	7,418,308,000	129,439,442,000	1.120	H59.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第67回住宅金融支援機構債券	135,775,422,000	0	6,570,588,000	129,204,834,000	1.090	H59.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第68回住宅金融支援機構債券	131,676,969,000	0	6,534,892,000	125,142,077,000	1.260	H60.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第69回住宅金融支援機構債券	176,590,594,000	0	9,071,194,000	167,519,400,000	1.280	H60.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	98,271,875,000	0	5,902,975,000	92,368,900,000	1.250	H60.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	126,720,000,000	0	8,040,120,000	118,679,880,000	1.070	H60.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	203,915,712,000	0	11,768,612,000	192,147,100,000	1.080	H60.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	149,985,634,000	0	7,345,690,000	142,639,944,000	1.300	H60.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第74回住宅金融支援機構債券	124,163,732,000	0	6,018,892,000	118,144,840,000	1.320	H60.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	115,194,625,000	0	8,097,635,000	107,096,990,000	1.260	H60.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	124,870,168,000	0	8,958,155,000	115,912,013,000	1.210	H60.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第77回住宅金融支援機構債券	101,038,992,000	0	6,555,264,000	94,483,728,000	1.200	H60.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第78回住宅金融支援機構債券	118,329,600,000	0	6,938,400,000	111,391,200,000	1.080	H60.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	104,957,303,000	0	5,205,266,000	99,752,037,000	1.070	H60.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第80回住宅金融支援機構債券	101,496,864,000	0	4,855,522,000	96,641,342,000	1.070	H61.1.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	123,254,235,000	0	6,070,025,000	117,184,210,000	1.070	H61.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第82回住宅金融支援機構債券	100,300,000,000	0	4,499,458,000	95,800,542,000	1.000	H61.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	97,700,000,000	0	4,248,973,000	93,451,027,000	1.040	H61.4.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	0	162,900,000,000	6,258,618,000	156,641,382,000	1.010	H61.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第85回住宅金融支援機構債券	0	130,000,000,000	4,100,200,000	125,899,800,000	1.020	H61.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第86回住宅金融支援機構債券	0	77,700,000,000	2,177,931,000	75,522,069,000	1.000	H61.7.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券	0	95,200,000,000	2,346,680,000	92,853,320,000	0.960	H61.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	0	90,400,000,000	1,751,048,000	88,648,952,000	0.930	H61.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	0	87,800,000,000	1,435,530,000	86,364,470,000	0.950	H61.10.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	0	104,500,000,000	1,348,050,000	103,151,950,000	0.870	H61.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第91回住宅金融支援機構債券	0	100,000,000,000	925,000,000	99,075,000,000	0.840	H61.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	0	90,600,000,000	578,934,000	90,021,066,000	0.740	H62.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	0	102,600,000,000	188,784,000	102,411,216,000	0.600	H62.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	0	85,300,000,000	0	85,300,000,000	0.800	H62.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	0	116,800,000,000	0	116,800,000,000	0.810	H62.4.8	貸付債権担保債
計	8,661,771,865,260	1,243,800,000,000	767,641,863,835	9,137,930,001,425			

4　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	4,850,654,560	0	0	4,850,654,560	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	1,386,292,350	0	0	1,386,292,350	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	5,804,339,850	0	0	5,804,339,850	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	1,652,163,500	0	0	1,652,163,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	5,978,631,750	0	0	5,978,631,750	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	1,697,812,960	0	0	1,697,812,960	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	6,334,302,900	0	0	6,334,302,900	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	1,785,610,450	0	0	1,785,610,450	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	7,321,102,200	0	0	7,321,102,200	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	2,070,203,850	0	0	2,070,203,850	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	5,801,216,820	0	0	5,801,216,820	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	6,497,213,450	0	0	6,497,213,450	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	4,880,370,660	0	0	4,880,370,660	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	5,458,214,160	0	0	5,458,214,160	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	6,397,159,210	0	0	6,397,159,210	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	7,128,476,350	0	0	7,128,476,350	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	5,683,227,600	0	5,683,227,600	0	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	7,235,730,570	0	0	7,235,730,570	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	8,036,648,440	0	0	8,036,648,440	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	4,957,390,400	0	4,957,390,400	0	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	5,307,038,100	0	0	5,307,038,100	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	6,280,039,460	0	0	6,280,039,460	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	8,250,408,140	0	8,250,408,140	0	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	8,846,311,640	0	0	8,846,311,640	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	10,499,274,100	0	0	10,499,274,100	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	11,810,244,080	0	11,810,244,080	0	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	12,601,129,760	0	0	12,601,129,760	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	14,918,495,760	0	0	14,918,495,760	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	19,200,000,000	0	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	0	17,800,000,000	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	16,100,000,000	0	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	11,053,054,350	0	0	11,053,054,350	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	10,073,280,930	0	0	10,073,280,930	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	8,962,965,760	0	0	8,962,965,760	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	9,909,800,000	0	0	9,909,800,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保債
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保債
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.310	H43.4.18	一般担保債
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	22,300,000,000	0	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保債
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保債
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	12,950,000,000	0	0	12,950,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	5,810,000,000	0	0	5,810,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	13,760,000,000	0	0	13,760,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	5,130,000,000	0	0	5,130,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保債
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保債
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保債
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	16,550,000,000	0	0	16,550,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	8,320,000,000	0	0	8,320,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	12,910,000,000	0	0	12,910,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保債
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	4,400,000,000	0	0	4,400,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	5,500,000,000	0	0	5,500,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
一般担保第98回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.031	H34.3.18	一般担保債
一般担保第100回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.892	H44.4.16	一般担保債
一般担保第101回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.887	H34.3.18	一般担保債
一般担保第103回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.747	H44.5.25	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	7,600,000,000	0	0	7,600,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第107回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.850	H34.6.20	一般担保債
一般担保第109回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.787	H44.7.16	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	0	17,800,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	19,300,000,000	0	0	19,300,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	24,300,000,000	0	0	24,300,000,000	1.836	H44.11.12	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	20,900,000,000	0	0	20,900,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第125回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.898	H45.1.25	一般担保債
一般担保第127回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.923	H45.2.18	一般担保債

４　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第130回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.763	H44.12.20	一般担保債
一般担保第131回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.576	H35.4.19	一般担保債
一般担保第133回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.828	H35.5.19	一般担保債
一般担保第135回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	2.105	H55.3.20	一般担保債
一般担保第136回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.849	H35.6.20	一般担保債
一般担保第138回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.902	H35.7.20	一般担保債
一般担保第140回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.826	H35.9.20	一般担保債
一般担保第142回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.719	H35.10.20	一般担保債
一般担保第144回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.748	H35.12.20	一般担保債
一般担保第146回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.757	H36.1.19	一般担保債
一般担保第148回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.975	H55.12.18	一般担保債
一般担保第149回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.704	H36.3.19	一般担保債
一般担保第151回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.239	H31.6.20	一般担保債
一般担保第152回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.198	H31.9.20	一般担保債
一般担保第153回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.874	H56.9.20	一般担保債
一般担保第154回住宅金融支援機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.102	H29.12.20	一般担保債
一般担保第155回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.152	H31.12.20	一般担保債
計	1,249,198,804,110	70,000,000,000	30,701,270,220	1,288,497,533,890			

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,089,863,340	0	129,129,795	3,960,733,545	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,343,024,962	0	223,523,216	3,119,501,746	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,436,096,838	0	346,234,441	4,089,862,397	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,174,628,530	0	307,721,995	6,866,906,535	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,554,466,143	0	161,601,244	5,392,864,899	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	5,692,657,690	0	283,934,896	5,408,722,794	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	5,600,907,495	0	180,102,321	5,420,805,174	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	5,906,363,771	0	158,958,233	5,747,405,538	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	9,267,134,739	0	213,328,745	9,053,805,994	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	14,616,956,918	0	409,666,705	14,207,290,213	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,065,064,294	0	273,786,941	3,791,277,353	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,498,594,507	0	329,935,624	5,168,658,883	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,009,625,482	0	330,929,406	8,678,696,076	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,728,399,436	0	180,868,324	6,547,531,112	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	7,239,203,283	0	311,550,657	6,927,652,626	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	6,978,832,449	0	104,844,001	6,873,988,448	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	7,336,593,909	0	123,228,968	7,213,364,941	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	11,652,588,118	0	185,837,234	11,466,750,884	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	12,502,271,539	0	275,277,614	12,226,993,925	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	23,337,971,101	0	562,977,503	22,774,993,598	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,713,636,279	0	206,852,616	4,506,783,663	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,690,298,474	0	225,839,088	8,464,459,386	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,284,515,277	0	99,928,800	6,184,586,477	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	6,863,602,032	0	194,861,160	6,668,740,872	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	6,650,254,280	0	53,461,908	6,596,792,372	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	7,117,920,546	0	56,459,772	7,061,460,774	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	10,956,181,507	0	108,422,748	10,847,758,759	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	11,363,890,559	0	123,911,712	11,239,978,847	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	10,423,561,592	0	128,908,152	10,294,653,440	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	22,225,639,454	0	145,896,048	22,079,743,406	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	7,559,230,661	0	7,559,230,661	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	5,594,208,006	0	5,594,208,006	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	0	6,326,002,699	0	6,326,002,699	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	0	6,299,193,396	0	6,299,193,396	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	0	6,715,234,069	0	6,715,234,069	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	0	10,272,431,474	0	10,272,431,474	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	0	10,527,119,858	0	10,527,119,858	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	0	9,681,633,859	0	9,681,633,859	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	0	9,648,866,933	0	9,648,866,933	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	0	27,923,379,045	0	27,923,379,045	0.337	H37.2.20	民間引受債
計	255,320,744,544	100,547,300,000	6,437,979,867	349,430,064,677			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。
（注２）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

５　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	279,012,659	284,442,467	279,012,659	0	284,442,467	
抵当権移転登記引当金	124,064,386	5,743,144	71,689,095	0	58,118,435	
計	403,077,045	290,185,611	350,701,754	0	342,560,902	

６　買取債権に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分		買取債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権		10,981,806,469,178	657,557,361,592	11,639,363,830,770	60,798,801,945	△ 6,158,162,198	54,640,639,747	
	正常先	10,840,061,962,203	667,129,923,074	11,507,191,885,277	29,292,442,352	△ 3,956,538,832	25,335,903,520	
	要管理先以外の要注意先	31,633,210,177	△ 5,165,071,751	26,468,138,426	1,422,147,171	△ 381,809,489	1,040,337,682	
	要管理先	63,822,869,954	△ 4,492,907,221	59,329,962,733	5,043,544,955	△ 1,409,520,427	3,634,024,528	
	破綻懸念先	3,324,852,045	△ 380,398,850	2,944,453,195	560,523,908	△ 206,639,390	353,884,518	
	実質破綻先	34,647,458,259	306,400,256	34,953,858,515	20,282,556,355	△ 471,115,770	19,811,440,585	
	破綻先	8,316,116,540	159,416,084	8,475,532,624	4,197,587,204	267,461,710	4,465,048,914	
計		10,981,806,469,178	657,557,361,592	11,639,363,830,770	60,798,801,945	△ 6,158,162,198	54,640,639,747	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。
（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の８－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

７　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		19,706,341,705	10,670,354,652	△ 15,927,657,659	104,968,697	14,554,007,395	
	退職一時金に係る債務	4,581,549,754	719,707,315	△ 296,115,225	28,677,187	5,033,819,031	
	厚生年金基金に係る債務	15,124,791,951	257,237,794	△ 15,458,321,256	76,291,511	0	
	確定給付企業年金に係る債務	0	9,693,409,543	△ 173,221,178	△ 1	9,520,188,364	（注１）
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		△ 346,867,266	△ 349,864,300	159,763,700	152,945,847	△ 384,022,019	
	未認識過去勤務債務	1,135,105,148	250,621,560	△ 359,929,353	4,677,290	1,030,474,645	
	未認識数理計算上の差異	△ 1,481,972,414	△ 600,485,860	519,693,053	148,268,557	△ 1,414,496,664	
年金資産		△ 5,799,498,219	△ 675,359,523	△ 1,433,937,965	△ 42,373,840	△ 7,951,169,547	（注１）
退職給付引当金		13,559,976,220	9,645,130,829	△ 17,201,831,924	215,540,704	6,218,815,829	

（注）当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。
（注１）「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しています。

８－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	40	190,419,663,486	1	1,985,803,378	0	25,181,591,037	41	167,223,875,827	18,055,370
計	40	190,419,663,486	1	1,985,803,378	0	25,181,591,037	41	167,223,875,827	18,055,370

８－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	190,419,663,486	△ 23,195,787,659	167,223,875,827	0	0	0	
計	190,419,663,486	△ 23,195,787,659	167,223,875,827	0	0	0	

（注１）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。
（注２）買取債権に対する貸倒引当金については、附属明細書の６（買取債権に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

９　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金			550,547,990,000	6,689,000,000	1,700,000	557,235,290,000	（注１）（注２）
	計			550,547,990,000	6,689,000,000	1,700,000	557,235,290,000	
資本剰余金	資本剰余金			△ 390,556,263	0	0	△ 390,556,263	
		損益外除売却差額相当額		△ 390,556,263	0	0	△ 390,556,263	
			損益外除売却差額相当額	2,466,520,441	0	0	2,466,520,441	
			国庫納付差額	△ 2,857,076,704	0	0	△ 2,857,076,704	
	損益外減損損失累計額			0	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	（注３）
	計			△ 390,556,263	△ 106,100,000	0	△ 496,656,263	

（注１）当期増加額は、証券化支援業務における信用リスク対応（９割以下）のための出資金です。
（注２）当期減少額は、証券化支援業務における出資金（技術基準不適合案件に関する対応）であり、詳細については注記事項の10に記載しています。
（注３）当期増加額の詳細については、注記事項の５に記載しています。

10　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	9,797,119,292	57,171,303,134	0	66,968,422,426	（注）

（注）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

11　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	125,400,838,986	－	－	－	106,984,393,850	18,417,104,492	（注）
計	125,400,838,986	－	－	－	106,984,393,850	18,417,104,492	

（注）当期交付額は、当期交付額のほか、運用益（547,240円）及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益（1,931,291,746円）による増加額が含まれています。預り補助金等には、運用益（659,356円）による増加額が含まれています。

12　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	450,975,539,461	1,513,941,459	53,995,632,532	398,493,848,388	（注１） （注２）
預り優良住宅整備促進事業等補助金	2,009,180,914	125,401,676,085	20,426,463,149	106,984,393,850	（注３） （注４）
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,026,160,873	1,054,139	50,517,369	1,976,697,643	（注５） （注６）
計	455,010,881,248	126,916,671,683	74,472,613,050	507,454,939,881	

（注１）当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ及び証券化支援業務（債務保証等業務）における保険料率引下げによるものです。
（注３）当期増加額は、当期交付額のほか、運用益（1,384,339円）及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益（1,931,291,746円）による増加額が含まれています。
（注４）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ及び証券化支援業務（債務保証等業務）における保険料率引下げによるもの（18,417,104,492円）並びに平成25年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額等（2,009,358,657円）を平成26年度に返還したことによるものです。
（注５）当期増加額は、運用益によるものです。
（注６）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げによるものです。

13　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	87,736	6	1,501	1
職員	3,715,751	436	285,868	14
合計	3,803,487	442	287,369	15

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の２第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成26年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　理事長　1,128,000円
副理事長　969,000円
理事長代理　925,000円
理事　838,000円
監事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

14　開示すべきセグメント情報

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科　　目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
（資産の部）						
現金預け金	63,839,250,454	13,418	63,839,263,872	68,080,396,187	0	131,919,660,059
現金	670,547	13,418	683,965	0	0	683,965
預け金	1,885,089	0	1,885,089	68,080,396,187	0	68,082,281,276
代理店預託金	63,836,694,818	0	63,836,694,818	0	0	63,836,694,818
金銭の信託	1,981,453,857	0	1,981,453,857	510,773,304,975	0	512,754,758,832
有価証券	309,437,605,645	0	309,437,605,645	225,856,710,999	0	535,294,316,644
国債	69,825,048,468	0	69,825,048,468	66,821,803,584	0	136,646,852,052
地方債	55,062,690,511	0	55,062,690,511	30,982,002,868	0	86,044,693,379
政府保証債	6,852,528,220	0	6,852,528,220	4,390,064,953	0	11,242,593,173
社債	67,697,338,446	0	67,697,338,446	123,662,839,594	0	191,360,178,040
譲渡性預金	110,000,000,000	0	110,000,000,000	0	0	110,000,000,000
買取債権	11,639,363,830,770	0	11,639,363,830,770	0	0	11,639,363,830,770
その他資産	210,176,747,686	131,870,123	210,308,617,809	26,868,898,381	△ 45,322,175,995	191,855,340,195
未収収益	10,488,758,943	11,185,806	10,499,944,749	0	0	10,499,944,749
金融派生商品	146,273,851,778	0	146,273,851,778	0	0	146,273,851,778
繰延金融派生商品損失	33,572,017,264	0	33,572,017,264	0	0	33,572,017,264
未収保険料	0	28,638,502	28,638,502	0	0	28,638,502
その他の資産	19,031,757,818	92,045,815	19,123,803,633	26,868,898,381	△ 45,322,175,995	670,526,019
他勘定未収金	810,361,883	0	810,361,883	0	0	810,361,883
有形固定資産	32,830,320,708	0	32,830,320,708	0	0	32,830,320,708
建物	15,825,034,527	0	15,825,034,527	0	0	15,825,034,527
減価償却累計額（△）	△ 4,758,324,135	0	△ 4,758,324,135	0	0	△ 4,758,324,135
減損損失累計額（△）	△ 11,910,758	0	△ 11,910,758	0	0	△ 11,910,758
土地	19,359,550,000	0	19,359,550,000	0	0	19,359,550,000
減損損失累計額（△）	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	0	0	△ 106,100,000
建設仮勘定	949,500,294	0	949,500,294	0	0	949,500,294
その他の有形固定資産	3,520,958,281	0	3,520,958,281	0	0	3,520,958,281
減価償却累計額（△）	△ 1,948,344,972	0	△ 1,948,344,972	0	0	△ 1,948,344,972
減損損失累計額（△）	△ 42,529	0	△ 42,529	0	0	△ 42,529
保証債務見返	0	167,223,875,827	167,223,875,827	0	0	167,223,875,827
貸倒引当金（△）	△ 54,640,639,747	0	△ 54,640,639,747	0	0	△ 54,640,639,747
貸倒引当金（△）	△ 54,640,639,747	0	△ 54,640,639,747	0	0	△ 54,640,639,747
資産の部合計	12,202,988,569,373	167,355,759,368	12,370,344,328,741	831,579,310,542	△ 45,322,175,995	13,156,601,463,288

（単位：円）

科　　目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
（負債の部）						
借入金	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
民間借入金	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
他勘定借入金	538,136,625,087	0	538,136,625,087	0	0	538,136,625,087
他勘定長期借入金	538,136,625,087	0	538,136,625,087	0	0	538,136,625,087
債券	10,775,725,878,181	0	10,775,725,878,181	0	0	10,775,725,878,181
貸付債権担保債券	9,137,930,001,425	0	9,137,930,001,425	0	0	9,137,930,001,425
一般担保債券	1,288,497,533,890	0	1,288,497,533,890	0	0	1,288,497,533,890
住宅宅地債券	349,430,064,677	0	349,430,064,677	0	0	349,430,064,677
債券発行差額（△）	△ 131,721,811	0	△ 131,721,811	0	0	△ 131,721,811
保険契約準備金	0	9,003,419,133	9,003,419,133	0	0	9,003,419,133
支払備金	0	20,539,949	20,539,949	0	0	20,539,949
責任準備金	0	8,982,879,184	8,982,879,184	0	0	8,982,879,184
預り補助金等	1,976,697,643	0	1,976,697,643	505,478,242,238	0	507,454,939,881
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	0	0	0	398,493,848,388	0	398,493,848,388
預り優良住宅整備促進事業等補助金	0	0	0	106,984,393,850	0	106,984,393,850
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	1,976,697,643	0	1,976,697,643	0	0	1,976,697,643
その他負債	466,721,169,523	9,023,234,425	475,744,403,948	9,494,160,944	△ 45,322,175,995	439,916,388,897
未払費用	13,250,130,687	11,752,474	13,261,883,161	0	0	13,261,883,161
金融派生商品	153,294,938,690	0	153,294,938,690	0	0	153,294,938,690
繰延金融派生商品利益	8,845,551,772	0	8,845,551,772	0	0	8,845,551,772
未払買取代金	260,100,070,000	0	260,100,070,000	0	0	260,100,070,000
その他の負債	30,360,110,159	9,011,481,951	39,371,592,110	9,494,160,944	△ 45,322,175,995	3,543,577,059
他勘定未払金	870,368,215	0	870,368,215	0	0	870,368,215
賞与引当金	278,557,450	5,885,017	284,442,467	0	0	284,442,467
退職給付引当金	6,090,150,674	128,665,155	6,218,815,829	0	0	6,218,815,829
抵当権移転登記引当金	58,118,435	0	58,118,435	0	0	58,118,435
保証債務	0	167,223,875,827	167,223,875,827	0	0	167,223,875,827
負債の部合計	11,798,987,196,993	185,385,079,557	11,984,372,276,550	514,972,403,182	△ 45,322,175,995	12,454,022,503,737
（純資産の部）						
資本金	240,635,820,000	0	240,635,820,000	316,599,470,000	0	557,235,290,000
政府出資金	240,635,820,000	0	240,635,820,000	316,599,470,000	0	557,235,290,000
資本剰余金	△ 504,093,623	0	△ 504,093,623	7,437,360	0	△ 496,656,263
資本剰余金	△ 397,993,623	0	△ 397,993,623	7,437,360	0	△ 390,556,263
損益外減損損失累計額（△）	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	0	0	△ 106,100,000
利益剰余金（又は繰越欠損金（△））	163,869,646,003	△ 18,029,320,189	145,840,325,814	0	0	145,840,325,814
積立金	89,154,245,767	△ 22,185,823,341	66,968,422,426	0	0	66,968,422,426
当期未処分利益	74,715,400,236	4,156,503,152	78,871,903,388	0	0	78,871,903,388
（うち当期総利益）	(74,715,400,236)	(4,156,503,152)	(78,871,903,388)	(0)	(0)	(78,871,903,388)
純資産の部合計	404,001,372,380	△ 18,029,320,189	385,972,052,191	316,606,907,360	0	702,578,959,551
負債の部及び純資産の部合計	12,202,988,569,373	167,355,759,368	12,370,344,328,741	831,579,310,542	△ 45,322,175,995	13,156,601,463,288

(2) 損益計算書

（単位：円）

科　　目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
経常収益	268,771,941,541	4,545,456,555	273,317,398,096	—	△ 43,439,501	273,273,958,595
資金運用収益	195,683,020,944	113,346,830	195,796,367,774	—	0	195,796,367,774
買取債権利息	189,263,280,544	0	189,263,280,544	—	0	189,263,280,544
有価証券利息配当金	6,406,487,175	113,346,830	6,519,834,005	—	0	6,519,834,005
預け金利息	13,253,225	0	13,253,225	—	0	13,253,225
保険引受収益	0	4,160,345,645	4,160,345,645	—	0	4,160,345,645
正味収入保険料	0	372,656,908	372,656,908	—	0	372,656,908
支払備金戻入額	0	2,721,968	2,721,968	—	0	2,721,968
責任準備金戻入額	0	3,784,966,769	3,784,966,769	—	0	3,784,966,769
役務取引等収益	0	18,055,370	18,055,370	—	0	18,055,370
保証料	0	18,055,370	18,055,370	—	0	18,055,370
補助金等収益	72,242,968,039	220,286,354	72,463,254,393	—	0	72,463,254,393
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	53,805,803,700	189,828,832	53,995,632,532	—	0	53,995,632,532
優良住宅整備促進事業等補助金収益	18,386,646,970	30,457,522	18,417,104,492	—	0	18,417,104,492
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	50,517,369	0	50,517,369	—	0	50,517,369
その他業務収益	48,419,521	0	48,419,521	—	0	48,419,521
委託解除手数料	48,419,521	0	48,419,521	—	0	48,419,521
その他経常収益	797,533,037	33,422,356	830,955,393	—	△ 43,439,501	787,515,892
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	31,639,941	31,639,941	—	△ 31,639,941	0
償却債権取立益	53,234,913	0	53,234,913	—	0	53,234,913
その他の経常収益	744,298,124	1,782,415	746,080,539	—	△ 11,799,560	734,280,979
経常費用	200,402,530,083	507,577,105	200,910,107,188	—	△ 43,439,501	200,866,667,687
資金調達費用	159,184,895,439	0	159,184,895,439	—	0	159,184,895,439
借入金利息	213,693	0	213,693	—	0	213,693
債券利息	154,432,508,707	0	154,432,508,707	—	0	154,432,508,707
その他の支払利息	245,671,816	0	245,671,816	—	0	245,671,816
他勘定借入金利息	4,506,501,223	0	4,506,501,223	—	0	4,506,501,223
保険引受費用	0	218,019,607	218,019,607	—	0	218,019,607
正味支払保険金	0	218,019,607	218,019,607	—	0	218,019,607
役務取引等費用	15,033,548,870	37,187,234	15,070,736,104	—	0	15,070,736,104
役務費用	15,033,548,870	37,187,234	15,070,736,104	—	0	15,070,736,104
その他業務費用	9,499,817,501	0	9,499,817,501	—	0	9,499,817,501
債券発行費償却	4,512,351,322	0	4,512,351,322	—	0	4,512,351,322
金融派生商品費用	4,358,196,675	0	4,358,196,675	—	0	4,358,196,675
その他の業務費用	629,269,504	0	629,269,504	—	0	629,269,504
営業経費	10,798,432,077	226,283,488	11,024,715,565	—	△ 11,799,560	11,012,916,005
営業経費	10,798,432,077	226,283,488	11,024,715,565	—	△ 11,799,560	11,012,916,005
その他経常費用	5,885,836,196	26,086,776	5,911,922,972	—	△ 31,639,941	5,880,283,031
貸倒引当金繰入額	3,471,854,593	0	3,471,854,593	—	0	3,471,854,593
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	247,180,645	0	247,180,645	—	△ 31,639,941	215,540,704
抵当権移転登記引当金繰入額	5,743,144	0	5,743,144	—	0	5,743,144
その他の経常費用	2,161,057,814	26,086,776	2,187,144,590	—	0	2,187,144,590
経常利益	68,369,411,458	4,037,879,450	72,407,290,908	—	0	72,407,290,908
特別利益	6,357,942,065	118,623,702	6,476,565,767	—	0	6,476,565,767
その他特別利益	6,357,942,065	118,623,702	6,476,565,767	—	0	6,476,565,767
破綻取引先からの再生計画による弁済額	729,906,430	0	729,906,430	—	0	729,906,430
厚生年金基金代行返上益	5,628,035,635	118,623,702	5,746,659,337	—	0	5,746,659,337
特別損失	11,953,287	0	11,953,287	—	0	11,953,287
減損損失	11,953,287	0	11,953,287	—	0	11,953,287
当期純利益	74,715,400,236	4,156,503,152	78,871,903,388	—	0	78,871,903,388
当期総利益	74,715,400,236	4,156,503,152	78,871,903,388	—	0	78,871,903,388

（注）共通の総資産については、平成19年度から平成23年度までに受け入れた優良住宅取得支援制度の実施等のための政府出資金、平成21年度から平成24年度までに受け入れた住宅金融円滑化緊急対策費補助金並びに平成25年度及び平成26年度に受け入れた優良住宅整備促進事業等補助金です。

＜業務区分の方法・事業内容＞

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたＭＢＳ（資産担保証券）を発行する業務（債権譲受業務）と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたＭＢＳについて、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う業務（債務保証等業務）とに区分しています。

＜損益外減損損失相当額＞

各セグメントにおける金額は、以下のとおりとなっています。

（単位：円）

区分	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	合計
損益外減損損失相当額	106,100,000	0	106,100,000	0	106,100,000

15　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	4,675,148,939	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	42,752,252	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	1,240,255,718	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	54,873,223	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	2,694,270,148	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,305,615,725	
計	11,012,916,005	

16　関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日現在）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	5,999,283,884	保険契約準備金	48,079,823,392
現金	5,253	責任準備金	48,079,823,392
預け金	5,999,278,631	預り補助金等	6,456,450,357
金銭の信託	7,400,046,267	預り優良住宅整備促進事業等補助金	6,456,450,357
有価証券	126,711,051,350	その他負債	296,236,805
国債	51,794,469,965	未払費用	110,941,318
地方債	35,266,270,538	その他の負債	130,223,513
政府保証債	7,328,242,986	他勘定未払金	55,071,974
社債	32,322,067,861	賞与引当金	17,406,358
他勘定貸付金	31,974,764,420	退職給付引当金	380,558,278
他勘定長期貸付金	31,974,764,420		
その他資産	638,799,803	負債の部合計	55,230,475,190
未収収益	325,898,633		
未収保険料	273,043,268	（純資産の部）	
その他の資産	39,857,902	資本金	102,000,000,000
		政府出資金	102,000,000,000
		資本剰余金	223,241,720
		資本剰余金	223,241,720
		利益剰余金	15,270,228,814
		積立金	9,167,633,815
		当期未処分利益	6,102,594,999
		（うち当期総利益）	(6,102,594,999)
		純資産の部合計	117,493,470,534
資産の部合計	172,723,945,724	負債の部及び純資産の部合計	172,723,945,724

損　益　計　算　書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	8,990,086,024
資金運用収益	2,628,733,189
有価証券利息配当金	1,942,560,504
預け金利息	1,418,155
他勘定貸付金利息	684,754,530
保険引受収益	5,391,641,794
正味収入保険料	1,688,182,101
支払備金戻入額	280,515,016
責任準備金戻入額	3,422,944,677
補助金等収益	943,595,910
優良住宅整備促進事業等補助金収益	943,595,910
その他経常収益	26,115,131
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	21,372,893
その他の経常収益	4,742,238
経常費用	3,239,597,086
保険引受費用	2,565,481,699
正味支払保険金	2,565,481,699
役務取引等費用	5,065,740
役務費用	5,065,740
営業経費	553,070,465
営業経費	553,070,465
その他経常費用	115,979,182
その他の経常費用	115,979,182
経常利益	5,750,488,938
特別利益	352,106,061
その他特別利益	352,106,061
厚生年金基金代行返上益	352,106,061
当期純利益	6,102,594,999
当期総利益	6,102,594,999

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 421,157,013
	保険金支出	△ 2,565,481,699
	その他業務支出	△ 294,537,763
	保険料収入	1,763,532,773
	その他業務収入	4,728,282
	国庫補助金収入	7,400,000,000
	小計	5,887,084,580
	利息及び配当金の受取額	2,729,527,151
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,616,611,731
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 1,237,027,000
	有価証券（債券）の償還による収入	2,350,000,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 7,400,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,287,027,000
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 77,348,257
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,348,257
Ⅳ	資金増加額	2,252,236,474
Ⅴ	資金期首残高	3,747,047,410
Ⅵ	資金期末残高	5,999,283,884

利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		6,102,594,999
当期総利益	6,102,594,999	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		6,102,594,999

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
保険引受費用	2,565,481,699		
役務取引等費用	5,065,740		
営業経費	553,070,465		
その他経常費用	115,979,182	3,239,597,086	
(2)　（控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 2,628,733,189		
保険引受収益	△ 5,391,641,794		
その他経常収益	△ 26,115,131		
厚生年金基金代行返上益	△ 352,106,061	△ 8,398,596,175	
業務費用合計			△ 5,158,999,089
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			△ 131,575
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	408,000,000		408,000,000
Ⅳ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 77,348,257
Ⅴ　行政サービス実施コスト			△ 4,828,478,921

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

１　引当金の計上基準

(1)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として352,106,061円を特別利益に計上しています。

２　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年５月７日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

３　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　その他有価証券

取得原価を計上しています。

４　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

５　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

１　キャッシュ・フロー計算書関係

(1)　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　5,999,283,884円

資金期末残高：　5,999,283,884円

(2)　人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額3,564,374円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額98,470,898円は、人件費支出に計上しています。

２　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

３　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として352,106,061円を特別利益に計上しています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成27年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 890,627,436
年金資産	(B)	486,569,064
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 404,058,372
未認識過去勤務債務	(D)	△ 63,059,539
未認識数理計算上の差異	(E)	86,559,633
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 380,558,278
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 380,558,278

(3)　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日
勤務費用	18,784,496
利息費用	14,300,808
期待運用収益	△ 9,046,807
過去勤務債務の損益処理額	△ 7,825,833
数理計算上の差異の損益処理額	10,879,654
その他	881,092
退職給付費用	27,973,410

（注）確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年３月31日現在
ア　割引率	０．６％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

４　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位:円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	5,999,283,884	5,999,283,884	0
(2) 金銭の信託	7,400,046,267	7,400,017,916	△ 28,351
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	126,711,051,350	137,458,302,200	10,747,250,850
(4) 他勘定貸付金	31,974,764,420	37,429,222,195	5,454,457,775
資産計	172,085,145,921	188,286,826,195	16,201,680,274

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3)　有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4)　他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

５　有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位:円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,794,469,965	58,511,009,400	6,716,539,435
	地方債	35,266,270,538	38,131,513,400	2,865,242,862
	政府保証債	7,323,204,472	7,431,179,900	107,975,428
	社債	23,820,275,774	24,895,243,000	1,074,967,226
	小計	118,204,220,749	128,968,945,700	10,764,724,951
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	5,038,514	5,038,500	△ 14
	社債	8,501,792,087	8,484,318,000	△ 17,474,087
	小計	8,506,830,601	8,489,356,500	△ 17,474,101
合　計		126,711,051,350	137,458,302,200	10,747,250,850

６　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

７　重要な後発事象

該当事項はありません。

８　不要財産に係る国庫納付等

(1)　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア　種類

現預金

イ　帳簿価額

現預金　77,348,257円

(2)　不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3)　国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項及び第２項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4)　国庫納付等の額

77,348,257 円

(5)　国庫納付等が行われた年月日

平成 27 年２月 20 日

(6)　減資額

0 円

附属明細書（住宅融資保険勘定）

１　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第８９回	50,010,000	50,000,000	50,000,525	－	
	利付国庫債券（５年）第１００回	2,008,540	2,000,000	2,004,014	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	53,593,000	50,000,000	50,840,876	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	13,209,360,000	13,000,000,000	13,026,009,989	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	158,084,500	150,000,000	152,534,643	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,450,302,219	－	
	利付国庫債券（２０年）第６０回	18,994,140	18,000,000	18,750,060	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,299,040,083	－	
	利付国庫債券（２０年）第６６回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,506,043,917	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,359,658,769	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,381,048,892	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,310,806,326	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,983,292,804	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４８回	100,831,000	100,000,000	100,795,744	－	
	利付国庫債券（２０年）第１５０回	103,397,000	100,000,000	103,341,104	－	
	埼玉県平成２１年度第５回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,919,215	－	
	千葉市平成２１年度第２回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,992,791	－	
	東京都公募公債第６７９回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,306,917	－	
	東京都公募公債（７年）第２回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,833,122	－	
	東京都公募公債第６７３回	3,097,210,000	3,100,000,000	3,098,749,960	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	横浜市第１９回２０年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,783,658	－	
	横浜市平成２１年度第３回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,035,931	－	
	静岡県平成２４年度第７回公募公債	55,994,400	56,000,000	55,995,811	－	
	静岡県第８回２０年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	299,730,000	300,000,000	299,878,454	－	
	名古屋市第１回２０年公募公債	204,746,000	200,000,000	203,015,710	－	
	名古屋市第２回２０年公募公債	544,026,000	500,000,000	528,179,445	－	
	名古屋市第１０回２０年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,848,985	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	2,198,020,000	2,200,000,000	2,199,111,896	－	
	大阪市平成２３年度第５回公募公債（５年）	40,240,800	40,000,000	40,112,712	－	
	広島県平成２１年度第３回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,838,431	－	
	広島県平成２５年度第１回公募公債	301,578,200	308,000,000	302,666,120	－	
	福岡県平成２１年度第１回２０年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,712,314	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	499,950,000	500,000,000	499,972,993	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	599,760,000	600,000,000	599,826,360	－	
	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	99,970,000	100,000,000	99,998,159	－	
	２０年第４回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,939,769	－	
	２０年第１０回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	407,015,372	－	
	２０年第１回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	712,525,449	－	
	２０年第９回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	308,009,049	－	
	第３０回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	406,227,129	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	40,000,000	40,000,000	40,000,000	－	
	第３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	第１７回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	Ｆ２１０回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	105,774,786	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	政府保証第８５６回公営企業債券	5,215,900	5,000,000	5,038,514	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	1,844,370,000	1,800,000,000	1,823,628,301	－	
	政府保証４年第５回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,396,163,848	－	
	政府保証第１８７回中小企業債券	1,045,130	1,000,000	1,009,790	－	
	政府保証第３回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	102,402,533	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第３３回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,070,968,116	－	
	株式会社日本政策投資銀行第１１回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第１６２号商工債（３年）	200,118,000	200,000,000	200,052,301	－	
	い第７４３号商工債	301,191,000	300,000,000	300,644,843	－	
	第２７０回信金中金債（５年）	300,474,000	300,000,000	300,261,049	－	
	第２７１回信金中金債（５年）	300,366,000	300,000,000	300,205,171	－	
	い第７２６号農林債	131,142,700	130,000,000	130,234,177	－	
	い第７４３号農林債	201,442,000	200,000,000	201,050,997	－	
	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	2,394,912,000	2,400,000,000	2,398,222,768	－	

１　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	九州電力株式会社第３８４回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,312,883	－	
	九州電力株式会社第３８８回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	505,134,168	－	
	九州電力株式会社第３９３回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	304,464,640	－	
	四国電力株式会社第２５３回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,038,635,274	－	
	四国電力株式会社第２３３回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	104,356,821	－	
	中部電力株式会社第４８６回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
	中部電力株式会社第４９１回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第３４６回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	382,536,894	－	
	東京電力株式会社第５１７回社債	203,428,000	200,000,000	200,119,454	－	
	東京電力株式会社第５４９回社債	409,944,000	400,000,000	403,821,898	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	301,725,000	300,000,000	300,047,032	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	1,690,000,000	1,690,000,000	1,690,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	315,957,000	300,000,000	307,803,703	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第５回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	607,274,010		
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,519,280,000	1,400,000,000	1,425,020,255	－	
	第９３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,577,000	100,000,000	99,683,445	－	
	第１２８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,295,000	300,000,000	299,348,740	－	
	第１４０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,470,000	300,000,000	304,396,448	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,957,890	－	
	第１４回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,342,002,411	－	
	第１３回道路債券	846,832,000	800,000,000	826,831,346	－	
	第３３回道路債券	121,723,000	100,000,000	120,812,935	－	
	第３８回道路債券	412,540,000	400,000,000	407,868,192	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	－	
	計	127,189,233,010	126,550,000,000	126,711,051,350	－	
貸借対照表計上額合計				126,711,051,350		

２　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,944,068	17,406,358	17,944,068	0	17,406,358	
計	17,944,068	17,406,358	17,944,068	0	17,406,358	

３　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		1,267,368,760	652,988,404	△ 975,928,132	△ 53,801,596	890,627,436	
	退職一時金に係る債務	294,652,002	44,042,239	△ 18,174,403	△ 12,477,028	308,042,810	
	厚生年金基金に係る債務	972,716,758	15,761,329	△ 947,153,519	△ 41,324,568	0	
	確定給付企業年金に係る債務	0	593,184,836	△ 10,600,210	0	582,584,626	（注１）
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		△ 22,307,983	△ 21,487,059	10,140,600	10,154,348	△ 23,500,094	
	未認識過去勤務債務	73,001,718	15,039,929	△ 23,148,042	△ 1,834,066	63,059,539	
	未認識数理計算上の差異	△ 95,309,701	△ 36,526,988	33,288,642	11,988,414	△ 86,559,633	
年金資産		△ 372,981,601	△ 41,346,751	△ 94,515,067	22,274,355	△ 486,569,064	（注１）
退職給付引当金		872,079,176	590,154,594	△ 1,060,302,599	△ 21,372,893	380,558,278	

（注）当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

（注１）「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しています。

４　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金			102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
	計			102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金			223,241,720	0	0	223,241,720	
		損益外除売却差額相当額		223,241,720	0	0	223,241,720	
			損益外除売却差額相当額	814,032,264	0	0	814,032,264	
			国庫納付差額	△ 590,790,544	0	0	△ 590,790,544	
	計			223,241,720	0	0	223,241,720	

５　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	3,985,585,684	5,182,048,131	0	9,167,633,815	（注）

（注）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

６　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	7,400,000,000	－	－	－	6,456,450,357	943,595,910	（注）
計	7,400,000,000	－	－	－	6,456,450,357	943,595,910	

（注）預り補助金等は、運用益（46,267円）による増加額が含まれています。

７　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り優良住宅整備促進事業等補助金	0	7,400,046,267	943,595,910	6,456,450,357	（注１） （注２）
計	0	7,400,046,267	943,595,910	6,456,450,357	

（注１）当期増加額は、当期交付額のほか、運用益（46,267円）による増加額が含まれています。
（注２）当期減少額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものです。

８　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	5,389	0	93	0
職員	228,250	27	17,626	1
合計	233,639	27	17,718	1

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の２第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成26年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　理　事　長　1,128,000円
副 理 事 長　969,000円
理事長代理　925,000円
理　　事　838,000円
監　　事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

９　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	303,338,802	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	3,008,120	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	138,662,363	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	2,032,336	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	73,936,908	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	32,091,936	
計	553,070,465	

１０　関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日現在）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	9,079,006,412	借入金	78,200,000,000
現金	62,437	民間借入金	78,200,000,000
預け金	5,117,194,065	債券	345,412,951,663
代理店預託金	3,961,749,910	財形住宅債券	345,700,000,000
金銭の信託	568,051,757	債券発行差額（△）	△ 287,048,337
貸付金	449,211,561,492	預り補助金等	568,028,434
証書貸付	449,211,561,492	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568,028,434
その他資産	435,080,594	その他負債	142,322,455
未収収益	430,549,568	未払費用	60,039,630
その他の資産	4,483,326	その他の負債	25,867,593
他勘定未収金	47,700	他勘定未払金	56,415,232
貸倒引当金（△）	△ 931,686,494	賞与引当金	21,564,874
		退職給付引当金	471,476,639
		保証料返還引当金	418,091,600
		抵当権移転登記引当金	53,546,635
		負債の部合計	425,287,982,300
		（純資産の部）	
		利益剰余金	33,074,031,461
		機構法第18条第２項積立金	22,576,170,342
		積立金	7,531,759,467
		当期未処分利益	2,966,101,652
		（うち当期総利益）	(2,966,101,652)
		純資産の部合計	33,074,031,461
資産の部合計	458,362,013,761	負債の部及び純資産の部合計	458,362,013,761

損　益　計　算　書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	6,300,770,218
資金運用収益	5,881,459,445
貸付金利息	5,877,365,127
有価証券利息配当金	3,283,312
預け金利息	811,006
役務取引等収益	6,334,400
その他の役務収益	6,334,400
補助金等収益	498,542
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	498,542
その他経常収益	412,477,831
貸倒引当金戻入額	251,056,939
保証料返還引当金戻入額	88,918,200
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	45,413,201
償却債権取立益	20,443,405
その他の経常収益	6,646,086
経常費用	3,773,298,984
資金調達費用	2,855,942,418
借入金利息	1,340,065,223
債券利息	1,513,309,884
他勘定借入金利息	2,567,311
役務取引等費用	205,628,805
役務費用	205,628,805
その他業務費用	5,272,236
債券発行費償却	5,272,236
営業経費	689,819,625
営業経費	689,819,625
その他経常費用	16,635,900
抵当権移転登記引当金繰入額	3,491,499
その他の経常費用	13,144,401
経常利益	2,527,471,234
特別利益	438,630,418
その他特別利益	438,630,418
厚生年金基金代行返上益	438,630,418
当期純利益	2,966,101,652
当期総利益	2,966,101,652

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 282,880,000
	人件費支出	△ 493,151,230
	その他業務支出	△ 722,696,665
	貸付金の回収による収入	68,562,501,254
	貸付金利息の受取額	6,011,132,219
	貸付手数料等収入	6,144,600
	その他業務収入	28,871,449
	小計	73,109,921,627
	利息及び配当金の受取額	4,094,318
	利息の支払額	△ 2,725,149,536
	業務活動によるキャッシュ・フロー	70,388,866,409
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭の信託の減少による収入	527,623
	投資活動によるキャッシュ・フロー	527,623
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	78,200,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 90,800,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	26,129,097,764
	債券の償還による支出	△ 81,200,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,670,902,236
Ⅳ	資金増加額	2,718,491,796
Ⅴ	資金期首残高	6,360,514,616
Ⅵ	資金期末残高	9,079,006,412

利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,966,101,652
当期総利益	2,966,101,652	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		2,966,101,652

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
資金調達費用	2,855,942,418		
役務取引等費用	205,628,805		
その他業務費用	5,272,236		
営業経費	689,819,625		
その他経常費用	16,635,900	3,773,298,984	
(2)　（控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 5,881,459,445		
役務取引等収益	△ 6,334,400		
その他経常収益	△ 412,477,831		
厚生年金基金代行返上益	△ 438,630,418	△ 6,738,902,094	
業務費用合計			△ 2,965,603,110
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			△ 163,009
Ⅲ　行政サービス実施コスト			△ 2,965,766,119

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

１　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として438,630,418円を特別利益に計上しています。

(4)　保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5)　抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

２　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　その他有価証券

取得原価を計上しています。

３　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

４　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

１　キャッシュ・フロー計算書関係

(1)　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　9,079,006,412円

資金期末残高：　9,079,006,412円

(2)　人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額4,440,262円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額122,668,525円は、人件費支出に計上しています。

２　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

３　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として438,630,418円を特別利益に計上しています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成27年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,103,405,323
年金資産	(B)	602,814,233
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 500,591,090
未認識過去勤務債務	(D)	△ 78,124,958
未認識数理計算上の差異	(E)	107,239,409
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 471,476,639
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 471,476,639

(3)　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日
勤務費用	23,294,101
利息費用	17,761,887
期待運用収益	△ 11,238,634
過去勤務債務の損益処理額	△ 9,657,302
数理計算上の差異の損益処理額	18,397,831
その他	686,600
退職給付費用	39,244,483

（注）確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年３月31日現在
ア　割引率	０．６％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

４　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位:円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	9,079,006,412	9,079,006,412	0
(2) 金銭の信託	568,051,757	568,051,385	△ 372
(3) 貸付金	449,211,561,492		
貸倒引当金（※1）	△ 930,797,037		
	448,280,764,455	467,296,847,210	19,016,082,755
資産計	457,927,822,624	476,943,905,007	19,016,082,383
(1) 借入金	78,200,000,000	78,200,000,000	0
(2) 債券（※2）	345,412,951,663	346,699,785,244	1,286,833,581
負債計	423,612,951,663	424,899,785,244	1,286,833,581

（※1）　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3)　貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1)　借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

５　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

６　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

１　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
民間資金借入金							
財形住宅資金借入金							
みずほ銀行	8,741,000,000	7,500,000,000	8,741,000,000	7,500,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三菱東京ＵＦＪ銀行	7,096,000,000	6,147,000,000	7,096,000,000	6,147,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三井住友銀行	5,005,000,000	4,317,000,000	5,005,000,000	4,317,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
りそな銀行	1,549,000,000	1,488,000,000	1,549,000,000	1,488,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
埼玉りそな銀行	316,000,000	274,000,000	316,000,000	274,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北海道銀行	132,000,000	115,000,000	132,000,000	115,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
青森銀行	95,000,000	84,000,000	95,000,000	84,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
みちのく銀行	80,000,000	69,000,000	80,000,000	69,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
秋田銀行	123,000,000	108,000,000	123,000,000	108,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北都銀行	70,000,000	61,000,000	70,000,000	61,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
荘内銀行	46,000,000	41,000,000	46,000,000	41,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山形銀行	191,000,000	165,000,000	191,000,000	165,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
岩手銀行	190,000,000	164,000,000	190,000,000	164,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東北銀行	16,000,000	14,000,000	16,000,000	14,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
七十七銀行	254,000,000	217,000,000	254,000,000	217,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東邦銀行	222,000,000	195,000,000	222,000,000	195,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
群馬銀行	509,000,000	437,000,000	509,000,000	437,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
足利銀行	420,000,000	360,000,000	420,000,000	360,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
常陽銀行	497,000,000	423,000,000	497,000,000	423,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
筑波銀行	69,000,000	62,000,000	69,000,000	62,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
武蔵野銀行	99,000,000	86,000,000	99,000,000	86,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
千葉銀行	201,000,000	173,000,000	201,000,000	173,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
千葉興業銀行	54,000,000	46,000,000	54,000,000	46,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東京都民銀行	53,000,000	45,000,000	53,000,000	45,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
横浜銀行	393,000,000	339,000,000	393,000,000	339,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
第四銀行	185,000,000	160,000,000	185,000,000	160,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北越銀行	86,000,000	73,000,000	86,000,000	73,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山梨中央銀行	125,000,000	108,000,000	125,000,000	108,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
八十二銀行	901,000,000	773,000,000	901,000,000	773,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北陸銀行	292,000,000	249,000,000	292,000,000	249,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
富山銀行	39,000,000	33,000,000	39,000,000	33,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北国銀行	160,000,000	137,000,000	160,000,000	137,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
福井銀行	144,000,000	123,000,000	144,000,000	123,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
静岡銀行	396,000,000	340,000,000	396,000,000	340,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
スルガ銀行	110,000,000	95,000,000	110,000,000	95,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
清水銀行	41,000,000	35,000,000	41,000,000	35,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大垣共立銀行	262,000,000	228,000,000	262,000,000	228,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
十六銀行	186,000,000	159,000,000	186,000,000	159,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三重銀行	17,000,000	14,000,000	17,000,000	14,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
百五銀行	137,000,000	117,000,000	137,000,000	117,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
滋賀銀行	326,000,000	278,000,000	326,000,000	278,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
京都銀行	293,000,000	259,000,000	293,000,000	259,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
近畿大阪銀行	40,000,000	34,000,000	40,000,000	34,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
池田泉州銀行	49,000,000	44,000,000	49,000,000	44,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
南都銀行	155,000,000	135,000,000	155,000,000	135,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
紀陽銀行	77,000,000	65,000,000	77,000,000	65,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
但馬銀行	48,000,000	41,000,000	48,000,000	41,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
鳥取銀行	57,000,000	49,000,000	57,000,000	49,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山陰合同銀行	356,000,000	307,000,000	356,000,000	307,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
中国銀行	269,000,000	233,000,000	269,000,000	233,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
広島銀行	460,000,000	395,000,000	460,000,000	395,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山口銀行	125,000,000	106,000,000	125,000,000	106,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
阿波銀行	181,000,000	156,000,000	181,000,000	156,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
百十四銀行	228,000,000	196,000,000	228,000,000	196,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
伊予銀行	300,000,000	257,000,000	300,000,000	257,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
四国銀行	127,000,000	110,000,000	127,000,000	110,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
福岡銀行	339,000,000	297,000,000	339,000,000	297,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
筑邦銀行	10,000,000	8,000,000	10,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
佐賀銀行	50,000,000	43,000,000	50,000,000	43,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
十八銀行	43,000,000	38,000,000	43,000,000	38,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
親和銀行	32,000,000	28,000,000	32,000,000	28,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
肥後銀行	279,000,000	239,000,000	279,000,000	239,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大分銀行	69,000,000	60,000,000	69,000,000	60,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
宮崎銀行	39,000,000	34,000,000	39,000,000	34,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
鹿児島銀行	140,000,000	121,000,000	140,000,000	121,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
琉球銀行	129,000,000	112,000,000	129,000,000	112,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
沖縄銀行	126,000,000	111,000,000	126,000,000	111,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
西日本シティ銀行	198,000,000	171,000,000	198,000,000	171,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三菱UFJ信託銀行	4,663,000,000	3,935,000,000	4,663,000,000	3,935,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
みずほ信託銀行	2,242,000,000	1,902,000,000	2,242,000,000	1,902,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三井住友信託銀行	6,572,000,000	5,575,000,000	6,572,000,000	5,575,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
新生銀行	1,350,000,000	1,121,000,000	1,350,000,000	1,121,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北洋銀行	228,000,000	197,000,000	228,000,000	197,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
きらやか銀行	49,000,000	43,000,000	49,000,000	43,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北日本銀行	50,000,000	44,000,000	50,000,000	44,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
仙台銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
福島銀行	17,000,000	14,000,000	17,000,000	14,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大東銀行	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	

1　借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
東和銀行	42,000,000	37,000,000	42,000,000	37,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
栃木銀行	101,000,000	88,000,000	101,000,000	88,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
京葉銀行	40,000,000	34,000,000	40,000,000	34,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東日本銀行	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大光銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
長野銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
富山第一銀行	49,000,000	42,000,000	49,000,000	42,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
福邦銀行	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
静岡中央銀行	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
愛知銀行	58,000,000	50,000,000	58,000,000	50,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
名古屋銀行	58,000,000	50,000,000	58,000,000	50,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
中京銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
第三銀行	16,000,000	13,000,000	16,000,000	13,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
関西アーバン銀行	70,000,000	61,000,000	70,000,000	61,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
みなと銀行	46,000,000	40,000,000	46,000,000	40,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
島根銀行	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
トマト銀行	39,000,000	33,000,000	39,000,000	33,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
もみじ銀行	93,000,000	80,000,000	93,000,000	80,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
西京銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
徳島銀行	55,000,000	47,000,000	55,000,000	47,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
香川銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
愛媛銀行	56,000,000	48,000,000	56,000,000	48,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
高知銀行	27,000,000	24,000,000	27,000,000	24,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
熊本銀行	52,000,000	45,000,000	52,000,000	45,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
宮崎太陽銀行	30,000,000	26,000,000	30,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
南日本銀行	10,000,000	8,000,000	10,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
沖縄海邦銀行	19,000,000	17,000,000	19,000,000	17,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
八千代銀行	16,000,000	12,000,000	16,000,000	12,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
信金中央金庫	1,103,000,000	934,000,000	1,103,000,000	934,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
全国信用組合連合会	1,499,000,000	1,315,000,000	1,499,000,000	1,315,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
労働金庫連合会	23,617,000,000	20,481,000,000	23,617,000,000	20,481,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
商工中金	569,000,000	480,000,000	569,000,000	480,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
農林中金	858,000,000	726,000,000	858,000,000	726,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
日本生命	2,922,000,000	2,511,000,000	2,922,000,000	2,511,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
アクサ生命	30,000,000	25,000,000	30,000,000	25,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
太陽生命	25,000,000	23,000,000	25,000,000	23,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
第一生命	2,518,000,000	2,146,000,000	2,518,000,000	2,146,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大同生命	30,000,000	26,000,000	30,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
マニュライフ生命	4,000,000	3,000,000	4,000,000	3,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
富国生命	220,000,000	189,000,000	220,000,000	189,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
朝日生命	772,000,000	652,000,000	772,000,000	652,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
ジブラルタ生命	128,000,000	106,000,000	128,000,000	106,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
明治安田生命	1,499,000,000	1,276,000,000	1,499,000,000	1,276,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三井生命	381,000,000	323,000,000	381,000,000	323,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
住友生命	1,584,000,000	1,339,000,000	1,584,000,000	1,339,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
共栄火災海上	19,000,000	17,000,000	19,000,000	17,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三井住友海上火災	957,000,000	836,000,000	957,000,000	836,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	306,000,000	264,000,000	306,000,000	264,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東京海上日動火災	768,000,000	671,000,000	768,000,000	671,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
富士火災海上	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
損保ジャパン日本興亜	714,000,000	622,000,000	714,000,000	622,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
計	90,800,000,000	78,200,000,000	90,800,000,000	78,200,000,000			
合計	90,800,000,000	78,200,000,000	90,800,000,000	78,200,000,000			

2　債券の明細

財形住宅債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,400,000,000	0	22,400,000,000	0	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	19,500,000,000	0	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	21,400,000,000	0	21,400,000,000	0	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	17,900,000,000	0	17,900,000,000	0	0.500	H27.3.27	
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	38,600,000,000	0	0	38,600,000,000	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	42,200,000,000	0	0	42,200,000,000	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.600	H28.3.29	
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,300,000,000	0	0	24,300,000,000	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,900,000,000	0	0	22,900,000,000	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.400	H28.12.28	
第20回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,800,000,000	0	0	27,800,000,000	0.200	H29.6.27	
第21回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	0.200	H29.9.26	
第22回住宅金融支援機構財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.200	H29.12.26	
第23回住宅金融支援機構財形住宅債券	8,300,000,000	0	0	8,300,000,000	0.100	H30.3.27	
第24回住宅金融支援機構財形住宅債券	9,200,000,000	0	0	9,200,000,000	0.400	H30.6.26	
第25回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.300	H30.9.26	
第26回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,200,000,000	0	0	16,200,000,000	0.200	H30.12.26	
第27回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.200	H31.3.27	
第28回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	15,100,000,000	0	15,100,000,000	0.100	H31.12.26	
第29回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	11,100,000,000	0	11,100,000,000	0.100	H32.3.27	
計	400,700,000,000	26,200,000,000	81,200,000,000	345,700,000,000			

（注）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

３　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,107,561	21,564,874	22,107,561	0	21,564,874	
保証料返還引当金	583,155,900	0	76,146,100	88,918,200	418,091,600	（注）
抵当権移転登記引当金	140,101,220	3,491,499	90,046,084	0	53,546,635	
計	745,364,681	25,056,373	188,299,745	88,918,200	493,203,109	

（注）当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

４　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分		貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金		517,535,075,307	△ 68,323,513,815	449,211,561,492	1,226,635,994	△ 294,949,500	931,686,494	
	正常先	511,444,884,799	△ 67,127,189,840	444,317,694,959	563,198,439	△ 118,458,230	444,740,209	
	要管理先以外の要注意先	945,889,025	△ 64,835,548	881,053,477	42,435,795	△ 7,870,784	34,565,011	
	要管理先	4,120,669,440	△ 1,028,382,391	3,092,287,049	286,049,312	△ 121,308,015	164,741,297	
	破綻懸念先	386,485,773	△ 42,853,701	343,632,072	59,442,626	△ 25,504,645	33,937,981	
	実質破綻先	433,300,878	△ 64,650,821	368,650,057	214,929,153	△ 25,375,309	189,553,844	
	破綻先	203,845,392	4,398,486	208,243,878	60,580,669	3,567,483	64,148,152	
計		517,535,075,307	△ 68,323,513,815	449,211,561,492	1,226,635,994	△ 294,949,500	931,686,494	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の１に記載しています。

５　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		1,561,431,447	809,100,046	△ 1,215,558,416	△ 51,567,754	1,103,405,323	
	退職一時金に係る債務	363,018,970	54,564,276	△ 22,524,592	△ 13,421,998	381,636,656	
	厚生年金基金に係る債務	1,198,412,477	19,634,420	△ 1,179,901,141	△ 38,145,756	0	
	確定給付企業年金に係る債務	0	734,901,350	△ 13,132,683	0	721,768,667	（注１）
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		△ 27,484,019	△ 21,478,989	31,285,415	△ 11,436,858	△ 29,114,451	
	未認識過去勤務債務	89,940,025	18,827,351	△ 28,518,993	△ 2,123,425	78,124,958	
	未認識数理計算上の差異	△ 117,424,044	△ 40,306,340	59,804,408	△ 9,313,433	△ 107,239,409	
年金資産		△ 459,523,083	△ 51,324,819	△ 109,557,742	17,591,411	△ 602,814,233	（注１）
退職給付引当金		1,074,424,345	736,296,238	△ 1,293,830,743	△ 45,413,201	471,476,639	

（注）当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。
（注１）「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しています。

６　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	4,232,719,313	3,299,040,154	0	7,531,759,467	（注）
機構法第18条第２項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	

（注）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

７　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568,397,939	129,037	498,542	568,028,434	（注１） （注２）
計	568,397,939	129,037	498,542	568,028,434	

（注１）当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）当期減少額は、財形住宅資金貸付業務における金利引下げによるものです。

８　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,693	0	115	0
職員	283,471	33	21,834	1
合計	290,164	33	21,948	1

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の２第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成26年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　理事長　1,128,000円
副理事長　969,000円
理事長代理　925,000円
理事　838,000円
監事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

９　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	374,365,962	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	3,256,297	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	134,358,960	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	1,741,152	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	70,059,920	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	106,037,334	
計	689,819,625	

10　関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日現在）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	45,832,907,635	借入金	188,480,670,000
現金	303,757	財政融資資金借入金	188,480,670,000
預け金	25,944,670,805	債券	1,052,743,667,424
代理店預託金	19,887,933,073	貸付債権担保債券	30,487,690,229
金銭の信託	234,901,619,509	一般担保債券	632,524,088,310
有価証券	318,994,850,873	住宅宅地債券	389,844,435,323
国債	31,410,876,364	債券発行差額（△）	△ 112,546,438
地方債	43,175,118,686	預り補助金等	234,213,853,373
政府保証債	35,357,313,147	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	234,213,853,373
社債	97,051,542,676	その他負債	59,028,920,380
譲渡性預金	112,000,000,000	未払費用	15,045,569,721
貸付金	976,772,633,161	前受収益	37,483,979,790
手形貸付	26,678,449,259	その他の負債	5,855,182,039
証書貸付	950,094,183,902	他勘定未払金	644,188,830
他勘定貸付金	255,048,327,175	賞与引当金	120,299,916
他勘定長期貸付金	255,048,327,175	退職給付引当金	2,630,138,273
その他資産	106,573,824,318	保証料返還引当金	81,783,000
求償債権	10,286,303,878	抵当権移転登記引当金	35,707,559
年金譲受債権	78,771,991,896	保証債務	315,895,853,591
未収収益	1,590,245,246		
その他の資産	15,392,727,123	負債の部合計	1,853,230,893,516
他勘定未収金	532,556,175		
保証債務見返	315,895,853,591	（純資産の部）	
貸倒引当金（△）	△ 13,830,562,498	資本金	42,900,000,000
		政府出資金	42,900,000,000
		資本剰余金	16,345,694
		資本剰余金	16,345,694
		利益剰余金	345,543,875,972
		前中期目標期間繰越積立金	304,044,698,557
		積立金	23,002,867,253
		当期未処分利益	18,496,310,162
		（うち当期総利益）	(18,496,310,162)
		評価・換算差額等	△ 1,501,661,418
		繰延ヘッジ損益	△ 1,501,661,418
		純資産の部合計	386,958,560,248
資産の部合計	2,240,189,453,764	負債の部及び純資産の部合計	2,240,189,453,764

損　益　計　算　書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	200,766,943,346
資金運用収益	29,561,211,702
貸付金利息	21,124,780,793
求償債権損害金等	103,657,348
年金譲受債権利息	2,986,865,719
有価証券利息配当金	2,472,047,092
買現先利息	263,664
預け金利息	9,437,410
他勘定貸付金利息	2,864,159,676
保険引受収益	155,970,554,981
団信特約料	69,073,354,562
団信受取保険金	75,630,574,065
団信配当金	11,266,626,354
役務取引等収益	628,566,121
保証料	152,106,897
その他の役務収益	476,459,224
補助金等収益	4,691,924,606
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	4,691,924,606
その他経常収益	9,914,685,936
貸倒引当金戻入額	5,577,812,808
保証料返還引当金戻入額	27,351,900
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	86,030,154
償却債権取立益	1,174,137,875
その他の経常収益	3,049,353,199
経常費用	193,377,293,376
資金調達費用	17,805,771,899
借入金利息	1,787,957,054
債券利息	16,017,814,845
保険引受費用	167,145,768,394
団信支払保険料	90,862,424,837
団信弁済金	76,283,343,557
役務取引等費用	1,550,517,180
役務費用	1,550,517,180
その他業務費用	17,132,757
債券発行費償却	2,897,150
その他の業務費用	14,235,607
営業経費	6,851,059,840
営業経費	6,851,059,840
その他経常費用	7,043,306
抵当権移転登記引当金繰入額	2,475,173
その他の経常費用	4,568,133
経常利益	7,389,649,970
特別利益	2,420,278,524
その他特別利益	2,420,278,524
厚生年金基金代行返上益	2,420,278,524
当期純利益	9,809,928,494
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,686,381,668
当期総利益	18,496,310,162

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 148,614,530,000
	人件費支出	△ 2,731,136,171
	団信保険料支出	△ 91,149,732,606
	団信弁済金支出	△ 77,326,864,806
	その他業務支出	△ 9,073,944,238
	貸付金の回収による収入	138,796,123,613
	貸付金利息の受取額	21,261,375,580
	貸付手数料等収入	1,307,250
	団信特約料収入	66,677,486,100
	団信保険金収入	76,442,576,300
	団信配当金の受取額	8,648,327,461
	その他業務収入	23,180,792,213
	小計	6,111,780,696
	利息及び配当金の受取額	5,485,741,732
	利息の支払額	△ 18,271,304,086
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,673,781,658
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 47,150,092,446
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	115,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	4,517,162,730
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 60,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	12,367,070,284
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	712,302,850
	債券の償還による支出	△ 38,819,000,004
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	49,500,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 10,487,026,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,457,688
	財務活動によるキャッシュ・フロー	901,819,158
Ⅳ	資金増加額	6,595,107,784
Ⅴ	資金期首残高	39,237,799,851
Ⅵ	資金期末残高	45,832,907,635

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		18,496,310,162
当期総利益	18,496,310,162	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		18,496,310,162

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	17,805,771,899		
保険引受費用	167,145,768,394		
役務取引等費用	1,550,517,180		
その他業務費用	17,132,757		
営業経費	6,851,059,840		
その他経常費用	7,043,306	193,377,293,376	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 29,561,211,702		
保険引受収益	△ 155,970,554,981		
役務取引等収益	△ 628,566,121		
その他経常収益	△ 9,914,685,936		
厚生年金基金代行返上益	△ 2,420,278,524	△ 198,495,297,264	
業務費用合計			△ 5,118,003,888
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			△ 909,350
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	171,600,000		171,600,000
Ⅳ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 4,457,688
Ⅴ　行政サービス実施コスト			△ 4,951,770,926

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

１　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として2,420,278,524円を特別利益に計上しています。

(4)　保証料返還引当金

注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5)　抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

２　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　その他有価証券

取得原価を計上しています。

３　金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

４　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

５　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

６　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

１　貸借対照表関係

(1)　担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

(1)　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	：	45,832,907,635円
資金期末残高	：	45,832,907,635円

(2)　人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額24,500,512円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額676,861,394円は、人件費支出に計上しています。

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として2,420,278,524円を特別利益に計上しています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成27年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 6,155,360,270
年金資産	(B)	3,362,806,670
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 2,792,553,600
未認識過去勤務債務	(D)	△ 435,821,044
未認識数理計算上の差異	(E)	598,236,371
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 2,630,138,273
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 2,630,138,273

(3)　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日
勤務費用	129,704,477
利息費用	98,591,878
期待運用収益	△ 62,357,270
過去勤務債務の損益処理額	△ 52,190,553
数理計算上の差異の損益処理額	93,179,536
その他	3,829,176
退職給付費用	210,757,244

（注）確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年３月31日現在
ア　割引率	０．６％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

５　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	45,832,907,635	45,832,907,635	0
(2) 金銭の信託	234,901,619,509	235,524,356,089	622,736,580
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	206,994,850,873	214,465,347,140	7,470,496,267
その他有価証券	112,000,000,000	112,000,000,000	0
(4) 貸付金	976,772,633,161		
貸倒引当金（※1）	△ 1,537,737,752		
	975,234,895,409	1,024,612,127,728	49,377,232,319
(5) 他勘定貸付金	255,048,327,175	271,456,440,566	16,408,113,391
(6) 求償債権（※1）	3,846,304,821	3,846,304,821	0
(7) 年金譲受債権（※1）	77,384,365,286	85,695,453,973	8,311,088,687
資産計	1,911,243,270,708	1,993,432,937,952	82,189,667,244
(1) 借入金	188,480,670,000	194,245,064,934	5,764,394,934
(2) 債券（※2）	1,052,743,667,424	1,130,965,676,886	78,222,009,462
負債計	1,241,224,337,424	1,325,210,741,820	83,986,404,396

（※1）　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3)　有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4)　貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照

表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

６　有価証券関係

(1)　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,410,876,364	34,269,102,000	2,858,225,636
	地方債	42,871,680,339	44,564,431,140	1,692,750,801
	政府保証債	11,357,645,877	11,781,330,000	423,684,123
	社債	76,329,155,008	78,837,714,000	2,508,558,992
	小計	161,969,357,588	169,452,577,140	7,483,219,552
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	303,438,347	303,420,000	△ 18,347
	政府保証債	23,999,667,270	23,997,600,000	△ 2,067,270
	社債	20,722,387,668	20,711,750,000	△ 10,637,668
	小計	45,025,493,285	45,012,770,000	△ 12,723,285
合　計		206,994,850,873	214,465,347,140	7,470,496,267

(2)　その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	112,000,000,000	112,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

７　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

８　重要な後発事象

該当事項はありません。

９　不要財産に係る国庫納付等

(1)　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア　種類

現預金

イ　帳簿価額

4,457,688円

(2)　不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3)　国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4)　国庫納付等の額

4,457,688 円

(5)　国庫納付等が行われた年月日

平成 27 年２月 20 日

(6)　減資額

0 円

附属明細書（住宅資金貸付等勘定）

１　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第９３回	8,107,680	8,000,000	8,022,038	－	
	利付国庫債券（２０年）第３０回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,499,799,127	－	
	利付国庫債券（２０年）第３２回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,899,589	－	
	利付国庫債券（２０年）第３３回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,398,825,962	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	1,189,449,000	1,100,000,000	1,144,413,764	－	
	利付国庫債券（２０年）第４８回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	166,371,200	160,000,000	163,287,525	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	1,347,486,000	1,300,000,000	1,327,240,345	－	
	利付国庫債券（２０年）第６０回	401,153,280	384,000,000	396,552,376	－	
	利付国庫債券（２０年）第６１回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,239,762,168	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	1,831,426,000	2,060,000,000	1,923,865,252	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	1,353,508,000	1,300,000,000	1,333,720,174	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	159,118,400	160,000,000	159,438,911	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	2,072,960,000	2,000,000,000	2,049,120,542	－	
	利付国庫債券（２０年）第９６回	161,212,800	160,000,000	160,820,668	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	1,308,632,000	1,300,000,000	1,306,107,923	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	－	
	千葉県平成２１年度第１２回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,872,427,552	－	
	千葉県平成２２年度第１回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,222,987,064	－	
	東京都公募公債第６３１回	309,012,000	300,000,000	304,705,971	－	
	東京都公募公債第６８０回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,321,514,926	－	
	横浜市平成２２年度第５回公募公債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	99,910,000	100,000,000	99,959,484	－	
	愛知県平成２１年度第１７回公募公債（１０年）	516,275,000	500,000,000	508,630,903	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	99,910,000	100,000,000	99,959,629	－	
	京都市平成２３年度第２回公募公債	104,716,000	100,000,000	104,169,037	－	
	大阪市平成１７年度第１０回公募公債	307,128,000	300,000,000	303,438,347	－	
	広島県平成１７年度第２回公募公債	667,426,446	651,650,000	659,167,304	－	
	福岡県平成２３年度第３回公募公債	104,783,000	100,000,000	104,228,266	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	199,920,000	200,000,000	199,942,116	－	
	２０年第１０回公営企業債券	102,794,000	100,000,000	101,753,844	－	
	２０年第１回公営企業債券	412,752,000	400,000,000	407,157,401	－	
	２０年第９回公営企業債券	104,253,000	100,000,000	102,669,685	－	
	第１８回公営企業債券	7,630,847,000	7,900,000,000	7,877,222,839	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	160,000,000	160,000,000	160,000,000	－	
	Ｆ４４回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	－	
	第２７回地方公共団体金融機構債券	417,268,000	400,000,000	415,266,008	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	第７回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	709,918,310	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第１８回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	政府保証第２３回銀行等保有株式取得機構債	8,299,500,000	8,300,000,000	8,299,710,670	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	4,097,104,000	4,000,000,000	4,051,710,670	－	
	政府保証第２８回地方公共団体金融機構債券	313,068,000	300,000,000	311,563,171	－	
	政府保証８年第１回地方公共団体金融機構債券	1,417,977,000	1,400,000,000	1,415,914,618	－	
	政府保証第１２回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	709,021,586	－	
	政府保証第２１回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,012,522,104	－	
	政府保証第１０３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,342,681,570	－	
	政府保証第１４２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	313,068,000	300,000,000	311,555,227	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,526,000	100,000,000	98,822,540	－	
	政府保証第１１回株式会社日本政策投資銀行社債	104,356,000	100,000,000	103,854,391	－	
	政府保証第１９６回預金保険機構債	15,699,925,000	15,700,000,000	15,699,956,600	－	
	第１５６号商工債（３年）	300,306,000	300,000,000	300,147,860	－	
	第１５７号商工債（３年）	1,100,360,000	1,100,000,000	1,100,180,457	－	
	第１５８号商工債（３年）	500,165,000	500,000,000	500,085,591	－	
	第１５９号商工債（３年）	2,205,255,000	2,200,000,000	2,202,930,641	－	
	第１６０号商工債（３年）	1,604,375,000	1,600,000,000	1,602,501,024	－	
	第１６１号商工債（３年）	12,404,781,000	12,400,000,000	12,402,120,455	－	
	い第７３１号商工債	303,357,000	300,000,000	301,814,720	－	
	第２５４回信金中金債（５年）	503,655,000	500,000,000	501,809,525	－	
	第２５７回信金中金債（５年）	303,318,000	300,000,000	301,860,163	－	
	第２５９回信金中金債（５年）	302,733,000	300,000,000	301,628,323	－	
	い第７３１号農林債	303,546,000	300,000,000	301,987,986	－	
	い第７３３号農林債	403,432,000	400,000,000	402,023,543	－	
	第１６回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第３５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	－	
	第６２回都市再生債券	289,788,300	290,000,000	289,984,687	－	
	第３６回日本学生支援債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	－	
	株式会社日本政策金融公庫第４０回社債（一般担保付）	4,400,171,000	4,400,000,000	4,400,096,158	－	
	株式会社日本政策投資銀行第１１回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	501,795,000	500,000,000	500,789,078	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	172,416,000	160,000,000	168,172,308	－	
	第３４回独立行政法人福祉医療機構債券	300,753,000	300,000,000	300,430,975	－	
	関西電力株式会社第４０１回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,966,789	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	164,076,800	160,000,000	161,894,116	－	

１　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	中国電力株式会社第３１１回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	中部電力株式会社第４８２回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,799,173,701	－	
	中部電力株式会社第４１４回社債	499,000,000	500,000,000	499,867,277	－	
	第３３４回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第３３７回東京交通債券	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,850,743	－	
	第３２５回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	169,604,800	160,000,000	165,886,590	－	
	東京電力株式会社第５２８回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,971,520,459	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	東京電力株式会社第４２８回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,985,612	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	105,319,000	100,000,000	102,601,236	－	
	中日本高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,546,543,758	－	
	中日本高速道路株式会社第４０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	401,308,000	400,000,000	400,683,024	－	
	中日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,468,600,005	－	
	中日本高速道路株式会社第１０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,839,159,906	－	
	中日本高速道路株式会社第１８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,250,660,856	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	－	
	中日本高速道路株式会社第３３回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,250,839,000	1,200,000,000	1,244,991,279	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第１０回社債（一般担保付）	104,828,000	100,000,000	104,272,663	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	203,437,000	200,000,000	202,424,675	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,055,690,000	2,100,000,000	2,091,053,144	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	163,083,200	160,000,000	162,138,715	－	
	第５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,116,484,536	－	
	第９１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,832,000	800,000,000	800,482,993	－	
	第３１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	820,615,455	－	
	第１４回道路債券	1,575,660,000	1,500,000,000	1,548,464,320	－	
	第７回道路債券	174,552,000	160,000,000	168,054,593	－	
	第１７回道路債券	1,111,869,000	1,100,000,000	1,107,602,737	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	計	207,270,000,906	206,433,650,000	206,994,850,873	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	譲渡性預金	112,000,000,000	112,000,000,000	112,000,000,000	－	－	
	計	112,000,000,000	112,000,000,000	112,000,000,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				318,994,850,873			

２　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	149,467,696,000	49,500,000,000	10,487,026,000	188,480,670,000	1.044	H27.9.20 ～ H52.3.20	
計	149,467,696,000	49,500,000,000	10,487,026,000	188,480,670,000			

３　債券の明細

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	3,807,006,602	0	567,908,035	3,239,098,567	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	916,142,440	0	143,834,640	772,307,800	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	811,827,063	0	131,314,113	680,512,950	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	826,914,907	0	120,543,066	706,371,841	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	1,673,653,760	0	273,697,792	1,399,955,968	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債

３　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	1,638,609,430	0	245,027,752	1,393,581,678	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	380,035,435	0	60,182,125	319,853,310	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	527,753,458	0	83,306,139	444,447,319	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	573,679,964	0	100,030,790	473,649,174	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	992,432,868	0	158,593,680	833,839,188	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	554,108,958	0	88,201,386	465,907,572	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	2,164,500,675	0	342,455,225	1,822,045,450	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	467,948,712	0	75,274,584	392,674,128	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	836,685,225	0	131,597,463	705,087,762	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	134,003,414	0	22,219,688	111,783,726	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	1,109,038,444	0	155,755,152	953,283,292	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	2,870,757,948	0	482,821,525	2,387,936,423	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	5,720,001,525	0	918,926,400	4,801,075,125	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	598,126,837	0	97,404,516	500,722,321	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	139,515,328	0	22,681,876	116,833,452	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	433,520,230	0	77,526,020	355,994,210	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	76,616,128	0	11,173,088	65,443,040	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	146,904,030	0	23,741,991	123,162,039	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	275,130,315	0	44,209,593	230,920,722	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	44,800,057	0	5,492,889	39,307,168	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	1,928,776,696	0	300,531,644	1,628,245,052	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	812,458,185	0	130,595,335	681,862,850	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	1,393,529,595	0	216,300,105	1,177,229,490	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	1,560,093,135	0	236,602,155	1,323,490,980	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	1,320,526,116	0	214,539,585	1,105,986,531	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	213,859,905	0	32,057,673	181,802,232	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	47,012,972	0	6,136,352	40,876,620	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	76,078,746	0	10,695,939	65,382,807	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	301,956,424	0	44,038,140	257,918,284	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	105,986,790	0	15,386,670	90,600,120	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	229,301,195	0	32,199,850	197,101,345	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	133,740,710	0	20,256,173	113,484,537	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	23,802,420	0	3,439,512	20,362,908	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	34,651,648	0	3,994,624	30,657,024	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	129,656,880	0	16,080,496	113,576,384	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	22,304,650	0	2,796,690	19,507,960	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	38,982,460	0	5,171,120	33,811,340	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	78,508,040	0	8,508,500	69,999,540	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
計	36,170,940,320	0	5,683,250,091	30,487,690,229			

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	29,549,345,440	0	0	29,549,345,440	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	16,513,707,650	0	0	16,513,707,650	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	27,495,660,150	0	0	27,495,660,150	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	11,347,836,500	0	0	11,347,836,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	21,321,368,250	0	0	21,321,368,250	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	7,702,187,040	0	0	7,702,187,040	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	23,465,697,100	0	0	23,465,697,100	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	4,714,389,550	0	0	4,714,389,550	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	27,478,897,800	0	0	27,478,897,800	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	1,829,796,150	0	0	1,829,796,150	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	23,598,783,180	0	0	23,598,783,180	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	10,402,786,550	0	0	10,402,786,550	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	34,019,629,340	0	0	34,019,629,340	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	16,141,785,840	0	0	16,141,785,840	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	18,302,840,790	0	0	18,302,840,790	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	5,971,523,650	0	0	5,971,523,650	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	316,772,400	0	316,772,400	0	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	21,664,269,430	0	0	21,664,269,430	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	1,363,351,560	0	0	1,363,351,560	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	3,042,609,600	0	3,042,609,600	0	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	12,892,961,900	0	0	12,892,961,900	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	819,960,540	0	0	819,960,540	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	5,149,591,860	0	5,149,591,860	0	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	26,753,688,360	0	0	26,753,688,360	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	3,700,725,900	0	0	3,700,725,900	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	1,789,755,920	0	1,789,755,920	0	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	23,298,870,240	0	0	23,298,870,240	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	3,981,504,240	0	0	3,981,504,240	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債

３　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	646,945,650	0	0	646,945,650	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	20,626,719,070	0	0	20,626,719,070	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	4,200,000,000	0	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	7,337,034,240	0	0	7,337,034,240	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	90,200,000	0	0	90,200,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	950,000,000	0	0	950,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	2,190,000,000	0	0	2,190,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	1,240,000,000	0	0	1,240,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	870,000,000	0	0	870,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第82回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.185	H53.9.20	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	3,450,000,000	0	0	3,450,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	1,680,000,000	0	0	1,680,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	90,000,000	0	0	90,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	5,600,000,000	0	0	5,600,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	8,200,000,000	0	0	8,200,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	2,400,000,000	0	0	2,400,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第110回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.133	H54.3.19	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	2,200,000,000	0	0	2,200,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第113回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.193	H54.3.19	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	600,000,000	0	0	600,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	500,000,000	0	0	500,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	2,100,000,000	0	0	2,100,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	700,000,000	0	0	700,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	700,000,000	0	0	700,000,000	1.836	H44.11.12	一般担保債
一般担保第121回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.227	H54.9.19	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	140,422,200	0	0	140,422,200	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	54,100,000	0	0	54,100,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	127,100,000	0	0	127,100,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
計	642,822,818,090	0	10,298,729,780	632,524,088,310			

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第1回6住宅金融公庫住宅宅地債券	5,794,000,000	0	68,000,000	5,726,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅宅地債券	6,982,000,000	0	321,000,000	6,661,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅宅地債券	5,920,000,000	0	388,000,000	5,532,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅宅地債券	4,664,500,000	0	425,500,000	4,239,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅宅地債券	7,647,500,000	0	783,500,000	6,864,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅宅地債券	29,773,000,000	0	2,296,500,000	27,476,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅宅地債券	5,758,000,000	0	53,000,000	5,705,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅宅地債券	6,508,000,000	0	293,000,000	6,215,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅宅地債券	5,910,000,000	0	375,000,000	5,535,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅宅地債券	4,499,000,000	0	379,500,000	4,119,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,879,000,000	0	689,000,000	6,190,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅宅地債券	11,620,500,000	0	844,000,000	10,776,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅宅地債券	12,542,000,000	0	907,000,000	11,635,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,594,000,000	0	73,000,000	5,521,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,612,000,000	0	167,000,000	6,445,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,974,000,000	0	311,000,000	5,663,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,420,000,000	0	365,000,000	4,055,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,489,000,000	0	707,500,000	5,781,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,772,500,000	0	783,500,000	9,989,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,225,000,000	0	662,500,000	7,562,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	10,756,000,000	0	709,000,000	10,047,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,313,000,000	0	56,000,000	5,257,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,592,000,000	0	164,000,000	6,428,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,865,000,000	0	274,000,000	5,591,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,425,500,000	0	341,500,000	4,084,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,193,000,000	0	664,000,000	5,529,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,558,500,000	0	636,500,000	9,922,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,813,500,000	0	608,000,000	7,205,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	8,145,000,000	0	548,000,000	7,597,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	10,138,500,000	0	315,500,000	9,823,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,139,000,000	0	43,000,000	5,096,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,543,000,000	0	139,000,000	6,404,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,716,000,000	0	217,000,000	5,499,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,523,500,000	0	330,000,000	4,193,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,185,500,000	0	624,500,000	5,561,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,995,000,000	0	586,000,000	9,409,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,873,000,000	0	456,500,000	7,416,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	7,806,500,000	0	457,000,000	7,349,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債

３　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第9回2住宅金融支援機構債券	8,235,000,000	0	289,000,000	7,946,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	10,419,500,000	0	312,000,000	10,107,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,116,000,000	0	128,000,000	5,988,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,715,000,000	0	179,000,000	5,536,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,535,000,000	0	320,500,000	4,214,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,177,500,000	0	571,500,000	5,606,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,723,000,000	0	541,000,000	9,182,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,679,500,000	0	304,500,000	7,375,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	7,740,500,000	0	420,500,000	7,320,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	7,743,000,000	0	263,000,000	7,480,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	8,192,500,000	0	243,500,000	7,949,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	15,568,500,000	0	402,000,000	15,166,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,326,136,660	0	41,870,205	1,284,266,455	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,083,975,038	0	72,476,784	1,011,498,254	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,438,403,162	0	112,265,559	1,326,137,603	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,326,371,470	0	99,778,005	2,226,593,465	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,801,033,857	0	52,398,756	1,748,635,101	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	1,845,842,310	0	92,065,104	1,753,777,206	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	1,816,092,505	0	58,397,679	1,757,694,826	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	1,915,136,229	0	51,541,767	1,863,594,462	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	3,004,865,261	0	69,171,255	2,935,694,006	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	4,739,543,082	0	132,833,295	4,606,709,787	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	25,435,706	0	1,713,059	23,722,647	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	34,405,493	0	2,064,376	32,341,117	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	56,374,518	0	2,070,594	54,303,924	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	42,100,564	0	1,131,676	40,968,888	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	45,296,717	0	1,949,343	43,347,374	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	43,667,551	0	655,999	43,011,552	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	45,906,091	0	771,032	45,135,059	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	72,911,882	0	1,162,766	71,749,116	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	78,228,461	0	1,722,386	76,506,075	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	146,028,899	0	3,522,497	142,506,402	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,363,721	0	147,384	3,216,337	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,201,526	0	160,912	6,040,614	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,484,723	0	71,200	4,413,523	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	4,897,968	0	138,840	4,759,128	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	4,745,720	0	38,092	4,707,628	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	5,079,454	0	40,228	5,039,226	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	7,818,493	0	77,252	7,741,241	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	8,109,441	0	88,288	8,021,153	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	7,438,408	0	91,848	7,346,560	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	15,860,546	0	103,952	15,756,594	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	53,769,339	0	53,769,339	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	39,791,994	0	39,791,994	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	0	44,997,301	0	44,997,301	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	0	44,806,604	0	44,806,604	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	0	47,765,931	0	47,765,931	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	0	73,068,526	0	73,068,526	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	0	74,880,142	0	74,880,142	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	0	68,866,141	0	68,866,141	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	0	68,633,067	0	68,633,067	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	0	198,620,955	0	198,620,955	0.337	H37.2.20	民間引受債
計	411,966,255,456	715,200,000	22,837,020,133	389,844,435,323			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

（注２）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

４　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	119,040,711	120,299,916	119,040,711	0	120,299,916	
保証料返還引当金	113,032,500	0	3,897,600	27,351,900	81,783,000	（注）
抵当権移転登記引当金	123,649,171	2,475,173	90,416,785	0	35,707,559	
計	355,722,382	122,775,089	213,355,096	27,351,900	237,790,475	

（注）当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

５　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金		967,011,236,830	9,761,396,331	976,772,633,161	6,219,029,680	△ 4,679,331,113	1,539,698,567	
	正常先	617,164,059,489	16,181,376,184	633,345,435,673	809,248,068	△ 547,916,205	261,331,863	
	要管理先以外の要注意先	332,072,125,819	△ 5,701,872,177	326,370,253,642	2,278,108,159	△ 1,826,892,926	451,215,233	
	要管理先	4,108,727,510	△ 147,660,262	3,961,067,248	335,551,470	△ 202,808,706	132,742,764	
	破綻懸念先	11,457,392,667	△ 552,847,545	10,904,545,122	1,384,771,702	△ 1,220,679,654	164,092,048	
	実質破綻先	2,038,116,503	51,540,065	2,089,656,568	1,369,828,321	△ 848,337,343	521,490,978	
	破綻先	170,814,842	△ 69,139,934	101,674,908	41,521,960	△ 32,696,279	8,825,681	
年金譲受債権		91,199,375,953	△ 12,427,384,057	78,771,991,896	1,793,202,505	△ 400,936,393	1,392,266,112	
	正常先	79,114,524,430	△ 10,217,819,659	68,896,704,771	87,255,073	△ 18,178,854	69,076,219	
	要管理先以外の要注意先	1,365,279,966	△ 145,927,324	1,219,352,642	61,579,398	△ 13,466,180	48,113,218	
	要管理先	8,086,629,441	△ 1,692,186,364	6,394,443,077	562,616,887	△ 216,097,709	346,519,178	
	破綻懸念先	945,416,021	△ 87,258,347	858,157,674	164,328,462	△ 48,086,759	116,241,703	
	実質破綻先	1,001,984,741	△ 122,228,485	879,756,256	581,001,830	△ 42,717,369	538,284,461	
	破綻先	685,541,354	△ 161,963,878	523,577,476	336,420,855	△ 62,389,522	274,031,333	
求償債権		12,068,895,775	△ 1,782,591,897	10,286,303,878	7,368,405,137	△ 928,406,080	6,439,999,057	
	正常先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先	0	0	0	0	0	0	
	破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
	実質破綻先	10,225,921,359	△ 1,388,495,777	8,837,425,582	6,064,211,975	△ 661,384,940	5,402,827,035	
	破綻先	1,842,974,416	△ 394,096,120	1,448,878,296	1,304,193,162	△ 267,021,140	1,037,172,022	
計		1,070,279,508,558	△ 4,448,579,623	1,065,830,928,935	15,380,637,322	△ 6,008,673,586	9,371,963,736	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の１に記載しています。
（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の７－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

６　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,407,707,789	4,512,382,745	△ 6,709,014,101	△ 55,716,163	6,155,360,270	
退職一時金に係る債務	1,954,717,529	304,387,492	△ 125,285,048	△ 4,855,158	2,128,964,815	
厚生年金基金に係る債務	6,452,990,260	108,338,962	△ 6,510,468,216	△ 50,861,006	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	4,099,656,291	△ 73,260,837	1	4,026,395,455	（注１）
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 147,990,869	△ 129,633,515	146,459,574	△ 31,250,517	△ 162,415,327	
未認識過去勤務債務	484,292,444	104,982,297	△ 153,563,806	110,109	435,821,044	
未認識数理計算上の差異	△ 632,283,313	△ 234,615,812	300,023,380	△ 31,360,626	△ 598,236,371	
年金資産	△ 2,474,355,062	△ 285,208,238	△ 604,179,896	936,526	△ 3,362,806,670	（注１）
退職給付引当金	5,785,361,858	4,097,540,992	△ 7,166,734,423	△ 86,030,154	2,630,138,273	

（注）当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。
（注１）「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しています。

７－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	18,891	154,597,026,717	0	0	2,367	21,215,905,590	16,524	133,381,121,127	62,101,973
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	64,806	210,373,938,577	0	0	6,253	27,859,206,113	58,553	182,514,732,464	90,004,924
計	83,697	364,970,965,294	0	0	8,620	49,075,111,703	75,077	315,895,853,591	152,106,897

７－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分		保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証		154,597,026,717	△ 21,215,905,590	133,381,121,127	1,264,609,858	△ 289,499,697	975,110,161	
	正常先	143,356,638,303	△ 20,251,413,002	123,105,225,301	158,118,071	△ 34,680,462	123,437,609	
	要管理先以外の要注意先	6,387,908,138	△ 593,576,850	5,794,331,288	288,195,011	△ 59,461,697	228,733,314	
	要管理先	3,361,399,602	△ 222,185,627	3,139,213,975	417,758,978	△ 86,245,551	331,513,427	
	破綻懸念先	936,729,872	△ 70,741,788	865,988,084	148,414,236	△ 54,053,266	94,360,970	
	実質破綻先	554,350,802	△ 77,988,323	476,362,479	252,123,562	△ 55,058,721	197,064,841	
	破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証		210,373,938,577	△ 27,859,206,113	182,514,732,464	4,952,633,742	△ 1,469,145,141	3,483,488,601	
	正常先	168,231,692,097	△ 19,677,232,843	148,554,459,254	185,552,977	△ 36,601,559	148,951,418	
	要管理先以外の要注意先	4,187,187,753	△ 1,059,298,163	3,127,889,590	188,914,555	△ 65,436,310	123,478,245	
	要管理先	29,438,902,135	△ 5,742,499,097	23,696,403,038	2,009,687,445	△ 760,829,686	1,248,857,759	
	破綻懸念先	5,884,627,419	△ 1,070,793,565	4,813,833,854	1,150,045,733	△ 435,965,983	714,079,750	
	実質破綻先	728,647,556	△ 175,229,476	553,418,080	433,987,725	△ 108,887,976	325,099,749	
	破綻先	1,902,881,617	△ 134,152,969	1,768,728,648	984,445,307	△ 61,423,627	923,021,680	
計		364,970,965,294	△ 49,075,111,703	315,895,853,591	6,217,243,600	△ 1,758,644,838	4,458,598,762	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の１に記載しています。
（注３）貸付金等に対する貸倒引当金については、附属明細書の５（貸付金等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

８　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金			42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
	計			42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
資本剰余金	資本剰余金			16,345,694	0	0	16,345,694	
		損益外除売却差額相当額		16,345,694	0	0	16,345,694	
			損益外除売却差額相当額	49,749,694	0	0	49,749,694	
			国庫納付差額	△ 33,404,000	0	0	△ 33,404,000	
	計			16,345,694	0	0	16,345,694	

９　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	8,223,549,408	14,779,317,845	0	23,002,867,253	（注1）
前中期目標期間繰越積立金	312,731,080,225	0	8,686,381,668	304,044,698,557	（注2）

（注１）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
（注２）当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

10　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	8,686,381,668	団体信用生命保険等業務に充てるため
	計	8,686,381,668	

11　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	238,588,299,764	317,478,215	4,691,924,606	234,213,853,373	（注１） （注２）
計	238,588,299,764	317,478,215	4,691,924,606	234,213,853,373	

（注１）当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）当期減少額は、住宅資金貸付等業務における金利引下げによるものです。

12　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	37,108	2	635	0
職員	1,571,599	184	121,045	6
合計	1,608,707	186	121,680	6

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の２第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成26年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　理　事　長　1,128,000円
副理事長　969,000円
理事長代理　925,000円
理　事　838,000円
監　事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

13　開示すべきセグメント情報

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科　　目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
（資産の部）						
現金預け金	26,364,263,325	19,468,644,310	45,832,907,635	0	0	45,832,907,635
現金	264,175	39,582	303,757	0	0	303,757
預け金	7,007,934,633	18,936,736,172	25,944,670,805	0	0	25,944,670,805
代理店預託金	19,356,064,517	531,868,556	19,887,933,073	0	0	19,887,933,073
金銭の信託	54,051,999,184	0	54,051,999,184	180,849,620,325	0	234,901,619,509
有価証券	182,189,894,464	136,804,956,409	318,994,850,873	0	0	318,994,850,873
国債	11,772,589,518	19,638,286,846	31,410,876,364	0	0	31,410,876,364
地方債	13,515,976,620	29,659,142,066	43,175,118,686	0	0	43,175,118,686
政府保証債	24,098,489,810	11,258,823,337	35,357,313,147	0	0	35,357,313,147
社債	32,802,838,516	64,248,704,160	97,051,542,676	0	0	97,051,542,676
譲渡性預金	100,000,000,000	12,000,000,000	112,000,000,000	0	0	112,000,000,000
貸付金	976,772,633,161	0	976,772,633,161	0	0	976,772,633,161
手形貸付	26,678,449,259	0	26,678,449,259	0	0	26,678,449,259
証書貸付	950,094,183,902	0	950,094,183,902	0	0	950,094,183,902
他勘定貸付金	120,000,000,000	135,048,327,175	255,048,327,175	0	0	255,048,327,175
他勘定長期貸付金	120,000,000,000	135,048,327,175	255,048,327,175	0	0	255,048,327,175
その他資産	1,905,674,168	106,398,181,073	108,303,855,241	0	△ 1,730,030,923	106,573,824,318
求償債権	0	10,286,303,878	10,286,303,878	0	0	10,286,303,878
年金譲受債権	0	78,771,991,896	78,771,991,896	0	0	78,771,991,896
未収収益	1,205,905,633	384,339,613	1,590,245,246	0	0	1,590,245,246
その他の資産	699,768,535	16,422,989,511	17,122,758,046	0	△ 1,730,030,923	15,392,727,123
他勘定未収金	0	532,556,175	532,556,175	0	0	532,556,175
保証債務見返	0	315,895,853,591	315,895,853,591	0	0	315,895,853,591
貸倒引当金（△）	△ 1,539,698,567	△ 12,290,863,931	△ 13,830,562,498	0	0	△ 13,830,562,498
貸倒引当金（△）	△ 1,539,698,567	△ 12,290,863,931	△ 13,830,562,498	0	0	△ 13,830,562,498
資産の部合計	1,359,744,765,735	701,325,098,627	2,061,069,864,362	180,849,620,325	△ 1,730,030,923	2,240,189,453,764

（単位：円）

科　　目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
（負債の部）						
借入金	188,480,670,000	0	188,480,670,000	0	0	188,480,670,000
財政融資資金借入金	188,480,670,000	0	188,480,670,000	0	0	188,480,670,000
債券	1,052,743,667,424	0	1,052,743,667,424	0	0	1,052,743,667,424
貸付債権担保債券	30,487,690,229	0	30,487,690,229	0	0	30,487,690,229
一般担保債券	632,524,088,310	0	632,524,088,310	0	0	632,524,088,310
住宅宅地債券	389,844,435,323	0	389,844,435,323	0	0	389,844,435,323
債券発行差額（△）	△ 112,546,438	0	△ 112,546,438	0	0	△ 112,546,438
預り補助金等	54,051,999,184	0	54,051,999,184	180,161,854,189	0	234,213,853,373
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	54,051,999,184	0	54,051,999,184	180,161,854,189	0	234,213,853,373
その他負債	9,800,905,274	50,270,279,893	60,071,185,167	687,766,136	△ 1,730,030,923	59,028,920,380
未払費用	7,634,231,929	7,411,337,792	15,045,569,721	0	0	15,045,569,721
前受収益	0	37,483,979,790	37,483,979,790	0	0	37,483,979,790
その他の負債	1,559,353,546	5,338,093,280	6,897,446,826	687,766,136	△ 1,730,030,923	5,855,182,039
他勘定未払金	607,319,799	36,869,031	644,188,830	0	0	644,188,830
賞与引当金	101,993,407	18,306,509	120,299,916	0	0	120,299,916
退職給付引当金	2,229,899,840	400,238,433	2,630,138,273	0	0	2,630,138,273
保証料返還引当金	0	81,783,000	81,783,000	0	0	81,783,000
抵当権移転登記引当金	5,473,456	30,234,103	35,707,559	0	0	35,707,559
保証債務	0	315,895,853,591	315,895,853,591	0	0	315,895,853,591
負債の部合計	1,307,414,608,585	366,696,695,529	1,674,111,304,114	180,849,620,325	△ 1,730,030,923	1,853,230,893,516
（純資産の部）						
資本金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
政府出資金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
利益剰余金	10,915,472,874	334,628,403,098	345,543,875,972	0	0	345,543,875,972
前中期目標期間繰越積立金	0	304,044,698,557	304,044,698,557	0	0	304,044,698,557
積立金	△ 4,088,174,464	27,091,041,717	23,002,867,253	0	0	23,002,867,253
当期未処分利益	15,003,647,338	3,492,662,824	18,496,310,162	0	0	18,496,310,162
（うち当期総利益）	(15,003,647,338)	(3,492,662,824)	(18,496,310,162)	(0)	(0)	(18,496,310,162)
評価・換算差額等	△ 1,501,661,418	0	△ 1,501,661,418	0	0	△ 1,501,661,418
繰延ヘッジ損益	△ 1,501,661,418	0	△ 1,501,661,418	0	0	△ 1,501,661,418
純資産の部合計	52,330,157,150	334,628,403,098	386,958,560,248	0	0	386,958,560,248
負債の部及び純資産の部合計	1,359,744,765,735	701,325,098,627	2,061,069,864,362	180,849,620,325	△ 1,730,030,923	2,240,189,453,764

(2) 損益計算書

（単位：円）

科　　目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
経常収益	34,630,487,167	166,448,414,861	201,078,902,028	—	△ 311,958,682	200,766,943,346
資金運用収益	22,334,051,695	7,245,086,477	29,579,138,172	—	△ 17,926,470	29,561,211,702
貸付金利息	21,125,606,371	0	21,125,606,371	—	△ 825,578	21,124,780,793
求償債権損害金等	0	103,657,348	103,657,348	—	0	103,657,348
年金譲受債権利息	0	2,986,865,719	2,986,865,719	—	0	2,986,865,719
有価証券利息配当金	1,003,781,962	1,468,265,130	2,472,047,092	—	0	2,472,047,092
買現先利息	0	263,664	263,664	—	0	263,664
預け金利息	5,890,760	3,546,650	9,437,410	—	0	9,437,410
その他の受入利息	0	17,100,892	17,100,892	—	△ 17,100,892	0
他勘定貸付金利息	198,772,602	2,665,387,074	2,864,159,676	—	0	2,864,159,676
保険引受収益	0	156,232,487,454	156,232,487,454	—	△ 261,932,473	155,970,554,981
団信特約料	0	69,073,354,562	69,073,354,562	—	0	69,073,354,562
団信受取保険金	0	75,892,506,538	75,892,506,538	—	△ 261,932,473	75,630,574,065
団信配当金	0	11,266,626,354	11,266,626,354	—	0	11,266,626,354
役務取引等収益	475,835,324	152,730,797	628,566,121	—	0	628,566,121
保証料	0	152,106,897	152,106,897	—	0	152,106,897
その他の役務収益	475,835,324	623,900	476,459,224	—	0	476,459,224
補助金等収益	4,690,915,564	1,009,042	4,691,924,606	—	0	4,691,924,606
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	4,690,915,564	1,009,042	4,691,924,606	—	0	4,691,924,606
その他経常収益	7,129,684,584	2,817,101,091	9,946,785,675	—	△ 32,099,739	9,914,685,936
貸倒引当金戻入額	4,622,321,057	955,491,751	5,577,812,808	—	0	5,577,812,808
保証料返還引当金戻入額	0	27,351,900	27,351,900	—	0	27,351,900
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	113,636,606	113,636,606	—	△ 27,606,452	86,030,154
償却債権取立益	463,000	1,173,674,875	1,174,137,875	—	0	1,174,137,875
その他の経常収益	2,506,900,527	546,945,959	3,053,846,486	—	△ 4,493,287	3,049,353,199
経常費用	21,678,815,099	172,010,436,959	193,689,252,058	—	△ 311,958,682	193,377,293,376
資金調達費用	17,822,872,791	0	17,822,872,791	—	△ 17,100,892	17,805,771,899
借入金利息	1,787,957,054	0	1,787,957,054	—	0	1,787,957,054
債券利息	16,017,814,845	0	16,017,814,845	—	0	16,017,814,845
その他の支払利息	17,100,892	0	17,100,892	—	△ 17,100,892	0
保険引受費用	0	167,408,526,445	167,408,526,445	—	△ 262,758,051	167,145,768,394
団信支払保険料	0	90,862,424,837	90,862,424,837	—	0	90,862,424,837
団信弁済金	0	76,546,101,608	76,546,101,608	—	△ 262,758,051	76,283,343,557
役務取引等費用	765,590,108	784,927,072	1,550,517,180	—	0	1,550,517,180
役務費用	765,590,108	784,927,072	1,550,517,180	—	0	1,550,517,180
その他業務費用	17,132,757	0	17,132,757	—	0	17,132,757
債券発行費償却	2,897,150	0	2,897,150	—	0	2,897,150
その他の業務費用	14,235,607	0	14,235,607	—	0	14,235,607
営業経費	3,035,974,810	3,815,085,030	6,851,059,840	—	0	6,851,059,840
営業経費	3,035,974,810	3,815,085,030	6,851,059,840	—	0	6,851,059,840
その他経常費用	37,244,633	1,898,412	39,143,045	—	△ 32,099,739	7,043,306
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	27,606,452	0	27,606,452	—	△ 27,606,452	0
抵当権移転登記引当金繰入額	576,761	1,898,412	2,475,173	—	0	2,475,173
その他の経常費用	9,061,420	0	9,061,420	—	△ 4,493,287	4,568,133
経常利益（又は経常損失）	12,951,672,068	△ 5,562,022,098	7,389,649,970	—	0	7,389,649,970
特別利益	2,051,975,270	368,303,254	2,420,278,524	—	0	2,420,278,524
その他特別利益	2,051,975,270	368,303,254	2,420,278,524	—	0	2,420,278,524
厚生年金基金代行返上益	2,051,975,270	368,303,254	2,420,278,524	—	0	2,420,278,524
当期純利益（又は当期純損失）	15,003,647,338	△ 5,193,718,844	9,809,928,494	—	0	9,809,928,494
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	8,686,381,668	8,686,381,668	—	0	8,686,381,668
当期総利益	15,003,647,338	3,492,662,824	18,496,310,162	—	0	18,496,310,162

（注）共通の総資産については、平成23年度に受け入れた災害復興住宅融資等緊急対策費補助金です。

＜業務区分の方法・事業内容＞

災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。

＜前中期目標期間繰越積立金を財源とする経常費用＞

保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち8,686,381,668円です。

14　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	2,088,785,449	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	18,061,757	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	747,179,168	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	23,746,807	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	1,410,013,866	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,563,272,793	
計	6,851,059,840	

15　関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日現在）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	166,414,599,244	借入金	10,800,002,000,000
現金	440,259	財政融資資金借入金	10,800,002,000,000
預け金	98,835,732,820	債券	2,177,873,656,146
代理店預託金	67,578,426,165	貸付債権担保債券	1,877,795,278,346
金銭の信託	11,019,587,797	一般担保債券	300,078,377,800
有価証券	865,653,156,345	預り補助金等	10,932,117,526
国債	166,877,016,762	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	10,932,117,526
地方債	20,650,602,767	その他負債	40,752,623,537
政府保証債	128,312,619,052	未払費用	39,667,430,576
社債	65,796,767,764	その他の負債	505,295,373
株式	16,150,000	他勘定未払金	579,897,588
譲渡性預金	484,000,000,000	賞与引当金	150,360,043
貸付金	11,814,392,488,787	退職給付引当金	3,287,348,133
手形貸付	18,095,446,728	保証料返還引当金	12,247,198,700
証書貸付	11,796,297,042,059	抵当権移転登記引当金	1,317,092,322
他勘定貸付金	251,113,533,492		
他勘定長期貸付金	251,113,533,492	負債の部合計	13,046,562,396,407
その他資産	40,042,394,003		
未収収益	36,956,784,388	（純資産の部）	
その他の資産	2,222,633,534	資本金	9,600,000,000
他勘定未収金	862,976,081	政府出資金	9,600,000,000
貸倒引当金（△）	△ 200,884,182,748	繰越欠損金	△ 108,410,819,487
		当期未処理損失	△ 108,410,819,487
		（うち当期総利益）	(176,003,055,719)
		純資産の部合計	△ 98,810,819,487
資産の部合計	12,947,751,576,920	負債の部及び純資産の部合計	12,947,751,576,920

損　益　計　算　書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	537,880,313,336
資金運用収益	480,533,677,909
貸付金利息	478,415,426,782
有価証券利息配当金	1,136,619,895
預け金利息	21,476,904
他勘定貸付金利息	960,154,328
役務取引等収益	83,315,350
その他の役務収益	83,315,350
補助金等収益	759,805,582
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	759,805,582
その他経常収益	56,503,514,495
貸倒引当金戻入額	49,081,297,543
保証料返還引当金戻入額	3,414,313,900
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	62,724,456
償却債権取立益	3,231,385,963
その他の経常収益	713,792,633
経常費用	364,936,854,997
資金調達費用	349,631,325,209
借入金利息	305,586,603,948
債券利息	44,044,721,261
役務取引等費用	7,867,223,306
役務費用	7,867,223,306
営業経費	7,076,698,183
営業経費	7,076,698,183
その他経常費用	361,608,299
抵当権移転登記引当金繰入額	83,242,736
その他の経常費用	278,365,563
経常利益	172,943,458,339
特別利益	3,059,597,380
その他特別利益	3,059,597,380
厚生年金基金代行返上益	3,059,597,380
当期純利益	176,003,055,719
当期総利益	176,003,055,719

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 3,431,396,426
	その他業務支出	△ 16,874,134,134
	貸付金の回収による収入	2,081,464,676,314
	貸付金利息の受取額	484,825,481,627
	貸付手数料等収入	81,197,550
	その他業務収入	4,607,045,401
	小計	2,550,672,870,332
	利息及び配当金の受取額	3,521,277,102
	利息の支払額	△ 370,109,831,580
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,184,084,315,854
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 16,912,421,000
	有価証券（債券）の償還による収入	57,331,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	105,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	810,767,279
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 68,100,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	314,942,513,747
	投資活動によるキャッシュ・フロー	393,071,860,026
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	△ 432,441,004,474
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,161,470,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,593,911,004,474
Ⅳ	資金減少額	△ 16,754,828,594
Ⅴ	資金期首残高	183,169,427,838
Ⅵ	資金期末残高	166,414,599,244

損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			△ 108,410,819,487
当期総利益		176,003,055,719	
前期繰越欠損金	△ 284,413,875,206		
Ⅱ　次期繰越欠損金			△ 108,410,819,487

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
資金調達費用	349,631,325,209		
役務取引等費用	7,867,223,306		
営業経費	7,076,698,183		
その他経常費用	361,608,299	364,936,854,997	
(2)　（控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 480,533,677,909		
役務取引等収益	△ 83,315,350		
その他経常収益	△ 56,503,514,495		
厚生年金基金代行返上益	△ 3,059,597,380	△ 540,180,105,134	
業務費用合計			△ 175,243,250,137
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			△ 1,136,575
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	38,400,000		38,400,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 175,205,986,712

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

１　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として3,059,597,380円を特別利益に計上しています。

(4)　保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5)　抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

２　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　その他有価証券

取得原価を計上しています。

３　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

４　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

５　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

１　貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

(1)　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　166,414,599,244円

資金期末残高　：　166,414,599,244円

(2)　人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額30,972,346円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額855,654,970円は、人件費支出に計上しています。

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として3,059,597,380円を特別利益に計上しています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成27年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 7,693,440,417
年金資産	(B)	4,203,093,176
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 3,490,347,241
未認識過去勤務債務	(D)	△ 544,722,500
未認識数理計算上の差異	(E)	747,721,608
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 3,287,348,133
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 3,287,348,133

(3)　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日
勤務費用	162,428,508
利息費用	123,867,381
期待運用収益	△ 78,376,909
過去勤務債務の損益処理額	△ 65,163,772
数理計算上の差異の損益処理額	133,149,172
その他	4,778,467
退職給付費用	280,682,847

（注）確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年３月31日現在
ア　割引率	０．６％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

５　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（(注２)参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	166,414,599,244	166,414,599,244	0
(2) 金銭の信託	11,019,587,797	11,019,057,383	△ 530,414
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	381,637,006,345	381,689,971,529	52,965,184
その他有価証券	484,000,000,000	484,000,000,000	0
(4) 貸付金	11,814,392,488,787		
貸倒引当金（※1）	△ 200,207,627,030		
	11,614,184,861,757	12,974,840,823,149	1,360,655,961,392
(5) 他勘定貸付金	251,113,533,492	251,343,145,813	229,612,321
資産計	12,908,369,588,635	14,269,307,597,118	1,360,938,008,483
(1) 借入金	10,800,002,000,000	11,562,120,833,832	762,118,833,832
(2) 債券（※2）	2,177,873,656,146	2,325,752,334,665	147,878,678,519
負債計	12,977,875,656,146	13,887,873,168,497	909,997,512,351

（※1）　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。
（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3)　有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4)　貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5)　他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負　債

(1)　借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2)　債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

６　有価証券関係

(1)　満期保有目的の債券

（単位:円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	166,877,016,762	166,939,550,000	62,533,238
	地方債	2,481,500,697	2,481,574,509	73,812
	政府保証債	33,911,883,098	33,912,437,100	554,002
	社債	10,154,019,785	10,155,780,000	1,760,215
	小計	213,424,420,342	213,489,341,609	64,921,267
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	18,169,102,070	18,168,356,900	△ 745,170
	政府保証債	94,400,735,954	94,397,048,500	△ 3,687,454
	社債	55,642,747,979	55,635,224,520	△ 7,523,459
	小計	168,212,586,003	168,200,629,920	△ 11,956,083
合　計		381,637,006,345	381,689,971,529	52,965,184

(2)　その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	484,000,000,000	484,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（既往債権管理勘定）

１　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２年）第３２９回	21,536,325,000	21,500,000,000	21,504,849,402	－	
	利付国庫債券（２年）第３３４回	78,607,392,000	78,600,000,000	78,602,380,779	－	
	利付国庫債券（２年）第３３５回	11,501,035,000	11,500,000,000	11,500,368,729	－	
	利付国庫債券（５年）第９３回	10,488,088,000	10,400,000,000	10,430,359,311	－	
	利付国庫債券（５年）第９４回	17,282,970,000	17,100,000,000	17,161,612,348	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７４回	28,209,524,000	27,400,000,000	27,677,446,193	－	
	札幌市平成１７年度第４回公募公債	102,094,000	100,000,000	100,650,598	－	
	埼玉県平成１７年度第３回公募公債	292,603,580	287,650,000	288,772,812	－	
	埼玉県平成１７年度第４回公募公債	334,371,582	327,700,000	329,420,726	－	
	埼玉県平成１７年度第５回公募公債	715,569,000	700,000,000	704,522,312	－	
	東京都公募公債第６２９回	3,897,789,000	3,800,000,000	3,836,760,092	－	
	東京都公募公債第６２５回	11,595,940,000	11,350,000,000	11,419,541,796	－	
	東京都公募公債第６２６回	411,012,000	400,000,000	402,781,466	－	
	東京都公募公債第６２７回	204,562,000	200,000,000	201,319,970	－	
	東京都公募公債第６２８回	617,733,000	600,000,000	606,348,441	－	
	横浜市平成１７年度第４回公募公債	523,843,400	510,000,000	515,207,484	－	
	横浜市平成１７年度第３回公募公債	308,474,000	300,000,000	302,133,743	－	
	新潟県平成１７年度第１回公募公債	101,934,000	100,000,000	100,392,691	－	
	静岡県平成１７年度第４回公募公債	338,820,700	330,000,000	332,828,444	－	
	静岡県平成２２年度第２回公募公債（５年）	100,721,000	100,000,000	100,028,555	－	
	静岡市平成１７年度第１回公募公債	309,426,880	301,000,000	303,934,821	－	
	京都市平成２２年度第３回公募公債	150,772,500	150,000,000	150,200,278	－	
	京都市平成１７年度第１回公募公債	118,438,262	115,720,000	116,319,078	－	
	大阪市平成１７年度第８回公募公債	102,523,000	100,000,000	100,860,114	－	
	広島県平成１７年度第１回公募公債	105,165,093	103,100,000	103,635,395	－	
	福岡市平成２２年度第３回公募公債（５年）	132,582,120	132,000,000	132,152,436	－	
	第１６回公営企業債券	204,160,000	200,000,000	200,606,194	－	
	第１８回公営企業債券	205,286,000	200,000,000	202,030,693	－	
	５年第２回地方公共団体金融機構債券	100,557,000	100,000,000	100,154,628	－	
	政府保証第４７回関西国際空港債券	104,003,280	102,000,000	102,262,175	－	
	政府保証第２１回銀行等保有株式取得機構債	50,548,680,000	50,550,000,000	50,549,589,532	－	
	政府保証第２３回銀行等保有株式取得機構債	12,398,760,000	12,400,000,000	12,399,276,524	－	
	政府保証第１回原子力損害賠償支援機構債券	59,765,120,000	59,800,000,000	59,789,502,598	－	
	政府保証第８５０回公営企業債券	509,420,000	500,000,000	500,372,543	－	
	政府保証第８５４回公営企業債券	204,662,000	200,000,000	200,988,910	－	
	政府保証第８５８回公営企業債券	205,626,000	200,000,000	202,047,862	－	
	政府保証第８５１回公営企業債券	305,664,000	300,000,000	300,543,666	－	
	政府保証第８５２回公営企業債券	102,004,000	100,000,000	100,296,645	－	
	政府保証第８５３回公営企業債券	102,914,960	101,000,000	101,346,804	－	
	政府保証第８５６回公営企業債券	218,859,630	213,000,000	214,645,236	－	
	政府保証第８５５回公営企業債券	102,252,000	100,000,000	100,557,297	－	
	政府保証第１９８回首都高速道路債券	101,994,000	100,000,000	100,286,741	－	
	政府保証第１８６回中小企業債券	127,802,500	125,000,000	125,684,332	－	
	政府保証第１１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,483,000	100,000,000	100,101,248	－	
	政府保証第３回日本政策金融公庫債券	202,486,000	200,000,000	200,515,391	－	
	政府保証第３３９回道路債券	530,925,950	521,000,000	521,519,791	－	
	政府保証第３４１回道路債券	121,262,190	119,000,000	119,231,316	－	
	政府保証第３４３回道路債券	636,795,000	625,000,000	626,870,599	－	
	政府保証第３４６回道路債券	863,939,000	845,000,000	849,432,310	－	
	政府保証第３４５回道路債券	611,399,000	600,000,000	602,151,445	－	
	政府保証第１４７回阪神高速道路債券	102,930,110	101,000,000	101,361,896	－	
	政府保証第２回東日本高速道路債券	410,428,000	400,000,000	404,034,191	－	
	第７回沖縄振興開発金融公庫債券	307,704,000	300,000,000	302,177,495	－	
	第１０回国際協力機構債券	368,384,248	366,400,000	367,119,686	－	
	第４６回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	902,565,000	900,000,000	901,530,782	－	
	第４２回都市再生債券	100,773,000	100,000,000	100,191,293	－	
	第２９回日本学生支援債券	1,701,870,000	1,700,000,000	1,700,630,520	－	
	第３２回日本学生支援債券	400,424,000	400,000,000	400,111,203	－	
	日本政策金融公庫第３８回社債	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	－	
	株式会社日本政策金融公庫第４０回社債（一般担保付）	1,900,660,000	1,900,000,000	1,900,379,061	－	
	第２４回日本政策投資銀行債券	308,464,000	300,000,000	302,146,751	－	
	第６回本州四国連絡橋債券	409,058,000	400,000,000	401,224,089	－	
	第３回水資源債券	205,750,000	200,000,000	201,460,996	－	
	い第７２６号商工債	201,338,000	200,000,000	200,459,998	－	
	第１４８号商工債（３年）	200,324,000	200,000,000	200,032,572	－	
	第２４５回信金中金債（５年）	100,867,000	100,000,000	100,044,504	－	
	第２４８回信金中金債（５年）	201,514,000	200,000,000	200,280,019	－	
	第２４９回信金中金債（５年）	302,109,000	300,000,000	300,469,718	－	
	第２５０回信金中金債（５年）	251,760,000	250,000,000	250,448,826	－	
	第２５１回信金中金債（５年）	251,202,500	250,000,000	250,358,192	－	
	第２５２回信金中金債（５年）	453,032,500	450,000,000	451,035,335	－	
	第２５３回信金中金債（５年）	202,088,000	200,000,000	200,711,879	－	
	い第７１９号農林債	1,008,660,000	1,000,000,000	1,000,440,340	－	
	い第７２０号農林債	1,008,380,000	1,000,000,000	1,000,851,444	－	

１　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第７２１号農林債	1,008,020,000	1,000,000,000	1,001,180,610	－	
	い第７２２号農林債	1,007,550,000	1,000,000,000	1,001,436,936	－	
	い第７２３号農林債	1,108,626,000	1,100,000,000	1,101,982,731	－	
	い第７２４号農林債	1,208,680,000	1,200,000,000	1,202,262,870	－	
	い第７２５号農林債	201,154,000	200,000,000	200,343,745	－	
	い第７２６号農林債	1,339,856,400	1,330,000,000	1,333,219,979	－	
	い第７２７号農林債	1,618,928,000	1,600,000,000	1,606,569,849	－	
	関西国際空港株式会社第４回社債（一般担保付）	615,594,000	600,000,000	604,621,446	－	
	関西国際空港株式会社第２４回社債（一般担保付）	100,742,000	100,000,000	100,100,611	－	
	首都高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,505,655,000	1,500,000,000	1,501,521,178	－	
	中日本高速道路株式会社第１７回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	805,138,000	800,000,000	801,286,035	－	
	中日本高速道路株式会社第２０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	803,970,000	800,000,000	801,125,143	－	
	中日本高速道路株式会社第２３回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	2,117,469,000	2,100,000,000	2,106,310,256	－	
	中日本高速道路株式会社第３７回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	904,122,000	900,000,000	902,158,524	－	
	中日本高速道路株式会社第４０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	702,219,000	700,000,000	701,195,889	－	
	成田国際空港株式会社第２回社債（一般担保付）	309,195,000	300,000,000	303,336,690	－	
	西日本高速道路株式会社第１５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	300,618,000	300,000,000	300,088,921	－	
	西日本高速道路株式会社第１６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	200,475,000	200,000,000	200,128,920	－	
	西日本高速道路株式会社第１７回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,141,000	100,000,000	100,054,168	－	
	第１０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	104,095,000	100,000,000	102,443,879	－	
	第７９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,563,000	300,000,000	300,536,003	－	
	第１０８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,309,000	300,000,000	300,044,461	－	
	第１１９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	28,976,163,000	29,000,000,000	28,991,382,681	－	
	阪神高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,004,950,000	1,000,000,000	1,001,331,536	－	
	計	382,910,282,385	381,055,570,000	381,637,006,345	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	日本国土開発株式会社	16,150,000	－	16,150,000	－	－	
	譲渡性預金	484,000,000,000	484,000,000,000	484,000,000,000	－	－	
	計	484,016,150,000	－	484,016,150,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				865,653,156,345			

２　借入金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金								
	財政融資資金	12,961,472,000,000	0	2,161,470,000,000	10,800,002,000,000	2.493	H27.6.1 ～ H37.2.20	
	計	12,961,472,000,000	0	2,161,470,000,000	10,800,002,000,000			

３　債券の明細

貸付債権担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	8,611,000,000	0	945,500,000	7,665,500,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	8,276,500,000	0	1,028,500,000	7,248,000,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	9,037,500,000	0	1,190,000,000	7,847,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	9,455,500,000	0	1,381,000,000	8,074,500,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	9,092,500,000	0	1,095,000,000	7,997,500,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	19,778,000,000	0	2,391,000,000	17,387,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	18,986,000,000	0	2,625,000,000	16,361,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	21,027,000,000	0	2,885,000,000	18,142,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	30,274,500,000	0	3,958,500,000	26,316,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	32,571,000,000	0	4,392,000,000	28,179,000,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	23,515,000,000	0	2,863,000,000	20,652,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	24,829,000,000	0	3,587,000,000	21,242,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	7,195,500,000	0	1,117,200,000	6,078,300,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	7,183,612,200	0	885,896,100	6,297,716,100	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	7,724,412,600	0	1,120,167,900	6,604,244,700	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	7,483,850,100	0	1,004,250,600	6,479,599,500	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	7,641,494,700	0	1,149,979,500	6,491,515,200	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	7,577,476,500	0	1,341,679,200	6,235,797,300	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	7,254,800,700	0	1,110,769,500	6,144,031,200	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	8,223,316,500	0	1,368,030,000	6,855,286,500	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	7,788,616,200	0	1,386,894,000	6,401,722,200	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	7,638,468,900	0	1,388,073,300	6,250,395,600	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	7,464,524,700	0	1,433,809,500	6,030,715,200	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	7,320,493,200	0	1,418,096,100	5,902,397,100	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	6,611,083,200	0	1,252,141,200	5,358,942,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	7,253,860,200	0	1,226,765,100	6,027,095,100	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	2,004,403,500	0	368,940,300	1,635,463,200	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	7,888,266,600	0	1,466,357,700	6,421,908,900	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	2,079,498,600	0	383,487,000	1,696,011,600	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	14,358,624	0	2,503,872	11,854,752	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	12,180,168	0	2,010,393	10,169,775	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	33,280,380	0	5,087,880	28,192,500	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	28,772,640	0	5,138,456	23,634,184	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	27,476,920	0	4,744,400	22,732,520	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	23,417,118	0	4,083,690	19,333,428	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	31,376,396	0	5,356,908	26,019,488	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	49,153,076	0	7,876,386	41,276,690	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	27,982,170	0	4,685,625	23,296,545	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	17,569,080	0	2,968,880	14,600,200	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	383,328,859	0	57,197,641	326,131,218	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	87,396,320	0	13,745,720	73,650,600	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融公庫債券	51,534,000,000	0	6,500,000,000	45,034,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融公庫債券	67,287,500,000	0	8,537,500,000	58,750,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融公庫債券	66,000,000,000	0	7,935,000,000	58,065,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融公庫債券	53,918,000,000	0	6,576,000,000	47,342,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融公庫債券	54,342,000,000	0	6,628,000,000	47,714,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	29,945,621	0	4,895,269	25,050,352	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	23,750,524	0	3,483,102	20,267,422	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	26,435,584	0	4,336,640	22,098,944	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	16,061,012	0	2,418,546	13,642,466	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	7,212,965	0	1,160,145	6,052,820	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	10,584,399	0	1,689,410	8,894,989	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	12,484,346	0	2,199,824	10,284,522	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	22,555,974	0	3,621,408	18,934,566	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	5,951,556	0	964,548	4,987,008	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	30,625,675	0	4,874,050	25,751,625	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	4,573,338	0	747,978	3,825,360	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	4,714,275	0	759,303	3,954,972	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融公庫債券	70,575,000,000	0	8,850,000,000	61,725,000,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融公庫債券	71,142,500,000	0	9,002,500,000	62,140,000,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融公庫債券	74,097,500,000	0	9,620,000,000	64,477,500,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融公庫債券	73,142,500,000	0	9,287,500,000	63,855,000,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融公庫債券	60,110,000,000	0	7,534,000,000	52,576,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融支援機構債券	61,956,000,000	0	8,100,000,000	53,856,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融支援機構債券	63,820,000,000	0	8,310,000,000	55,510,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融支援機構債券	64,876,000,000	0	8,418,000,000	56,458,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融支援機構債券	68,420,000,000	0	9,480,000,000	58,940,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融支援機構債券	85,095,000,000	0	12,070,000,000	73,025,000,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融支援機構債券	34,088,000,000	0	4,913,000,000	29,175,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融支援機構債券	87,420,000,000	0	11,720,000,000	75,700,000,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融支援機構債券	74,268,000,000	0	12,080,000,000	62,188,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融支援機構債券	75,462,000,000	0	12,590,000,000	62,872,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融支援機構債券	85,312,000,000	0	20,818,000,000	64,494,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第11回住宅金融支援機構債券	43,982,000,000	0	9,046,000,000	34,936,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第12回住宅金融支援機構債券	46,262,000,000	0	8,026,000,000	38,236,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第13回住宅金融支援機構債券	68,215,500,000	0	10,803,000,000	57,412,500,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第14回住宅金融支援機構債券	70,086,000,000	0	11,425,500,000	58,660,500,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第15回住宅金融支援機構債券	70,786,500,000	0	11,596,500,000	59,190,000,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第16回住宅金融支援機構債券	73,785,000,000	0	11,161,500,000	62,623,500,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第17回住宅金融支援機構債券	75,177,000,000	0	11,325,000,000	63,852,000,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第18回住宅金融支援機構債券	75,568,500,000	0	11,388,000,000	64,180,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
計	2,199,446,865,420	0	321,651,587,074	1,877,795,278,346			

３　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第99回住宅金融支援機構債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.584	H39.3.19	一般担保債
一般担保第102回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.441	H39.3.19	一般担保債
一般担保第105回住宅金融支援機構債券	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	1.472	H39.6.18	一般担保債
一般担保第108回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.434	H39.6.18	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	16,600,000,000	0	0	16,600,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	18,400,000,000	0	0	18,400,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	24,000,000,000	0	0	24,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	21,900,000,000	0	0	21,900,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.428	H39.12.20	一般担保債
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.437	H39.12.20	一般担保債
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.297	H40.3.17	一般担保債
一般担保第132回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.092	H40.3.17	一般担保債
一般担保第134回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.306	H40.5.19	一般担保債
一般担保第137回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.310	H40.6.20	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	9,859,577,800	0	0	9,859,577,800	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第141回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.325	H40.9.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	9,945,900,000	0	0	9,945,900,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第145回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.161	H40.12.20	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	9,872,900,000	0	0	9,872,900,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
一般担保第150回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.112	H41.3.19	一般担保債
計	300,078,377,800	0	0	300,078,377,800			

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
特第68回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,418,550,000	0	3,418,550,000	0	＊1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,436,600,000	0	3,436,600,000	0	＊1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回095住宅金融公庫住宅宅地債券	3,357,300,000	0	3,357,300,000	0	＊1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅宅地債券	5,614,000,000	0	5,614,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅宅地債券	6,820,000,000	0	6,820,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,023,000,000	0	6,023,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅宅地債券	4,944,500,000	0	4,944,500,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅宅地債券	27,325,500,000	0	27,325,500,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回095住宅金融公庫住宅宅地債券	3,066,800,000	0	3,066,800,000	0	＊1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回090住宅金融公庫住宅宅地債券	3,080,900,000	0	3,080,900,000	0	＊1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回090住宅金融公庫住宅宅地債券	3,059,350,000	0	3,059,350,000	0	＊1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回085住宅金融公庫住宅宅地債券	3,040,900,000	0	3,040,900,000	0	＊1.048	H26.9.20	民間引受債
特第75回085住宅金融公庫住宅宅地債券	3,307,500,000	0	3,307,500,000	0	＊1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回080住宅金融公庫住宅宅地債券	3,303,150,000	0	3,303,150,000	0	＊1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回080住宅金融公庫住宅宅地債券	2,974,350,000	0	2,974,350,000	0	＊1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回075住宅金融公庫住宅宅地債券	2,978,400,000	0	2,978,400,000	0	＊1.427	H26.9.20	民間引受債
特第79回075住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,970,750,000	0	2,970,750,000	0	＊1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回070住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,971,200,000	0	2,971,200,000	0	＊1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回070住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,934,350,000	0	2,934,350,000	0	＊1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回065住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,936,050,000	0	2,936,050,000	0	＊1.297	H26.9.20	民間引受債
特第83回065住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,900,400,000	0	2,900,400,000	0	＊1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回060住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,900,900,000	0	2,900,900,000	0	＊1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回060住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,856,550,000	0	2,856,550,000	0	＊1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回055住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,782,550,000	0	2,782,550,000	0	＊1.052	H26.9.20	民間引受債
特第87回055住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,732,500,000	0	2,732,500,000	0	＊0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回050住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,738,800,000	0	2,738,800,000	0	＊0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回050住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,571,400,000	0	2,571,400,000	0	＊0.608	H27.2.20	民間引受債
計	117,046,250,000	0	117,046,250,000	0			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

（注２）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載していますが、「利率」の前に「＊」が付いている場合は割引率を表しています。

４　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	148,302,442	150,360,043	148,302,442	0	150,360,043	
保証料返還引当金	17,237,814,100	0	1,576,301,500	3,414,313,900	12,247,198,700	（注）
抵当権移転登記引当金	3,377,673,745	83,242,736	2,143,824,159	0	1,317,092,322	
計	20,763,790,287	233,602,779	3,868,428,101	3,414,313,900	13,714,651,065	

（注）当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

５　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分		貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金		13,934,544,105,285	△ 2,120,151,616,498	11,814,392,488,787	288,652,420,475	△ 87,768,237,727	200,884,182,748	
	正常先	12,037,182,786,768	△ 1,782,833,812,028	10,254,348,974,740	13,584,833,218	△ 4,004,201,960	9,580,631,258	
	要管理先以外の要注意先	276,787,328,233	△ 42,049,312,236	234,738,015,997	9,207,860,066	△ 2,960,327,896	6,247,532,170	
	要管理先	1,140,157,421,582	△ 218,236,699,311	921,920,722,271	82,399,338,375	△ 31,575,235,742	50,824,102,633	
	破綻懸念先	224,978,817,232	△ 32,899,355,175	192,079,462,057	45,413,838,442	△ 18,949,351,787	26,464,486,655	
	実質破綻先	170,011,310,299	△ 32,146,009,857	137,865,300,442	94,345,369,703	△ 23,743,499,364	70,601,870,339	
	破綻先	85,426,441,171	△ 11,986,427,891	73,440,013,280	43,701,180,671	△ 6,535,620,978	37,165,559,693	
計		13,934,544,105,285	△ 2,120,151,616,498	11,814,392,488,787	288,652,420,475	△ 87,768,237,727	200,884,182,748	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の１に記載しています。

６　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		10,474,430,049	5,641,467,822	△ 8,478,574,270	56,116,816	7,693,440,417	
	退職一時金に係る債務	2,435,212,133	380,446,786	△ 156,792,732	2,076,997	2,660,943,184	
	厚生年金基金に係る債務	8,039,217,916	136,956,802	△ 8,230,214,537	54,039,819	0	
	確定給付企業年金に係る債務	0	5,124,064,234	△ 91,567,001	0	5,032,497,233	（注１）
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		△ 184,368,920	△ 142,621,477	244,404,109	△ 120,412,820	△ 202,999,108	
	未認識過去勤務債務	603,337,729	133,526,435	△ 191,311,756	△ 829,908	544,722,500	
	未認識数理計算上の差異	△ 787,706,649	△ 276,147,912	435,715,865	△ 119,582,912	△ 747,721,608	
年金資産		△ 3,082,583,228	△ 357,912,583	△ 764,168,913	1,571,548	△ 4,203,093,176	（注１）
退職給付引当金		7,207,477,901	5,140,933,762	△ 8,998,339,074	△ 62,724,456	3,287,348,133	

（注）当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。
（注１）「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しています。

７　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
	計	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	

８　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	11,684,723,478	7,199,630	759,805,582	10,932,117,526	（注１） （注２）
計	11,684,723,478	7,199,630	759,805,582	10,932,117,526	

（注１）　当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）　当期減少額は、既往債権管理業務における金利引下げによるものです。

９　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	46,516	3	795	0
職員	1,970,040	231	151,448	8
合計	2,016,556	234	152,243	8

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の２第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成26年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　理　事　長　1,128,000円
副 理 事 長　969,000円
理事長代理　925,000円
理　　事　838,000円
監　　事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

10　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	2,638,085,824	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	22,699,791	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	1,086,068,957	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	12,546,031	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	935,334,476	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,381,963,104	
計	7,076,698,183	

11　関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

3.　平成 25 年度財務諸表等

(1)　主務大臣の承認

財　政　第　2　8　7　号
国　住　民　支　第　4　8　号

独立行政法人住宅金融支援機構
理事長　宍戸　信哉　殿

承　認　書

平成26年６月24日付け住機財発第8644号をもって承認申請のあった平成25事業年度の財務諸表については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第１項の規定に基づき、承認する。

平成26年6月30日

財　務　大　臣　麻生　太郎

国土交通大臣　太田　昭宏

(2)　監事の監査意見書

独立行政法人住宅金融支援機構
理事長　宍戸　信哉　殿

平成25年度決算に関する監査意見書

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下単に「機構」という。）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度における事業報告書、財務諸表（法人単位及び勘定別の貸借対照表、法人単位及び勘定別の損益計算書、法人単位及び勘定別のキャッシュ・フロー計算書、勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、法人単位及び勘定別の行政サービス実施コスト計算書並びに法人単位及び勘定別の附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書（法人単位及び勘定別の決算報告書をいう。以下同じ。）について、監査を実施した。

その結果を次のとおり報告する。

1　監査の方法の概要

役員会その他重要な会議に出席するほか、執行に携わる役員等から内部統制の状況及び事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧した。

また、決算担当部署から当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告及び説明を受けた。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。併せて、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けた。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について検討した。

2　監査の結果

(1) 事業報告書は、機構の事業運営の状況を正しく表示しているものと認める。

(2) 財務諸表（勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、機構の平成26年3月31日現在の財政状態並びに平成25年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

なお、監査を実施した範囲においては、財務諸表の重要な虚偽をもたらす不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められない。

(3) 決算報告書は、機構理事長による平成25年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

(4) 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成26年6月23日

独立行政法人住宅金融支援機構

監事　久保田　宏明

監事　棚橋　裕之

監事　山品　一清

(3)　独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成２６年６月２３日

独立行政法人住宅金融支援機構

理　事　長　宍　戸　信　哉　殿

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　鈴木昌治

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　岸野勝

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　長村彌尚

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第３９条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第７期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案する

ために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人住宅金融支援機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜通則法が要求する利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第７期事業年度の各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

(1) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第７期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第６期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第５期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第６期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(4)　財務諸表

貸　借　対　照　表

（平成26年３月31日現在）

【法人単位】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	324,241,880,477	借入金	13,201,739,696,000
現金	1,715,059	財政融資資金借入金	13,110,939,696,000
預け金	179,763,406,686	民間借入金	90,800,000,000
代理店預託金	144,476,758,732	債券	14,273,287,267,333
金銭の信託	711,692,444,543	貸付債権担保債券	10,897,389,671,000
有価証券	2,195,057,402,204	一般担保債券	2,192,100,000,000
国債	394,908,371,322	財形住宅債券	400,700,000,000
地方債	194,878,411,119	住宅宅地債券	784,333,250,000
政府保証債	151,360,389,526	債券発行差額（△）	△ 1,235,653,667
社債	395,894,080,237	保険契約準備金	64,574,390,955
株式	16,150,000	支払備金	303,776,933
譲渡性預金	1,058,000,000,000	責任準備金	64,270,614,022
買取債権	10,981,806,469,178	預り補助金等	705,852,302,429
貸付金	15,419,090,417,422	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	450,975,539,461
手形貸付	49,983,549,148	預り優良住宅整備促進事業等補助金	2,009,180,914
証書貸付	15,369,106,868,274	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	252,867,582,054
その他資産	408,126,857,059	その他負債	543,950,723,051
求償債権	12,068,895,775	未払費用	83,190,634,717
年金譲受債権	91,199,375,953	前受収益	39,963,052,849
未収収益	56,614,796,399	金融派生商品	199,651,921,573
金融派生商品	191,303,622,742	繰延金融派生商品利益	10,608,562,421
繰延金融派生商品損失	39,646,697,751	未払買取代金	200,212,240,000
未収保険料	375,417,961	その他の負債	10,324,311,491
その他の資産	16,918,050,478	賞与引当金	586,407,441
有形固定資産	33,257,705,346	退職給付引当金	28,499,319,500
建物	15,616,472,242	保証料返還引当金	17,934,002,500
減価償却累計額（△）	△ 4,291,448,434	抵当権移転登記引当金	3,765,488,522
土地	19,359,550,000	保証債務	555,390,628,780
建設仮勘定	487,702,123		
その他の有形固定資産	3,315,944,857	負債の部合計	29,395,580,226,511
減価償却累計額（△）	△ 1,230,515,442		
保証債務見返	555,390,628,780	（純資産の部）	
貸倒引当金（△）	△ 372,275,739,336	資本金	705,047,990,000
		政府出資金	705,047,990,000
		資本剰余金	△ 150,968,849
		資本剰余金	△ 150,968,849
		利益剰余金	157,564,058,322
		評価・換算差額等	△ 1,653,240,311
		繰延ヘッジ損益	△ 1,653,240,311
		純資産の部合計	860,807,839,162
資産の部合計	30,256,388,065,673	負債の部及び純資産の部合計	30,256,388,065,673

損　益　計　算　書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	1,000,896,848,670
資金運用収益	784,672,441,350
買取債権利息	182,014,864,087
貸付金利息	586,674,491,308
求償債権損害金等	119,781,910
年金譲受債権利息	3,460,836,868
有価証券利息配当金	12,238,416,321
買現先利息	61,731,156
預け金利息	102,319,700
保険引受収益	93,137,000,182
正味収入保険料	1,848,809,465
支払備金戻入額	498,614,353
責任準備金戻入額	3,351,855,496
団信特約料	75,164,522,674
団信受取保険金	3,624,870,733
団信配当金	8,648,327,461
役務取引等収益	805,780,606
保証料	193,102,746
その他の役務収益	612,677,860
補助金等収益	76,522,253,031
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	57,500,391,257
優良住宅整備促進事業等補助金収益	14,486,935,232
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	4,534,926,542
その他業務収益	38,971,513
委託解除手数料	38,971,513
その他経常収益	45,720,401,988
貸倒引当金戻入額	35,674,385,773
保証料返還引当金戻入額	3,618,651,500
抵当権移転登記引当金戻入額	160,911,455
償却債権取立益	4,355,980,607
その他の経常収益	1,910,472,653
経常費用	764,445,984,087
資金調達費用	600,200,959,274
借入金利息	376,310,335,210
債券利息	223,593,413,820
その他の支払利息	297,210,244
保険引受費用	103,088,813,246
正味支払保険金	4,677,366,934
団信支払保険料	94,547,037,962
団信弁済金	3,864,408,350
役務取引等費用	25,104,735,993
役務費用	25,104,735,993
その他業務費用	9,903,073,417
債券発行費償却	5,671,744,129
金融派生商品費用	4,231,329,288
営業経費	24,136,549,544
営業経費	24,136,549,544
その他経常費用	2,011,852,613
その他の経常費用	2,011,852,613
経常利益	236,450,864,583
特別利益	336,483,076
有形固定資産処分益	1,424,562
その他特別利益	335,058,514
破綻取引先からの再生計画による弁済額	335,058,514
特別損失	62,965,016
有形固定資産処分損	62,965,016
当期純利益	236,724,382,643
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,181,258,170
当期総利益	245,905,640,813

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 1,867,994,090,000
	貸付けによる支出	△ 154,259,140,000
	人件費支出	△ 10,134,204,153
	保険金支出	△ 4,677,366,934
	団信保険料支出	△ 94,907,113,950
	団信弁済金支出	△ 3,840,454,994
	その他業務支出	△ 50,676,276,773
	買取債権の回収による収入	845,546,202,121
	貸付金の回収による収入	2,751,689,836,476
	買取債権利息の受取額	182,197,221,125
	貸付金利息の受取額	594,360,628,052
	貸付手数料等収入	123,630,150
	保険料収入	1,835,178,733
	団信特約料収入	72,345,461,100
	団信保険金収入	4,087,776,367
	団信配当金の受取額	7,702,378,643
	その他業務収入	29,368,164,203
	国庫補助金収入	14,588,000,000
	国庫補助金の精算に伴う金銭の信託の減少による収入	10,920
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 130,364,281
	小計	2,317,225,476,805
	利息及び配当金の受取額	69,659,775,850
	利息の支払額	△ 681,592,950,981
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,705,292,301,674
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 474,824,466,924
	有価証券（債券）の償還による収入	64,500,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	133,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 563,071,565
	有形固定資産の売却による収入	2,265,335,500
	買現先の純増減額（減少：△）	34,991,894,000
	金銭の信託の減少による収入	61,794,690,499
	その他収入	26,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,835,592,190
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	90,800,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 110,200,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,838,094,949,998
	債券の償還による支出	△ 1,484,011,355,640
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	67,500,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,221,134,226,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 556,972,362
	政府出資金収入	34,511,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,227,256,483
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,786,223,860,487
Ⅳ	資金減少額	△ 259,767,151,003
Ⅴ	資金期首残高	584,009,031,480
Ⅵ	資金期末残高	324,241,880,477

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	600,200,959,274		
保険引受費用	103,088,813,246		
役務取引等費用	25,104,735,993		
その他業務費用	9,903,073,417		
営業経費	24,136,549,544		
その他経常費用	2,011,852,613		
有形固定資産処分損	62,965,016	764,508,949,103	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 784,672,441,350		
保険引受収益	△ 93,137,000,182		
役務取引等収益	△ 805,780,606		
その他業務収益	△ 38,971,513		
その他経常収益	△ 45,720,401,988		
有形固定資産処分益	△ 1,424,562		
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 335,058,514	△ 924,711,078,715	
業務費用合計			△ 160,202,129,612
Ⅱ　損益外除売却差額相当額			444,390,000
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△ 11,035,458
Ⅳ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,440,364,808		4,440,364,808
Ⅴ　行政サービス実施コスト			△ 155,328,410,262

重要な会計方針（法人単位）

１　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～50年　　その他の有形固定資産：２～43年

２　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(4)　保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5)　抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

３　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」(平成23年５月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

４　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　その他有価証券

取得原価を計上しています。

５　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

６　金利スワップ取引の処理方法

(1)　証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第 12 条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第 12 条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成 19 年４月１日財政第 174 号・国住資第 122 号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2)　住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

７　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

８　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

９　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（法人単位）

１　貸借対照表関係

(1)　担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	10,469,675,084,587	貸付債権担保債券	8,661,771,865,260
住宅資金貸付等勘定	貸付金	31,506,089,382	貸付債権担保債券	36,170,940,320
既往債権管理勘定	貸付金	2,385,943,508,988	貸付債権担保債券	2,199,446,865,420
計		12,887,124,682,957		10,897,389,671,000

(2)　年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3)　繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

(1)　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　324,241,880,477円

資金期末残高：　324,241,880,477円

(2)　重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成25年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,583,315,524円です。

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成26年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 41,417,279,750
年金資産	(B)	12,188,941,193
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 29,228,338,557
未認識過去勤務債務	(D)	△ 2,385,677,064
未認識数理計算上の差異	(E)	3,114,696,121
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 28,499,319,500
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 28,499,319,500

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
勤務費用	688,461,185
利息費用	586,163,246
期待運用収益	△ 282,855,422
過去勤務債務の損益処理額	△ 243,144,400
数理計算上の差異の損益処理額	687,538,195
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,436,162,804

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

（注）厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,192,956,275円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日において行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年９月14日日本公認会計士協会）第44－２項を適用した場合に生じる利益の見込額は11,852,452,739円です。

５　固定資産の減損関係

減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

（単位：円）

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	21,867,097	42,800,000	64,667,097
2	北関東	南町宿舎	前橋市	55,137,907	51,300,000	106,437,907
3	北関東	南町第2宿舎	前橋市	80,301,005	44,200,000	124,501,005
4	本店	若松宿舎	新宿区	161,392,236	485,000,000	646,392,236
5	本店	代田宿舎	世田谷区	836,863	237,000,000	237,836,863
6	本店	梅丘宿舎	世田谷区	36,305,631	226,000,000	262,305,631
7	本店	松庵宿舎	杉並区	23,592,239	202,000,000	225,592,239
8	本店	朝霞宿舎	朝霞市	103,703,270	104,000,000	207,703,270
9	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	17,218,762	80,000,000	97,218,762
10	中国	三條宿舎	広島市西区	26,867,714	62,300,000	89,167,714
11	四国	西宝宿舎	高松市	9,599,007	27,500,000	37,099,007
12	九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	1,859,670	53,400,000	55,259,670
13	南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	47,095,148	50,000,000	97,095,148
14	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	19,325,065	23,600,000	42,925,065
			合計	605,101,614	1,689,100,000	2,294,201,614

（注）期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

６　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務などを実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債などの発行及び金融機関及び財政融資資金からの借入により資金を調達しています。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、また、当該債権の多くは、長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的で保有してい

ます。これらは、発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合などの流動性リスクに晒されています。

ウ　金融商品に係るリスク管理体制

(ｱ)　リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置するなど必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については、「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については、「ＡＬＭリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制整備に取り組んでいます。統合的リスク管理の取組として、金利シナリオやＰＤシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュフローに基づき、信用リスク及びＡＬＭリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行うことにより、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法などのリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについてはこれらの規程に基づき、その特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

(ｲ)　信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ｳ)　市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせて資金を調達することによって管理を行っています。また、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

(ｴ)　流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定し、管理区分に応じた対応を定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の対応策を定めています。

(ｵ)　運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（（注２）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	324,241,880,477	324,241,880,477	0
(2) 金銭の信託	711,692,444,543	715,687,830,963	3,995,386,420
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,137,041,252,204	1,177,383,455,611	40,342,203,407
その他有価証券	1,058,000,000,000	1,058,000,000,000	0
(4) 買取債権	10,981,806,469,178		
貸倒引当金（※1）	△ 60,731,571,072		
	10,921,074,898,106	11,188,068,940,827	266,994,042,721
(5) 貸付金	15,419,090,417,422		
貸倒引当金（※1）	△ 295,196,990,654		
	15,123,893,426,768	16,533,891,915,054	1,409,998,488,286
(6) 求償債権（※1）	4,700,490,638	4,700,490,638	0
(7) 年金譲受債権（※1）	89,411,226,099	97,509,772,950	8,098,546,851
資産計	29,370,055,618,835	31,099,484,286,520	1,729,428,667,685
(1) 借入金	13,201,739,696,000	14,167,594,400,048	965,854,704,048
(2) 債券（※2）	14,273,287,267,333	14,913,714,415,898	640,427,148,565
(3) 未払買取代金	200,212,240,000	200,212,240,000	0
負債計	27,675,239,203,333	29,281,521,055,946	1,606,281,852,613
金融派生商品（※3）	(8,348,298,831)	(8,348,298,831)	0
金融派生商品計	(8,348,298,831)	(8,348,298,831)	0

（※1）　買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※3）　その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

<u>負　債</u>

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

7　有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

（単位:円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	394,486,456,414	415,584,550,930	21,098,094,516
	地方債	161,730,022,137	171,457,281,360	9,727,259,223
	政府保証債	30,753,922,198	31,694,714,800	940,792,602
	社債	237,778,405,820	248,822,172,000	11,043,766,180
	小計	824,748,806,569	867,558,719,090	42,809,912,521
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	421,914,908	420,702,800	△ 1,212,108
	地方債	33,148,388,982	33,130,106,901	△ 18,282,081
	政府保証債	120,606,467,328	120,592,121,500	△ 14,345,828
	社債	158,115,674,417	155,681,805,320	△ 2,433,869,097
	小計	312,292,445,635	309,824,736,521	△ 2,467,709,114
合　計		1,137,041,252,204	1,177,383,455,611	40,342,203,407

(2) その他有価証券

（単位:円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,058,000,000,000	1,058,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

９　重要な後発事象

該当事項はありません。

10　不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア　種類

現預金

イ　帳簿価額

現預金　1,227,256,483円

(2)　不要財産となった理由

平成24年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3)　国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4)　国庫納付等の額

1,227,256,483 円

(5)　国庫納付等が行われた年月日

平成 25 年 12 月 12 日

(6)　減資額

83,530,000 円

附属明細書（法人単位）

１　固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却費			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	15,668,516,998	96,056,971	148,101,727	15,616,472,242	4,291,448,434	487,140,167	0	11,325,023,808	
	その他の有形固定資産	1,838,770,670	1,589,237,524	116,588,337	3,311,419,857	1,230,515,442	639,579,702	0	2,080,904,415	
	計	17,507,287,668	1,685,294,495	264,690,064	18,927,892,099	5,521,963,876	1,126,719,869	0	13,405,928,223	
非償却資産	土地	22,047,950,000	0	2,688,400,000	19,359,550,000			0	19,359,550,000	
	建設仮勘定	85,717,594	401,984,529	0	487,702,123				487,702,123	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	4,525,000	
	計	22,138,192,594	401,984,529	2,688,400,000	19,851,777,123			0	19,851,777,123	
有形固定資産合計		39,645,480,262	2,087,279,024	2,953,090,064	38,779,669,222	5,521,963,876	1,126,719,869	0	33,257,705,346	

２　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２年）第３２９回	21,536,325,000	21,500,000,000	21,528,139,290	－	
	利付国庫債券（２年）第３３４回	78,607,392,000	78,600,000,000	78,606,175,467	－	
	利付国庫債券（２年）第３３５回	11,501,035,000	11,500,000,000	11,500,888,364	－	
	利付国庫債券（５年）第８８回	2,010,860,000	2,000,000,000	2,007,877,951	－	
	利付国庫債券（５年）第８９回	50,010,000	50,000,000	50,002,890	－	
	利付国庫債券（５年）第９３回	10,502,276,440	10,414,000,000	10,486,425,244	－	
	利付国庫債券（５年）第９４回	17,282,970,000	17,100,000,000	17,246,796,085	－	
	利付国庫債券（５年）第１００回	157,912,824	157,200,000	157,763,606	－	
	利付国庫債券（５年）第１０２回	63,351,540	63,000,000	63,296,929	－	
	利付国庫債券（５年）第１０４回	11,034,320	11,000,000	11,034,132	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６０回	1,650,383,400	1,590,000,000	1,591,489,973	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６４回	1,390,532,000	1,360,000,000	1,361,610,869	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６７回	2,734,276,800	2,760,000,000	2,757,947,737	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６９回	69,482,000	70,000,000	69,945,196	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７３回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,438,969,031	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７４回	28,209,524,000	27,400,000,000	28,061,036,571	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７８回	672,234,400	680,000,000	678,452,894	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７９回	576,617,700	570,000,000	571,330,195	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	13,604,929,600	13,550,000,000	13,564,179,759	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	13,785,493,200	13,570,000,000	13,618,627,352	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８２回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,863,677	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８３回	556,490,000	550,000,000	551,637,903	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８５回	603,978,000	600,000,000	601,197,265	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	2,081,302,500	2,050,000,000	2,061,930,055	－	
	利付国庫債券（１０年）第３１３回	885,781,600	880,000,000	884,038,399	－	
	利付国庫債券（１０年）第３２８回	12,036,720	12,000,000	12,033,003	－	
	利付国庫債券（１０年）第３２９回	43,939,949	43,900,000	43,937,272	－	
	利付国庫債券（２０年）第３０回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,499,377,756	－	
	利付国庫債券（２０年）第３２回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,796,641	－	
	利付国庫債券（２０年）第３３回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,398,030,928	－	
	利付国庫債券（２０年）第４５回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,574,393,454	－	
	利付国庫債券（２０年）第４６回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,563,464,569	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	6,273,016,000	5,800,000,000	6,077,706,175	－	
	利付国庫債券（２０年）第４８回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第５０回	371,844,000	360,000,000	366,730,269	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	6,821,219,200	6,560,000,000	6,716,423,304	－	
	利付国庫債券（２０年）第５５回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,835,603,526	－	
	利付国庫債券（２０年）第５７回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,121,150,559	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	7,981,302,000	7,700,000,000	7,882,943,843	－	
	利付国庫債券（２０年）第６０回	18,985,167,960	18,132,000,000	18,842,903,221	－	
	利付国庫債券（２０年）第６１回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,207,131,867	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	16,352,930,690	18,527,000,000	17,086,356,199	－	
	利付国庫債券（２０年）第６６回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,506,736,330	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２０年）第７１回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,030,846,430	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	7,912,816,000	7,600,000,000	7,817,923,170	－	
	利付国庫債券（２０年）第７７回	689,683,200	680,000,000	685,363,645	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	6,698,993,400	6,740,000,000	6,712,393,925	－	
	利付国庫債券（２０年）第８０回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,433,978,487	－	
	利付国庫債券（２０年）第８２回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,426,534,799	－	
	利付国庫債券（２０年）第８３回	752,910,000	750,000,000	751,705,770	－	
	利付国庫債券（２０年）第８６回	682,998,800	680,000,000	681,804,402	－	
	利付国庫債券（２０年）第８７回	570,786,600	570,000,000	570,475,401	－	
	利付国庫債券（２０年）第８８回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,954,152	－	
	利付国庫債券（２０年）第８９回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,638,801,834	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	11,919,924,500	11,530,000,000	11,814,280,093	－	
	利付国庫債券（２０年）第９１回	687,405,200	680,000,000	684,644,566	－	
	利付国庫債券（２０年）第９２回	657,566,000	650,000,000	654,875,102	－	
	利付国庫債券（２０年）第９６回	6,609,724,800	6,560,000,000	6,596,398,527	－	
	利付国庫債券（２０年）第１００回	686,575,600	680,000,000	684,596,616	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０２回	80,642,400	80,000,000	80,457,160	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０４回	310,951,700	310,000,000	310,710,052	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	6,774,336,500	6,730,000,000	6,763,703,916	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０７回	20,271,000	20,000,000	20,199,650	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０８回	19,971,200	20,000,000	19,978,512	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	28,076,630,000	28,100,000,000	28,082,118,961	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１３回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,438,413,365	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１４回	49,922,500	50,000,000	49,938,802	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１９回	10,363,500	10,000,000	10,297,315	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２２回	47,797,500	50,000,000	48,164,480	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２４回	79,381,600	80,000,000	79,475,898	－	
	利付国庫債券（２０年）第１３２回	49,703,000	50,000,000	49,736,574	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４６回	10,228,700	10,000,000	10,222,964	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４７回	50,477,500	50,000,000	50,471,479	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４８回	410,881,500	410,000,000	410,880,776	－	
	利付国庫債券（３０年）　第９回	711,510,000	750,000,000	714,389,459	－	
	利付国庫債券（３０年）　第１０回	365,482,200	410,000,000	368,259,290	－	
	札幌市平成１７年度第４回公募公債	102,094,000	100,000,000	101,948,238	－	
	札幌市平成２１年度第８回公募公債（５年）	352,240,000	350,000,000	351,672,912	－	
	札幌市平成２２年度第４回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,526,448	－	
	札幌市平成２２年度第１２回公募公債	8,106,560	8,000,000	8,070,387	－	
	札幌市平成２５年度第９回公募公債（１０年）	901,728,000	900,000,000	901,725,086	－	
	栃木県平成２１年度第１回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,994,328	－	
	埼玉県平成１７年度第３回公募公債	292,603,580	287,650,000	292,216,730	－	
	埼玉県平成１７年度第４回公募公債	334,371,582	327,700,000	333,664,403	－	
	埼玉県平成１７年度第５回公募公債	715,569,000	700,000,000	713,591,780	－	
	埼玉県平成２１年度第５回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,901,225	－	
	埼玉県平成２１年度第７回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,966,036	－	
	埼玉県平成２１年度第９回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,947,529	－	
	埼玉県平成２５年度第４回公募公債	503,605,000	500,000,000	503,368,364	－	
	埼玉県平成１８年度公債ハ号	295,890,000	300,000,000	298,692,478	－	
	千葉県平成１９年度第５回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,879,699	－	
	千葉県平成２１年度第１２回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,887,179,815	－	
	千葉県平成２２年度第１回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,227,519,899	－	
	千葉市平成１６年度第２回公募公債	304,702,000	300,000,000	303,210,380	－	
	千葉市平成２１年度第２回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,991,061	－	
	東京都公募公債第６１７回	1,621,518,000	1,600,000,000	1,614,958,824	－	
	東京都公募公債第６１８回	506,886,000	500,000,000	504,842,295	－	
	東京都公募公債第６２１回	305,074,000	300,000,000	303,690,892	－	
	東京都公募公債第６２９回	3,897,789,000	3,800,000,000	3,887,971,670	－	
	東京都公募公債第６３５回	543,650,000	500,000,000	516,439,612	－	
	東京都公募公債第６７９回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,160,265	－	
	東京都公募公債第６８０回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,325,841,619	－	
	東京都公募公債（７年）第２回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,765,746	－	
	東京都公募公債第６１６回	1,318,094,000	1,300,000,000	1,312,262,535	－	
	東京都公募公債第６２５回	11,595,940,000	11,350,000,000	11,567,978,959	－	
	東京都公募公債第６２６回	411,012,000	400,000,000	408,718,512	－	
	東京都公募公債第６２７回	204,562,000	200,000,000	204,137,449	－	
	東京都公募公債第６２８回	617,733,000	600,000,000	615,192,641	－	
	東京都公募公債第６４５回	104,894,000	100,000,000	104,867,012	－	
	東京都公募公債第６７３回	3,127,183,000	3,130,000,000	3,128,455,930	－	
	東京都公募公債第６７８回	49,960,000	50,000,000	49,976,872	－	
	東京都公募公債（２０年）第２２回	99,930,000	100,000,000	99,943,020	－	
	東京都公募公債第７２１回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,501,050,460	－	
	東京都公募公債第７２９回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,006,349,538	－	
	東京都公募公債（２０年）第１２回	499,800,000	500,000,000	499,864,542	－	
	神奈川県第１４９回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,881,899	－	
	横浜市第３回２０年公募公債	325,425,000	300,000,000	317,270,686	－	
	横浜市平成１６年度第４回公募公債	1,438,444,200	1,420,000,000	1,433,013,680	－	
	横浜市平成１７年度第１回公募公債	304,814,000	300,000,000	303,480,220	－	
	横浜市平成１７年度第４回公募公債	523,843,400	510,000,000	522,380,054	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	横浜市平成２３年度第４回公募公債	251,235,000	250,000,000	250,952,608	－	
	横浜市平成２５年度第２回公募公債	200,788,000	200,000,000	200,735,525	－	
	横浜市平成１７年度第３回公募公債	308,474,000	300,000,000	306,584,116	－	
	横浜市第１９回２０年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,768,667	－	
	横浜市第２２回２０年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	横浜市平成２２年度第５回公募公債	5,150,000,000	5,150,000,000	5,150,000,000	－	
	横浜市平成２０年度第２３回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	横浜市第１５回２０年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,869,914	－	
	横浜市平成２１年度第３回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,398,820,580	－	
	横浜市平成２２年度第３回公募公債	807,424,000	800,000,000	804,816,838	－	
	横浜市平成１８年度第９回事業公債	373,528,600	380,000,000	377,935,150	－	
	新潟県平成１７年度第１回公募公債	101,934,000	100,000,000	101,587,124	－	
	新潟県平成２１年度第１回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	新潟県平成２１年度第２回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,986,978	－	
	新潟県平成２１年度第３回公募公債	291,775,900	290,000,000	291,058,384	－	
	静岡県平成１７年度第２回公募公債	27,860,300	29,000,000	28,824,299	－	
	静岡県平成１７年度第４回公募公債	338,820,700	330,000,000	337,744,548	－	
	静岡県平成１９年度第６回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,830,939	－	
	静岡県平成１９年度第９回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,970,074	－	
	静岡県平成２１年度第７回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,988,688	－	
	静岡県平成２４年度第７回公募公債	699,930,000	700,000,000	699,940,656	－	
	静岡県平成２５年度第４回公募公債	43,384,896	43,200,000	43,372,650	－	
	静岡県平成２５年度第５回公募公債	705,474,000	700,000,000	705,110,569	－	
	静岡県第８回２０年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	静岡県平成２２年度第２回公募公債（５年）	100,721,000	100,000,000	100,549,674	－	
	静岡市平成１７年度第１回公募公債	309,426,880	301,000,000	308,416,865	－	
	愛知県平成１９年度第３回公募公債（１０年）	222,897,400	220,000,000	220,982,242	－	
	愛知県平成１９年度第４回公募公債（１０年）	390,261,300	390,000,000	390,092,956	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	399,640,000	400,000,000	399,801,958	－	
	愛知県平成２１年度第１１回公募公債（１０年）	299,970,000	300,000,000	299,983,016	－	
	愛知県平成２２年度第８回公募公債（２０年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第１３回公募公債（５年）	100,558,000	100,000,000	100,355,692	－	
	愛知県平成２１年度第１５回公募公債（１０年）	399,880,000	400,000,000	399,930,038	－	
	愛知県平成２１年度第１７回公募公債（１０年）	516,275,000	500,000,000	510,387,890	－	
	名古屋市第１回２０年公募公債	204,746,000	200,000,000	203,361,200	－	
	名古屋市第２回２０年公募公債	544,026,000	500,000,000	531,232,427	－	
	名古屋市第１２回し号公募公債	101,949,000	100,000,000	101,364,300	－	
	名古屋市第４６５回１０年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,995,267	－	
	名古屋市第４６６回１０年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,780,658	－	
	名古屋市第１０回２０年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,838,493	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	2,297,930,000	2,300,000,000	2,298,864,127	－	
	名古屋市第１３回５年公募公債	502,690,000	500,000,000	501,928,680	－	
	名古屋市第４８５回１０年公募公債	124,846,500	125,000,000	124,854,433	－	
	名古屋市第４８３回１０年公募公債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,406,117,865	－	
	京都市第８回２０年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,776,361	－	
	京都市平成２１年度第４回公募公債	301,965,000	300,000,000	301,307,134	－	
	京都市平成２１年度第５回公募公債	592,436,000	590,000,000	591,451,510	－	
	京都市平成２２年度第２回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,961,548	－	
	京都市平成２２年度第３回公募公債	150,772,500	150,000,000	150,601,934	－	
	京都市平成２４年度第２回公募公債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,001,473,416	－	
	京都市平成１７年度第１回公募公債	118,438,262	115,720,000	117,806,582	－	
	大阪市平成１７年度第８回公募公債	102,523,000	100,000,000	102,355,074	－	
	大阪市平成２１年度第５回公募公債（５年）	3,221,945,000	3,200,000,000	3,214,420,916	－	
	大阪市平成２３年度第５回公募公債（５年）	201,204,000	200,000,000	200,948,035	－	
	大阪市平成１６年度第１２回公募公債	203,802,000	200,000,000	202,738,664	－	
	岡山県平成２１年度第１回公募公債（１０年）	99,990,000	100,000,000	99,994,336	－	
	広島県平成１６年度第１回公募公債	101,523,000	100,000,000	101,084,114	－	
	広島県平成１７年度第１回公募公債	105,165,093	103,100,000	104,964,776	－	
	広島県平成２１年度第１回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	－	
	広島県平成２１年度第３回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,802,451	－	
	広島県平成２５年度第１回公募公債	1,126,022,500	1,150,000,000	1,127,641,958	－	
	徳島県平成２１年度第１回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,988,662	－	
	福岡県平成２１年度第１回２０年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,692,325	－	
	福岡県平成２１年度第６回公募公債	100,621,000	100,000,000	100,433,800	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	3,899,610,000	3,900,000,000	3,899,750,381	－	
	福岡県平成２５年度第１回公募公債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,997,172,782	－	
	福岡県平成２０年度第８回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,734,712	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,535,919	－	
	福岡市平成２１年度第７回公募公債（５年）	502,730,000	500,000,000	501,797,642	－	
	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	1,299,610,000	1,300,000,000	1,299,898,118	－	
	福岡市平成２２年度第３回公募公債（５年）	132,582,120	132,000,000	132,525,852	－	
	福岡市平成２２年度第４回公募公債（２０年）	199,820,000	200,000,000	199,851,808	－	
	福岡市平成２０年度第４回公募公債（２０年）	499,500,000	500,000,000	499,638,408	－	
	２０年第４回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	102,168,530	－	
	２０年第１０回公営企業債券	925,146,000	900,000,000	917,447,322	－	
	第２９回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,973,900	－	
	２０年第１回公営企業債券	2,270,136,000	2,200,000,000	2,244,812,432	－	
	２０年第９回公営企業債券	834,024,000	800,000,000	823,607,241	－	
	第１６回公営企業債券	2,280,157,000	2,300,000,000	2,299,758,501	－	
	第１８回公営企業債券	7,836,133,000	8,100,000,000	8,050,351,010	－	
	第２４回公営企業債券	209,900,000	200,000,000	209,840,660	－	
	第２５回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,516,058,910	－	
	第２６回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,745,468	－	
	２０年第２１回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,691,247,413	－	
	第３０回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	408,158,226	－	
	第１３回公営企業債券	101,839,000	100,000,000	101,425,026	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	２０年第１８回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	736,243,778	－	
	２０年第１回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,384,139,703	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	－	
	５年第２回地方公共団体金融機構債券	100,557,000	100,000,000	100,466,445	－	
	Ｆ４４回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	－	
	第３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	第１７回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	－	
	第７回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	712,008,485	－	
	２０年第５回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	２０年第３３回地方公共団体金融機構債券	700,315,000	700,000,000	700,311,033	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第１８回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	Ｆ３２回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	政府保証第４７回関西国際空港債券	104,003,280	102,000,000	103,489,016	－	
	政府保証第２１回銀行等保有株式取得機構債	50,548,680,000	50,550,000,000	50,548,929,532	－	
	政府保証第１回原子力損害賠償支援機構債券	59,765,120,000	59,800,000,000	59,772,086,456	－	
	政府保証第８４７回公営企業債券	101,552,000	100,000,000	101,075,010	－	
	政府保証第８４８回公営企業債券	281,341,070	277,000,000	280,008,614	－	
	政府保証第８５０回公営企業債券	509,420,000	500,000,000	506,847,684	－	
	政府保証第８５４回公営企業債券	204,662,000	200,000,000	203,567,137	－	
	政府保証第８５８回公営企業債券	205,626,000	200,000,000	204,826,558	－	
	政府保証第８７３回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,410,760	－	
	政府保証第８４６回公営企業債券	324,718,400	320,000,000	323,033,295	－	
	政府保証第８４９回公営企業債券	571,896,960	561,000,000	568,608,530	－	
	政府保証第８５１回公営企業債券	305,664,000	300,000,000	304,151,624	－	
	政府保証第８５２回公営企業債券	102,004,000	100,000,000	101,499,704	－	
	政府保証第８５３回公営企業債券	199,234,620	202,000,000	202,685,722	－	
	政府保証第８５６回公営企業債券	277,277,710	269,000,000	274,810,341	－	
	政府保証第８５５回公営企業債券	102,252,000	100,000,000	101,746,849	－	
	政府保証１５年第４回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	305,236,908	－	
	政府保証第１５回国民生活債券	904,172,800	887,000,000	898,991,327	－	
	政府保証第１９５回首都高速道路債券	263,115,510	259,000,000	261,777,508	－	
	政府保証第１９８回首都高速道路債券	101,994,000	100,000,000	101,489,733	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	5,941,474,000	5,800,000,000	5,890,540,033	－	
	政府保証４年第５回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,394,445,819	－	
	政府保証第１２回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	710,774,049	－	
	政府保証第１８６回中小企業債券	127,802,500	125,000,000	127,171,123	－	
	政府保証第１８７回中小企業債券	1,045,130	1,000,000	1,023,586	－	
	政府保証第１８４回中小企業債券	206,876,800	204,000,000	205,946,423	－	
	政府保証第７回中部国際空港債券	403,884,000	400,000,000	402,702,585	－	
	政府保証第２２回都市再生債券	100,416,000	100,000,000	100,287,936	－	
	政府保証第２１回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,015,029,272	－	
	政府保証第１０３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,351,264,916	－	
	政府保証第１９０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	685,722,971	－	
	政府保証第１９７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,453,591	－	
	政府保証第５７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	587,722,204	－	
	政府保証第１１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,483,000	100,000,000	100,404,160	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	886,734,000	900,000,000	888,737,475	－	
	政府保証第１５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	704,135,420	－	
	政府保証第１８９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	977,356,248	－	
	政府保証第１９６回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	411,712,407	－	
	政府保証第３回日本政策金融公庫債券	202,486,000	200,000,000	201,898,607	－	
	政府保証第９回日本政策投資銀行債券	710,178,000	700,000,000	707,621,987	－	
	政府保証第３回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	102,677,949	－	
	政府保証第３２８回道路債券	1,464,750,000	1,400,000,000	1,402,811,004	－	
	政府保証第３３５回道路債券	216,044,230	213,000,000	215,033,217	－	
	政府保証第３３６回道路債券	203,258,000	200,000,000	202,164,856	－	
	政府保証第３３７回道路債券	304,470,000	300,000,000	303,285,895	－	
	政府保証第３３８回道路債券	611,024,000	600,000,000	608,308,126	－	
	政府保証第３３９回道路債券	530,925,950	521,000,000	528,295,618	－	
	政府保証第３４１回道路債券	892,299,990	899,000,000	899,506,744	－	
	政府保証第３４３回道路債券	1,507,899,000	1,505,000,000	1,513,022,555	－	
	政府保証第３４６回道路債券	863,939,000	845,000,000	860,363,340	－	
	政府保証第３４５回道路債券	706,725,000	700,000,000	707,928,020	－	
	政府保証第１４３回阪神高速道路債券	101,558,000	100,000,000	101,081,397	－	
	政府保証第１４７回阪神高速道路債券	102,930,110	101,000,000	102,462,662	－	
	政府保証第２回東日本高速道路債券	1,157,953,000	1,150,000,000	1,159,163,756	－	
	政府保証第２５回本州四国連絡橋債券	304,401,000	300,000,000	303,215,294	－	
	政府保証第２７回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,429,269,802	－	
	政府保証第１８１回預金保険機構債	2,608,190,000	2,600,000,000	2,605,576,171	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第７回沖縄振興開発金融公庫債券	307,704,000	300,000,000	306,825,362	－	
	第１３回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,979,080	－	
	第１６回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第１回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	第２回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第５回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第６回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	第１０回国際協力機構債券	368,384,248	366,400,000	368,122,299	－	
	第３０回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,398,890,812	－	
	第３４回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	602,201,000	600,000,000	601,484,911	－	
	第２回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	423,920,000	400,000,000	401,425,696	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第３５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	－	
	第３３回都市再生債券	402,468,000	400,000,000	401,735,519	－	
	第４２回都市再生債券	100,773,000	100,000,000	100,599,607	－	
	第６２回都市再生債券	1,319,036,400	1,320,000,000	1,319,612,293	－	
	第７７回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,411,438	－	
	第８１回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	703,995,670	－	
	第２９回日本学生支援債券	1,701,870,000	1,700,000,000	1,701,614,021	－	
	第３２回日本学生支援債券	400,424,000	400,000,000	400,348,565	－	
	日本政策金融公庫第３８回社債	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	－	
	株式会社日本政策金融公庫第７回社債（一般担保付）	804,290,000	800,000,000	802,998,721	－	
	第１６回日本政策投資銀行債券	202,580,000	200,000,000	200,210,514	－	
	第１９回日本政策投資銀行債券	1,226,755,500	1,210,000,000	1,221,668,702	－	
	第２７回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	310,896,800	－	
	第２４回日本政策投資銀行債券	512,692,000	500,000,000	507,645,746	－	
	第３３回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,107,095,538	－	
	第３６回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	667,058,886	－	
	第４４回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,593,567	－	
	株式会社日本政策投資銀行第１８回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300,606,000	300,000,000	300,383,121	－	
	株式会社日本政策投資銀行第７回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,108,229,000	1,100,000,000	1,105,306,085	－	
	株式会社日本政策投資銀行第１１回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	538,800,000	500,000,000	527,813,111	－	
	第１１回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,135,778	－	
	第４回本州四国連絡橋債券	608,573,000	600,000,000	606,036,646	－	
	第６回本州四国連絡橋債券	1,022,336,000	1,000,000,000	1,009,478,987	－	
	第７回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	508,216,168	－	
	第３回水資源債券	205,750,000	200,000,000	204,579,495	－	
	第１６１号商工債（３年）	12,204,016,000	12,200,000,000	12,203,010,821	－	
	第１６２号商工債（３年）	9,908,375,000	9,900,000,000	9,906,539,078	－	
	第１７０号商工債（３年）	1,701,156,000	1,700,000,000	1,701,150,733	－	
	い第７１５号商工債	1,962,237,500	1,950,000,000	1,958,655,338	－	
	い第７１６号商工債	251,685,500	250,000,000	251,234,090	－	
	い第７２６号商工債	201,338,000	200,000,000	201,156,674	－	
	い第７３１号商工債	304,050,000	300,000,000	303,091,542	－	
	い第７４３号商工債	301,191,000	300,000,000	300,955,353	－	
	第１４３号商工債（３年）	3,206,811,000	3,200,000,000	3,204,826,694	－	
	第１４５号商工債（３年）	400,988,000	400,000,000	400,688,293	－	
	第１４８号商工債（３年）	11,013,068,000	11,000,000,000	11,005,170,538	－	
	第１５１号商工債（３年）	3,599,460,000	3,600,000,000	3,599,743,945	－	
	第２３５回信金中金債（５年）	51,128,000	50,000,000	50,083,697	－	
	第２４１回信金中金債（５年）	2,616,470,000	2,600,000,000	2,611,551,159	－	
	第２４２回信金中金債（５年）	302,193,000	300,000,000	301,481,625	－	
	第２４３回信金中金債（５年）	1,007,540,000	1,000,000,000	1,005,446,679	－	
	第２４４回信金中金債（５年）	201,516,000	200,000,000	201,081,574	－	
	第２４５回信金中金債（５年）	100,867,000	100,000,000	100,646,130	－	
	第２４８回信金中金債（５年）	201,514,000	200,000,000	201,146,179	－	
	第２４９回信金中金債（５年）	312,203,500	310,000,000	311,665,178	－	
	第２５０回信金中金債（５年）	251,760,000	250,000,000	251,369,170	－	
	第２５１回信金中金債（５年）	251,202,500	250,000,000	250,980,763	－	
	第２５２回信金中金債（５年）	453,032,500	450,000,000	452,603,371	－	
	第２５３回信金中金債（５年）	202,088,000	200,000,000	201,677,810	－	
	第２７０回信金中金債（５年）	300,474,000	300,000,000	300,382,119	－	
	第２７１回信金中金債（５年）	300,366,000	300,000,000	300,296,608	－	
	い第７１５号農林債	5,867,164,900	5,830,000,000	5,855,446,947	－	
	い第７１６号農林債	4,131,292,000	4,100,000,000	4,121,462,974	－	
	い第７１７号農林債	4,032,398,000	4,000,000,000	4,022,900,517	－	
	い第７１８号農林債	2,922,939,000	2,900,000,000	2,916,561,958	－	
	い第７１９号農林債	1,008,660,000	1,000,000,000	1,006,393,070	－	
	い第７２０号農林債	1,008,380,000	1,000,000,000	1,006,303,673	－	
	い第７２１号農林債	1,917,659,000	1,900,000,000	1,910,396,782	－	
	い第７２２号農林債	1,916,204,000	1,900,000,000	1,909,851,195	－	
	い第７２３号農林債	1,512,650,000	1,500,000,000	1,508,486,635	－	
	い第７２３号農林債	100,736,000	100,000,000	100,610,168	－	
	い第７２４号農林債	1,208,680,000	1,200,000,000	1,206,903,024	－	
	い第７２５号農林債	804,499,000	800,000,000	802,621,011	－	
	い第７２６号農林債	1,844,251,400	1,830,000,000	1,840,361,486	－	
	い第７２７号農林債	2,228,520,000	2,200,000,000	2,220,180,334	－	
	い第７３０号農林債	81,287,200	80,000,000	80,853,035	－	
	い第７３９号農林債	201,866,000	200,000,000	201,577,833	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	沖縄電力株式会社第９回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	29,322,548	－	
	関西国際空港株式会社第４回社債（一般担保付）	615,594,000	600,000,000	614,485,935	－	
	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	3,824,054,000	3,830,000,000	3,827,327,269	－	
	関西国際空港株式会社第３３回社債（一般担保付）	100,241,000	100,000,000	100,172,706	－	
	関西国際空港株式会社第２４回社債（一般担保付）	100,742,000	100,000,000	100,559,645	－	
	関西電力株式会社第４４０回社債（一般担保付）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,592,826,238	－	
	関西電力株式会社第４５５回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,845,984	－	
	関西電力株式会社第４６５回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	関西電力株式会社第４０１回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,954,280	－	
	九州電力株式会社第３７３回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,088,238,038	－	
	九州電力株式会社第３８４回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,453,008	－	
	九州電力株式会社第３８８回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	509,585,405	－	
	九州電力株式会社第３９３回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	306,464,140	－	
	九州電力株式会社第４０５回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	1,230,576,000	1,200,000,000	1,217,007,134	－	
	九州電力株式会社第４０４回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	802,328,287	－	
	四国電力株式会社第２５３回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,031,184,135	－	
	四国電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,795,547	－	
	四国電力株式会社第２２９回社債（一般担保付）	117,579,000	100,000,000	106,224,240	－	
	四国電力株式会社第２３３回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	105,775,411	－	
	首都高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,505,655,000	1,500,000,000	1,504,658,070	－	
	第１１回首都高速道路債券	709,933,000	700,000,000	706,984,971	－	
	第１３回首都高速道路債券	101,866,000	100,000,000	101,323,776	－	
	中国電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	中国電力株式会社第３６３回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	中国電力株式会社第３１１回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	中部国際空港株式会社第１回社債（一般担保付）	100,914,000	100,000,000	100,625,071	－	
	中部電力株式会社第４８１回社債	2,098,740,000	2,100,000,000	2,099,973,861	－	
	中部電力株式会社第４８２回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,798,978,746	－	
	中部電力株式会社第４８６回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
	中部電力株式会社第４９１回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中部電力株式会社第４１４回社債	499,000,000	500,000,000	499,817,284	－	
	第３３４回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第３３７回東京交通債券	1,719,795,000	1,700,000,000	1,711,352,374	－	
	第３２５回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第３４６回東京交通債券	556,098,000	600,000,000	570,621,507	－	
	東京地下鉄株式会社第５回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	424,012,000	400,000,000	416,310,868	－	
	東京地下鉄株式会社第６回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	東京電力株式会社第５１１回社債	296,676,000	300,000,000	299,923,706	－	
	東京電力株式会社第５１７回社債	203,428,000	200,000,000	200,693,147	－	
	東京電力株式会社第５２４回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,510,800,506	－	
	東京電力株式会社第５２６回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,013,611,768	－	
	東京電力株式会社第５２８回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,964,748,452	－	
	東京電力株式会社第５３１回社債	208,984,000	200,000,000	203,831,812	－	
	東京電力株式会社第５３９回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４０回社債	101,100,000	100,000,000	100,502,338	－	
	東京電力株式会社第５４９回社債	409,944,000	400,000,000	404,898,281	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	－	
	東京電力株式会社第４２８回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,896,607	－	
	東京電力株式会社第５２５回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,618,736,981	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	1,801,725,000	1,800,000,000	1,800,337,987	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	2,290,000,000	2,290,000,000	2,290,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４２回社債	780,440,000	800,000,000	791,968,452	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	842,552,000	800,000,000	824,721,100	－	
	東北電力株式会社第４４５回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中日本高速道路株式会社第２回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	609,357,000	600,000,000	606,457,113	－	
	中日本高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	508,504,619	－	
	中日本高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,559,035,281	－	
	中日本高速道路株式会社第１２回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,810,188,000	1,800,000,000	1,807,164,290	－	
	中日本高速道路株式会社第１７回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	805,138,000	800,000,000	804,415,385	－	
	中日本高速道路株式会社第２０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	803,970,000	800,000,000	803,526,762	－	
	中日本高速道路株式会社第２３回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	2,117,469,000	2,100,000,000	2,115,101,257	－	
	中日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,511,040,695	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	中日本高速道路株式会社第１０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,848,429,273	－	
	中日本高速道路株式会社第１８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,271,649,746	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	8,900,000,000	8,900,000,000	8,900,000,000	－	
	中日本高速道路株式会社第４８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	101,140,000	100,000,000	101,024,593	－	
	成田国際空港株式会社第２回社債（一般担保付）	309,195,000	300,000,000	307,985,132	－	
	成田国際空港株式会社第５回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第１４回社債（一般担保付）	702,345,000	700,000,000	702,189,268	－	
	西日本高速道路株式会社第１４回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,215,000	100,000,000	100,166,180	－	
	西日本高速道路株式会社第１５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	300,618,000	300,000,000	300,494,623	－	
	西日本高速道路株式会社第１６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	200,475,000	200,000,000	200,404,099	－	
	西日本高速道路株式会社第１７回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,141,000	100,000,000	100,129,630	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	813,748,000	800,000,000	810,417,907	－	
	第５５回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,388,676	－	
	第５８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,442,700,012	－	
	第１０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	612,227,212	－	
	第１２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	521,469,140	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,102,870,000	4,100,000,000	4,103,413,378	－	
	第３２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,342,226	－	
	第４０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	702,817,532	－	
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,603,629,000	4,400,000,000	4,472,693,397	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,370,437,500	6,250,000,000	6,339,856,793	－	
	第５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,120,166,822	－	
	第７８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,348,177	－	
	第９３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,981,470,000	4,000,000,000	3,984,278,957	－	
	第９８回日本高速道路債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	298,507,898	－	
	第１１８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	697,834,113	－	
	第２７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,363,176	－	
	第４７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,993,605	－	
	第７９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,563,000	300,000,000	301,282,724	－	
	第８６回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,293,791,747	－	
	第１０８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,309,000	300,000,000	300,247,312	－	
	第１１９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	28,976,163,000	29,000,000,000	28,979,377,644	－	
	第３１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	828,177,908	－	
	日本たばこ産業株式会社第５回社債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５４回電信電話債券（一般担保付）	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５８回電信電話債券（一般担保付）	599,880,000	600,000,000	599,994,705	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,425,785	－	
	第１４回道路債券	2,941,232,000	2,800,000,000	2,902,171,926	－	
	第７回道路債券	1,310,550,000	1,200,000,000	1,269,656,250	－	
	第１３回道路債券	846,832,000	800,000,000	830,418,687	－	
	第１７回道路債券	2,889,510,000	3,000,000,000	2,934,104,782	－	
	第３７回道路債券	507,739,000	500,000,000	505,338,469	－	
	第３８回道路債券	618,810,000	600,000,000	613,046,968	－	
	阪神高速道路株式会社第４回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	502,950,000	500,000,000	502,074,466	－	
	阪神高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,004,950,000	1,000,000,000	1,004,077,356	－	
	北陸電力株式会社第２６０回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	144,237,019	－	
	北陸電力株式会社第２８６回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	304,136,542	－	
	北陸電力株式会社第２８８回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	204,107,797	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２８７回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,880,025	－	
	北海道電力株式会社第２９２回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	102,391,269	－	
	北海道電力株式会社第２５８回社債（一般担保付）	595,120,000	500,000,000	530,691,152	－	
	北海道電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	326,336,181	－	
	北海道電力株式会社第２９６回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	－	
	計	1,139,131,230,364	1,132,947,870,000	1,137,041,252,204	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	日本国土開発株式会社	16,150,000	－	16,150,000	－	－	
	譲渡性預金	1,058,000,000,000	1,058,000,000,000	1,058,000,000,000	－	－	
	計	1,058,016,150,000	－	1,058,016,150,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				2,195,057,402,204			

３　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	15,264,573,922,000	67,500,000,000	2,221,134,226,000	13,110,939,696,000	2.574	H27.6.1 ～ H51.3.20	
計	15,264,573,922,000	67,500,000,000	2,221,134,226,000	13,110,939,696,000			
民間資金借入金							
みずほ銀行	10,576,000,000	8,741,000,000	10,576,000,000	8,741,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三菱東京ＵＦＪ銀行	8,463,000,000	7,096,000,000	8,463,000,000	7,096,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三井住友銀行	6,005,000,000	5,005,000,000	6,005,000,000	5,005,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
りそな銀行	1,733,000,000	1,549,000,000	1,733,000,000	1,549,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
埼玉りそな銀行	376,000,000	316,000,000	376,000,000	316,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北海道銀行	161,000,000	132,000,000	161,000,000	132,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
青森銀行	115,000,000	95,000,000	115,000,000	95,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
みちのく銀行	97,000,000	80,000,000	97,000,000	80,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
秋田銀行	148,000,000	123,000,000	148,000,000	123,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北都銀行	85,000,000	70,000,000	85,000,000	70,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
荘内銀行	54,000,000	46,000,000	54,000,000	46,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
山形銀行	232,000,000	191,000,000	232,000,000	191,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
岩手銀行	228,000,000	190,000,000	228,000,000	190,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東北銀行	20,000,000	16,000,000	20,000,000	16,000,000	1.589	H26.6.23～H27.3.23	
七十七銀行	311,000,000	254,000,000	311,000,000	254,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東邦銀行	262,000,000	222,000,000	262,000,000	222,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
群馬銀行	615,000,000	509,000,000	615,000,000	509,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
足利銀行	511,000,000	420,000,000	511,000,000	420,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
常陽銀行	603,000,000	497,000,000	603,000,000	497,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
筑波銀行	84,000,000	69,000,000	84,000,000	69,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
武蔵野銀行	121,000,000	99,000,000	121,000,000	99,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
千葉銀行	246,000,000	201,000,000	246,000,000	201,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
千葉興業銀行	66,000,000	54,000,000	66,000,000	54,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東京都民銀行	64,000,000	53,000,000	64,000,000	53,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
横浜銀行	472,000,000	393,000,000	472,000,000	393,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
第四銀行	223,000,000	185,000,000	223,000,000	185,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北越銀行	104,000,000	86,000,000	104,000,000	86,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
山梨中央銀行	150,000,000	125,000,000	150,000,000	125,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
八十二銀行	1,096,000,000	901,000,000	1,096,000,000	901,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北陸銀行	364,000,000	292,000,000	364,000,000	292,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
富山銀行	49,000,000	39,000,000	49,000,000	39,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北国銀行	197,000,000	160,000,000	197,000,000	160,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
福井銀行	175,000,000	144,000,000	175,000,000	144,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
静岡銀行	481,000,000	396,000,000	481,000,000	396,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
スルガ銀行	134,000,000	110,000,000	134,000,000	110,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
清水銀行	50,000,000	41,000,000	50,000,000	41,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
大垣共立銀行	316,000,000	262,000,000	316,000,000	262,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
十六銀行	229,000,000	186,000,000	229,000,000	186,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三重銀行	20,000,000	17,000,000	20,000,000	17,000,000	1.589	H26.6.23～H27.3.23	
百五銀行	171,000,000	137,000,000	171,000,000	137,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
滋賀銀行	400,000,000	326,000,000	400,000,000	326,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
京都銀行	342,000,000	293,000,000	342,000,000	293,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
近畿大阪銀行	48,000,000	40,000,000	48,000,000	40,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
池田泉州銀行	58,000,000	49,000,000	58,000,000	49,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
南都銀行	184,000,000	155,000,000	184,000,000	155,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
紀陽銀行	95,000,000	77,000,000	95,000,000	77,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
但馬銀行	59,000,000	48,000,000	59,000,000	48,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
鳥取銀行	71,000,000	57,000,000	71,000,000	57,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
山陰合同銀行	435,000,000	356,000,000	435,000,000	356,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
中国銀行	325,000,000	269,000,000	325,000,000	269,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
広島銀行	563,000,000	460,000,000	563,000,000	460,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
山口銀行	154,000,000	125,000,000	154,000,000	125,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
阿波銀行	223,000,000	181,000,000	223,000,000	181,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
百十四銀行	279,000,000	228,000,000	279,000,000	228,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
伊予銀行	370,000,000	300,000,000	370,000,000	300,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
四国銀行	152,000,000	127,000,000	152,000,000	127,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
福岡銀行	400,000,000	339,000,000	400,000,000	339,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
筑邦銀行	14,000,000	10,000,000	14,000,000	10,000,000	1.585	H26.6.23～H27.3.23	
佐賀銀行	60,000,000	50,000,000	60,000,000	50,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
十八銀行	48,000,000	43,000,000	48,000,000	43,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
親和銀行	39,000,000	32,000,000	39,000,000	32,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
肥後銀行	341,000,000	279,000,000	341,000,000	279,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	

３　借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大分銀行	84,000,000	69,000,000	84,000,000	69,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
宮崎銀行	45,000,000	39,000,000	45,000,000	39,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
鹿児島銀行	166,000,000	140,000,000	166,000,000	140,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
琉球銀行	158,000,000	129,000,000	158,000,000	129,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
沖縄銀行	150,000,000	126,000,000	150,000,000	126,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
西日本シティ銀行	239,000,000	198,000,000	239,000,000	198,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三菱UFJ信託銀行	5,826,000,000	4,663,000,000	5,826,000,000	4,663,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
みずほ信託銀行	2,779,000,000	2,242,000,000	2,779,000,000	2,242,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三井住友信託銀行	8,126,000,000	6,572,000,000	8,126,000,000	6,572,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
新生銀行	1,800,000,000	1,350,000,000	1,800,000,000	1,350,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北洋銀行	279,000,000	228,000,000	279,000,000	228,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
きらやか銀行	59,000,000	49,000,000	59,000,000	49,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北日本銀行	60,000,000	50,000,000	60,000,000	50,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
仙台銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
福島銀行	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.589	H26.6.23～H27.3.23	
大東銀行	16,000,000	12,000,000	16,000,000	12,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東和銀行	53,000,000	42,000,000	53,000,000	42,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
栃木銀行	123,000,000	101,000,000	123,000,000	101,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
京葉銀行	47,000,000	40,000,000	47,000,000	40,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東日本銀行	17,000,000	12,000,000	17,000,000	12,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東京スター銀行	1,000,000	0	1,000,000	0	－	H26.6.23～H27.3.23	
大光銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
長野銀行	37,000,000	31,000,000	37,000,000	31,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
富山第一銀行	60,000,000	49,000,000	60,000,000	49,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
福邦銀行	4,000,000	2,000,000	4,000,000	2,000,000	1.583	H26.6.23～H27.3.23	
静岡中央銀行	8,000,000	5,000,000	8,000,000	5,000,000	1.585	H26.6.23～H27.3.23	
愛知銀行	70,000,000	58,000,000	70,000,000	58,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
名古屋銀行	71,000,000	58,000,000	71,000,000	58,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
中京銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
第三銀行	21,000,000	16,000,000	21,000,000	16,000,000	1.589	H26.6.23～H27.3.23	
関西アーバン銀行	85,000,000	70,000,000	85,000,000	70,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
みなと銀行	55,000,000	46,000,000	55,000,000	46,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
島根銀行	7,000,000	5,000,000	7,000,000	5,000,000	1.585	H26.6.23～H27.3.23	
トマト銀行	49,000,000	39,000,000	49,000,000	39,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
もみじ銀行	113,000,000	93,000,000	113,000,000	93,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
西京銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
徳島銀行	69,000,000	55,000,000	69,000,000	55,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
香川銀行	37,000,000	31,000,000	37,000,000	31,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
愛媛銀行	66,000,000	56,000,000	66,000,000	56,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
高知銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
福岡中央銀行	1,000,000	0	1,000,000	0	－	H26.6.23～H27.3.23	
佐賀共栄銀行	1,000,000	0	1,000,000	0	－	H26.6.23～H27.3.23	
熊本銀行	63,000,000	52,000,000	63,000,000	52,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
宮崎太陽銀行	36,000,000	30,000,000	36,000,000	30,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
南日本銀行	14,000,000	10,000,000	14,000,000	10,000,000	1.585	H26.6.23～H27.3.23	
沖縄海邦銀行	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
八千代銀行	20,000,000	16,000,000	20,000,000	16,000,000	1.589	H26.6.23～H27.3.23	
信金中央金庫	1,373,000,000	1,103,000,000	1,373,000,000	1,103,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
全国信用組合連合会	1,757,000,000	1,499,000,000	1,757,000,000	1,499,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
労働金庫連合会	28,355,000,000	23,617,000,000	28,355,000,000	23,617,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
商工中金	717,000,000	569,000,000	717,000,000	569,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
農林中金	1,072,000,000	858,000,000	1,072,000,000	858,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
日本生命	3,556,000,000	2,922,000,000	3,556,000,000	2,922,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
アクサ生命	38,000,000	30,000,000	38,000,000	30,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
T&Dフィナンシャル生命	1,000,000	0	1,000,000	0	－	H26.6.23～H27.3.23	
太陽生命	28,000,000	25,000,000	28,000,000	25,000,000	1.586	H26.6.23～H27.3.23	
第一生命	3,103,000,000	2,518,000,000	3,103,000,000	2,518,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
大同生命	36,000,000	30,000,000	36,000,000	30,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
マニュライフ生命	8,000,000	4,000,000	8,000,000	4,000,000	1.583	H26.6.23～H27.3.23	
富国生命	264,000,000	220,000,000	264,000,000	220,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
朝日生命	961,000,000	772,000,000	961,000,000	772,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
ジブラルタ生命	167,000,000	128,000,000	167,000,000	128,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
明治安田生命	1,850,000,000	1,499,000,000	1,850,000,000	1,499,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三井生命	476,000,000	381,000,000	476,000,000	381,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
住友生命	1,978,000,000	1,584,000,000	1,978,000,000	1,584,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
共栄火災海上	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
三井住友海上火災	1,134,000,000	957,000,000	1,134,000,000	957,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	373,000,000	306,000,000	373,000,000	306,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東京海上日動火災	912,000,000	768,000,000	912,000,000	768,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
日本興亜損保	271,000,000	230,000,000	271,000,000	230,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
富士火災海上	17,000,000	12,000,000	17,000,000	12,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
損保ジャパン	583,000,000	484,000,000	583,000,000	484,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
計	110,200,000,000	90,800,000,000	110,200,000,000	90,800,000,000			
合計	15,374,773,922,000	158,300,000,000	2,331,334,226,000	13,201,739,696,000			

4　債券の明細

貸付債権担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	9,777,000,000	0	1,166,000,000	8,611,000,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	9,559,500,000	0	1,283,000,000	8,276,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	10,490,000,000	0	1,452,500,000	9,037,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	11,061,000,000	0	1,605,500,000	9,455,500,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	10,660,500,000	0	1,568,000,000	9,092,500,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	23,385,000,000	0	3,607,000,000	19,778,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	22,529,000,000	0	3,543,000,000	18,986,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	24,617,000,000	0	3,590,000,000	21,027,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	35,737,500,000	0	5,463,000,000	30,274,500,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	38,916,000,000	0	6,345,000,000	32,571,000,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	29,058,000,000	0	5,543,000,000	23,515,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	33,051,000,000	0	8,222,000,000	24,829,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	9,505,800,000	0	2,310,300,000	7,195,500,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	9,255,600,000	0	2,040,300,000	7,215,300,000	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	9,967,200,000	0	2,006,700,000	7,960,500,000	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	9,606,300,000	0	2,052,000,000	7,554,300,000	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	9,992,400,000	0	2,199,900,000	7,792,500,000	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	10,790,100,000	0	2,328,600,000	8,461,500,000	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	10,559,400,000	0	2,310,300,000	8,249,100,000	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	11,449,800,000	0	2,664,000,000	8,785,800,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	11,626,800,000	0	2,402,700,000	9,224,100,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	11,171,700,000	0	1,941,600,000	9,230,100,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	11,888,400,000	0	2,256,600,000	9,631,800,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	12,110,700,000	0	2,134,200,000	9,976,500,000	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	12,339,300,000	0	2,360,400,000	9,978,900,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	11,639,700,000	0	2,564,400,000	9,075,300,000	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	14,592,300,000	0	2,270,400,000	12,321,900,000	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	13,590,000,000	0	2,418,900,000	11,171,100,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	14,415,300,000	0	2,245,200,000	12,170,100,000	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	46,301,346,000	0	8,892,996,000	37,408,350,000	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	35,405,370,000	0	5,783,778,000	29,621,592,000	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	22,555,260,000	0	3,500,280,000	19,054,980,000	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	22,150,608,000	0	4,016,552,000	18,134,056,000	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	31,894,780,000	0	4,680,020,000	27,214,760,000	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	46,014,951,000	0	6,889,635,000	39,125,316,000	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	39,648,376,000	0	7,537,808,000	32,110,568,000	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	48,542,438,000	0	8,472,954,000	40,069,484,000	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	38,422,890,000	0	8,205,390,000	30,217,500,000	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	74,766,640,000	0	13,956,400,000	60,810,240,000	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	29,215,786,000	0	5,193,245,000	24,022,541,000	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	47,516,160,000	0	7,854,040,000	39,662,120,000	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融公庫債券	59,350,000,000	0	7,816,000,000	51,534,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融公庫債券	76,967,500,000	0	9,680,000,000	67,287,500,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融公庫債券	76,015,000,000	0	10,015,000,000	66,000,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融公庫債券	62,016,000,000	0	8,098,000,000	53,918,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融公庫債券	63,280,000,000	0	8,938,000,000	54,342,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	93,824,400,000	0	17,737,007,000	76,087,393,000	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	42,918,253,000	0	7,610,729,000	35,307,524,000	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	23,474,176,000	0	4,251,136,000	19,223,040,000	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	27,676,664,000	0	5,020,064,000	22,656,600,000	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	28,775,660,000	0	5,782,310,000	22,993,350,000	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	32,909,146,000	0	5,907,327,000	27,001,819,000	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	42,802,610,000	0	8,636,378,000	34,166,232,000	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	36,004,878,000	0	6,651,624,000	29,353,254,000	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	32,206,356,000	0	6,246,396,000	25,959,960,000	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	52,568,575,000	0	9,819,050,000	42,749,525,000	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	23,819,334,000	0	4,477,704,000	19,341,630,000	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	35,980,494,000	0	6,451,566,000	29,528,928,000	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融公庫債券	81,860,000,000	0	11,285,000,000	70,575,000,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融公庫債券	82,887,500,000	0	11,745,000,000	71,142,500,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融公庫債券	85,882,500,000	0	11,785,000,000	74,097,500,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融公庫債券	85,315,000,000	0	12,172,500,000	73,142,500,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融公庫債券	69,932,000,000	0	9,822,000,000	60,110,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	80,183,199,000	0	15,057,344,000	65,125,855,000	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	38,940,316,000	0	7,201,464,000	31,738,852,000	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	29,206,295,000	0	5,155,592,000	24,050,703,000	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	37,782,675,000	0	7,019,250,000	30,763,425,000	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	32,119,659,000	0	6,308,929,000	25,810,730,000	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	29,111,548,000	0	5,378,868,000	23,732,680,000	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	38,843,090,000	0	6,756,750,000	32,086,340,000	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	31,054,784,000	0	6,046,152,000	25,008,632,000	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	31,248,504,000	0	6,047,622,000	25,200,882,000	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	50,672,412,000	0	8,035,092,000	42,637,320,000	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	21,282,697,000	0	3,747,437,000	17,535,260,000	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	33,944,974,000	0	6,014,582,000	27,930,392,000	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融支援機構債券	72,562,000,000	0	10,606,000,000	61,956,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融支援機構債券	74,756,000,000	0	10,936,000,000	63,820,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融支援機構債券	75,710,000,000	0	10,834,000,000	64,876,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融支援機構債券	82,374,000,000	0	13,954,000,000	68,420,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融支援機構債券	107,030,000,000	0	21,935,000,000	85,095,000,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融支援機構債券	42,523,000,000	0	8,435,000,000	34,088,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融支援機構債券	109,045,000,000	0	21,625,000,000	87,420,000,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	67,484,955,000	0	12,185,900,000	55,299,055,000	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	39,378,540,000	0	6,607,380,000	32,771,160,000	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	24,577,935,000	0	4,336,080,000	20,241,855,000	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	28,077,153,000	0	5,473,572,000	22,603,581,000	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	28,046,637,000	0	4,983,180,000	23,063,457,000	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	27,091,524,000	0	4,683,172,000	22,408,352,000	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	30,070,524,000	0	4,791,012,000	25,279,512,000	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	30,673,260,000	0	4,735,546,000	25,937,714,000	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	74,423,700,000	0	11,797,110,000	62,626,590,000	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	26,879,550,000	0	4,035,045,000	22,844,505,000	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	27,665,669,000	0	4,077,561,000	23,588,108,000	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債

4　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融支援機構債券	96,700,000,000	0	22,432,000,000	74,268,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融支援機構債券	97,672,000,000	0	22,210,000,000	75,462,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融支援機構債券	107,982,000,000	0	22,670,000,000	85,312,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第11回住宅金融支援機構債券	54,420,000,000	0	10,438,000,000	43,982,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第12回住宅金融支援機構債券	56,222,000,000	0	9,960,000,000	46,262,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	52,299,396,000	0	8,040,804,000	44,258,592,000	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	31,414,827,000	0	4,633,764,000	26,781,063,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	30,312,632,000	0	5,531,120,000	24,781,512,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	33,378,816,000	0	5,196,288,000	28,182,528,000	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	42,072,848,000	0	5,727,008,000	36,345,840,000	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	42,211,845,000	0	5,410,080,000	36,801,765,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	53,001,208,000	0	6,586,620,000	46,414,588,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	54,357,600,000	0	7,178,100,000	47,179,500,000	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	55,323,880,000	0	7,196,500,000	48,127,380,000	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	73,536,444,000	0	8,631,905,000	64,904,539,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	38,027,132,000	0	4,387,708,000	33,639,424,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	72,106,112,000	0	6,623,812,000	65,482,300,000	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第13回住宅金融支援機構債券	80,886,000,000	0	12,670,500,000	68,215,500,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第14回住宅金融支援機構債券	83,146,500,000	0	13,060,500,000	70,086,000,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第15回住宅金融支援機構債券	83,812,500,000	0	13,026,000,000	70,786,500,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第16回住宅金融支援機構債券	86,931,000,000	0	13,146,000,000	73,785,000,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第17回住宅金融支援機構債券	88,813,500,000	0	13,636,500,000	75,177,000,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第18回住宅金融支援機構債券	89,331,000,000	0	13,762,500,000	75,568,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	119,930,616,000	0	11,180,364,000	108,750,252,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	91,726,512,000	0	8,515,134,000	83,211,378,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	74,383,617,000	0	5,922,702,000	68,460,915,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	98,707,272,000	0	7,546,410,000	91,160,862,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	117,001,410,000	0	7,246,608,000	109,754,802,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	124,303,200,000	0	7,403,200,000	116,900,000,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	163,790,872,000	0	9,177,336,000	154,613,536,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	148,758,832,000	0	8,033,136,000	140,725,696,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	181,433,184,000	0	9,673,532,000	171,759,652,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	247,770,720,000	0	15,952,800,000	231,817,920,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	149,063,020,000	0	9,855,420,000	139,207,600,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	45,489,400,000	0	3,148,332,000	42,341,068,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	465,693,507,000	0	30,677,995,000	435,015,512,000	1.890	H58.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融支援機構債券	185,444,376,000	0	12,299,820,000	173,144,556,000	1.760	H58.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	121,184,444,000	0	8,432,367,000	112,752,077,000	1.670	H58.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	159,498,812,000	0	9,123,741,000	150,375,071,000	1.640	H58.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	154,986,486,000	0	8,732,148,000	146,254,338,000	1.510	H58.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融支援機構債券	154,517,550,000	0	8,489,250,000	146,028,300,000	1.480	H58.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第54回住宅金融支援機構債券	176,765,046,000	0	9,913,604,000	166,851,442,000	1.470	H58.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	170,061,444,000	0	8,378,340,000	161,683,104,000	1.410	H58.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	155,940,983,000	0	8,263,139,000	147,677,844,000	1.420	H59.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	212,332,764,000	0	11,156,596,000	201,176,168,000	1.440	H59.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	108,257,017,000	0	5,547,168,000	102,709,849,000	1.400	H59.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第59回住宅金融支援機構債券	142,737,888,000	0	7,137,936,000	135,599,952,000	1.440	H59.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	265,110,895,000	0	13,174,410,000	251,936,485,000	1.340	H59.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	151,859,916,000	0	7,257,924,000	144,601,992,000	1.260	H59.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	105,583,520,000	0	4,949,770,000	100,633,750,000	1.210	H59.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第63回住宅金融支援機構債券	122,126,373,000	0	5,553,189,000	116,573,184,000	1.110	H59.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	126,616,000,000	0	5,447,072,000	121,168,928,000	1.160	H59.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第65回住宅金融支援機構債券	127,738,464,000	0	5,515,554,000	122,222,910,000	1.150	H59.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第66回住宅金融支援機構債券	143,499,622,000	0	6,641,872,000	136,857,750,000	1.120	H59.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第67回住宅金融支援機構債券	141,937,320,000	0	6,161,898,000	135,775,422,000	1.090	H59.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第68回住宅金融支援機構債券	137,294,877,000	0	5,617,908,000	131,676,969,000	1.260	H60.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第69回住宅金融支援機構債券	184,471,032,000	0	7,880,438,000	176,590,594,000	1.280	H60.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	102,500,000,000	0	4,228,125,000	98,271,875,000	1.250	H60.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	132,000,000,000	0	5,280,000,000	126,720,000,000	1.070	H60.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	0	212,200,000,000	8,284,288,000	203,915,712,000	1.080	H60.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	0	155,300,000,000	5,314,366,000	149,985,634,000	1.300	H60.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第74回住宅金融支援機構債券	0	127,600,000,000	3,436,268,000	124,163,732,000	1.320	H60.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	0	118,300,000,000	3,105,375,000	115,194,625,000	1.260	H60.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	0	127,700,000,000	2,829,832,000	124,870,168,000	1.210	H60.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第77回住宅金融支援機構債券	0	103,200,000,000	2,161,008,000	101,038,992,000	1.200	H60.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第78回住宅金融支援機構債券	0	120,000,000,000	1,670,400,000	118,329,600,000	1.080	H60.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	0	106,100,000,000	1,142,697,000	104,957,303,000	1.070	H60.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第80回住宅金融支援機構債券	0	102,200,000,000	703,136,000	101,496,864,000	1.070	H61.1.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	0	123,500,000,000	245,765,000	123,254,235,000	1.070	H61.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第82回住宅金融支援機構債券	0	100,300,000,000	0	100,300,000,000	1.000	H61.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	0	97,700,000,000	0	97,700,000,000	1.040	H61.4.9	貸付債権担保債
計	10,589,478,782,000	1,494,100,000,000	1,186,189,111,000	10,897,389,671,000			

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	34,400,000,000	0	0	34,400,000,000	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	33,300,000,000	0	0	33,300,000,000	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	29,800,000,000	0	0	29,800,000,000	1.660	H29.12.20	一般担保債

4　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	10,600,000,000	0	10,600,000,000	0	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	34,800,000,000	0	0	34,800,000,000	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	4,700,000,000	0	4,700,000,000	0	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	29,400,000,000	0	0	29,400,000,000	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	16,900,000,000	0	0	16,900,000,000	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	3,800,000,000	0	3,800,000,000	0	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	38,900,000,000	0	0	38,900,000,000	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	21,600,000,000	0	0	21,600,000,000	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	24,700,000,000	0	0	24,700,000,000	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	13,100,000,000	0	0	13,100,000,000	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	28,900,000,000	0	0	28,900,000,000	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	18,200,000,000	0	0	18,200,000,000	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	7,100,000,000	0	0	7,100,000,000	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	13,400,000,000	0	0	13,400,000,000	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	35,600,000,000	0	0	35,600,000,000	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	13,600,000,000	0	0	13,600,000,000	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	35,900,000,000	0	0	35,900,000,000	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	18,900,000,000	0	0	18,900,000,000	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	19,600,000,000	0	0	19,600,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	19,200,000,000	0	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	0	17,800,000,000	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	16,100,000,000	0	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	11,700,000,000	0	0	11,700,000,000	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	30,700,000,000	0	0	30,700,000,000	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	4,200,000,000	0	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保債
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保債
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.310	H43.4.18	一般担保債
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	22,300,000,000	0	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保債
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保債
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保債
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保債
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保債
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保債
一般担保第82回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.185	H53.9.20	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保債
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
一般担保第98回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.031	H34.3.18	一般担保債
一般担保第99回住宅金融支援機構債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.584	H39.3.19	一般担保債

4　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第100回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.892	H44.4.16	一般担保債
一般担保第101回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.887	H34.3.18	一般担保債
一般担保第102回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.441	H39.3.19	一般担保債
一般担保第103回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.747	H44.5.25	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第105回住宅金融支援機構債券	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	1.472	H39.6.18	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第107回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.850	H34.6.20	一般担保債
一般担保第108回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.434	H39.6.18	一般担保債
一般担保第109回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.787	H44.7.16	一般担保債
一般担保第110回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.133	H54.3.19	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	18,500,000,000	0	0	18,500,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第113回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.193	H54.3.19	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.836	H44.11.12	一般担保債
一般担保第121回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.227	H54.9.19	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.428	H39.12.20	一般担保債
一般担保第125回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.898	H45.1.25	一般担保債
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.437	H39.12.20	一般担保債
一般担保第127回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.923	H45.2.18	一般担保債
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.297	H40.3.17	一般担保債
一般担保第130回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.763	H44.12.20	一般担保債
一般担保第131回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.576	H35.4.19	一般担保債
一般担保第132回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.092	H40.3.17	一般担保債
一般担保第133回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.828	H35.5.19	一般担保債
一般担保第134回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.306	H40.5.19	一般担保債
一般担保第135回住宅金融支援機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.105	H55.3.20	一般担保債
一般担保第136回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.849	H35.6.20	一般担保債
一般担保第137回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.310	H40.6.20	一般担保債
一般担保第138回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.902	H35.7.20	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第140回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.826	H35.9.20	一般担保債
一般担保第141回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.325	H40.9.20	一般担保債
一般担保第142回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.719	H35.10.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第144回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.748	H35.12.20	一般担保債
一般担保第145回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.161	H40.12.20	一般担保債
一般担保第146回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.757	H36.1.19	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
一般担保第148回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.975	H55.12.18	一般担保債
一般担保第149回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.704	H36.3.19	一般担保債
一般担保第150回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.112	H41.3.19	一般担保債
計	2,016,200,000,000	200,000,000,000	24,100,000,000	2,192,100,000,000			

財形住宅債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第5回住宅金融支援機構財形住宅債券	59,900,000,000	0	59,900,000,000	0	1.500	H25.6.26	
第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,100,000,000	0	24,100,000,000	0	1.100	H25.9.26	
第7回住宅金融支援機構財形住宅債券	39,800,000,000	0	39,800,000,000	0	0.900	H25.12.26	
第8回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,600,000,000	0	15,600,000,000	0	0.800	H26.3.27	
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	0.500	H27.3.27	
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	38,600,000,000	0	0	38,600,000,000	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	42,200,000,000	0	0	42,200,000,000	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.600	H28.3.29	
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,300,000,000	0	0	24,300,000,000	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,900,000,000	0	0	22,900,000,000	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.400	H28.12.28	
第20回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,800,000,000	0	0	27,800,000,000	0.200	H29.6.27	
第21回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	0.200	H29.9.26	
第22回住宅金融支援機構財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.200	H29.12.26	
第23回住宅金融支援機構財形住宅債券	8,300,000,000	0	0	8,300,000,000	0.100	H30.3.27	
第24回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	9,200,000,000	0	9,200,000,000	0.400	H30.6.26	
第25回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	16,000,000,000	0	16,000,000,000	0.300	H30.9.26	
第26回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	16,200,000,000	0	16,200,000,000	0.200	H30.12.26	
第27回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	0.200	H31.3.27	
計	485,700,000,000	54,400,000,000	139,400,000,000	400,700,000,000			

4　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
特第64回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,700,800,000	0	2,700,800,000	0	＊0.572	H25.9.20	民間引受債
特第65回100住宅金融公庫住宅宅地債券	4,881,250,000	0	4,881,250,000	0	＊1.603	H26.2.20	民間引受債
特第66回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,993,500,000	0	2,993,500,000	0	＊1.537	H25.9.20	民間引受債
区第1回4住宅金融公庫住宅宅地債券	5,556,000,000	0	5,556,000,000	0	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第2回3住宅金融公庫住宅宅地債券	7,043,000,000	0	7,043,000,000	0	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第3回2住宅金融公庫住宅宅地債券	6,414,000,000	0	6,414,000,000	0	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第4回1住宅金融公庫住宅宅地債券	9,008,500,000	0	9,008,500,000	0	0.494	H26.2.20	民間引受債
特第67回95住宅金融公庫住宅宅地債券	4,786,650,000	0	4,786,650,000	0	＊1.428	H26.2.20	民間引受債
特第68回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,015,400,000	0	3,015,400,000	0	＊1.341	H25.9.20	民間引受債
特第68回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,506,400,000	0	87,850,000	3,418,550,000	＊1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回90住宅金融公庫住宅宅地債券	4,794,650,000	0	4,794,650,000	0	＊1.335	H26.2.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,524,100,000	0	87,500,000	3,436,600,000	＊1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,741,300,000	0	2,741,300,000	0	＊1.252	H25.9.20	民間引受債
特第70回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,442,800,000	0	85,500,000	3,357,300,000	＊1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅宅地債券	5,770,000,000	0	156,000,000	5,614,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅宅地債券	7,393,000,000	0	573,000,000	6,820,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,704,000,000	0	681,000,000	6,023,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅宅地債券	5,447,500,000	0	503,000,000	4,944,500,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅宅地債券	29,017,500,000	0	1,692,000,000	27,325,500,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回85住宅金融公庫住宅宅地債券	4,341,450,000	0	4,341,450,000	0	＊1.028	H26.2.20	民間引受債
特第71回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,144,300,000	0	77,500,000	3,066,800,000	＊1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,733,000,000	0	2,733,000,000	0	＊0.948	H25.9.20	民間引受債
特第72回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,159,600,000	0	78,700,000	3,080,900,000	＊1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回80住宅金融公庫住宅宅地債券	4,323,500,000	0	4,323,500,000	0	＊0.973	H26.2.20	民間引受債
特第73回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,137,600,000	0	78,250,000	3,059,350,000	＊1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,713,350,000	0	2,713,350,000	0	＊0.897	H25.9.20	民間引受債
特第74回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,116,300,000	0	75,400,000	3,040,900,000	＊1.048	H26.9.20	民間引受債
区第1回6住宅金融公庫住宅宅地債券	5,948,000,000	0	154,000,000	5,794,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅宅地債券	7,383,000,000	0	401,000,000	6,982,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅宅地債券	6,600,000,000	0	680,000,000	5,920,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅宅地債券	5,149,000,000	0	484,500,000	4,664,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅宅地債券	8,412,500,000	0	765,000,000	7,647,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅宅地債券	31,966,500,000	0	2,193,500,000	29,773,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
特第75回75住宅金融公庫住宅宅地債券	4,650,100,000	0	4,650,100,000	0	＊1.741	H26.2.20	民間引受債
特第75回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,392,400,000	0	84,900,000	3,307,500,000	＊1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,698,950,000	0	2,698,950,000	0	＊1.692	H25.9.20	民間引受債
特第76回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,388,500,000	0	85,350,000	3,303,150,000	＊1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回70住宅金融公庫住宅宅地債券	4,232,700,000	0	4,232,700,000	0	＊1.376	H26.2.20	民間引受債
特第77回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,049,950,000	0	75,600,000	2,974,350,000	＊1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,654,850,000	0	2,654,850,000	0	＊1.326	H25.9.20	民間引受債
特第78回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,052,700,000	0	74,300,000	2,978,400,000	＊1.427	H26.9.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅宅地債券	5,872,000,000	0	114,000,000	5,758,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅宅地債券	6,867,000,000	0	359,000,000	6,508,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅宅地債券	6,556,000,000	0	646,000,000	5,910,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅宅地債券	4,978,000,000	0	479,000,000	4,499,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅宅地債券	7,543,000,000	0	664,000,000	6,879,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅宅地債券	12,895,000,000	0	1,274,500,000	11,620,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅宅地債券	13,551,000,000	0	1,009,000,000	12,542,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
特第79回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,180,500,000	0	4,180,500,000	0	＊1.371	H26.2.20	民間引受債
特第79回75住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,045,400,000	0	74,650,000	2,970,750,000	＊1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,636,300,000	0	2,636,300,000	0	＊1.328	H25.9.20	民間引受債
特第80回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,047,400,000	0	76,200,000	2,971,200,000	＊1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,126,600,000	0	4,126,600,000	0	＊1.255	H26.2.20	民間引受債
特第81回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,008,000,000	0	73,650,000	2,934,350,000	＊1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,620,050,000	0	2,620,050,000	0	＊1.212	H25.9.20	民間引受債
特第82回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,007,700,000	0	71,650,000	2,936,050,000	＊1.297	H26.9.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,692,000,000	0	98,000,000	5,594,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,902,000,000	0	290,000,000	6,612,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,472,000,000	0	498,000,000	5,974,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,857,500,000	0	437,500,000	4,420,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,080,500,000	0	591,500,000	6,489,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	11,903,500,000	0	1,131,000,000	10,772,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,023,500,000	0	798,500,000	8,225,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	11,415,000,000	0	659,000,000	10,756,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
特第83回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,100,150,000	0	4,100,150,000	0	＊1.165	H26.2.20	民間引受債
特第83回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,974,300,000	0	73,900,000	2,900,400,000	＊1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,508,750,000	0	2,508,750,000	0	＊1.121	H25.9.20	民間引受債
特第84回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,975,650,000	0	74,750,000	2,900,900,000	＊1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,917,650,000	0	3,917,650,000	0	＊1.009	H26.2.20	民間引受債
特第85回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,928,200,000	0	71,650,000	2,856,550,000	＊1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,853,700,000	0	71,150,000	2,782,550,000	＊1.052	H26.9.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,403,000,000	0	90,000,000	5,313,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,852,000,000	0	260,000,000	6,592,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,298,000,000	0	433,000,000	5,865,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,796,000,000	0	370,500,000	4,425,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,729,000,000	0	536,000,000	6,193,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	11,455,000,000	0	896,500,000	10,558,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,570,000,000	0	756,500,000	7,813,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	8,502,000,000	0	357,000,000	8,145,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	10,735,000,000	0	596,500,000	10,138,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
特第87回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,801,650,000	0	69,150,000	2,732,500,000	＊0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,807,850,000	0	69,050,000	2,738,800,000	＊0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,636,000,000	0	64,600,000	2,571,400,000	＊0.608	H27.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,225,000,000	0	86,000,000	5,139,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,775,000,000	0	232,000,000	6,543,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,135,000,000	0	419,000,000	5,716,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,871,000,000	0	347,500,000	4,523,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,546,000,000	0	360,500,000	6,185,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,767,500,000	0	772,500,000	9,995,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,337,500,000	0	464,500,000	7,873,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	8,137,000,000	0	330,500,000	7,806,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	8,662,500,000	0	427,500,000	8,235,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債

４　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第10回1住宅金融支援機構債券	10,905,500,000	0	486,000,000	10,419,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,343,000,000	0	227,000,000	6,116,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,052,000,000	0	337,000,000	5,715,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,823,000,000	0	288,000,000	4,535,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,457,000,000	0	279,500,000	6,177,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,327,500,000	0	604,500,000	9,723,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,038,000,000	0	358,500,000	7,679,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	8,020,000,000	0	279,500,000	7,740,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	8,098,500,000	0	355,500,000	7,743,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	8,467,000,000	0	274,500,000	8,192,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	16,093,500,000	0	525,000,000	15,568,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,701,000,000	0	285,000,000	5,416,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,638,000,000	0	211,000,000	4,427,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,125,000,000	0	250,500,000	5,874,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,969,000,000	0	468,000,000	9,501,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,618,500,000	0	263,000,000	7,355,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	7,737,000,000	0	198,500,000	7,538,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	7,686,000,000	0	269,000,000	7,417,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	7,947,500,000	0	126,000,000	7,821,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	12,583,000,000	0	311,000,000	12,272,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	19,929,000,000	0	572,500,000	19,356,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,270,500,000	0	180,000,000	4,090,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,680,000,000	0	147,000,000	5,533,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,311,500,000	0	245,500,000	9,066,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,974,500,000	0	204,000,000	6,770,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	7,414,000,000	0	129,500,000	7,284,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	7,195,500,000	0	173,000,000	7,022,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	7,458,500,000	0	76,000,000	7,382,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	11,902,500,000	0	177,000,000	11,725,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	12,732,000,000	0	151,500,000	12,580,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	23,551,500,000	0	67,500,000	23,484,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	4,717,000,000	0	4,717,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	8,696,500,000	0	8,696,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	6,289,000,000	0	6,289,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	0	6,868,500,000	0	6,868,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	0	6,655,000,000	0	6,655,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	0	7,123,000,000	0	7,123,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	0	10,964,000,000	0	10,964,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	0	11,372,000,000	0	11,372,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	0	10,431,000,000	0	10,431,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	0	22,241,500,000	0	22,241,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
計	830,618,450,000	95,357,500,000	141,642,700,000	784,333,250,000			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。
（注２）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載していますが、「利率」の前に「*」が付いている場合は割引率を表しています。

５　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	537,641,339	586,407,441	537,641,339	0	586,407,441	
保証料返還引当金	24,202,544,700	0	2,649,890,700	3,618,651,500	17,934,002,500	（注）
抵当権移転登記引当金	8,433,129,911	0	4,506,729,934	160,911,455	3,765,488,522	（注）
計	33,173,315,950	586,407,441	7,694,261,973	3,779,562,955	22,285,898,463	

（注）当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

６　買取債権等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分		買取債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権		9,982,719,174,715	999,087,294,463	10,981,806,469,178	64,139,763,250	△ 3,340,961,305	60,798,801,945	
	正常先	9,843,464,281,584	996,597,680,619	10,840,061,962,203	31,528,365,455	△ 2,235,923,103	29,292,442,352	
	要管理先以外の要注意先	30,290,894,357	1,342,315,820	31,633,210,177	1,575,164,092	△ 153,016,921	1,422,147,171	
	要管理先	64,723,350,089	△ 900,480,135	63,822,869,954	6,272,501,024	△ 1,228,956,069	5,043,544,955	
	破綻懸念先	3,094,859,179	229,992,866	3,324,852,045	630,088,572	△ 69,564,664	560,523,908	
	実質破綻先	34,780,674,521	△ 133,216,262	34,647,458,259	20,860,237,942	△ 577,681,587	20,282,556,355	
	破綻先	6,365,114,985	1,951,001,555	8,316,116,540	3,273,406,165	924,181,039	4,197,587,204	
貸付金		18,071,401,646,991	△ 2,652,311,229,569	15,419,090,417,422	392,432,581,713	△ 96,334,495,564	296,098,086,149	
	正常先	15,317,210,611,915	△ 2,151,418,880,859	13,165,791,731,056	19,782,413,601	△ 4,825,133,876	14,957,279,725	
	要管理先以外の要注意先	779,259,047,880	△ 169,453,704,803	609,805,343,077	17,843,245,853	△ 6,314,841,833	11,528,404,020	
	要管理先	1,346,148,943,050	△ 197,762,124,518	1,148,386,818,532	118,207,888,737	△ 35,186,949,580	83,020,939,157	
	破綻懸念先	304,921,546,483	△ 68,098,850,811	236,822,695,672	65,536,761,666	△ 18,678,708,896	46,858,052,770	
	実質破綻先	221,783,644,973	△ 49,300,917,293	172,482,727,680	118,938,405,425	△ 23,008,278,248	95,930,127,177	
	破綻先	102,077,852,690	△ 16,276,751,285	85,801,101,405	52,123,866,431	△ 8,320,583,131	43,803,283,300	
年金譲受債権		105,310,255,684	△ 14,110,879,731	91,199,375,953	2,340,015,986	△ 546,813,481	1,793,202,505	
	正常先	90,880,496,224	△ 11,765,971,794	79,114,524,430	118,459,288	△ 31,204,215	87,255,073	
	要管理先以外の要注意先	1,690,885,861	△ 325,605,895	1,365,279,966	88,245,724	△ 26,666,326	61,579,398	
	要管理先	9,556,752,269	△ 1,470,122,828	8,086,629,441	809,528,509	△ 246,911,622	562,616,887	
	破綻懸念先	1,268,610,052	△ 323,194,031	945,416,021	276,078,127	△ 111,749,665	164,328,462	
	実質破綻先	1,200,194,156	△ 198,209,415	1,001,984,741	690,441,411	△ 109,439,581	581,001,830	
	破綻先	713,317,122	△ 27,775,768	685,541,354	357,262,927	△ 20,842,072	336,420,855	
求償債権		15,275,380,134	△ 3,206,484,359	12,068,895,775	9,090,035,145	△ 1,721,630,008	7,368,405,137	
	正常先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先	0	0	0	0	0	0	
	破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
	実質破綻先	13,082,898,618	△ 2,856,977,259	10,225,921,359	7,582,645,394	△ 1,518,433,419	6,064,211,975	
	破綻先	2,192,481,516	△ 349,507,100	1,842,974,416	1,507,389,751	△ 203,196,589	1,304,193,162	
計		28,174,706,457,524	△ 1,670,541,299,196	26,504,165,158,328	468,002,396,094	△ 101,943,900,358	366,058,495,736	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。
（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の８－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

７　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	44,312,756,161	△ 1,103,476,393	△ 1,792,000,018	41,417,279,750	
退職一時金に係る債務	11,661,550,326	△ 1,228,995,538	△ 803,404,400	9,629,150,388	
厚生年金基金に係る債務	32,651,205,835	125,519,145	△ 988,595,618	31,788,129,362	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 4,739,093,009	4,010,073,952	0	△ 729,019,057	
未認識過去勤務債務	0	2,385,677,064	0	2,385,677,064	
未認識数理計算上の差異	△ 4,739,093,009	1,624,396,888	0	△ 3,114,696,121	
年金資産	△ 11,314,216,861	△ 1,470,434,755	595,710,423	△ 12,188,941,193	
退職給付引当金	28,259,446,291	1,436,162,804	△ 1,196,289,595	28,499,319,500	

８－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	38	214,036,372,969	2	7,058,995,712	0	30,675,705,195	40	190,419,663,486	20,344,803
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	21,967	185,722,701,119	0	0	3,076	31,125,674,402	18,891	154,597,026,717	63,828,880
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	72,147	242,362,601,830	0	0	7,341	31,988,663,253	64,806	210,373,938,577	108,929,063
計	94,152	642,121,675,918	2	7,058,995,712	10,417	93,790,042,850	83,737	555,390,628,780	193,102,746

８－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分		保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証		214,036,372,969	△ 23,616,709,483	190,419,663,486	0	0	0	
	正常先	214,036,372,969	△ 23,616,709,483	190,419,663,486	0	0	0	
	要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先	0	0	0	0	0	0	
	破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
	実質破綻先	0	0	0	0	0	0	
	破綻先	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証		185,722,701,119	△ 31,125,674,402	154,597,026,717	2,040,234,781	△ 775,624,923	1,264,609,858	
	正常先	171,679,536,023	△ 28,322,897,720	143,356,638,303	223,808,310	△ 65,690,239	158,118,071	
	要管理先以外の要注意先	7,318,882,222	△ 930,974,084	6,387,908,138	382,018,718	△ 93,823,707	288,195,011	
	要管理先	3,960,197,105	△ 598,797,503	3,361,399,602	563,852,864	△ 146,093,886	417,758,978	
	破綻懸念先	1,512,595,060	△ 575,865,188	936,729,872	298,157,955	△ 149,743,719	148,414,236	
	実質破綻先	1,251,490,709	△ 697,139,907	554,350,802	572,396,934	△ 320,273,372	252,123,562	
	破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証		242,362,601,830	△ 31,988,663,253	210,373,938,577	6,972,890,951	△ 2,020,257,209	4,952,633,742	
	正常先	191,358,391,418	△ 23,126,699,321	168,231,692,097	249,455,391	△ 63,902,414	185,552,977	
	要管理先以外の要注意先	4,971,183,082	△ 783,995,329	4,187,187,753	259,487,298	△ 70,572,743	188,914,555	
	要管理先	35,535,016,325	△ 6,096,114,190	29,438,902,135	2,987,921,629	△ 978,234,184	2,009,687,445	
	破綻懸念先	7,414,368,870	△ 1,529,741,451	5,884,627,419	1,794,952,091	△ 644,906,358	1,150,045,733	
	実質破綻先	975,161,533	△ 246,513,977	728,647,556	607,169,851	△ 173,182,126	433,987,725	
	破綻先	2,108,480,602	△ 205,598,985	1,902,881,617	1,073,904,691	△ 89,459,384	984,445,307	
計		642,121,675,918	△ 86,731,047,138	555,390,628,780	9,013,125,732	△ 2,795,882,132	6,217,243,600	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。
（注３）買取債権等に対する貸倒引当金については、附属明細書の６（買取債権等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

９　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金			670,620,520,000	34,511,000,000	83,530,000	705,047,990,000	（注１）（注２）
	計			670,620,520,000	34,511,000,000	83,530,000	705,047,990,000	
資本剰余金	資本剰余金			293,421,151	0	444,390,000	△ 150,968,849	
		損益外除売却差額相当額		293,421,151	0	444,390,000	△ 150,968,849	
			損益外除売却差額相当額	3,774,692,399	0	444,390,000	3,330,302,399	（注３）
			国庫納付差額	△ 3,481,271,248	0	0	△ 3,481,271,248	
	損益外減損損失累計額			△ 448,064,600	0	△ 448,064,600	0	（注４）
	計			△ 154,643,449	0	△ 3,674,600	△ 150,968,849	

（注１）当期増加額の内訳は次のとおりです。
- 25,317,000,000円：証券化支援業務における信用リスク対応（９割以下）のための出資金
- 9,194,000,000円：証券化支援業務における信用リスク対応（９割超）のための出資金

（注２）当期減少額は、証券化支援業務における出資金（技術基準不適合案件に関する対応）であり、詳細については注記事項の10に記載しています。
（注３）当期減少額は、平成21年度、23年度及び24年度において減損を認識した固定資産（非償却資産）を売却したことによるものです。
（注４）当期減少額は、平成21年度、23年度及び24年度において減損を認識した固定資産（非償却資産）を売却したことによるものです。

10　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	0	26,238,973,697	0	26,238,973,697	（注1）
前中期目標期間繰越積立金	321,912,338,395	0	9,181,258,170	312,731,080,225	（注2）
機構法第18条第２項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	

（注１）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
（注２）当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

11　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	9,181,258,170	団体信用生命保険等業務に充てるため
	計	9,181,258,170	

12　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
預り優良住宅整備促進事業等補助金	16,496,116,146	－	－	－	2,009,180,914	14,486,935,232	（注）
計	16,496,116,146	－	－	－	2,009,180,914	14,486,935,232	

（注）当期交付額は、当期交付額の他、運用益（605,196円）及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益（1,907,510,950円）による増加額が含まれています。

13　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	506,861,049,268	1,637,870,382	57,523,380,189	450,975,539,461	（注１） （注２）
預り証券化支援業務補助金	107,370,111	5,238	107,375,349	0	（注３） （注４）
預り優良住宅整備促進事業等補助金	0	16,496,116,146	14,486,935,232	2,009,180,914	（注５） （注６）
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	257,068,171,775	334,336,821	4,534,926,542	252,867,582,054	（注７） （注８）
計	764,036,591,154	18,468,328,587	76,652,617,312	705,852,302,429	

（注１）当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ、証券化支援業務（債権保証等業務）における保険料率の引下げによるもの及び住宅融資保険業務における保険料率引下げの経費に充てる見込みのなくなった残額を平成25年度に返還したことによるものです。
（注３）当期増加額は、運用益によるものです。
（注４）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ、証券化支援業務（債権保証等業務）における保険料率引下げ及び平成24年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額を平成25年度に返還したことによるものです。
（注５）当期増加額は、当期交付額の他、交付額に係る運用益（605,196円）及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益（1,907,510,950円）によるものです。
（注６）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ及び証券化支援業務（債権保証等業務）における保険料率引下げによるものです。
（注７）当期増加額は、運用益によるものです。
（注８）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付等業務及び既往債権管理業務における金利引下げによるものです。

14　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	162,053	11	11,007	3
職員	7,207,028	908	1,327,710	68
合計	7,369,080	919	1,338,717	71

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

（注３）支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　理　事　長　1,017,795円（平成26年４月以降　1,128,000円）
副 理 事 長　874,329円（平成26年４月以降　969,000円）
理事長代理　834,628円（平成26年４月以降　925,000円）
理　　事　756,128円（平成26年４月以降　838,000円）
監　　事　683,944円（平成26年４月以降　758,000円）
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

15　開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

16　法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係

(1)　貸借対照表

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（資産の部）							
現金預け金	91,727,090,762	3,747,047,410	6,360,514,616	39,237,799,851	183,169,427,838	0	324,241,880,477
現金	807,413	5,128	71,309	335,321	495,888	0	1,715,059
預け金	48,521,690,933	3,747,042,282	1,881,450,423	24,043,890,057	101,569,332,991	0	179,763,406,686
代理店預託金	43,204,592,416	0	4,478,992,884	15,193,574,473	81,599,598,959	0	144,476,758,732
金銭の信託	460,199,534,730	0	568,450,343	239,101,304,024	11,823,155,446	0	711,692,444,543
有価証券	667,787,506,481	127,916,620,711	0	386,981,138,962	1,012,372,136,050	0	2,195,057,402,204
国債	142,505,203,742	51,597,315,221	0	31,382,605,273	169,423,247,086	0	394,908,371,322
地方債	86,155,749,074	35,167,733,810	0	41,281,305,444	32,273,622,791	0	194,878,411,119
政府保証債	9,236,645,588	8,734,461,877	0	9,237,961,120	124,151,320,941	0	151,360,389,526
社債	187,889,908,077	32,417,109,803	0	78,079,267,125	97,507,795,232	0	395,894,080,237
株式	0	0	0	0	16,150,000	0	16,150,000
譲渡性預金	242,000,000,000	0	0	227,000,000,000	589,000,000,000	0	1,058,000,000,000
買取債権	10,981,806,469,178	0	0	0	0	0	10,981,806,469,178
貸付金	0	0	517,535,075,307	967,011,236,830	13,934,544,105,285	0	15,419,090,417,422
手形貸付	0	0	29,920,000	23,602,269,259	26,351,359,889	0	49,983,549,148
証書貸付	0	0	517,505,155,307	943,408,967,571	13,908,192,745,396	0	15,369,106,868,274
他勘定貸付金	0	31,974,764,420	0	195,048,327,175	497,956,047,239	△ 724,979,138,834	0
他勘定長期貸付金	0	31,974,764,420	0	195,048,327,175	497,956,047,239	△ 724,979,138,834	0
その他資産	242,719,463,193	714,969,635	570,439,844	119,311,370,427	46,995,458,853	△ 2,184,844,893	408,126,857,059
求償債権	0	0	0	12,068,895,775	0	0	12,068,895,775
年金譲受債権	0	0	0	91,199,375,953	0	0	91,199,375,953
未収収益	10,474,470,253	334,096,234	564,316,660	1,772,448,749	43,469,464,503	0	56,614,796,399
金融派生商品	191,303,622,742	0	0	0	0	0	191,303,622,742
繰延金融派生商品損失	39,646,697,751	0	0	0	0	0	39,646,697,751
未収保険料	32,918,606	342,499,355	0	0	0	0	375,417,961
その他の資産	661,572,995	38,374,046	6,058,084	13,503,797,164	2,708,248,189	0	16,918,050,478
他勘定未収金	600,180,846	0	65,100	766,852,786	817,746,161	△ 2,184,844,893	0
有形固定資産	33,257,705,346	0	0	0	0	0	33,257,705,346
建物	15,616,472,242	0	0	0	0	0	15,616,472,242
減価償却累計額（△）	△ 4,291,448,434	0	0	0	0	0	△ 4,291,448,434
土地	19,359,550,000	0	0	0	0	0	19,359,550,000
建設仮勘定	487,702,123	0	0	0	0	0	487,702,123
その他の有形固定資産	3,315,944,857	0	0	0	0	0	3,315,944,857
減価償却累計額（△）	△ 1,230,515,442	0	0	0	0	0	△ 1,230,515,442
保証債務見返	190,419,663,486	0	0	364,970,965,294	0	0	555,390,628,780
貸倒引当金（△）	△ 60,798,801,945	0	△ 1,226,635,994	△ 21,597,880,922	△ 288,652,420,475	0	△ 372,275,739,336
資産の部合計	12,607,118,631,231	164,353,402,176	523,807,844,116	2,290,064,261,641	15,398,207,910,236	△ 727,163,983,727	30,256,388,065,673

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（負債の部）							
借入金	0	0	90,800,000,000	149,467,696,000	12,961,472,000,000	0	13,201,739,696,000
財政融資資金借入金	0	0	0	149,467,696,000	12,961,472,000,000	0	13,110,939,696,000
民間借入金	0	0	90,800,000,000	0	0	0	90,800,000,000
他勘定借入金	724,979,138,834	0	0	0	0	△ 724,979,138,834	0
他勘定長期借入金	724,979,138,834	0	0	0	0	△ 724,979,138,834	0
債券	10,166,137,717,269	0	400,330,151,996	1,090,826,904,500	2,615,992,493,568	0	14,273,287,267,333
貸付債権担保債券	8,661,771,865,260	0	0	36,170,940,320	2,199,446,865,420	0	10,897,389,671,000
一般担保債券	1,249,198,804,110	0	0	642,822,818,090	300,078,377,800	0	2,192,100,000,000
財形住宅債券	0	0	400,700,000,000	0	0	0	400,700,000,000
住宅宅地債券	255,320,744,544	0	0	411,966,255,456	117,046,250,000	0	784,333,250,000
債券発行差額（△）	△ 153,696,645	0	△ 369,848,004	△ 133,109,366	△ 578,999,652	0	△ 1,235,653,667
保険契約準備金	12,791,107,870	51,783,283,085	0	0	0	0	64,574,390,955
支払備金	23,261,917	280,515,016	0	0	0	0	303,776,933
責任準備金	12,767,845,953	51,502,768,069	0	0	0	0	64,270,614,022
預り補助金等	455,010,881,248	0	568,397,939	238,588,299,764	11,684,723,478	0	705,852,302,429
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	450,975,539,461	0	0	0	0	0	450,975,539,461
預り優良住宅整備促進事業等補助金	2,009,180,914	0	0	0	0	0	2,009,180,914
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,026,160,873	0	568,397,939	238,588,299,764	11,684,723,478	0	252,867,582,054
その他負債	426,691,213,096	289,220,312	181,575,346	63,072,258,982	55,901,300,208	△ 2,184,844,893	543,950,723,051
未払費用	12,464,540,223	104,413,481	84,787,422	15,965,739,128	54,571,154,463	0	83,190,634,717
前受収益	0	0	0	39,963,052,849	0	0	39,963,052,849
金融派生商品	199,651,921,573	0	0	0	0	0	199,651,921,573
繰延金融派生商品利益	10,608,562,421	0	0	0	0	0	10,608,562,421
未払買取代金	200,212,240,000	0	0	0	0	0	200,212,240,000
その他の負債	2,690,033,463	130,802,829	34,737,694	6,858,652,861	610,084,644	0	10,324,311,491
他勘定未払金	1,063,915,416	54,004,002	62,050,230	284,814,144	720,061,101	△ 2,184,844,893	0
賞与引当金	279,012,659	17,944,068	22,107,561	119,040,711	148,302,442	0	586,407,441
退職給付引当金	13,559,976,220	872,079,176	1,074,424,345	5,785,361,858	7,207,477,901	0	28,499,319,500
保証料返還引当金	0	0	583,155,900	113,032,500	17,237,814,100	0	17,934,002,500
抵当権移転登記引当金	124,064,386	0	140,101,220	123,649,171	3,377,673,745	0	3,765,488,522
保証債務	190,419,663,486	0	0	364,970,965,294	0	0	555,390,628,780
負債の部合計	11,989,992,775,068	52,962,526,641	493,699,914,307	1,913,067,208,780	15,673,021,785,442	△ 727,163,983,727	29,395,580,226,511

（単位：円）

科　　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（純資産の部）							
資本金	550,547,990,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	705,047,990,000
政府出資金	550,547,990,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	705,047,990,000
資本剰余金	△ 390,556,263	223,241,720	0	16,345,694	0	0	△ 150,968,849
資本剰余金	△ 390,556,263	223,241,720	0	16,345,694	0	0	△ 150,968,849
利益剰余金（又は繰越欠損金（△））	66,968,422,426	9,167,633,815	30,107,929,809	335,733,947,478	△ 284,413,875,206	0	157,564,058,322
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	312,731,080,225	0	0	312,731,080,225
機構法第18条第２項積立金	0	0	22,576,170,342	0	0	0	22,576,170,342
積立金	9,797,119,292	3,985,585,684	4,232,719,313	8,223,549,408	0	0	26,238,973,697
当期未処分利益（又は当期未処理損失（△）	57,171,303,134	5,182,048,131	3,299,040,154	14,779,317,845	△ 284,413,875,206	0	△ 203,982,165,942
（うち当期総利益（又は当期総損失））	(57,171,303,134)	(5,182,048,131)	(3,299,040,154)	(14,779,317,845)	(165,473,931,549)	0	(245,905,640,813)
評価・換算差額等	0	0	0	△ 1,653,240,311	0	0	△ 1,653,240,311
繰延ヘッジ損益	0	0	0	△ 1,653,240,311	0	0	△ 1,653,240,311
純資産の部合計	617,125,856,163	111,390,875,535	30,107,929,809	376,997,052,861	△ 274,813,875,206	0	860,807,839,162
負債の部及び純資産の部合計	12,607,118,631,231	164,353,402,176	523,807,844,116	2,290,064,261,641	15,398,207,910,236	△ 727,163,983,727	30,256,388,065,673

(2)　損益計算書

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常収益	261,893,053,476	9,153,534,272	8,242,349,226	209,962,231,415	607,598,712,014	△ 95,953,031,733	1,000,896,848,670
資金運用収益	188,706,965,357	2,625,604,812	7,808,162,190	31,584,084,974	559,636,403,062	△ 5,688,779,045	784,672,441,350
買取債権利息	182,031,884,190	0	0	0	0	△ 17,020,103	182,014,864,087
貸付金利息	0	0	7,801,556,526	22,814,259,949	556,684,445,852	△ 625,771,019	586,674,491,308
求償債権損害金等	0	0	0	119,781,910	0	0	119,781,910
年金譲受債権利息	0	0	0	3,460,836,868	0	0	3,460,836,868
有価証券利息配当金	6,640,067,369	1,938,785,618	4,005,478	2,580,835,086	1,074,722,770	0	12,238,416,321
買現先利息	6,339,060	315,000	1,125,010	15,334,866	38,617,220	0	61,731,156
預け金利息	28,674,738	1,749,664	1,475,176	12,609,838	57,810,284	0	102,319,700
他勘定貸付金利息	0	684,754,530	0	2,580,426,457	1,780,806,936	△ 5,045,987,923	0
保険引受収益	354,043,051	6,523,173,165	0	166,505,219,347	0	△ 80,245,435,381	93,137,000,182
正味収入保険料	354,043,051	1,494,766,414	0	0	0	0	1,848,809,465
支払備金戻入額	0	521,876,270	0	0	0	△ 23,261,917	498,614,353
責任準備金戻入額	0	4,506,530,481	0	0	0	△ 1,154,674,985	3,351,855,496
団信特約料	0	0	0	75,164,522,674	0	0	75,164,522,674
団信受取保険金	0	0	0	82,692,369,212	0	△ 79,067,498,479	3,624,870,733
団信配当金	0	0	0	8,648,327,461	0	0	8,648,327,461
役務取引等収益	20,344,803	0	9,348,950	660,159,403	115,927,450	0	805,780,606
保証料	20,344,803	0	0	172,757,943	0	0	193,102,746
その他の役務収益	0	0	9,348,950	487,401,460	115,927,450	0	612,677,860
補助金等収益	72,062,913,550	0	819,073	3,295,000,735	1,163,519,673	0	76,522,253,031
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	57,500,391,257	0	0	0	0	0	57,500,391,257
優良住宅整備促進事業等補助金収益	14,486,935,232	0	0	0	0	0	14,486,935,232
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	75,587,061	0	819,073	3,295,000,735	1,163,519,673	0	4,534,926,542
その他業務収益	38,971,513	0	0	0	0	0	38,971,513
委託解除手数料	38,971,513	0	0	0	0	0	38,971,513
その他経常収益	709,815,202	4,756,295	424,019,013	7,917,766,956	46,682,861,829	△ 10,018,817,307	45,720,401,988
貸倒引当金戻入額	0	0	335,070,393	3,871,759,415	38,763,478,076	△ 7,295,922,111	35,674,385,773
保証料返還引当金戻入額	0	0	39,222,600	28,998,800	3,550,430,100	0	3,618,651,500
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	0	34,431,748	318,866,659	190,560,842	△ 543,859,249	0
抵当権移転登記引当金戻入額	0	0	3,514,465	2,687,881	160,719,553	△ 6,010,444	160,911,455
償却債権取立益	27,599,920	0	4,406,238	1,218,174,242	3,137,133,211	△ 31,333,004	4,355,980,607
その他の経常収益	682,215,282	4,756,295	7,373,569	2,477,279,959	880,540,047	△ 2,141,692,499	1,910,472,653

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常費用	204,995,268,402	3,971,486,141	4,943,309,072	204,364,171,740	442,124,780,465	△ 95,953,031,733	764,445,984,087
資金調達費用	158,257,316,514	0	3,995,576,176	17,609,175,788	425,384,878,719	△ 5,045,987,923	600,200,959,274
借入金利息	0	0	1,558,447,286	1,260,047,825	373,491,840,099	0	376,310,335,210
債券利息	152,923,090,105	0	2,428,157,132	16,349,127,963	51,893,038,620	0	223,593,413,820
その他の支払利息	297,210,244	0	0	0	0	0	297,210,244
他勘定借入金利息	5,037,016,165	0	8,971,758	0	0	△ 5,045,987,923	0
保険引受費用	2,665,741,923	3,189,561,913	0	178,156,785,506	0	△ 80,923,276,096	103,088,813,246
正味支払保険金	1,487,805,021	3,189,561,913	0	0	0	0	4,677,366,934
支払備金繰入額	23,261,917	0	0	0	0	△ 23,261,917	0
責任準備金繰入額	1,154,674,985	0	0	0	0	△ 1,154,674,985	0
団信支払保険料	0	0	0	94,547,037,962	0	0	94,547,037,962
団信弁済金	0	0	0	83,609,747,544	0	△ 79,745,339,194	3,864,408,350
役務取引等費用	14,175,605,654	4,419,641	225,153,732	1,734,113,626	8,965,443,340	0	25,104,735,993
役務費用	14,175,605,654	4,419,641	225,153,732	1,734,113,626	8,965,443,340	0	25,104,735,993
その他業務費用	9,961,096,674	0	8,314,740	326,930,059	381,390,811	△ 774,658,867	9,903,073,417
債券発行費償却	5,280,551,667	0	8,314,740	1,486,911	381,390,811	0	5,671,744,129
金融派生商品費用	3,922,940,334	0	0	308,388,954	0	0	4,231,329,288
その他の業務費用	757,604,673	0	0	17,054,194	0	△ 774,658,867	0
営業経費	9,894,020,929	666,770,465	693,942,460	6,529,435,889	6,952,560,647	△ 600,180,846	24,136,549,544
営業経費	9,894,020,929	666,770,465	693,942,460	6,529,435,889	6,952,560,647	△ 600,180,846	24,136,549,544
その他経常費用	10,041,486,708	110,734,122	20,321,964	7,730,872	440,506,948	△ 8,608,928,001	2,011,852,613
貸倒引当金繰入額	7,295,922,111	0	0	0	0	△ 7,295,922,111	0
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	510,473,384	33,385,865	0	0	0	△ 543,859,249	0
抵当権移転登記引当金繰入額	6,010,444	0	0	0	0	△ 6,010,444	0
その他の経常費用	2,229,080,769	77,348,257	20,321,964	7,730,872	440,506,948	△ 763,136,197	2,011,852,613
経常利益	56,897,785,074	5,182,048,131	3,299,040,154	5,598,059,675	165,473,931,549	0	236,450,864,583
特別利益	336,483,076	0	0	0	0	0	336,483,076
有形固定資産処分益	1,424,562	0	0	0	0	0	1,424,562
その他特別利益	335,058,514	0	0	0	0	0	335,058,514
破綻取引先からの再生計画による弁済額	335,058,514	0	0	0	0	0	335,058,514
特別損失	62,965,016	0	0	0	0	0	62,965,016
有形固定資産処分損	62,965,016	0	0	0	0	0	62,965,016
当期純利益	57,171,303,134	5,182,048,131	3,299,040,154	5,598,059,675	165,473,931,549	0	236,724,382,643
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	9,181,258,170	0	0	9,181,258,170
当期総利益	57,171,303,134	5,182,048,131	3,299,040,154	14,779,317,845	165,473,931,549	0	245,905,640,813

(3)　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー							
買取債権の取得による支出	△ 1,867,994,090,000	0	0	0	0	0	△ 1,867,994,090,000
貸付けによる支出	0	0	△ 599,420,000	△ 153,659,720,000	0	0	△ 154,259,140,000
人件費支出	△ 4,748,391,560	△ 336,566,791	△ 382,199,957	△ 2,076,708,201	△ 2,590,337,644	0	△ 10,134,204,153
保険金支出	△ 1,487,805,021	△ 3,189,561,913	0	0	0	0	△ 4,677,366,934
団信保険料支出	0	0	0	△ 94,907,113,950	0	0	△ 94,907,113,950
団信弁済金支出	0	0	0	△ 83,091,496,411	0	79,251,041,417	△ 3,840,454,994
その他業務支出	△ 19,577,341,657	△ 383,518,575	△ 880,287,133	△ 10,687,492,611	△ 20,695,600,064	1,547,963,267	△ 50,676,276,773
買取債権の回収による収入	845,546,202,121	0	0	0	0	0	845,546,202,121
貸付金の回収による収入	0	0	85,386,307,627	141,517,342,517	2,524,786,186,332	0	2,751,689,836,476
買取債権利息の受取額	182,214,135,730	0	0	0	0	△ 16,914,605	182,197,221,125
貸付金利息の受取額	0	0	7,994,665,204	22,941,570,556	564,046,284,498	△ 621,892,206	594,360,628,052
貸付手数料等収入	0	0	8,944,950	1,891,050	112,794,150	0	123,630,150
保険料収入	347,027,611	1,488,151,122	0	0	0	0	1,835,178,733
団信特約料収入	0	0	0	72,345,461,100	0	0	72,345,461,100
団信保険金収入	0	0	0	82,665,178,633	0	△ 78,577,402,266	4,087,776,367
団信配当金の受取額	0	0	0	7,702,378,643	0	0	7,702,378,643
その他業務収入	1,170,162,307	5,039,995	29,688,518	24,830,351,661	4,915,717,329	△ 1,582,795,607	29,368,164,203
国庫補助金収入	14,588,000,000	0	0	0	0	0	14,588,000,000
国庫補助金の精算に伴う金銭の信託の減少による収入	0	10,920	0	0	0	0	10,920
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 107,375,349	△ 22,988,932	0	0	0	0	△ 130,364,281
小計	△ 850,049,475,818	△ 2,439,434,174	91,557,699,209	7,581,642,987	3,070,575,044,601	0	2,317,225,476,805
利息及び配当金の受取額	63,452,431,744	2,741,976,208	6,663,198	5,426,921,978	3,077,770,645	△ 5,045,987,923	69,659,775,850
利息の支払額	△ 215,447,444,783	0	△ 3,831,969,176	△ 20,300,774,174	△ 447,058,750,771	5,045,987,923	△ 681,592,950,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002,044,488,857	302,542,034	87,732,393,231	△ 7,292,209,209	2,626,594,064,475	0	1,705,292,301,674
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券（債券）の取得による支出	△ 32,066,081,629	△ 6,839,118,540	0	△ 12,103,944,000	△ 423,815,322,755	0	△ 474,824,466,924
有価証券（債券）の償還による収入	17,950,000,000	1,550,000,000	0	45,000,000,000	0	0	64,500,000,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 222,000,000,000	7,000,000,000	15,000,000,000	△ 68,000,000,000	401,000,000,000	0	133,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 563,071,565	0	0	0	0	0	△ 563,071,565
有形固定資産の売却による収入	2,265,335,500	0	0	0	0	0	2,265,335,500
買現先の純増減額（減少：△）	0	0	0	34,991,894,000	0	0	34,991,894,000
金銭の信託の減少による収入	57,615,702,155	50,421,089	872,378	2,912,400,580	1,215,294,297	0	61,794,690,499
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	0	0	0	△ 54,900,000,000	△ 129,900,000,000	184,800,000,000	0
他勘定長期貸付金の回収による収入	0	0	0	0	144,421,510,398	△ 144,421,510,398	0
その他収入	26,300	0	0	0	0	0	26,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,798,089,239	1,761,302,549	15,000,872,378	△ 52,099,649,420	△ 7,078,518,060	40,378,489,602	△ 178,835,592,190

（単位：円）

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間長期借入金の借入れによる収入	0	0	90,800,000,000	0	0	0	90,800,000,000
民間長期借入金の返済による支出	0	0	△ 110,200,000,000	0	0	0	△ 110,200,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,684,108,842,460	0	54,300,985,260	388,135,289	99,296,986,989	0	1,838,094,949,998
債券の償還による支出	△ 765,284,999,010	0	△ 139,400,000,000	△ 34,589,873,686	△ 544,736,482,944	0	△ 1,484,011,355,640
財政融資資金借入金の借入れによる収入	0	0	0	67,500,000,000	0	0	67,500,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	0	0	0	△ 6,914,226,000	△ 2,214,220,000,000	0	△ 2,221,134,226,000
リース債務の支払いによる支出	△ 556,972,362	0	0	0	0	0	△ 556,972,362
政府出資金収入	34,511,000,000	0	0	0	0	0	34,511,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,223,575,005	0	0	△ 3,681,478	0	0	△ 1,227,256,483
他勘定長期借入金の借入れによる収入	184,800,000,000	0	0	0	0	△ 184,800,000,000	0
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 144,421,510,398	0	0	0	0	144,421,510,398	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,932,785,685	0	△ 104,499,014,740	26,380,354,125	△ 2,659,659,495,955	△ 40,378,489,602	△ 1,786,223,860,487
Ⅳ　資金増加額（又は資金減少額）	△ 186,909,792,411	2,063,844,583	△ 1,765,749,131	△ 33,011,504,504	△ 40,143,949,540	0	△ 259,767,151,003
Ⅴ　資金期首残高	278,636,883,173	1,683,202,827	8,126,263,747	72,249,304,355	223,313,377,378	0	584,009,031,480
Ⅵ　資金期末残高	91,727,090,762	3,747,047,410	6,360,514,616	39,237,799,851	183,169,427,838	0	324,241,880,477

(4)　行政サービス実施コスト計算書

（単位：円）

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅰ　業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
資金調達費用	158,257,316,514	0	3,995,576,176	17,609,175,788	425,384,878,719	△ 5,045,987,923	600,200,959,274
保険引受費用	2,665,741,923	3,189,561,913	0	178,156,785,506	0	△ 80,923,276,096	103,088,813,246
役務取引等費用	14,175,605,654	4,419,641	225,153,732	1,734,113,626	8,965,443,340	0	25,104,735,993
その他業務費用	9,961,096,674	0	8,314,740	326,930,059	381,390,811	△ 774,658,867	9,903,073,417
営業経費	9,894,020,929	666,770,465	693,942,460	6,529,435,889	6,952,560,647	△ 600,180,846	24,136,549,544
その他経常費用	10,041,486,708	110,734,122	20,321,964	7,730,872	440,506,948	△ 8,608,928,001	2,011,852,613
有形固定資産処分損	62,965,016	0	0	0	0	0	62,965,016
小計	205,058,233,418	3,971,486,141	4,943,309,072	204,364,171,740	442,124,780,465	△ 95,953,031,733	764,508,949,103
(2) （控除）自己収入等							
資金運用収益	△ 188,706,965,357	△ 2,625,604,812	△ 7,808,162,190	△ 31,584,084,974	△ 559,636,403,062	5,688,779,045	△ 784,672,441,350
保険引受収益	△ 354,043,051	△ 6,523,173,165	0	△ 166,505,219,347	0	80,245,435,381	△ 93,137,000,182
役務取引等収益	△ 20,344,803	0	△ 9,348,950	△ 660,159,403	△ 115,927,450	0	△ 805,780,606
その他業務収益	△ 38,971,513	0	0	0	0	0	△ 38,971,513
その他経常収益	△ 709,815,202	△ 4,756,295	△ 424,019,013	△ 7,917,766,956	△ 46,682,861,829	10,018,817,307	△ 45,720,401,988
有形固定資産処分益	△ 1,424,562	0	0	0	0	0	△ 1,424,562
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 335,058,514	0	0	0	0	0	△ 335,058,514
小計	△ 190,166,623,002	△ 9,153,534,272	△ 8,241,530,153	△ 206,667,230,680	△ 606,435,192,341	95,953,031,733	△ 924,711,078,715
業務費用合計	14,891,610,416	△ 5,182,048,131	△ 3,298,221,081	△ 2,303,058,940	△ 164,310,411,876	0	△ 160,202,129,612
Ⅱ　損益外除売却差額相当額	444,390,000	0	0	0	0	0	444,390,000
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額	△ 5,250,671	△ 337,685	△ 416,037	△ 2,240,198	△ 2,790,867	0	△ 11,035,458
Ⅳ　機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,451,564,808	652,800,000	0	274,560,000	61,440,000	0	4,440,364,808
Ⅴ　行政サービス実施コスト	18,782,314,553	△ 4,529,585,816	△ 3,298,637,118	△ 2,030,739,138	△ 164,251,762,743	0	△ 155,328,410,262

17　各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

（単位：円）

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	合計
Ⅰ　当期未処分利益（又は当期未処理損失）	57,171,303,134	5,182,048,131	3,299,040,154	14,779,317,845	△ 284,413,875,206	△ 203,982,165,942
当期総利益	57,171,303,134	5,182,048,131	3,299,040,154	14,779,317,845	165,473,931,549	245,905,640,813
前期繰越欠損金	－	－	－	－	△ 449,887,806,755	△ 449,887,806,755
Ⅱ　利益処分額	57,171,303,134	5,182,048,131	3,299,040,154	14,779,317,845	－	80,431,709,264
積立金	57,171,303,134	5,182,048,131	3,299,040,154	14,779,317,845	－	80,431,709,264
Ⅲ　次期繰越欠損金	－	－	－	－	△ 284,413,875,206	△ 284,413,875,206

18　法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1)　貸借対照表

（単位：円）

科目	調整額	内容
（資産の部）		
他勘定貸付金		
他勘定長期貸付金	△ 724,979,138,834	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金の相殺
その他資産		
他勘定未収金	△ 2,184,844,893	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
合計	△ 727,163,983,727	
（負債の部）		
他勘定借入金		
他勘定長期借入金	△ 724,979,138,834	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金の相殺
その他負債		
他勘定未払金	△ 2,184,844,893	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
合計	△ 727,163,983,727	

(2)　損益計算書

（単位：円）

科目	調整額	内容
経常収益		
資金運用収益		
買取債権利息	△ 17,020,103	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息	△ 625,771,019	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
他勘定貸付金利息	△ 5,045,987,923	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受収益		
支払備金戻入額	△ 23,261,917	各勘定の支払備金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
責任準備金戻入額	△ 1,154,674,985	各勘定の責任準備金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
団信受取保険金	△ 79,067,498,479	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他経常収益		
貸倒引当金戻入額	△ 7,295,922,111	各勘定の貸倒引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 543,859,249	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 6,010,444	各勘定の抵当権移転登記引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
償却債権取立益	△ 31,333,004	勘定間における団信弁済金（償却債権取立益充当分）と償却債権取立益との相殺
その他の経常収益	△ 2,141,692,499	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺等
合計	△ 95,953,031,733	
経常費用		
資金調達費用		
他勘定借入金利息	△ 5,045,987,923	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受費用		
支払備金繰入額	△ 23,261,917	各勘定の支払備金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
責任準備金繰入額	△ 1,154,674,985	各勘定の責任準備金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
団信弁済金	△ 79,745,339,194	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務費用		
その他の業務費用	△ 774,658,867	勘定間における担保使用費の収益と費用の相殺
営業経費	△ 600,180,846	勘定間における動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺
その他経常費用		
貸倒引当金繰入額	△ 7,295,922,111	各勘定の貸倒引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	△ 543,859,249	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
抵当権移転登記引当金繰入額	△ 6,010,444	各勘定の抵当権移転登記引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
その他の経常費用	△ 763,136,197	団信弁済金（仮払金及び立替金充当分）のその他経常費用への振替
合計	△ 95,953,031,733	

(3)　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科目	調整額	内容
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
団信弁済金支出	79,251,041,417	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務支出	1,547,963,267	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
買取債権利息の受取額	△ 16,914,605	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息の受取額	△ 621,892,206	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
団信保険金収入	△ 78,577,402,266	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収入	△ 1,582,795,607	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
利息及び配当金の受取額	△ 5,045,987,923	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
利息の支払額	5,045,987,923	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
合計	0	
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期貸付金の貸付による支出	184,800,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による支出と借入れによる収入の相殺
他勘定長期貸付金の回収による収入	△ 144,421,510,398	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	40,378,489,602	
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期借入金の借入れによる収入	△ 184,800,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による支出と借入れによる収入の相殺
他勘定長期借入金の返済による支出	144,421,510,398	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	△ 40,378,489,602	

19　特定関連会社に関する明細

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社に該当する法人があります。

なお、特定関連会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(1) 特定関連会社の概要

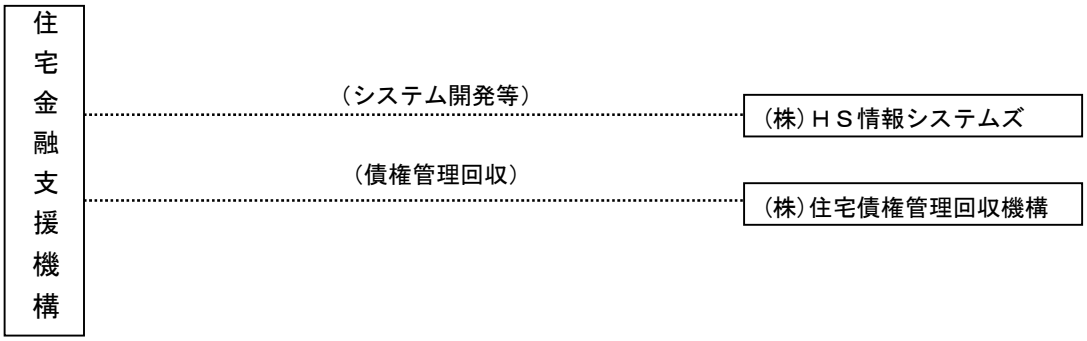
① 名称、業務の概要、機構との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	機構との関係	役員（平成 26 年３月 31 日）		
			役職	氏名	機構での最終役職名（※）
(株)HS 情報システムズ	ソフトウェア開発、運用保守、インターネット関連、システム関連サービス等	特定関連会社	代表取締役（常）	野村　章	
			取締役（常）	古川　眞理夫	機構業務推進部長
			取締役（常）	渡邉　充夫	
			監査役（非）	白石　幸一	
(株)住宅債権管理回収機構	特定金銭債権の管理、回収業務等	特定関連会社	代表取締役（常）	西村　俊郎	債権管理部長（公庫）
			常務取締役（常）	立花　一成	
			常務取締役（常）	水落　一	機構中国支店長
			取締役（常）	大谷　秀逸	機構首都圏支店長
			取締役(弁護士)(常)	増田　亨	
			監査役（常）	平　泰良	
			監査役（非）	岩下　保	
			監査役（非）	比佐　道雄	

（※）（常）は常勤、（非）は非常勤を示します。

（※）最終役職名には、機構の被承継法人である住宅金融公庫を含みます。

② 特定関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社の財務状況

特定関連会社の資産、負債、資本金、剰余金等の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

（単位：百万円、税抜）

会社名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株)HS 情報システムズ	3,253	1,311	25	1,608	7,072	424	368	873
(株)住宅債権管理回収機構	4,613	804	500	3,310	3,221	233	36	2,493

（※）百万円未満は四捨五入して表示しています（以下同じ。）。

(3) 特定関連会社の保有株式等の状況

機構が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当ありません。

(4) 特定関連会社との取引の状況

① 特定関連会社に対する債権債務の明細

（単位：百万円）

会社名	債権	債務
(株)HS 情報システムズ	―	427
(株)住宅債権管理回収機構	―	223

② 機構が行っている特定関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 特定関連会社の総売上高のうち機構の発注に係る金額及び割合

（単位：百万円、税抜）

会社名	総売上高	内訳	機構の発注に係る金額・割合	
			金額	割合
(株)ＨＳ情報システムズ	7,072		6,072	85.9%
		（うち競争契約）	6,072	100.0%
		（うち企画競争・公募）	―	―
		（うち競争性のない随意契約）	0	0.0%
(株)住宅債権管理回収機構	3,221		2,318	72.0%
		（うち競争契約）	1,881	81.2%
		（うち企画競争・公募）	437	18.8%
		（うち競争性のない随意契約）	―	―

貸　借　対　照　表

（平成26年３月31日現在）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	91,727,090,762	他勘定借入金	724,979,138,834
現金	807,413	他勘定長期借入金	724,979,138,834
預け金	48,521,690,933	債券	10,166,137,717,269
代理店預託金	43,204,592,416	貸付債権担保債券	8,661,771,865,260
金銭の信託	460,199,534,730	一般担保債券	1,249,198,804,110
有価証券	667,787,506,481	住宅宅地債券	255,320,744,544
国債	142,505,203,742	債券発行差額（△）	△ 153,696,645
地方債	86,155,749,074	保険契約準備金	12,791,107,870
政府保証債	9,236,645,588	支払備金	23,261,917
社債	187,889,908,077	責任準備金	12,767,845,953
譲渡性預金	242,000,000,000	預り補助金等	455,010,881,248
買取債権	10,981,806,469,178	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	450,975,539,461
その他資産	242,719,463,193	預り優良住宅整備促進事業等補助金	2,009,180,914
未収収益	10,474,470,253	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,026,160,873
金融派生商品	191,303,622,742	その他負債	426,691,213,096
繰延金融派生商品損失	39,646,697,751	未払費用	12,464,540,223
未収保険料	32,918,606	金融派生商品	199,651,921,573
その他の資産	661,572,995	繰延金融派生商品利益	10,608,562,421
他勘定未収金	600,180,846	未払買取代金	200,212,240,000
有形固定資産	33,257,705,346	その他の負債	2,690,033,463
建物	15,616,472,242	他勘定未払金	1,063,915,416
減価償却累計額（△）	△ 4,291,448,434	賞与引当金	279,012,659
土地	19,359,550,000	退職給付引当金	13,559,976,220
建設仮勘定	487,702,123	抵当権移転登記引当金	124,064,386
その他の有形固定資産	3,315,944,857	保証債務	190,419,663,486
減価償却累計額（△）	△ 1,230,515,442		
保証債務見返	190,419,663,486	負債の部合計	11,989,992,775,068
貸倒引当金（△）	△ 60,798,801,945		
		（純資産の部）	
		資本金	550,547,990,000
		政府出資金	550,547,990,000
		資本剰余金	△ 390,556,263
		資本剰余金	△ 390,556,263
		利益剰余金	66,968,422,426
		積立金	9,797,119,292
		当期未処分利益	57,171,303,134
		（うち当期総利益）	(57,171,303,134)
		純資産の部合計	617,125,856,163
資産の部合計	12,607,118,631,231	負債の部及び純資産の部合計	12,607,118,631,231

損　益　計　算　書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	261,893,053,476
資金運用収益	188,706,965,357
買取債権利息	182,031,884,190
有価証券利息配当金	6,640,067,369
買現先利息	6,339,060
預け金利息	28,674,738
保険引受収益	354,043,051
正味収入保険料	354,043,051
役務取引等収益	20,344,803
保証料	20,344,803
補助金等収益	72,062,913,550
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	57,500,391,257
優良住宅整備促進事業等補助金収益	14,486,935,232
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	75,587,061
その他業務収益	38,971,513
委託解除手数料	38,971,513
その他経常収益	709,815,202
償却債権取立益	27,599,920
その他の経常収益	682,215,282
経常費用	204,995,268,402
資金調達費用	158,257,316,514
債券利息	152,923,090,105
その他の支払利息	297,210,244
他勘定借入金利息	5,037,016,165
保険引受費用	2,665,741,923
正味支払保険金	1,487,805,021
支払備金繰入額	23,261,917
責任準備金繰入額	1,154,674,985
役務取引等費用	14,175,605,654
役務費用	14,175,605,654
その他業務費用	9,961,096,674
債券発行費償却	5,280,551,667
金融派生商品費用	3,922,940,334
その他の業務費用	757,604,673
営業経費	9,894,020,929
営業経費	9,894,020,929
その他経常費用	10,041,486,708
貸倒引当金繰入額	7,295,922,111
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	510,473,384
抵当権移転登記引当金繰入額	6,010,444
その他の経常費用	2,229,080,769
経常利益	56,897,785,074
特別利益	336,483,076
有形固定資産処分益	1,424,562
その他特別利益	335,058,514
破綻取引先からの再生計画による弁済額	335,058,514
特別損失	62,965,016
有形固定資産処分損	62,965,016
当期純利益	57,171,303,134
当期総利益	57,171,303,134

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 1,867,994,090,000
	人件費支出	△ 4,748,391,560
	保険金支出	△ 1,487,805,021
	その他業務支出	△ 19,577,341,657
	買取債権の回収による収入	845,546,202,121
	買取債権利息の受取額	182,214,135,730
	保険料収入	347,027,611
	その他業務収入	1,170,162,307
	国庫補助金収入	14,588,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 107,375,349
	小計	△ 850,049,475,818
	利息及び配当金の受取額	63,452,431,744
	利息の支払額	△ 215,447,444,783
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002,044,488,857
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 32,066,081,629
	有価証券（債券）の償還による収入	17,950,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 222,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 563,071,565
	有形固定資産の売却による収入	2,265,335,500
	金銭の信託の減少による収入	57,615,702,155
	その他収入	26,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,798,089,239
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,684,108,842,460
	債券の償還による支出	△ 765,284,999,010
	リース債務の支払いによる支出	△ 556,972,362
	政府出資金収入	34,511,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,223,575,005
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	184,800,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 144,421,510,398
	財務活動によるキャッシュ・フロー	991,932,785,685
Ⅳ	資金減少額	△ 186,909,792,411
Ⅴ	資金期首残高	278,636,883,173
Ⅵ	資金期末残高	91,727,090,762

利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		57,171,303,134
当期総利益	57,171,303,134	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		57,171,303,134

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	158,257,316,514		
保険引受費用	2,665,741,923		
役務取引等費用	14,175,605,654		
その他業務費用	9,961,096,674		
営業経費	9,894,020,929		
その他経常費用	10,041,486,708		
有形固定資産処分損	62,965,016	205,058,233,418	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 188,706,965,357		
保険引受収益	△ 354,043,051		
役務取引等収益	△ 20,344,803		
その他業務収益	△ 38,971,513		
その他経常収益	△ 709,815,202		
有形固定資産処分益	△ 1,424,562		
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 335,058,514	△ 190,166,623,002	
業務費用合計			14,891,610,416
Ⅱ　損益外除売却差額相当額			444,390,000
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△ 5,250,671
Ⅳ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,451,564,808		3,451,564,808
Ⅴ　行政サービス実施コスト			18,782,314,553

重要な会計方針（証券化支援勘定）

１　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～50年　　その他の有形固定資産：２～43年

２　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(4)　抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

３　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年５月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

４　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　その他有価証券

取得原価を計上しています。

５　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

６　金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年４月１日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

７　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

８　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

９　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

１　貸借対照表関係

(1)　担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

(1)　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	:	91,727,090,762円
資金期末残高	:	91,727,090,762円

(2)　重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス･リース取引があります。平成25年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,583,315,524円です。

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成26年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 19,706,341,705
年金資産	(B)	5,799,498,219
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 13,906,843,486
未認識過去勤務債務	(D)	△ 1,135,105,148
未認識数理計算上の差異	(E)	1,481,972,414
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 13,559,976,220
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 13,559,976,220

(3)　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
勤務費用	327,569,832
利息費用	278,896,473
期待運用収益	△ 134,582,610
過去勤務債務の損益処理額	△ 115,688,105
数理計算上の差異の損益処理額	284,496,153
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	640,691,743

(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

（注）厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,422,408,595円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日において行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年９月14日日本公認会計士協会）第44－２項を適用した場合に生じる利益の見込額は5,639,397,013円です。

５　固定資産の減損関係

減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

（単位：円）

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	21,867,097	42,800,000	64,667,097
2	北関東	南町宿舎	前橋市	55,137,907	51,300,000	106,437,907
3	北関東	南町第2宿舎	前橋市	80,301,005	44,200,000	124,501,005
4	本店	若松宿舎	新宿区	161,392,236	485,000,000	646,392,236
5	本店	代田宿舎	世田谷区	836,863	237,000,000	237,836,863
6	本店	梅丘宿舎	世田谷区	36,305,631	226,000,000	262,305,631
7	本店	松庵宿舎	杉並区	23,592,239	202,000,000	225,592,239
8	本店	朝霞宿舎	朝霞市	103,703,270	104,000,000	207,703,270
9	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	17,218,762	80,000,000	97,218,762
10	中国	三條宿舎	広島市西区	26,867,714	62,300,000	89,167,714
11	四国	西宝宿舎	高松市	9,599,007	27,500,000	37,099,007
12	九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	1,859,670	53,400,000	55,259,670
13	南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	47,095,148	50,000,000	97,095,148
14	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	19,325,065	23,600,000	42,925,065
			合計	605,101,614	1,689,100,000	2,294,201,614

（注）期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

６　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	91,727,090,762	91,727,090,762	0
(2) 金銭の信託	460,199,534,730	463,909,633,869	3,710,099,139
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	425,787,506,481	450,277,310,390	24,489,803,909
その他有価証券	242,000,000,000	242,000,000,000	0
(4) 買取債権	10,981,806,469,178		
貸倒引当金（※1）	△ 60,731,571,072		
	10,921,074,898,106	11,188,068,940,827	266,994,042,721
資産計	12,140,789,030,079	12,435,982,975,848	295,193,945,769
(1) 他勘定借入金	724,979,138,834	736,294,551,410	11,315,412,576
(2) 債券（※2）	10,166,137,717,269	10,585,593,494,167	419,455,776,898
(3) 未払買取代金	200,212,240,000	200,212,240,000	0
負債計	11,091,329,096,103	11,522,100,285,577	430,771,189,474
金融派生商品（※3）	(8,348,298,831)	(8,348,298,831)	0
金融派生商品計	(8,348,298,831)	(8,348,298,831)	0

（※1）　買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※3）　その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3)　有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4)　買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見

込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1)　他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2)　債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3)　未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7　有価証券関係

(1)　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	142,083,288,834	154,805,332,730	12,722,043,896
	地方債	82,857,796,066	88,285,685,360	5,427,889,294
	政府保証債	9,184,546,426	9,603,971,500	419,425,074
	社債	142,055,067,311	149,471,052,000	7,415,984,689
	小計	376,180,698,637	402,166,041,590	25,985,342,953
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	421,914,908	420,702,800	△ 1,212,108
	地方債	3,297,953,008	3,286,607,500	△ 11,345,508
	政府保証債	52,099,162	52,096,500	△ 2,662
	社債	45,834,840,766	44,351,862,000	△ 1,482,978,766
	小計	49,606,807,844	48,111,268,800	△ 1,495,539,044
合　計		425,787,506,481	450,277,310,390	24,489,803,909

(2)　その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	242,000,000,000	242,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

８　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

９　重要な後発事象

該当事項はありません。

10　不要財産に係る国庫納付等

(1)　不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア　種類

現預金

イ　帳簿価額

現預金　1,223,575,005円

(2)　不要財産となった理由

平成24年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3)　国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項及び第２項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4)　国庫納付等の額

1,223,575,005 円

(5)　国庫納付等が行われた年月日

平成 25 年 12 月 12 日

(6)　減資額

83,530,000 円

附属明細書（証券化支援勘定）

１　固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却費	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	15,668,516,998	96,056,971	148,101,727	15,616,472,242	4,291,448,434	487,140,167	0	11,325,023,808	
	その他の有形固定資産	1,838,770,670	1,589,237,524	116,588,337	3,311,419,857	1,230,515,442	639,579,702	0	2,080,904,415	
	計	17,507,287,668	1,685,294,495	264,690,064	18,927,892,099	5,521,963,876	1,126,719,869	0	13,405,928,223	
非償却資産	土地	22,047,950,000	0	2,688,400,000	19,359,550,000			0	19,359,550,000	
	建設仮勘定	85,717,594	401,984,529	0	487,702,123				487,702,123	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	4,525,000	
	計	22,138,192,594	401,984,529	2,688,400,000	19,851,777,123			0	19,851,777,123	
有形固定資産合計		39,645,480,262	2,087,279,024	2,953,090,064	38,779,669,222	5,521,963,876	1,126,719,869	0	33,257,705,346	

２　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第９３回	6,080,760	6,000,000	6,039,380	－	
	利付国庫債券（５年）第１００回	155,904,284	155,200,000	155,756,875	－	
	利付国庫債券（５年）第１０２回	63,351,540	63,000,000	63,296,929	－	
	利付国庫債券（５年）第１０４回	11,034,320	11,000,000	11,034,132	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６０回	1,650,383,400	1,590,000,000	1,591,489,973	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６４回	1,390,532,000	1,360,000,000	1,361,610,869	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６７回	2,734,276,800	2,760,000,000	2,757,947,737	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６９回	69,482,000	70,000,000	69,945,196	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７３回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,438,969,031	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７８回	672,234,400	680,000,000	678,452,894	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７９回	576,617,700	570,000,000	571,330,195	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	13,551,336,600	13,500,000,000	13,512,652,262	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	576,133,200	570,000,000	571,378,784	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８２回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,863,677	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８３回	556,490,000	550,000,000	551,637,903	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８５回	603,978,000	600,000,000	601,197,265	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	1,923,218,000	1,900,000,000	1,908,256,073	－	
	利付国庫債券（１０年）第３１３回	885,781,600	880,000,000	884,038,399	－	
	利付国庫債券（１０年）第３２８回	12,036,720	12,000,000	12,033,003	－	
	利付国庫債券（１０年）第３２９回	43,939,949	43,900,000	43,937,272	－	
	利付国庫債券（２０年）第４５回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,574,393,454	－	
	利付国庫債券（２０年）第４６回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,563,464,569	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	5,083,567,000	4,700,000,000	4,925,190,951	－	
	利付国庫債券（２０年）第５０回	371,844,000	360,000,000	366,730,269	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	6,654,848,000	6,400,000,000	6,552,608,099	－	
	利付国庫債券（２０年）第５５回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,835,603,526	－	
	利付国庫債券（２０年）第５７回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,121,150,559	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	4,146,128,000	4,000,000,000	4,095,033,868	－	
	利付国庫債券（２０年）第６０回	18,565,020,540	17,730,000,000	18,425,879,628	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	10,425,910,690	11,867,000,000	10,916,577,585	－	
	利付国庫債券（２０年）第７１回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,030,846,430	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	4,164,640,000	4,000,000,000	4,114,696,405	－	
	利付国庫債券（２０年）第７７回	689,683,200	680,000,000	685,363,645	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	6,539,875,000	6,580,000,000	6,553,009,860	－	
	利付国庫債券（２０年）第８０回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,433,978,487	－	
	利付国庫債券（２０年）第８２回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,426,534,799	－	
	利付国庫債券（２０年）第８３回	752,910,000	750,000,000	751,705,770	－	
	利付国庫債券（２０年）第８６回	682,998,800	680,000,000	681,804,402	－	
	利付国庫債券（２０年）第８７回	570,786,600	570,000,000	570,475,401	－	
	利付国庫債券（２０年）第８８回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,954,152	－	
	利付国庫債券（２０年）第８９回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,638,801,834	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	6,426,580,500	6,230,000,000	6,372,774,023	－	
	利付国庫債券（２０年）第９１回	687,405,200	680,000,000	684,644,566	－	
	利付国庫債券（２０年）第９２回	657,566,000	650,000,000	654,875,102	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２０年）第９６回	6,448,512,000	6,400,000,000	6,435,510,757	－	
	利付国庫債券（２０年）第１００回	686,575,600	680,000,000	684,596,616	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０２回	80,642,400	80,000,000	80,457,160	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０４回	310,951,700	310,000,000	310,710,052	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	3,150,432,500	3,130,000,000	3,145,535,360	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０７回	20,271,000	20,000,000	20,199,650	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０８回	19,971,200	20,000,000	19,978,512	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１３回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,438,413,365	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１４回	49,922,500	50,000,000	49,938,802	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１９回	10,363,500	10,000,000	10,297,315	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２２回	47,797,500	50,000,000	48,164,480	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２４回	79,381,600	80,000,000	79,475,898	－	
	利付国庫債券（２０年）第１３２回	49,703,000	50,000,000	49,736,574	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４６回	10,228,700	10,000,000	10,222,964	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４７回	50,477,500	50,000,000	50,471,479	－	
	利付国庫債券（２０年）第１４８回	410,881,500	410,000,000	410,880,776	－	
	利付国庫債券（３０年）　第９回	711,510,000	750,000,000	714,389,459	－	
	利付国庫債券（３０年）　第１０回	365,482,200	410,000,000	368,259,290	－	
	札幌市平成２２年度第４回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,526,448	－	
	札幌市平成２２年度第１２回公募公債	8,106,560	8,000,000	8,070,387	－	
	札幌市平成２５年度第９回公募公債（１０年）	901,728,000	900,000,000	901,725,086	－	
	栃木県平成２１年度第１回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,994,328	－	
	埼玉県平成２１年度第７回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,966,036	－	
	埼玉県平成２１年度第９回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,947,529	－	
	埼玉県平成２５年度第４回公募公債	503,605,000	500,000,000	503,368,364	－	
	埼玉県平成１８年度公債ハ号	295,890,000	300,000,000	298,692,478	－	
	千葉県平成１９年度第５回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,879,699	－	
	東京都公募公債第６３５回	543,650,000	500,000,000	516,439,612	－	
	東京都公募公債第６４５回	104,894,000	100,000,000	104,867,012	－	
	東京都公募公債第６７３回	29,973,000	30,000,000	29,985,199	－	
	東京都公募公債第６７８回	49,960,000	50,000,000	49,976,872	－	
	東京都公募公債（２０年）第２２回	99,930,000	100,000,000	99,943,020	－	
	東京都公募公債第７２１回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,501,050,460	－	
	東京都公募公債第７２９回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,006,349,538	－	
	東京都公募公債（２０年）第１２回	499,800,000	500,000,000	499,864,542	－	
	神奈川県第１４９回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,881,899	－	
	横浜市第３回２０年公募公債	325,425,000	300,000,000	317,270,686	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	横浜市平成２３年度第４回公募公債	251,235,000	250,000,000	250,952,608	－	
	横浜市平成２５年度第２回公募公債	200,788,000	200,000,000	200,735,525	－	
	横浜市第２２回２０年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	横浜市平成２２年度第５回公募公債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	－	
	横浜市平成２０年度第２３回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	横浜市第１５回２０年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,869,914	－	
	横浜市平成２２年度第３回公募公債	807,424,000	800,000,000	804,816,838	－	
	横浜市平成１８年度第９回事業公債	373,528,600	380,000,000	377,935,150	－	
	新潟県平成２１年度第１回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	新潟県平成２１年度第２回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,986,978	－	
	新潟県平成２１年度第３回公募公債	291,775,900	290,000,000	291,058,384	－	
	静岡県平成１７年度第２回公募公債	27,860,300	29,000,000	28,824,299	－	
	静岡県平成１９年度第６回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,830,939	－	
	静岡県平成１９年度第９回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,970,074	－	
	静岡県平成２１年度第７回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,988,688	－	
	静岡県平成２４年度第７回公募公債	643,935,600	644,000,000	643,945,405	－	
	静岡県平成２５年度第４回公募公債	43,384,896	43,200,000	43,372,650	－	
	静岡県平成２５年度第５回公募公債	705,474,000	700,000,000	705,110,569	－	
	愛知県平成１９年度第３回公募公債（１０年）	222,897,400	220,000,000	220,982,242	－	
	愛知県平成１９年度第４回公募公債（１０年）	390,261,300	390,000,000	390,092,956	－	
	愛知県平成２１年度第１１回公募公債（１０年）	299,970,000	300,000,000	299,983,016	－	
	愛知県平成２２年度第８回公募公債（２０年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第１５回公募公債（１０年）	399,880,000	400,000,000	399,930,038	－	
	名古屋市第４６５回１０年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,995,267	－	
	名古屋市第４６６回１０年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,780,658	－	
	名古屋市第４８５回１０年公募公債	124,846,500	125,000,000	124,854,433	－	
	名古屋市第４８３回１０年公募公債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,406,117,865	－	
	京都市第８回２０年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,776,361	－	
	京都市平成２１年度第５回公募公債	592,436,000	590,000,000	591,451,510	－	
	京都市平成２２年度第２回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,961,548	－	
	京都市平成２４年度第２回公募公債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,001,473,416	－	
	大阪市平成２３年度第５回公募公債（５年）	160,963,200	160,000,000	160,758,427	－	
	岡山県平成２１年度第１回公募公債（１０年）	99,990,000	100,000,000	99,994,336	－	
	広島県平成２１年度第１回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	－	
	広島県平成２５年度第１回公募公債	824,444,300	842,000,000	825,630,025	－	
	徳島県平成２１年度第１回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,988,662	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	3,399,660,000	3,400,000,000	3,399,782,384	－	
	福岡県平成２５年度第１回公募公債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,997,172,782	－	
	福岡県平成２０年度第８回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,734,712	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	699,720,000	700,000,000	699,783,431	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	1,199,640,000	1,200,000,000	1,199,905,956	－	
	福岡市平成２２年度第４回公募公債（２０年）	199,820,000	200,000,000	199,851,808	－	
	福岡市平成２０年度第４回公募公債（２０年）	499,500,000	500,000,000	499,638,408	－	
	２０年第１０回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	407,754,365	－	
	第２９回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,973,900	－	
	２０年第１回公営企業債券	1,135,068,000	1,100,000,000	1,122,406,216	－	
	２０年第９回公営企業債券	417,012,000	400,000,000	411,803,619	－	
	第１６回公営企業債券	2,075,997,000	2,100,000,000	2,096,386,552	－	
	第２４回公営企業債券	209,900,000	200,000,000	209,840,660	－	
	第２５回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,516,058,910	－	
	第２６回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,745,468	－	
	２０年第２１回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,691,247,413	－	
	２０年第１８回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	736,243,778	－	
	２０年第１回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,384,139,703	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	－	
	２０年第５回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	２０年第３３回地方公共団体金融機構債券	700,315,000	700,000,000	700,311,033	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	150,000,000	150,000,000	150,000,000	－	
	Ｆ３２回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	政府保証第８７３回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,410,760	－	
	政府保証第８５３回公営企業債券	96,319,660	101,000,000	100,238,193	－	
	政府保証第８５６回公営企業債券	53,202,180	51,000,000	52,099,162	－	
	政府保証１５年第４回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	305,236,908	－	
	政府保証第１９０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	685,722,971	－	
	政府保証第１９７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,453,591	－	
	政府保証第５７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	587,722,204	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	788,208,000	800,000,000	789,988,868	－	
	政府保証第１５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	704,135,420	－	
	政府保証第１８９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	977,356,248	－	
	政府保証第１９６回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	411,712,407	－	
	政府保証第３４１回道路債券	771,037,800	780,000,000	778,844,406	－	
	政府保証第３４３回道路債券	871,104,000	880,000,000	878,649,007	－	
	政府保証第３４５回道路債券	95,326,000	100,000,000	99,232,601	－	
	政府保証第２回東日本高速道路債券	747,525,000	750,000,000	749,573,040	－	
	政府保証第２７回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,429,269,802	－	
	第１３回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,979,080	－	
	第１回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	第２回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第５回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第６回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	第３０回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,398,890,812	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第６２回都市再生債券	1,029,248,100	1,030,000,000	1,029,697,471	－	
	第７７回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,411,438	－	
	第８１回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	703,995,670	－	
	第１６回日本政策投資銀行債券	202,580,000	200,000,000	200,210,514	－	
	第１９回日本政策投資銀行債券	301,650,000	300,000,000	300,255,067	－	
	第２７回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	310,896,800	－	
	第２４回日本政策投資銀行債券	204,228,000	200,000,000	200,916,753	－	
	第３６回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	667,058,886	－	
	第４４回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,593,567	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	366,384,000	340,000,000	358,912,914	－	
	第１１回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,135,778	－	
	第６回本州四国連絡橋債券	613,278,000	600,000,000	602,670,000	－	
	第７回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	508,216,168	－	
	第１６１号商工債（３年）	100,072,000	100,000,000	100,055,526	－	
	第１６２号商工債（３年）	9,708,257,000	9,700,000,000	9,706,447,336	－	
	第１７０号商工債（３年）	1,701,156,000	1,700,000,000	1,701,150,733	－	
	い第７３１号商工債	304,050,000	300,000,000	303,091,542	－	
	第１４８号商工債（３年）	10,812,744,000	10,800,000,000	10,804,929,395	－	
	第１５１号商工債（３年）	3,599,460,000	3,600,000,000	3,599,743,945	－	
	第２４９回信金中金債（５年）	10,094,500	10,000,000	10,044,810	－	
	い第７２１号農林債	909,639,000	900,000,000	904,263,042	－	
	い第７２２号農林債	908,654,000	900,000,000	903,969,501	－	
	い第７２３号農林債	504,760,000	500,000,000	502,257,049	－	
	い第７２５号農林債	603,345,000	600,000,000	601,679,805	－	
	い第７２６号農林債	373,252,300	370,000,000	371,675,938	－	
	い第７２７号農林債	609,592,000	600,000,000	604,696,008	－	
	い第７３０号農林債	81,287,200	80,000,000	80,853,035	－	
	い第７３９号農林債	201,866,000	200,000,000	201,577,833	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	沖縄電力株式会社第９回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	29,322,548	－	
	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	1,429,142,000	1,430,000,000	1,429,615,682	－	
	関西電力株式会社第４４０回社債（一般担保付）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,592,826,238	－	
	関西電力株式会社第４５５回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,845,984	－	
	関西電力株式会社第４６５回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	九州電力株式会社第３７３回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,088,238,038	－	
	九州電力株式会社第４０５回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	1,066,499,200	1,040,000,000	1,054,739,516	－	
	九州電力株式会社第４０４回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	802,328,287	－	
	四国電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,795,547	－	
	四国電力株式会社第２２９回社債（一般担保付）	117,579,000	100,000,000	106,224,240	－	
	中国電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	中国電力株式会社第３６３回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	中部電力株式会社第４８１回社債	2,098,740,000	2,100,000,000	2,099,973,861	－	
	第３３７回東京交通債券	520,295,000	500,000,000	511,526,621	－	
	第３４６回東京交通債券	185,366,000	200,000,000	190,207,168	－	
	東京地下鉄株式会社第５回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	254,407,200	240,000,000	249,786,521	－	
	東京地下鉄株式会社第６回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	東京電力株式会社第５１１回社債	296,676,000	300,000,000	299,923,706	－	
	東京電力株式会社第５２４回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,510,800,506	－	
	東京電力株式会社第５２６回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,013,611,768	－	
	東京電力株式会社第５３１回社債	208,984,000	200,000,000	203,831,812	－	
	東京電力株式会社第５３９回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４０回社債	101,100,000	100,000,000	100,502,338	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	－	
	東京電力株式会社第５２５回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,618,736,981	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４２回社債	780,440,000	800,000,000	791,968,452	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	421,276,000	400,000,000	412,360,548	－	
	東北電力株式会社第４４５回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中日本高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	508,504,619	－	
	中日本高速道路株式会社第４８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	101,140,000	100,000,000	101,024,593	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第１４回社債（一般担保付）	702,345,000	700,000,000	702,189,268	－	
	第５５回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,388,676	－	
	第５８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,442,700,012	－	
	第１０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	612,227,212	－	
	第１２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	521,469,140	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,047,180,000	2,000,000,000	2,016,914,769	－	
	第３２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,342,226	－	
	第４０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	702,817,532	－	
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,084,349,000	3,000,000,000	3,027,242,733	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,207,354,300	6,090,000,000	6,177,556,457	－	
	第７８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,348,177	－	
	第９３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,881,893,000	3,900,000,000	3,884,637,835	－	
	第９８回日本高速道路債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	298,507,898	－	
	第１１８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	697,834,113	－	
	第２７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,363,176	－	
	第４７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,993,605	－	
	第８６回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,293,791,747	－	
	日本たばこ産業株式会社第５回社債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５４回電信電話債券（一般担保付）	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５８回電信電話債券（一般担保付）	99,980,000	100,000,000	99,999,117	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,477,862	－	
	第７回道路債券	1,135,998,000	1,040,000,000	1,100,487,205	－	
	第１７回道路債券	1,777,641,000	1,900,000,000	1,825,518,352	－	
	第３８回道路債券	206,270,000	200,000,000	204,348,990	－	
	北陸電力株式会社第２６０回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	144,237,019	－	
	北陸電力株式会社第２８６回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	304,136,542	－	
	北陸電力株式会社第２８８回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	204,107,797	－	
	北陸電力株式会社第２８７回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,880,025	－	
	北海道電力株式会社第２９２回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	102,391,269	－	
	北海道電力株式会社第２５８回社債（一般担保付）	595,120,000	500,000,000	530,691,152	－	
	北海道電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	326,336,181	－	
	北海道電力株式会社第２９６回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	－	
	計	426,804,095,139	424,279,300,000	425,787,506,481	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	譲渡性預金	242,000,000,000	242,000,000,000	242,000,000,000	－	－	
	計	242,000,000,000	242,000,000,000	242,000,000,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				667,787,506,481			

３　債券の明細

貸付債権担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	40,641,600	0	8,953,800	31,687,800	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	295,594,800	0	59,507,400	236,087,400	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	89,579,100	0	19,129,200	70,449,900	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	193,629,000	0	42,623,700	151,005,300	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	1,127,299,500	0	243,276,000	884,023,500	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	1,272,763,200	0	278,463,900	994,299,300	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	733,030,800	0	170,547,300	562,483,500	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	1,809,393,900	0	373,910,100	1,435,483,800	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	1,926,433,500	0	334,802,400	1,591,631,100	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	2,675,032,800	0	507,757,500	2,167,275,300	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	3,224,181,000	0	568,174,200	2,656,006,800	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	4,164,431,400	0	796,614,600	3,367,816,800	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	2,336,116,500	0	514,676,700	1,821,439,800	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	12,218,565,300	0	1,901,068,800	10,317,496,500	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	3,993,666,900	0	710,833,500	3,282,833,400	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	11,952,161,100	0	1,861,559,700	10,090,601,400	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	46,283,555,178	0	8,889,563,802	37,393,991,376	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	35,390,798,982	0	5,781,387,150	29,609,411,832	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	22,515,860,220	0	3,494,160,600	19,021,699,620	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	22,115,455,432	0	4,010,172,072	18,105,283,360	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	31,862,569,120	0	4,675,286,040	27,187,283,080	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	45,987,398,403	0	6,885,499,521	39,101,898,882	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	39,609,620,828	0	7,530,429,224	32,079,191,604	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	48,482,874,062	0	8,462,543,138	40,020,330,924	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	38,387,296,845	0	8,197,779,015	30,189,517,830	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	74,745,011,280	0	13,952,340,360	60,792,670,920	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	24,119,565,320	0	4,287,359,781	19,832,205,539	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	46,313,883,760	0	7,655,302,520	38,658,581,240	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	92,786,370,318	0	17,540,750,002	75,245,620,316	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	41,884,209,094	0	7,427,350,525	34,456,858,569	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	21,398,108,160	0	3,875,157,504	17,522,950,656	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	25,655,354,510	0	4,653,424,952	21,001,929,558	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	28,291,018,475	0	5,684,916,875	22,606,101,600	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	32,253,024,020	0	5,789,542,877	26,463,481,143	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	42,068,263,580	0	8,488,195,890	33,580,067,690	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	34,759,875,486	0	6,421,610,328	28,338,265,158	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	31,511,525,526	0	6,111,626,040	25,399,899,486	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	49,869,238,175	0	9,314,839,525	40,554,398,650	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	23,237,412,660	0	4,368,304,710	18,869,107,950	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	34,955,250,681	0	6,267,722,181	28,687,528,500	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	80,018,190,342	0	15,026,338,756	64,991,851,586	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	37,579,627,416	0	6,949,813,860	30,629,813,556	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	25,720,142,286	0	4,540,197,234	21,179,945,052	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	30,757,535,445	0	5,714,111,970	25,043,423,475	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	31,375,322,198	0	6,162,719,035	25,212,603,163	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	28,940,402,778	0	5,347,238,106	23,593,164,672	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	38,318,268,560	0	6,665,448,790	31,652,819,770	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	30,959,636,384	0	6,027,620,512	24,932,015,872	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	31,066,337,106	0	6,012,359,136	25,053,977,970	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	50,345,423,739	0	7,983,234,054	42,362,189,685	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	21,228,318,243	0	3,737,858,300	17,490,459,943	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	31,600,842,588	0	5,599,227,284	26,001,615,304	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	66,493,442,140	0	12,006,845,325	54,486,596,815	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	37,704,036,150	0	6,326,405,745	31,377,630,405	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	22,683,643,545	0	4,001,881,680	18,681,761,865	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	26,436,848,295	0	5,153,793,411	21,283,054,884	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	27,786,563,046	0	4,936,965,951	22,849,597,095	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	27,034,679,576	0	4,673,340,548	22,361,339,028	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	29,980,020,879	0	4,776,587,625	25,203,433,254	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	30,316,168,188	0	4,680,410,612	25,635,757,576	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	74,297,735,460	0	11,777,132,250	62,520,603,210	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	26,609,742,315	0	3,994,538,510	22,615,203,805	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	27,508,804,358	0	4,054,437,068	23,454,367,290	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	52,271,260,020	0	8,036,470,440	44,234,789,580	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	31,414,827,000	0	4,633,764,000	26,781,063,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	30,312,632,000	0	5,531,120,000	24,781,512,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	33,337,769,472	0	5,189,893,120	28,147,876,352	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	41,922,755,280	0	5,706,572,160	36,216,183,120	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	42,211,845,000	0	5,410,080,000	36,801,765,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	53,001,208,000	0	6,586,620,000	46,414,588,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	54,331,895,870	0	7,174,700,520	47,157,195,350	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	55,279,061,900	0	7,190,664,360	48,088,397,540	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	73,536,444,000	0	8,631,905,000	64,904,539,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	38,027,132,000	0	4,387,708,000	33,639,424,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	72,019,655,032	0	6,615,863,072	65,403,791,960	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	119,930,616,000	0	11,180,364,000	108,750,252,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	91,726,512,000	0	8,515,134,000	83,211,378,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	74,383,617,000	0	5,922,702,000	68,460,915,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	98,707,272,000	0	7,546,410,000	91,160,862,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	117,001,410,000	0	7,246,608,000	109,754,802,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	124,303,200,000	0	7,403,200,000	116,900,000,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	163,790,872,000	0	9,177,336,000	154,613,536,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	148,758,832,000	0	8,033,136,000	140,725,696,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	181,433,184,000	0	9,673,532,000	171,759,652,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	247,770,720,000	0	15,952,800,000	231,817,920,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債

３　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	149,063,020,000	0	9,855,420,000	139,207,600,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	45,489,400,000	0	3,148,332,000	42,341,068,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	465,693,507,000	0	30,677,995,000	435,015,512,000	1.890	H58.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融支援機構債券	185,444,376,000	0	12,299,820,000	173,144,556,000	1.760	H58.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	121,184,444,000	0	8,432,367,000	112,752,077,000	1.670	H58.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	159,498,812,000	0	9,123,741,000	150,375,071,000	1.640	H58.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	154,986,486,000	0	8,732,148,000	146,254,338,000	1.510	H58.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融支援機構債券	154,517,550,000	0	8,489,250,000	146,028,300,000	1.480	H58.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第54回住宅金融支援機構債券	176,765,046,000	0	9,913,604,000	166,851,442,000	1.470	H58.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	170,061,444,000	0	8,378,340,000	161,683,104,000	1.410	H58.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	155,940,983,000	0	8,263,139,000	147,677,844,000	1.420	H59.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	212,332,764,000	0	11,156,596,000	201,176,168,000	1.440	H59.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	108,257,017,000	0	5,547,168,000	102,709,849,000	1.400	H59.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第59回住宅金融支援機構債券	142,737,888,000	0	7,137,936,000	135,599,952,000	1.440	H59.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	265,110,895,000	0	13,174,410,000	251,936,485,000	1.340	H59.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	151,859,916,000	0	7,257,924,000	144,601,992,000	1.260	H59.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	105,583,520,000	0	4,949,770,000	100,633,750,000	1.210	H59.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第63回住宅金融支援機構債券	122,126,373,000	0	5,553,189,000	116,573,184,000	1.110	H59.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	126,616,000,000	0	5,447,072,000	121,168,928,000	1.160	H59.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第65回住宅金融支援機構債券	127,738,464,000	0	5,515,554,000	122,222,910,000	1.150	H59.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第66回住宅金融支援機構債券	143,499,622,000	0	6,641,872,000	136,857,750,000	1.120	H59.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第67回住宅金融支援機構債券	141,937,320,000	0	6,161,898,000	135,775,422,000	1.090	H59.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第68回住宅金融支援機構債券	137,294,877,000	0	5,617,908,000	131,676,969,000	1.260	H60.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第69回住宅金融支援機構債券	184,471,032,000	0	7,880,438,000	176,590,594,000	1.280	H60.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	102,500,000,000	0	4,228,125,000	98,271,875,000	1.250	H60.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	132,000,000,000	0	5,280,000,000	126,720,000,000	1.070	H60.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	0	212,200,000,000	8,284,288,000	203,915,712,000	1.080	H60.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	0	155,300,000,000	5,314,366,000	149,985,634,000	1.300	H60.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第74回住宅金融支援機構債券	0	127,600,000,000	3,436,268,000	124,163,732,000	1.320	H60.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	0	118,300,000,000	3,105,375,000	115,194,625,000	1.260	H60.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	0	127,700,000,000	2,829,832,000	124,870,168,000	1.210	H60.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第77回住宅金融支援機構債券	0	103,200,000,000	2,161,008,000	101,038,992,000	1.200	H60.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第78回住宅金融支援機構債券	0	120,000,000,000	1,670,400,000	118,329,600,000	1.080	H60.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	0	106,100,000,000	1,142,697,000	104,957,303,000	1.070	H60.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第80回住宅金融支援機構債券	0	102,200,000,000	703,136,000	101,496,864,000	1.070	H61.1.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	0	123,500,000,000	245,765,000	123,254,235,000	1.070	H61.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第82回住宅金融支援機構債券	0	100,300,000,000	0	100,300,000,000	1.000	H61.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	0	97,700,000,000	0	97,700,000,000	1.040	H61.4.9	貸付債権担保債
計	7,905,481,268,126	1,494,100,000,000	737,809,402,866	8,661,771,865,260			

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	4,850,654,560	0	0	4,850,654,560	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	1,386,292,350	0	0	1,386,292,350	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	5,804,339,850	0	0	5,804,339,850	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	1,652,163,500	0	0	1,652,163,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	5,978,631,750	0	0	5,978,631,750	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	1,697,812,960	0	0	1,697,812,960	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	6,334,302,900	0	0	6,334,302,900	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	1,785,610,450	0	0	1,785,610,450	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	10,466,467,560	0	10,466,467,560	0	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	7,321,102,200	0	0	7,321,102,200	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	2,070,203,850	0	0	2,070,203,850	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	4,472,046,710	0	4,472,046,710	0	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	5,801,216,820	0	0	5,801,216,820	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	6,497,213,450	0	0	6,497,213,450	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	3,784,850,920	0	3,784,850,920	0	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	4,880,370,660	0	0	4,880,370,660	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	5,458,214,160	0	0	5,458,214,160	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	4,979,796,500	0	4,979,796,500	0	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	6,397,159,210	0	0	6,397,159,210	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	7,128,476,350	0	0	7,128,476,350	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	5,683,227,600	0	0	5,683,227,600	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	7,235,730,570	0	0	7,235,730,570	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	8,036,648,440	0	0	8,036,648,440	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	4,957,390,400	0	0	4,957,390,400	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	5,307,038,100	0	0	5,307,038,100	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	6,280,039,460	0	0	6,280,039,460	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	8,250,408,140	0	0	8,250,408,140	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	8,846,311,640	0	0	8,846,311,640	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	10,499,274,100	0	0	10,499,274,100	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	11,810,244,080	0	0	11,810,244,080	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	12,601,129,760	0	0	12,601,129,760	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	14,918,495,760	0	0	14,918,495,760	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	19,200,000,000	0	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	0	17,800,000,000	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	16,100,000,000	0	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	11,053,054,350	0	0	11,053,054,350	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	10,073,280,930	0	0	10,073,280,930	1.090	H32.6.19	一般担保債

３　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	8,962,965,760	0	0	8,962,965,760	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	9,909,800,000	0	0	9,909,800,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保債
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保債
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.310	H43.4.18	一般担保債
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	22,300,000,000	0	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保債
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保債
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	12,950,000,000	0	0	12,950,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	5,810,000,000	0	0	5,810,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	13,760,000,000	0	0	13,760,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	5,130,000,000	0	0	5,130,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保債
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保債
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保債
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	16,550,000,000	0	0	16,550,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	8,320,000,000	0	0	8,320,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	12,910,000,000	0	0	12,910,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保債
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	4,400,000,000	0	0	4,400,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	5,500,000,000	0	0	5,500,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
一般担保第98回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.031	H34.3.18	一般担保債
一般担保第100回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.892	H44.4.16	一般担保債
一般担保第101回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.887	H34.3.18	一般担保債
一般担保第103回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.747	H44.5.25	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	7,600,000,000	0	0	7,600,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第107回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.850	H34.6.20	一般担保債
一般担保第109回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.787	H44.7.16	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	0	17,800,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	19,300,000,000	0	0	19,300,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	24,300,000,000	0	0	24,300,000,000	1.836	H44.11.12	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	20,900,000,000	0	0	20,900,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第125回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.898	H45.1.25	一般担保債
一般担保第127回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.923	H45.2.18	一般担保債
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第130回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.763	H44.12.20	一般担保債
一般担保第131回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.576	H35.4.19	一般担保債
一般担保第133回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.828	H35.5.19	一般担保債
一般担保第135回住宅金融支援機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.105	H55.3.20	一般担保債
一般担保第136回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.849	H35.6.20	一般担保債
一般担保第138回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.902	H35.7.20	一般担保債
一般担保第140回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.826	H35.9.20	一般担保債
一般担保第142回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.719	H35.10.20	一般担保債
一般担保第144回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.748	H35.12.20	一般担保債
一般担保第146回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.757	H36.1.19	一般担保債
一般担保第148回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.975	H55.12.18	一般担保債
一般担保第149回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.704	H36.3.19	一般担保債
計	1,172,901,965,800	100,000,000,000	23,703,161,690	1,249,198,804,110			

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,305,079,665	0	215,216,325	4,089,863,340	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,502,360,768	0	159,335,806	3,343,024,962	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,625,260,911	0	189,164,073	4,436,096,838	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,528,036,858	0	353,408,328	7,174,628,530	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,753,069,541	0	198,603,398	5,554,466,143	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	5,842,554,171	0	149,896,481	5,692,657,690	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	5,804,041,769	0	203,134,274	5,600,907,495	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	6,001,512,167	0	95,148,396	5,906,363,771	0.396	H34.2.20	民間引受債

３　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第11回2住宅金融支援機構債券	9,501,985,145	0	234,850,406	9,267,134,739	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	15,049,278,003	0	432,321,085	14,616,956,918	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,243,945,054	0	178,880,760	4,065,064,294	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,644,680,461	0	146,085,954	5,498,594,507	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,253,598,963	0	243,973,481	9,009,625,482	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,931,130,964	0	202,731,528	6,728,399,436	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	7,367,898,052	0	128,694,769	7,239,203,283	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	7,150,756,735	0	171,924,286	6,978,832,449	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	7,412,121,341	0	75,527,432	7,336,593,909	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	11,828,487,532	0	175,899,414	11,652,588,118	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	12,652,829,512	0	150,557,973	12,502,271,539	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	23,405,051,386	0	67,080,285	23,337,971,101	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	4,713,636,279	0	4,713,636,279	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	8,690,298,474	0	8,690,298,474	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	6,284,515,277	0	6,284,515,277	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	0	6,863,602,032	0	6,863,602,032	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	0	6,650,254,280	0	6,650,254,280	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	0	7,117,920,546	0	7,117,920,546	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	0	10,956,181,507	0	10,956,181,507	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	0	11,363,890,559	0	11,363,890,559	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	0	10,423,561,592	0	10,423,561,592	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	0	22,225,639,454	0	22,225,639,454	0.266	H36.2.20	民間引受債
計	163,803,678,998	95,289,500,000	3,772,434,454	255,320,744,544			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

（注２）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

４　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	246,777,374	279,012,659	246,777,374	0	279,012,659	
抵当権移転登記引当金	399,710,630	6,010,444	281,656,688	0	124,064,386	
計	646,488,004	285,023,103	528,434,062	0	403,077,045	

５　買取債権に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分		買取債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権		9,982,719,174,715	999,087,294,463	10,981,806,469,178	64,139,763,250	△ 3,340,961,305	60,798,801,945	
	正常先	9,843,464,281,584	996,597,680,619	10,840,061,962,203	31,528,365,455	△ 2,235,923,103	29,292,442,352	
	要管理先以外の要注意先	30,290,894,357	1,342,315,820	31,633,210,177	1,575,164,092	△ 153,016,921	1,422,147,171	
	要管理先	64,723,350,089	△ 900,480,135	63,822,869,954	6,272,501,024	△ 1,228,956,069	5,043,544,955	
	破綻懸念先	3,094,859,179	229,992,866	3,324,852,045	630,088,572	△ 69,564,664	560,523,908	
	実質破綻先	34,780,674,521	△ 133,216,262	34,647,458,259	20,860,237,942	△ 577,681,587	20,282,556,355	
	破綻先	6,365,114,985	1,951,001,555	8,316,116,540	3,273,406,165	924,181,039	4,197,587,204	
計		9,982,719,174,715	999,087,294,463	10,981,806,469,178	64,139,763,250	△ 3,340,961,305	60,798,801,945	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。

（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の７－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

６　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	20,339,555,077	△ 525,034,068	△ 851,552,178	743,372,874	19,706,341,705	
退職一時金に係る債務	5,352,651,599	△ 584,756,077	△ 381,178,383	194,832,615	4,581,549,754	
厚生年金基金に係る債務	14,986,903,478	59,722,009	△ 470,373,795	548,540,259	15,124,791,951	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 2,175,243,690	1,865,358,667	0	△ 36,982,243	△ 346,867,266	
未認識過去勤務債務	0	1,135,105,148	0	0	1,135,105,148	
未認識数理計算上の差異	△ 2,175,243,690	730,253,519	0	△ 36,982,243	△ 1,481,972,414	
年金資産	△ 5,193,225,540	△ 699,632,856	289,277,424	△ 195,917,247	△ 5,799,498,219	
退職給付引当金	12,971,085,847	640,691,743	△ 562,274,754	510,473,384	13,559,976,220	

７－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	38	214,036,372,969	2	7,058,995,712	0	30,675,705,195	40	190,419,663,486	20,344,803
計	38	214,036,372,969	2	7,058,995,712	0	30,675,705,195	40	190,419,663,486	20,344,803

７－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	214,036,372,969	△ 23,616,709,483	190,419,663,486	0	0	0	
計	214,036,372,969	△ 23,616,709,483	190,419,663,486	0	0	0	

（注１）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。
（注２）買取債権に対する貸倒引当金については、附属明細書の５（買取債権に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

８　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金			516,120,520,000	34,511,000,000	83,530,000	550,547,990,000	（注１）（注２）
	計			516,120,520,000	34,511,000,000	83,530,000	550,547,990,000	
資本剰余金	資本剰余金			53,833,737	0	444,390,000	△ 390,556,263	
		損益外除売却差額相当額		53,833,737	0	444,390,000	△ 390,556,263	
			損益外除売却差額相当額	2,910,910,441	0	444,390,000	2,466,520,441	（注３）
			国庫納付差額	△ 2,857,076,704	0	0	△ 2,857,076,704	
	損益外減損損失累計額			△ 448,064,600	0	△ 448,064,600	0	（注４）
	計			△ 394,230,863	0	△ 3,674,600	△ 390,556,263	

（注１）当期増加額の内訳は次のとおりです。
- 25,317,000,000円：証券化支援業務における信用リスク対応（９割以下）のための出資金
- 9,194,000,000円：証券化支援業務における信用リスク対応（９割超）のための出資金

（注２）当期減少額は、証券化支援業務における出資金（技術基準不適合案件に関する対応）であり、詳細については注記事項の10に記載しています。
（注３）当期減少額は、平成21年度、23年度及び24年度において減損を認識した固定資産（非償却資産）を売却したことによるものです。
（注４）当期減少額は、平成21年度、23年度及び24年度において減損を認識した固定資産（非償却資産）を売却したことによるものです。

９　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	0	9,797,119,292	0	9,797,119,292	（注）

（注）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

10　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
預り優良住宅整備促進事業等補助金	16,496,116,146	－	－	－	2,009,180,914	14,486,935,232	（注）
計	16,496,116,146	－	－	－	2,009,180,914	14,486,935,232	

（注）当期交付額は、当期交付額の他、運用益（605,196円）及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益（1,907,510,950円）による増加額が含まれています。

11　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	506,838,071,256	1,637,859,462	57,500,391,257	450,975,539,461	（注１） （注２）
預り証券化支援業務補助金	107,370,111	5,238	107,375,349	0	（注３） （注４）
預り優良住宅整備促進事業等補助金	0	16,496,116,146	14,486,935,232	2,009,180,914	（注５） （注６）
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,100,537,652	1,210,282	75,587,061	2,026,160,873	（注７） （注８）
計	509,045,979,019	18,135,191,128	72,170,288,899	455,010,881,248	

（注１）当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ及び証券化支援業務（債権保証等業務）における保険料率引下げによるものです。
（注３）当期増加額は、運用益によるものです。
（注４）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ、証券化支援業務（債権保証等業務）における保険料率引下げ及び平成24年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額を平成25年度に返還したことによるものです。
（注５）当期増加額は、当期交付額の他、交付額に係る運用益（605,196円）及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益（1,907,510,950円）によるものです。
（注６）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ及び証券化支援業務（債権保証等業務）における保険料率引下げによるものです。
（注７）当期増加額は、運用益によるものです。
（注８）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げによるものです。

12　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	76,169	6	5,147	1
職員	3,387,487	432	620,845	32
合計	3,463,656	438	625,992	33

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成25年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理　事　長	1,017,795円	（平成26年４月以降	1,128,000円）
副 理 事 長	874,329円	（平成26年４月以降	969,000円）
理事長代理	834,628円	（平成26年４月以降	925,000円）
理　　事	756,128円	（平成26年４月以降	838,000円）
監　　事	683,944円	（平成26年４月以降	758,000円）

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

13　開示すべきセグメント情報

(1)　貸借対照表

（単位：円）

科　　目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
（資産の部）						
現金預け金	43,206,488,816	13,391	43,206,502,207	48,520,588,555	0	91,727,090,762
現金	794,022	13,391	807,413	0	0	807,413
預け金	1,102,378	0	1,102,378	48,520,588,555	0	48,521,690,933
代理店預託金	43,204,592,416	0	43,204,592,416	0	0	43,204,592,416
金銭の信託	2,035,132,556	0	2,035,132,556	458,164,402,174	0	460,199,534,730
有価証券	448,530,989,923	0	448,530,989,923	219,256,516,558	0	667,787,506,481
国債	75,462,883,054	0	75,462,883,054	67,042,320,688	0	142,505,203,742
地方債	57,680,099,312	0	57,680,099,312	28,475,649,762	0	86,155,749,074
政府保証債	6,745,594,494	0	6,745,594,494	2,491,051,094	0	9,236,645,588
社債	66,642,413,063	0	66,642,413,063	121,247,495,014	0	187,889,908,077
譲渡性預金	242,000,000,000	0	242,000,000,000	0	0	242,000,000,000
買取債権	10,981,806,469,178	0	10,981,806,469,178	0	0	10,981,806,469,178
その他資産	260,972,672,702	149,630,593	261,122,303,295	40,999,740,190	△ 59,402,580,292	242,719,463,193
未収収益	10,462,892,760	11,577,493	10,474,470,253	0	0	10,474,470,253
金融派生商品	191,303,622,742	0	191,303,622,742	0	0	191,303,622,742
繰延金融派生商品損失	39,646,697,751	0	39,646,697,751	0	0	39,646,697,751
未収保険料	0	32,918,606	32,918,606	0	0	32,918,606
その他の資産	18,959,278,603	105,134,494	19,064,413,097	40,999,740,190	△ 59,402,580,292	661,572,995
他勘定未収金	600,180,846	0	600,180,846	0	0	600,180,846
有形固定資産	33,257,705,346	0	33,257,705,346	0	0	33,257,705,346
建物	15,616,472,242	0	15,616,472,242	0	0	15,616,472,242
減価償却累計額（△）	△ 4,291,448,434	0	△ 4,291,448,434	0	0	△ 4,291,448,434
土地	19,359,550,000	0	19,359,550,000	0	0	19,359,550,000
建設仮勘定	487,702,123	0	487,702,123	0	0	487,702,123
その他の有形固定資産	3,315,944,857	0	3,315,944,857	0	0	3,315,944,857
減価償却累計額（△）	△ 1,230,515,442	0	△ 1,230,515,442	0	0	△ 1,230,515,442
保証債務見返	0	190,419,663,486	190,419,663,486	0	0	190,419,663,486
貸倒引当金（△）	△ 60,798,801,945	0	△ 60,798,801,945	0	0	△ 60,798,801,945
資産の部合計	11,709,010,656,576	190,569,307,470	11,899,579,964,046	766,941,247,477	△ 59,402,580,292	12,607,118,631,231

（単位：円）

科　　目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
（負債の部）						
他勘定借入金	724,979,138,834	0	724,979,138,834	0	0	724,979,138,834
他勘定長期借入金	724,979,138,834	0	724,979,138,834	0	0	724,979,138,834
債券	10,166,137,717,269	0	10,166,137,717,269	0	0	10,166,137,717,269
貸付債権担保債券	8,661,771,865,260	0	8,661,771,865,260	0	0	8,661,771,865,260
一般担保債券	1,249,198,804,110	0	1,249,198,804,110	0	0	1,249,198,804,110
住宅宅地債券	255,320,744,544	0	255,320,744,544	0	0	255,320,744,544
債券発行差額（△）	△ 153,696,645	0	△ 153,696,645	0	0	△ 153,696,645
保険契約準備金	0	12,791,107,870	12,791,107,870	0	0	12,791,107,870
支払備金	0	23,261,917	23,261,917	0	0	23,261,917
責任準備金	0	12,767,845,953	12,767,845,953	0	0	12,767,845,953
預り補助金等	2,026,160,873	0	2,026,160,873	452,984,720,375	0	455,010,881,248
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	0	0	0	450,975,539,461	0	450,975,539,461
預り優良住宅整備促進事業等補助金	0	0	0	2,009,180,914	0	2,009,180,914
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,026,160,873	0	2,026,160,873	0	0	2,026,160,873
その他負債	467,665,981,345	9,221,772,301	476,887,753,646	9,206,039,742	△ 59,402,580,292	426,691,213,096
未払費用	12,450,560,500	13,979,723	12,464,540,223	0	0	12,464,540,223
金融派生商品	199,651,921,573	0	199,651,921,573	0	0	199,651,921,573
繰延金融派生商品利益	10,608,562,421	0	10,608,562,421	0	0	10,608,562,421
未払買取代金	200,212,240,000	0	200,212,240,000	0	0	200,212,240,000
その他の負債	43,678,781,435	9,207,792,578	52,886,574,013	9,206,039,742	△ 59,402,580,292	2,690,033,463
他勘定未払金	1,063,915,416	0	1,063,915,416	0	0	1,063,915,416
賞与引当金	272,508,867	6,503,792	279,012,659	0	0	279,012,659
退職給付引当金	13,243,892,858	316,083,362	13,559,976,220	0	0	13,559,976,220
抵当権移転登記引当金	124,064,386	0	124,064,386	0	0	124,064,386
保証債務	0	190,419,663,486	190,419,663,486	0	0	190,419,663,486
負債の部合計	11,374,449,464,432	212,755,130,811	11,587,204,595,243	462,190,760,117	△ 59,402,580,292	11,989,992,775,068
（純資産の部）						
資本金	245,804,940,000	0	245,804,940,000	304,743,050,000	0	550,547,990,000
政府出資金	245,804,940,000	0	245,804,940,000	304,743,050,000	0	550,547,990,000
資本剰余金	△ 397,993,623	0	△ 397,993,623	7,437,360	0	△ 390,556,263
資本剰余金	△ 397,993,623	0	△ 397,993,623	7,437,360	0	△ 390,556,263
利益剰余金（又は繰越欠損金（△））	89,154,245,767	△ 22,185,823,341	66,968,422,426	0	0	66,968,422,426
積立金	29,798,771,508	△ 20,001,652,216	9,797,119,292	0	0	9,797,119,292
当期未処分利益（又は当期未処理損失（△））	59,355,474,259	△ 2,184,171,125	57,171,303,134	0	0	57,171,303,134
（うち当期総利益）	(59,355,474,259)	(△ 2,184,171,125)	(57,171,303,134)	(0)	(0)	(57,171,303,134)
純資産の部合計	334,561,192,144	△ 22,185,823,341	312,375,368,803	304,750,487,360	0	617,125,856,163
負債の部及び純資産の部合計	11,709,010,656,576	190,569,307,470	11,899,579,964,046	766,941,247,477	△ 59,402,580,292	12,607,118,631,231

(2) 損益計算書

（単位：円）

科　目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
経常収益	261,180,853,735	756,222,966	261,937,076,701	－	△ 44,023,225	261,893,053,476
資金運用収益	188,586,771,126	120,194,231	188,706,965,357	－	0	188,706,965,357
買取債権利息	182,031,884,190	0	182,031,884,190	－	0	182,031,884,190
有価証券利息配当金	6,519,873,138	120,194,231	6,640,067,369	－	0	6,640,067,369
買現先利息	6,339,060	0	6,339,060	－	0	6,339,060
預け金利息	28,674,738	0	28,674,738	－	0	28,674,738
保険引受収益	0	354,043,051	354,043,051	－	0	354,043,051
正味収入保険料	0	354,043,051	354,043,051	－	0	354,043,051
役務取引等収益	0	20,344,803	20,344,803	－	0	20,344,803
保証料	0	20,344,803	20,344,803	－	0	20,344,803
補助金等収益	71,834,835,185	228,078,365	72,062,913,550	－	0	72,062,913,550
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	57,299,281,210	201,110,047	57,500,391,257	－	0	57,500,391,257
優良住宅整備促進事業等補助金収益	14,459,966,914	26,968,318	14,486,935,232	－	0	14,486,935,232
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	75,587,061	0	75,587,061	－	0	75,587,061
その他業務収益	38,971,513	0	38,971,513	－	0	38,971,513
委託解除手数料	38,971,513	0	38,971,513	－	0	38,971,513
その他経常収益	720,275,911	33,562,516	753,838,427	－	△ 44,023,225	709,815,202
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	31,749,588	31,749,588	－	△ 31,749,588	0
償却債権取立益	27,599,920	0	27,599,920	－	0	27,599,920
その他の経常収益	692,675,991	1,812,928	694,488,919	－	△ 12,273,637	682,215,282
経常費用	202,098,897,536	2,940,394,091	205,039,291,627	－	△ 44,023,225	204,995,268,402
資金調達費用	158,257,316,514	0	158,257,316,514	－	0	158,257,316,514
債券利息	152,923,090,105	0	152,923,090,105	－	0	152,923,090,105
その他の支払利息	297,210,244	0	297,210,244	－	0	297,210,244
他勘定借入金利息	5,037,016,165	0	5,037,016,165	－	0	5,037,016,165
保険引受費用	0	2,665,741,923	2,665,741,923	－	0	2,665,741,923
正味支払保険金	0	1,487,805,021	1,487,805,021	－	0	1,487,805,021
支払備金繰入額	0	23,261,917	23,261,917	－	0	23,261,917
責任準備金繰入額	0	1,154,674,985	1,154,674,985	－	0	1,154,674,985
役務取引等費用	14,136,815,151	38,790,503	14,175,605,654	－	0	14,175,605,654
役務費用	14,136,815,151	38,790,503	14,175,605,654	－	0	14,175,605,654
その他業務費用	9,961,096,674	0	9,961,096,674	－	0	9,961,096,674
債券発行費償却	5,280,551,667	0	5,280,551,667	－	0	5,280,551,667
金融派生商品費用	3,922,940,334	0	3,922,940,334	－	0	3,922,940,334
その他の業務費用	757,604,673	0	757,604,673	－	0	757,604,673
営業経費	9,701,386,142	204,908,424	9,906,294,566	－	△ 12,273,637	9,894,020,929
営業経費	9,701,386,142	204,908,424	9,906,294,566	－	△ 12,273,637	9,894,020,929
その他経常費用	10,042,283,055	30,953,241	10,073,236,296	－	△ 31,749,588	10,041,486,708
貸倒引当金繰入額	7,295,922,111	0	7,295,922,111	－	0	7,295,922,111
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	542,222,972	0	542,222,972	－	△ 31,749,588	510,473,384
抵当権移転登記引当金繰入額	6,010,444	0	6,010,444	－	0	6,010,444
その他の経常費用	2,198,127,528	30,953,241	2,229,080,769	－	0	2,229,080,769
経常利益（又は経常損失）	59,081,956,199	△ 2,184,171,125	56,897,785,074	－	0	56,897,785,074
特別利益	336,483,076	0	336,483,076	－	0	336,483,076
有形固定資産処分益	1,424,562	0	1,424,562	－	0	1,424,562
その他特別利益	335,058,514	0	335,058,514	－	0	335,058,514
破綻取引先からの再生計画による弁済額	335,058,514	0	335,058,514	－	0	335,058,514
特別損失	62,965,016	0	62,965,016	－	0	62,965,016
有形固定資産処分損	62,965,016	0	62,965,016	－	0	62,965,016
当期純利益（又は当期純損失）	59,355,474,259	△ 2,184,171,125	57,171,303,134	－	0	57,171,303,134
当期総利益（又は当期総損失）	59,355,474,259	△ 2,184,171,125	57,171,303,134	－	0	57,171,303,134

（注）共通の総資産については、平成19年度から平成23年度までに受け入れた優良住宅取得支援制度の実施等のための政府出資金、平成21年度から平成24年度までに受け入れた住宅金融円滑化緊急対策費補助金並びに平成25年度に受け入れた優良住宅整備促進事業等補助金です。

＜業務区分の方法・事業内容＞

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたＭＢＳ（資産担保証券）を発行する業務（債権譲受業務）と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたＭＢＳについて、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う業務（債務保証等業務）とに区分しています。

＜損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額＞

各セグメントにおける金額は、以下のとおりとなっています。

（単位：円）

区分	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	合計
損益外除売却差額相当額	△ 444,390,000	0	△ 444,390,000	0	△ 444,390,000

14　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	4,620,030,915	
管理諸費	1,142,685,250	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	2,023,799,847	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,107,504,917	
計	9,894,020,929	

15　特定関連会社

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)ＨＳ情報システムズ及び（株）住宅債権管理回収機構と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

なお、特定関連会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成26年３月31日現在）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,747,047,410	保険契約準備金	51,783,283,085
現金	5,128	支払備金	280,515,016
預け金	3,747,042,282	責任準備金	51,502,768,069
有価証券	127,916,620,711	その他負債	289,220,312
国債	51,597,315,221	未払費用	104,413,481
地方債	35,167,733,810	その他の負債	130,802,829
政府保証債	8,734,461,877	他勘定未払金	54,004,002
社債	32,417,109,803	賞与引当金	17,944,068
他勘定貸付金	31,974,764,420	退職給付引当金	872,079,176
他勘定長期貸付金	31,974,764,420		
その他資産	714,969,635	負債の部合計	52,962,526,641
未収収益	334,096,234		
未収保険料	342,499,355	（純資産の部）	
その他の資産	38,374,046	資本金	102,000,000,000
		政府出資金	102,000,000,000
		資本剰余金	223,241,720
		資本剰余金	223,241,720
		利益剰余金	9,167,633,815
		積立金	3,985,585,684
		当期未処分利益	5,182,048,131
		（うち当期総利益）	(5,182,048,131)
		純資産の部合計	111,390,875,535
資産の部合計	164,353,402,176	負債の部及び純資産の部合計	164,353,402,176

損　益　計　算　書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	9,153,534,272
資金運用収益	2,625,604,812
有価証券利息配当金	1,938,785,618
買現先利息	315,000
預け金利息	1,749,664
他勘定貸付金利息	684,754,530
保険引受収益	6,523,173,165
正味収入保険料	1,494,766,414
支払備金戻入額	521,876,270
責任準備金戻入額	4,506,530,481
その他経常収益	4,756,295
その他の経常収益	4,756,295
経常費用	3,971,486,141
保険引受費用	3,189,561,913
正味支払保険金	3,189,561,913
役務取引等費用	4,419,641
役務費用	4,419,641
営業経費	666,770,465
営業経費	666,770,465
その他経常費用	110,734,122
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	33,385,865
その他の経常費用	77,348,257
経常利益	5,182,048,131
当期純利益	5,182,048,131
当期総利益	5,182,048,131

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 336,566,791
	保険金支出	△ 3,189,561,913
	その他業務支出	△ 383,518,575
	保険料収入	1,488,151,122
	その他業務収入	5,039,995
	国庫補助金の精算に伴う金銭の信託の減少による収入	10,920
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 22,988,932
	小計	△ 2,439,434,174
	利息及び配当金の受取額	2,741,976,208
	業務活動によるキャッシュ・フロー	302,542,034
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 6,839,118,540
	有価証券（債券）の償還による収入	1,550,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	7,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	50,421,089
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,761,302,549
Ⅲ	資金増加額	2,063,844,583
Ⅳ	資金期首残高	1,683,202,827
Ⅴ	資金期末残高	3,747,047,410

利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		5,182,048,131
当期総利益	5,182,048,131	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		5,182,048,131

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
保険引受費用	3,189,561,913		
役務取引等費用	4,419,641		
営業経費	666,770,465		
その他経常費用	110,734,122	3,971,486,141	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 2,625,604,812		
保険引受収益	△ 6,523,173,165		
その他経常収益	△ 4,756,295	△ 9,153,534,272	
業務費用合計			△ 5,182,048,131
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			△ 337,685
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	652,800,000		652,800,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 4,529,585,816

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

１　引当金の計上基準

(1)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

２　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年５月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

３　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　その他有価証券

取得原価を計上しています。

４　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

５　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

１　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　3,747,047,410円

資金期末残高：　3,747,047,410円

２　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

３　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成26年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,267,368,760
年金資産	(B)	372,981,601
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 894,387,159
未認識過去勤務債務	(D)	△ 73,001,718
未認識数理計算上の差異	(E)	95,309,701
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 872,079,176
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 872,079,176

(3)　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
勤務費用	21,066,912
利息費用	17,936,595
期待運用収益	△ 8,655,376
過去勤務債務の損益処理額	△ 7,440,219
数理計算上の差異の損益処理額	17,673,496
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	40,581,408

(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

（注）厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は220,104,462円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日において行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年９月14日日本公認会計士協会）第44－２項を適用した場合に生じる利益の見込額は362,685,054円です。

４　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位:円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	3,747,047,410	3,747,047,410	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	127,916,620,711	136,678,648,600	8,762,027,889
(3) 他勘定貸付金	31,974,764,420	35,548,668,879	3,573,904,459
資産計	163,638,432,541	175,974,364,889	12,335,932,348

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3)　他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

５　有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位:円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,597,315,221	57,157,573,400	5,560,258,179
	地方債	35,167,733,810	37,754,430,000	2,586,696,190
	政府保証債	7,326,543,111	7,439,543,700	113,000,589
	社債	23,911,909,975	24,946,950,000	1,035,040,025
	小計	118,003,502,117	127,298,497,100	9,294,994,983
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	1,407,918,766	1,405,107,500	△ 2,811,266
	社債	8,505,199,828	7,975,044,000	△ 530,155,828
	小計	9,913,118,594	9,380,151,500	△ 532,967,094
合　計		127,916,620,711	136,678,648,600	8,762,027,889

６　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

７　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（住宅融資保険勘定）

１　有価証券の明細

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第８９回	50,010,000	50,000,000	50,002,890	－	
	利付国庫債券（５年）第１００回	2,008,540	2,000,000	2,006,731	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	53,593,000	50,000,000	51,527,497	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	13,209,360,000	13,000,000,000	13,047,248,568	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	158,084,500	150,000,000	153,673,982	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,457,027,606	－	
	利付国庫債券（２０年）　第６０回	18,994,140	18,000,000	18,847,107	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,262,459,875	－	
	利付国庫債券（２０年）第６６回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,506,736,330	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,365,950,433	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,388,107,552	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,311,607,689	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,982,118,961	－	
	埼玉県平成２１年度第５回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,901,225	－	
	千葉市平成２１年度第２回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,991,061	－	
	東京都公募公債第６７９回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,160,265	－	
	東京都公募公債（７年）第２回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,765,746	－	
	東京都公募公債第６７３回	3,097,210,000	3,100,000,000	3,098,470,731	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	横浜市第１９回２０年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,768,667	－	
	横浜市平成２１年度第３回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,398,820,580	－	
	静岡県平成２４年度第７回公募公債	55,994,400	56,000,000	55,995,251	－	
	静岡県第８回２０年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	299,730,000	300,000,000	299,851,469	－	
	名古屋市第１回２０年公募公債	204,746,000	200,000,000	203,361,200	－	
	名古屋市第２回２０年公募公債	544,026,000	500,000,000	531,232,427	－	
	名古屋市第１０回２０年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,838,493	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	2,198,020,000	2,200,000,000	2,198,913,515	－	
	大阪市平成２３年度第５回公募公債（５年）	40,240,800	40,000,000	40,189,608	－	
	広島県平成２１年度第３回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,802,451	－	
	広島県平成２５年度第１回公募公債	301,578,200	308,000,000	302,011,933	－	
	福岡県平成２１年度第１回２０年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,692,325	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	499,950,000	500,000,000	499,967,997	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	599,760,000	600,000,000	599,814,368	－	
	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	99,970,000	100,000,000	99,992,162	－	
	２０年第４回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	102,168,530	－	
	２０年第１０回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	407,754,365	－	
	２０年第１回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	714,258,500	－	
	２０年第９回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	308,852,715	－	
	第３０回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	408,158,226	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	40,000,000	40,000,000	40,000,000	－	
	第３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	第１７回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	政府保証第８５６回公営企業債券	5,215,900	5,000,000	5,107,762	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	1,844,370,000	1,800,000,000	1,828,395,757	－	
	政府保証４年第５回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,394,445,819	－	
	政府保証第１８７回中小企業債券	1,045,130	1,000,000	1,023,586	－	
	政府保証第３回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	102,677,949	－	
	政府保証第３２８回道路債券	1,464,750,000	1,400,000,000	1,402,811,004	－	
	第２回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	423,920,000	400,000,000	401,425,696	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第３３回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,107,095,538	－	
	株式会社日本政策投資銀行第１１回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第１６２号商工債（３年）	200,118,000	200,000,000	200,091,742	－	
	い第７４３号商工債	301,191,000	300,000,000	300,955,353	－	
	第２３５回信金中金債（５年）	51,128,000	50,000,000	50,083,697	－	
	第２７０回信金中金債（５年）	300,474,000	300,000,000	300,382,119	－	
	第２７１回信金中金債（５年）	300,366,000	300,000,000	300,296,608	－	
	い第７２６号農林債	131,142,700	130,000,000	130,588,842	－	
	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	2,394,912,000	2,400,000,000	2,397,711,587	－	
	九州電力株式会社第３８４回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,453,008	－	
	九州電力株式会社第３８８回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	509,585,405	－	
	九州電力株式会社第３９３回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	306,464,140	－	
	四国電力株式会社第２５３回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,031,184,135	－	
	四国電力株式会社第２３３回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	105,775,411	－	
	中部電力株式会社第４８６回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
	中部電力株式会社第４９１回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第３４６回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	380,414,339	－	

１　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京電力株式会社第５１７回社債	203,428,000	200,000,000	200,693,147	－	
	東京電力株式会社第５４９回社債	409,944,000	400,000,000	404,898,281	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	301,725,000	300,000,000	300,337,987	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	1,690,000,000	1,690,000,000	1,690,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	315,957,000	300,000,000	309,270,413	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第５回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	607,813,427	－	
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,519,280,000	1,400,000,000	1,445,450,664	－	
	第９３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,577,000	100,000,000	99,641,122	－	
	日本電信電話株式会社第５８回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,995,588	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,947,923	－	
	第１４回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,347,436,966	－	
	第１３回道路債券	846,832,000	800,000,000	830,418,687	－	
	第３８回道路債券	412,540,000	400,000,000	408,697,978	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	－	
	計	128,391,904,010	127,700,000,000	127,916,620,711	－	
貸借対照表計上額合計				127,916,620,711		

２　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,021,712	17,944,068	16,021,712	0	17,944,068	
計	16,021,712	17,944,068	16,021,712	0	17,944,068	

３　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,320,520,134	△ 33,766,377	△ 54,913,459	35,528,462	1,267,368,760	
退職一時金に係る債務	347,514,200	△ 37,607,263	△ 24,662,433	9,407,498	294,652,002	
厚生年金基金に係る債務	973,005,934	3,840,886	△ 30,251,026	26,120,964	972,716,758	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 141,224,972	119,343,089	0	△ 426,100	△ 22,307,983	
未認識過去勤務債務	0	73,001,717	0	1	73,001,718	
未認識数理計算上の差異	△ 141,224,972	46,341,372	0	△ 426,101	△ 95,309,701	
年金資産	△ 337,163,662	△ 44,995,304	10,893,862	△ 1,716,497	△ 372,981,601	
退職給付引当金	842,131,500	40,581,408	△ 44,019,597	33,385,865	872,079,176	

４　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金			102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
	計			102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金			223,241,720	0	0	223,241,720	
		損益外除売却差額相当額		223,241,720	0	0	223,241,720	
			損益外除売却差額相当額	814,032,264	0	0	814,032,264	
			国庫納付差額	△ 590,790,544	0	0	△ 590,790,544	
	計			223,241,720	0	0	223,241,720	

５　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	0	3,985,585,684	0	3,985,585,684	（注）

（注）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

６　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	22,978,012	10,920	22,988,932	0	（注１） （注２）
計	22,978,012	10,920	22,988,932	0	

（注１）当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）当期減少額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げの経費に充てる見込みのなくなった残額を平成25年度に返還したことによるものです。

７　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	4,998	0	334	0
職員	222,281	28	40,239	2
合計	227,279	28	40,572	2

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成25年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理　事　長	1,017,795円	（平成26年４月以降	1,128,000円）
副 理 事 長	874,329円	（平成26年４月以降	969,000円）
理事長代理	834,628円	（平成26年４月以降	925,000円）
理　　事	756,128円	（平成26年４月以降	838,000円）
監　　事	683,944円	（平成26年４月以降	758,000円）

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

８　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	319,338,775	
管理諸費	136,893,627	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	175,230,928	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	35,307,135	
計	666,770,465	

９　特定関連会社

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)ＨＳ情報システムズと取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

なお、特定関連会社は小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成26年３月31日現在）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	6,360,514,616	借入金	90,800,000,000
現金	71,309	民間借入金	90,800,000,000
預け金	1,881,450,423	債券	400,330,151,996
代理店預託金	4,478,992,884	財形住宅債券	400,700,000,000
金銭の信託	568,450,343	債券発行差額（△）	△ 369,848,004
貸付金	517,535,075,307	預り補助金等	568,397,939
手形貸付	29,920,000	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568,397,939
証書貸付	517,505,155,307	その他負債	181,575,346
その他資産	570,439,844	未払費用	84,787,422
未収収益	564,316,660	その他の負債	34,737,694
その他の資産	6,058,084	他勘定未払金	62,050,230
他勘定未収金	65,100	賞与引当金	22,107,561
貸倒引当金（△）	△ 1,226,635,994	退職給付引当金	1,074,424,345
		保証料返還引当金	583,155,900
		抵当権移転登記引当金	140,101,220
		負債の部合計	493,699,914,307
		（純資産の部）	
		利益剰余金	30,107,929,809
		機構法第18条第２項積立金	22,576,170,342
		積立金	4,232,719,313
		当期未処分利益	3,299,040,154
		（うち当期総利益）	(3,299,040,154)
		純資産の部合計	30,107,929,809
資産の部合計	523,807,844,116	負債の部及び純資産の部合計	523,807,844,116

損　益　計　算　書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	8,242,349,226
資金運用収益	7,808,162,190
貸付金利息	7,801,556,526
有価証券利息配当金	4,005,478
買現先利息	1,125,010
預け金利息	1,475,176
役務取引等収益	9,348,950
その他の役務収益	9,348,950
補助金等収益	819,073
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	819,073
その他経常収益	424,019,013
貸倒引当金戻入額	335,070,393
保証料返還引当金戻入額	39,222,600
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	34,431,748
抵当権移転登記引当金戻入額	3,514,465
償却債権取立益	4,406,238
その他の経常収益	7,373,569
経常費用	4,943,309,072
資金調達費用	3,995,576,176
借入金利息	1,558,447,286
債券利息	2,428,157,132
他勘定借入金利息	8,971,758
役務取引等費用	225,153,732
役務費用	225,153,732
その他業務費用	8,314,740
債券発行費償却	8,314,740
営業経費	693,942,460
営業経費	693,942,460
その他経常費用	20,321,964
その他の経常費用	20,321,964
経常利益	3,299,040,154
当期純利益	3,299,040,154
当期総利益	3,299,040,154

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 599,420,000
	人件費支出	△ 382,199,957
	その他業務支出	△ 880,287,133
	貸付金の回収による収入	85,386,307,627
	貸付金利息の受取額	7,994,665,204
	貸付手数料等収入	8,944,950
	その他業務収入	29,688,518
	小計	91,557,699,209
	利息及び配当金の受取額	6,663,198
	利息の支払額	△ 3,831,969,176
	業務活動によるキャッシュ・フロー	87,732,393,231
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	15,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	872,378
	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,000,872,378
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	90,800,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 110,200,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	54,300,985,260
	債券の償還による支出	△ 139,400,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,499,014,740
Ⅳ	資金減少額	△ 1,765,749,131
Ⅴ	資金期首残高	8,126,263,747
Ⅵ	資金期末残高	6,360,514,616

利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		3,299,040,154
当期総利益	3,299,040,154	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		3,299,040,154

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	3,995,576,176		
役務取引等費用	225,153,732		
その他業務費用	8,314,740		
営業経費	693,942,460		
その他経常費用	20,321,964	4,943,309,072	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 7,808,162,190		
役務取引等収益	△ 9,348,950		
その他経常収益	△ 424,019,013	△ 8,241,530,153	
業務費用合計			△ 3,298,221,081
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			△ 416,037
Ⅲ　行政サービス実施コスト			△ 3,298,637,118

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

１　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(4)　保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5)　抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

２　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　その他有価証券

取得原価を計上しています。

３　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

４　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

１　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　6,360,514,616円

資金期末残高：　6,360,514,616円

２　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

３　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成26年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,561,431,447
年金資産	(B)	459,523,083
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 1,101,908,364
未認識過去勤務債務	(D)	△ 89,940,025
未認識数理計算上の差異	(E)	117,424,044
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 1,074,424,345
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 1,074,424,345

(3)　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
勤務費用	25,954,987
利息費用	22,098,354
期待運用収益	△ 10,663,649
過去勤務債務の損益処理額	△ 9,166,544
数理計算上の差異の損益処理額	28,996,857
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	57,220,005

(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

（注）厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は271,174,452円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日において行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年９月14日日本公認会計士協会）第44－２項を適用した場合に生じる利益の見込額は446,837,468円です。

４　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	6,360,514,616	6,360,514,616	0
(2) 金銭の信託	568,450,343	568,448,883	△ 1,460
(3) 貸付金	517,535,075,307		
貸倒引当金（※1）	△ 1,225,257,489		
	516,309,817,818	536,696,959,223	20,387,141,405
資産計	523,238,782,777	543,625,922,722	20,387,139,945
(1) 借入金	90,800,000,000	90,800,000,000	0
(2) 債券（※2）	400,330,151,996	401,780,644,560	1,450,492,564
負債計	491,130,151,996	492,580,644,560	1,450,492,564

（※1）　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3)　貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1)　借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

５　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

６　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

１　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
民間資金借入金							
みずほ銀行	10,576,000,000	8,741,000,000	10,576,000,000	8,741,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三菱東京ＵＦＪ銀行	8,463,000,000	7,096,000,000	8,463,000,000	7,096,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三井住友銀行	6,005,000,000	5,005,000,000	6,005,000,000	5,005,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
りそな銀行	1,733,000,000	1,549,000,000	1,733,000,000	1,549,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
埼玉りそな銀行	376,000,000	316,000,000	376,000,000	316,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北海道銀行	161,000,000	132,000,000	161,000,000	132,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
青森銀行	115,000,000	95,000,000	115,000,000	95,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
みちのく銀行	97,000,000	80,000,000	97,000,000	80,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
秋田銀行	148,000,000	123,000,000	148,000,000	123,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北都銀行	85,000,000	70,000,000	85,000,000	70,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
荘内銀行	54,000,000	46,000,000	54,000,000	46,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
山形銀行	232,000,000	191,000,000	232,000,000	191,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
岩手銀行	228,000,000	190,000,000	228,000,000	190,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東北銀行	20,000,000	16,000,000	20,000,000	16,000,000	1.589	H26.6.23～H27.3.23	
七十七銀行	311,000,000	254,000,000	311,000,000	254,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東邦銀行	262,000,000	222,000,000	262,000,000	222,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
群馬銀行	615,000,000	509,000,000	615,000,000	509,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
足利銀行	511,000,000	420,000,000	511,000,000	420,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
常陽銀行	603,000,000	497,000,000	603,000,000	497,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
筑波銀行	84,000,000	69,000,000	84,000,000	69,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
武蔵野銀行	121,000,000	99,000,000	121,000,000	99,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
千葉銀行	246,000,000	201,000,000	246,000,000	201,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
千葉興業銀行	66,000,000	54,000,000	66,000,000	54,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東京都民銀行	64,000,000	53,000,000	64,000,000	53,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
横浜銀行	472,000,000	393,000,000	472,000,000	393,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
第四銀行	223,000,000	185,000,000	223,000,000	185,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北越銀行	104,000,000	86,000,000	104,000,000	86,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
山梨中央銀行	150,000,000	125,000,000	150,000,000	125,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
八十二銀行	1,096,000,000	901,000,000	1,096,000,000	901,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北陸銀行	364,000,000	292,000,000	364,000,000	292,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
富山銀行	49,000,000	39,000,000	49,000,000	39,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北国銀行	197,000,000	160,000,000	197,000,000	160,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
福井銀行	175,000,000	144,000,000	175,000,000	144,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
静岡銀行	481,000,000	396,000,000	481,000,000	396,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
スルガ銀行	134,000,000	110,000,000	134,000,000	110,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
清水銀行	50,000,000	41,000,000	50,000,000	41,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
大垣共立銀行	316,000,000	262,000,000	316,000,000	262,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
十六銀行	229,000,000	186,000,000	229,000,000	186,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三重銀行	20,000,000	17,000,000	20,000,000	17,000,000	1.589	H26.6.23～H27.3.23	
百五銀行	171,000,000	137,000,000	171,000,000	137,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
滋賀銀行	400,000,000	326,000,000	400,000,000	326,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
京都銀行	342,000,000	293,000,000	342,000,000	293,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
近畿大阪銀行	48,000,000	40,000,000	48,000,000	40,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
池田泉州銀行	58,000,000	49,000,000	58,000,000	49,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
南都銀行	184,000,000	155,000,000	184,000,000	155,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
紀陽銀行	95,000,000	77,000,000	95,000,000	77,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
但馬銀行	59,000,000	48,000,000	59,000,000	48,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
鳥取銀行	71,000,000	57,000,000	71,000,000	57,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
山陰合同銀行	435,000,000	356,000,000	435,000,000	356,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
中国銀行	325,000,000	269,000,000	325,000,000	269,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
広島銀行	563,000,000	460,000,000	563,000,000	460,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
山口銀行	154,000,000	125,000,000	154,000,000	125,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
阿波銀行	223,000,000	181,000,000	223,000,000	181,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
百十四銀行	279,000,000	228,000,000	279,000,000	228,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
伊予銀行	370,000,000	300,000,000	370,000,000	300,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
四国銀行	152,000,000	127,000,000	152,000,000	127,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
福岡銀行	400,000,000	339,000,000	400,000,000	339,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
筑邦銀行	14,000,000	10,000,000	14,000,000	10,000,000	1.585	H26.6.23～H27.3.23	
佐賀銀行	60,000,000	50,000,000	60,000,000	50,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
十八銀行	48,000,000	43,000,000	48,000,000	43,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
親和銀行	39,000,000	32,000,000	39,000,000	32,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
肥後銀行	341,000,000	279,000,000	341,000,000	279,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
大分銀行	84,000,000	69,000,000	84,000,000	69,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
宮崎銀行	45,000,000	39,000,000	45,000,000	39,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
鹿児島銀行	166,000,000	140,000,000	166,000,000	140,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
琉球銀行	158,000,000	129,000,000	158,000,000	129,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
沖縄銀行	150,000,000	126,000,000	150,000,000	126,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
西日本シティ銀行	239,000,000	198,000,000	239,000,000	198,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三菱UFJ信託銀行	5,826,000,000	4,663,000,000	5,826,000,000	4,663,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
みずほ信託銀行	2,779,000,000	2,242,000,000	2,779,000,000	2,242,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三井住友信託銀行	8,126,000,000	6,572,000,000	8,126,000,000	6,572,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
新生銀行	1,800,000,000	1,350,000,000	1,800,000,000	1,350,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北洋銀行	279,000,000	228,000,000	279,000,000	228,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
きらやか銀行	59,000,000	49,000,000	59,000,000	49,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
北日本銀行	60,000,000	50,000,000	60,000,000	50,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
仙台銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
福島銀行	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.589	H26.6.23～H27.3.23	
大東銀行	16,000,000	12,000,000	16,000,000	12,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	

1　借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
東和銀行	53,000,000	42,000,000	53,000,000	42,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
栃木銀行	123,000,000	101,000,000	123,000,000	101,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
京葉銀行	47,000,000	40,000,000	47,000,000	40,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東日本銀行	17,000,000	12,000,000	17,000,000	12,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東京スター銀行	1,000,000	0	1,000,000	0	－	H26.6.23～H27.3.23	
大光銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
長野銀行	37,000,000	31,000,000	37,000,000	31,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
富山第一銀行	60,000,000	49,000,000	60,000,000	49,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
福邦銀行	4,000,000	2,000,000	4,000,000	2,000,000	1.583	H26.6.23～H27.3.23	
静岡中央銀行	8,000,000	5,000,000	8,000,000	5,000,000	1.585	H26.6.23～H27.3.23	
愛知銀行	70,000,000	58,000,000	70,000,000	58,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
名古屋銀行	71,000,000	58,000,000	71,000,000	58,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
中京銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
第三銀行	21,000,000	16,000,000	21,000,000	16,000,000	1.589	H26.6.23～H27.3.23	
関西アーバン銀行	85,000,000	70,000,000	85,000,000	70,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
みなと銀行	55,000,000	46,000,000	55,000,000	46,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
島根銀行	7,000,000	5,000,000	7,000,000	5,000,000	1.585	H26.6.23～H27.3.23	
トマト銀行	49,000,000	39,000,000	49,000,000	39,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
もみじ銀行	113,000,000	93,000,000	113,000,000	93,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
西京銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
徳島銀行	69,000,000	55,000,000	69,000,000	55,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
香川銀行	37,000,000	31,000,000	37,000,000	31,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
愛媛銀行	66,000,000	56,000,000	66,000,000	56,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
高知銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
福岡中央銀行	1,000,000	0	1,000,000	0	－	H26.6.23～H27.3.23	
佐賀共栄銀行	1,000,000	0	1,000,000	0	－	H26.6.23～H27.3.23	
熊本銀行	63,000,000	52,000,000	63,000,000	52,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
宮崎太陽銀行	36,000,000	30,000,000	36,000,000	30,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
南日本銀行	14,000,000	10,000,000	14,000,000	10,000,000	1.585	H26.6.23～H27.3.23	
沖縄海邦銀行	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
八千代銀行	20,000,000	16,000,000	20,000,000	16,000,000	1.589	H26.6.23～H27.3.23	
信金中央金庫	1,373,000,000	1,103,000,000	1,373,000,000	1,103,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
全国信用組合連合会	1,757,000,000	1,499,000,000	1,757,000,000	1,499,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
労働金庫連合会	28,355,000,000	23,617,000,000	28,355,000,000	23,617,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
商工中金	717,000,000	569,000,000	717,000,000	569,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
農林中金	1,072,000,000	858,000,000	1,072,000,000	858,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
日本生命	3,556,000,000	2,922,000,000	3,556,000,000	2,922,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
アクサ生命	38,000,000	30,000,000	38,000,000	30,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
T&Dフィナンシャル生命	1,000,000	0	1,000,000	0	－	H26.6.23～H27.3.23	
太陽生命	28,000,000	25,000,000	28,000,000	25,000,000	1.586	H26.6.23～H27.3.23	
第一生命	3,103,000,000	2,518,000,000	3,103,000,000	2,518,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
大同生命	36,000,000	30,000,000	36,000,000	30,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
マニュライフ生命	8,000,000	4,000,000	8,000,000	4,000,000	1.583	H26.6.23～H27.3.23	
富国生命	264,000,000	220,000,000	264,000,000	220,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
朝日生命	961,000,000	772,000,000	961,000,000	772,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
ジブラルタ生命	167,000,000	128,000,000	167,000,000	128,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
明治安田生命	1,850,000,000	1,499,000,000	1,850,000,000	1,499,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
三井生命	476,000,000	381,000,000	476,000,000	381,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
住友生命	1,978,000,000	1,584,000,000	1,978,000,000	1,584,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
共栄火災海上	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.588	H26.6.23～H27.3.23	
三井住友海上火災	1,134,000,000	957,000,000	1,134,000,000	957,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	373,000,000	306,000,000	373,000,000	306,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
東京海上日動火災	912,000,000	768,000,000	912,000,000	768,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
日本興亜損保	271,000,000	230,000,000	271,000,000	230,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
富士火災海上	17,000,000	12,000,000	17,000,000	12,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
損保ジャパン	583,000,000	484,000,000	583,000,000	484,000,000	1.587	H26.6.23～H27.3.23	
計	110,200,000,000	90,800,000,000	110,200,000,000	90,800,000,000			

2　債券の明細

財形住宅債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第5回住宅金融支援機構財形住宅債券	59,900,000,000	0	59,900,000,000	0	1.500	H25.6.26	
第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,100,000,000	0	24,100,000,000	0	1.100	H25.9.26	
第7回住宅金融支援機構財形住宅債券	39,800,000,000	0	39,800,000,000	0	0.900	H25.12.26	
第8回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,600,000,000	0	15,600,000,000	0	0.800	H26.3.27	
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	0.500	H27.3.27	
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	38,600,000,000	0	0	38,600,000,000	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	42,200,000,000	0	0	42,200,000,000	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.600	H28.3.29	
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,300,000,000	0	0	24,300,000,000	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,900,000,000	0	0	22,900,000,000	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.400	H28.12.28	
第20回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,800,000,000	0	0	27,800,000,000	0.200	H29.6.27	
第21回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	0.200	H29.9.26	

２　債券の明細（続き）

財形住宅債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第22回住宅金融支援機構財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.200	H29.12.26	
第23回住宅金融支援機構財形住宅債券	8,300,000,000	0	0	8,300,000,000	0.100	H30.3.27	
第24回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	9,200,000,000	0	9,200,000,000	0.400	H30.6.26	
第25回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	16,000,000,000	0	16,000,000,000	0.300	H30.9.26	
第26回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	16,200,000,000	0	16,200,000,000	0.200	H30.12.26	
第27回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	0.200	H31.3.27	
計	485,700,000,000	54,400,000,000	139,400,000,000	400,700,000,000			

（注）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

３　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,860,484	22,107,561	20,860,484	0	22,107,561	
保証料返還引当金	754,885,000	0	132,506,500	39,222,600	583,155,900	（注）
抵当権移転登記引当金	330,508,263	0	186,892,578	3,514,465	140,101,220	（注）
計	1,106,253,747	22,107,561	340,259,562	42,737,065	745,364,681	

（注）当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

４　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分		貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金		602,436,917,961	△ 84,901,842,654	517,535,075,307	1,676,661,414	△ 450,025,420	1,226,635,994	
	正常先	595,235,086,566	△ 83,790,201,767	511,444,884,799	774,776,523	△ 211,578,084	563,198,439	
	要管理先以外の要注意先	1,129,810,249	△ 183,921,224	945,889,025	58,663,222	△ 16,227,427	42,435,795	
	要管理先	4,826,443,794	△ 705,774,354	4,120,669,440	404,180,845	△ 118,131,533	286,049,312	
	破綻懸念先	433,780,498	△ 47,294,725	386,485,773	76,252,118	△ 16,809,492	59,442,626	
	実質破綻先	532,983,522	△ 99,682,644	433,300,878	239,362,902	△ 24,433,749	214,929,153	
	破綻先	278,813,332	△ 74,967,940	203,845,392	123,425,804	△ 62,845,135	60,580,669	
計		602,436,917,961	△ 84,901,842,654	517,535,075,307	1,676,661,414	△ 450,025,420	1,226,635,994	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の１に記載しています。

５　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,719,334,939	△ 41,601,060	△ 67,552,619	△ 48,749,813	1,561,431,447	
退職一時金に係る債務	452,468,153	△ 46,333,132	△ 30,282,564	△ 12,833,487	363,018,970	
厚生年金基金に係る債務	1,266,866,786	4,732,072	△ 37,270,055	△ 35,916,326	1,198,412,477	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 183,876,809	154,256,455	0	2,136,335	△ 27,484,019	
未認識過去勤務債務	0	89,940,025	0	0	89,940,025	
未認識数理計算上の差異	△ 183,876,809	64,316,430	0	2,136,335	△ 117,424,044	
年金資産	△ 438,991,614	△ 55,435,390	22,722,191	12,181,730	△ 459,523,083	
退職給付引当金	1,096,466,516	57,220,005	△ 44,830,428	△ 34,431,748	1,074,424,345	

６　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	0	4,232,719,313	0	4,232,719,313	（注）
機構法第18条第２項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	

（注）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

７　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568,923,277	293,735	819,073	568,397,939	（注１） （注２）
計	568,923,277	293,735	819,073	568,397,939	

（注１）当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）当期減少額は、財形住宅資金貸付業務における金利引下げによるものです。

８　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,119	0	420	0
職員	272,114	34	50,691	3
合計	278,233	34	51,111	3

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成25年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要
理　事　長　1,017,795円（平成26年４月以降　1,128,000円）
副 理 事 長　874,329円（平成26年４月以降　969,000円）
理事長代理　834,628円（平成26年４月以降　925,000円）
理　　事　756,128円（平成26年４月以降　838,000円）
監　　事　683,944円（平成26年４月以降　758,000円）
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

９　特定関連会社

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社に該当する法人があります。

当該勘定については、（株）ＨＳ情報システムズ及び(株)住宅債権管理回収機構と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

なお、特定関連会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成26年３月31日現在）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	39,237,799,851	借入金	149,467,696,000
現金	335,321	財政融資資金借入金	149,467,696,000
預け金	24,043,890,057	債券	1,090,826,904,500
代理店預託金	15,193,574,473	貸付債権担保債券	36,170,940,320
金銭の信託	239,101,304,024	一般担保債券	642,822,818,090
有価証券	386,981,138,962	住宅宅地債券	411,966,255,456
国債	31,382,605,273	債券発行差額（△）	△ 133,109,366
地方債	41,281,305,444	預り補助金等	238,588,299,764
政府保証債	9,237,961,120	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	238,588,299,764
社債	78,079,267,125	その他負債	63,072,258,982
譲渡性預金	227,000,000,000	未払費用	15,965,739,128
貸付金	967,011,236,830	前受収益	39,963,052,849
手形貸付	23,602,269,259	その他の負債	6,858,652,861
証書貸付	943,408,967,571	他勘定未払金	284,814,144
他勘定貸付金	195,048,327,175	賞与引当金	119,040,711
他勘定長期貸付金	195,048,327,175	退職給付引当金	5,785,361,858
その他資産	119,311,370,427	保証料返還引当金	113,032,500
求償債権	12,068,895,775	抵当権移転登記引当金	123,649,171
年金譲受債権	91,199,375,953	保証債務	364,970,965,294
未収収益	1,772,448,749		
その他の資産	13,503,797,164	負債の部合計	1,913,067,208,780
他勘定未収金	766,852,786		
保証債務見返	364,970,965,294	（純資産の部）	
貸倒引当金（△）	△ 21,597,880,922	資本金	42,900,000,000
		政府出資金	42,900,000,000
		資本剰余金	16,345,694
		資本剰余金	16,345,694
		利益剰余金	335,733,947,478
		前中期目標期間繰越積立金	312,731,080,225
		積立金	8,223,549,408
		当期未処分利益	14,779,317,845
		（うち当期総利益）	(14,779,317,845)
		評価・換算差額等	△ 1,653,240,311
		繰延ヘッジ損益	△ 1,653,240,311
		純資産の部合計	376,997,052,861
資産の部合計	2,290,064,261,641	負債の部及び純資産の部合計	2,290,064,261,641

損　益　計　算　書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	209,962,231,415
資金運用収益	31,584,084,974
貸付金利息	22,814,259,949
求償債権損害金等	119,781,910
年金譲受債権利息	3,460,836,868
有価証券利息配当金	2,580,835,086
買現先利息	15,334,866
預け金利息	12,609,838
他勘定貸付金利息	2,580,426,457
保険引受収益	166,505,219,347
団信特約料	75,164,522,674
団信受取保険金	82,692,369,212
団信配当金	8,648,327,461
役務取引等収益	660,159,403
保証料	172,757,943
その他の役務収益	487,401,460
補助金等収益	3,295,000,735
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	3,295,000,735
その他経常収益	7,917,766,956
貸倒引当金戻入額	3,871,759,415
保証料返還引当金戻入額	28,998,800
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	318,866,659
抵当権移転登記引当金戻入額	2,687,881
償却債権取立益	1,218,174,242
その他の経常収益	2,477,279,959
経常費用	204,364,171,740
資金調達費用	17,609,175,788
借入金利息	1,260,047,825
債券利息	16,349,127,963
保険引受費用	178,156,785,506
団信支払保険料	94,547,037,962
団信弁済金	83,609,747,544
役務取引等費用	1,734,113,626
役務費用	1,734,113,626
その他業務費用	326,930,059
債券発行費償却	1,486,911
金融派生商品費用	308,388,954
その他の業務費用	17,054,194
営業経費	6,529,435,889
営業経費	6,529,435,889
その他経常費用	7,730,872
その他の経常費用	7,730,872
経常利益	5,598,059,675
当期純利益	5,598,059,675
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,181,258,170
当期総利益	14,779,317,845

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 153,659,720,000
	人件費支出	△ 2,076,708,201
	団信保険料支出	△ 94,907,113,950
	団信弁済金支出	△ 83,091,496,411
	その他業務支出	△ 10,687,492,611
	貸付金の回収による収入	141,517,342,517
	貸付金利息の受取額	22,941,570,556
	貸付手数料等収入	1,891,050
	団信特約料収入	72,345,461,100
	団信保険金収入	82,665,178,633
	団信配当金の受取額	7,702,378,643
	その他業務収入	24,830,351,661
	小計	7,581,642,987
	利息及び配当金の受取額	5,426,921,978
	利息の支払額	△ 20,300,774,174
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,292,209,209
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 12,103,944,000
	有価証券（債券）の償還による収入	45,000,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 68,000,000,000
	買現先の純増減額（減少：△）	34,991,894,000
	金銭の信託の減少による収入	2,912,400,580
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 54,900,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,099,649,420
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	388,135,289
	債券の償還による支出	△ 34,589,873,686
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	67,500,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 6,914,226,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,681,478
	財務活動によるキャッシュ・フロー	26,380,354,125
Ⅳ	資金減少額	△ 33,011,504,504
Ⅴ	資金期首残高	72,249,304,355
Ⅵ	資金期末残高	39,237,799,851

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		14,779,317,845
当期総利益	14,779,317,845	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		14,779,317,845

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	17,609,175,788		
保険引受費用	178,156,785,506		
役務取引等費用	1,734,113,626		
その他業務費用	326,930,059		
営業経費	6,529,435,889		
その他経常費用	7,730,872	204,364,171,740	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 31,584,084,974		
保険引受収益	△ 166,505,219,347		
役務取引等収益	△ 660,159,403		
その他経常収益	△ 7,917,766,956	△ 206,667,230,680	
業務費用合計			△ 2,303,058,940
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			△ 2,240,198
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	274,560,000		274,560,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 2,030,739,138

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

１　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(4)　保証料返還引当金

注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5)　抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

２　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　その他有価証券

取得原価を計上しています。

３　金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

４　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

５　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

６　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

１　貸借対照表関係

(1)　担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　39,237,799,851円

資金期末残高　：　39,237,799,851円

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成26年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 8,407,707,789
年金資産	(B)	2,474,355,062
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 5,933,352,727
未認識過去勤務債務	(D)	△ 484,292,444
未認識数理計算上の差異	(E)	632,283,313
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 5,785,361,858
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 5,785,361,858

(3)　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
勤務費用	139,757,621
利息費用	118,991,139
期待運用収益	△ 57,419,651
過去勤務債務の損益処理額	△ 49,358,313
数理計算上の差異の損益処理額	147,166,695
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	299,137,491

(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

（注）厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,460,170,124円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日において行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年９月14日日本公認会計士協会）第44－２項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,406,047,906円です。

５　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位:円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	39,237,799,851	39,237,799,851	0
(2) 金銭の信託	239,101,304,024	239,386,990,117	285,686,093
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	159,981,138,962	167,116,500,800	7,135,361,838
その他有価証券	227,000,000,000	227,000,000,000	0
(4) 貸付金	967,011,236,830		
貸倒引当金（※1）	△ 6,214,435,531		
	960,796,801,299	999,201,611,232	38,404,809,933
(5) 他勘定貸付金	195,048,327,175	202,713,760,372	7,665,433,197
(6) 求償債権（※1）	4,700,490,638	4,700,490,638	0
(7) 年金譲受債権（※1）	89,411,226,099	97,509,772,950	8,098,546,851
資産計	1,915,277,088,048	1,976,866,925,960	61,589,837,912
(1) 借入金	149,467,696,000	151,630,081,014	2,162,385,014
(2) 債券（※2）	1,090,826,904,500	1,165,132,372,577	74,305,468,077
負債計	1,240,294,600,500	1,316,762,453,591	76,467,853,091

（※1）　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3)　有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4)　貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5)　他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6)　求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7)　年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1)　借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2)　債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

６　有価証券関係

(1)　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,382,605,273	34,160,484,800	2,777,879,527
	地方債	41,281,305,444	42,993,886,000	1,712,580,556
	政府保証債	9,237,961,120	9,646,150,000	408,188,880
	社債	71,811,428,534	74,404,170,000	2,592,741,466
	小計	153,713,300,371	161,204,690,800	7,491,390,429
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	6,267,838,591	5,911,810,000	△ 356,028,591
	小計	6,267,838,591	5,911,810,000	△ 356,028,591
合　計		159,981,138,962	167,116,500,800	7,135,361,838

(2)　その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	227,000,000,000	227,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

７　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

８　重要な後発事象

該当事項はありません。

９　不要財産に係る国庫納付等

(1)　不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア　種類

現預金

イ　帳簿価額

3,681,478円

(2)　不要財産となった理由

平成24年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3)　国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4)　国庫納付等の額

3,681,478 円

(5)　国庫納付等が行われた年月日

平成 25 年 12 月 12 日

(6)　減資額

0 円

附属明細書（住宅資金貸付等勘定）

１　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第９３回	8,107,680	8,000,000	8,052,506	－	
	利付国庫債券（２０年）第３０回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,499,377,756	－	
	利付国庫債券（２０年）第３２回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,796,641	－	
	利付国庫債券（２０年）第３３回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,398,030,928	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	1,189,449,000	1,100,000,000	1,152,515,224	－	
	利付国庫債券（２０年）第４８回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	166,371,200	160,000,000	163,815,205	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	1,347,486,000	1,300,000,000	1,330,882,369	－	
	利付国庫債券（２０年）第６０回	401,153,280	384,000,000	398,176,486	－	
	利付国庫債券（２０年）第６１回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,207,131,867	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	1,831,426,000	2,060,000,000	1,907,318,739	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	1,353,508,000	1,300,000,000	1,337,276,332	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	159,118,400	160,000,000	159,384,065	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	2,072,960,000	2,000,000,000	2,053,398,518	－	
	利付国庫債券（２０年）第９６回	161,212,800	160,000,000	160,887,770	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	1,308,632,000	1,300,000,000	1,306,560,867	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	－	
	千葉県平成２１年度第１２回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,887,179,815	－	
	千葉県平成２２年度第１回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,227,519,899	－	
	東京都公募公債第６８０回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,325,841,619	－	
	横浜市平成２２年度第５回公募公債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	99,910,000	100,000,000	99,950,489	－	
	愛知県平成２１年度第１７回公募公債（１０年）	516,275,000	500,000,000	510,387,890	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	99,910,000	100,000,000	99,950,612	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	199,920,000	200,000,000	199,938,120	－	
	２０年第１０回公営企業債券	102,794,000	100,000,000	101,938,592	－	
	２０年第１回公営企業債券	412,752,000	400,000,000	408,147,716	－	
	２０年第９回公営企業債券	104,253,000	100,000,000	102,950,907	－	
	第１８回公営企業債券	7,630,847,000	7,900,000,000	7,845,491,300	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	160,000,000	160,000,000	160,000,000	－	
	Ｆ４４回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	第７回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	712,008,485	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第１８回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	4,097,104,000	4,000,000,000	4,062,144,276	－	
	政府保証第１２回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	710,774,049	－	
	政府保証第２１回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,015,029,272	－	
	政府保証第１０３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,351,264,916	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,526,000	100,000,000	98,748,607	－	
	第１６回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第３５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	－	
	第６２回都市再生債券	289,788,300	290,000,000	289,914,822	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	172,416,000	160,000,000	168,900,197	－	
	第１６１号商工債（３年）	12,103,944,000	12,100,000,000	12,102,955,295	－	
	関西電力株式会社第４０１回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,954,280	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	164,076,800	160,000,000	162,267,618	－	
	中国電力株式会社第３１１回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	中部電力株式会社第４８２回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,798,978,746	－	
	中部電力株式会社第４１４回社債	499,000,000	500,000,000	499,817,284	－	
	第３３４回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第３３７回東京交通債券	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,825,753	－	
	第３２５回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	169,604,800	160,000,000	166,524,347	－	
	東京電力株式会社第５２８回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,964,748,452	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	東京電力株式会社第４２８回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,896,607	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	105,319,000	100,000,000	103,090,139	－	
	中日本高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,559,035,281	－	
	中日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,511,040,695	－	
	中日本高速道路株式会社第１０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,848,429,273	－	
	中日本高速道路株式会社第１８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,271,649,746	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	－	

１　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	203,437,000	200,000,000	202,604,480	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,055,690,000	2,100,000,000	2,086,498,609	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	163,083,200	160,000,000	162,300,336	－	
	第５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,120,166,822	－	
	第３１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	828,177,908	－	
	第１４回道路債券	1,575,660,000	1,500,000,000	1,554,734,960	－	
	第７回道路債券	174,552,000	160,000,000	169,169,045	－	
	第１７回道路債券	1,111,869,000	1,100,000,000	1,108,586,430	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	計	160,119,908,460	159,482,000,000	159,981,138,962	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	譲渡性預金	227,000,000,000	227,000,000,000	227,000,000,000	－	－	
	計	227,000,000,000	227,000,000,000	227,000,000,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				386,981,138,962			

２　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	88,881,922,000	67,500,000,000	6,914,226,000	149,467,696,000	1.112	H27.9.20～H51.3.20	
計	88,881,922,000	67,500,000,000	6,914,226,000	149,467,696,000			

３　債券の明細

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	4,630,004,319	0	822,997,717	3,807,006,602	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	1,097,547,120	0	181,404,680	916,142,440	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	1,001,043,417	0	189,216,354	811,827,063	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	1,005,146,072	0	178,231,165	826,914,907	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	2,043,770,368	0	370,116,608	1,673,653,760	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	2,001,668,244	0	363,058,814	1,638,609,430	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	475,594,680	0	95,559,245	380,035,435	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	643,199,746	0	115,446,288	527,753,458	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	718,676,984	0	144,997,020	573,679,964	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	1,217,313,594	0	224,880,726	992,432,868	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	687,425,778	0	133,316,820	554,108,958	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	2,661,645,175	0	497,144,500	2,164,500,675	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	576,274,776	0	108,326,064	467,948,712	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	1,019,476,488	0	182,791,263	836,685,225	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	165,008,658	0	31,005,244	134,003,414	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	1,360,688,584	0	251,650,140	1,109,038,444	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	3,486,152,714	0	615,394,766	2,870,757,948	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	7,025,139,555	0	1,305,138,030	5,720,001,525	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	744,336,802	0	146,209,965	598,126,837	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	171,145,222	0	31,629,894	139,515,328	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	524,821,440	0	91,301,210	433,520,230	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	95,147,616	0	18,531,488	76,616,128	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	182,166,894	0	35,262,864	146,904,030	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	326,988,261	0	51,857,946	275,130,315	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	54,378,757	0	9,578,700	44,800,057	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	2,344,131,412	0	415,354,716	1,928,776,696	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	991,512,860	0	179,054,675	812,458,185	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	1,674,503,850	0	280,974,255	1,393,529,595	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	1,894,291,455	0	334,198,320	1,560,093,135	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	1,640,304,705	0	319,778,589	1,320,526,116	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	260,073,954	0	46,214,049	213,859,905	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	56,844,424	0	9,831,452	47,012,972	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	90,503,121	0	14,424,375	76,078,746	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	357,091,812	0	55,135,388	301,956,424	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	125,964,540	0	19,977,750	105,986,790	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	269,807,685	0	40,506,490	229,301,195	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	156,864,642	0	23,123,932	133,740,710	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	28,135,980	0	4,333,560	23,802,420	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	41,046,528	0	6,394,880	34,651,648	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	150,092,720	0	20,435,840	129,656,880	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	25,704,130	0	3,399,480	22,304,650	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	44,818,100	0	5,835,640	38,982,460	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債

３　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	86,456,968	0	7,948,928	78,508,040	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
計	44,152,910,150	0	7,981,969,830	36,170,940,320			

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	29,549,345,440	0	0	29,549,345,440	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	16,513,707,650	0	0	16,513,707,650	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	27,495,660,150	0	0	27,495,660,150	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	11,347,836,500	0	0	11,347,836,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	21,321,368,250	0	0	21,321,368,250	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	7,702,187,040	0	0	7,702,187,040	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	23,465,697,100	0	0	23,465,697,100	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	4,714,389,550	0	0	4,714,389,550	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	133,532,440	0	133,532,440	0	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	27,478,897,800	0	0	27,478,897,800	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	1,829,796,150	0	0	1,829,796,150	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	227,953,290	0	227,953,290	0	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	23,598,783,180	0	0	23,598,783,180	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	10,402,786,550	0	0	10,402,786,550	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	15,149,080	0	15,149,080	0	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	34,019,629,340	0	0	34,019,629,340	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	16,141,785,840	0	0	16,141,785,840	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	20,203,500	0	20,203,500	0	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	18,302,840,790	0	0	18,302,840,790	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	5,971,523,650	0	0	5,971,523,650	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	316,772,400	0	0	316,772,400	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	21,664,269,430	0	0	21,664,269,430	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	1,363,351,560	0	0	1,363,351,560	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	3,042,609,600	0	0	3,042,609,600	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	12,892,961,900	0	0	12,892,961,900	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	819,960,540	0	0	819,960,540	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	5,149,591,860	0	0	5,149,591,860	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	26,753,688,360	0	0	26,753,688,360	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	3,700,725,900	0	0	3,700,725,900	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	1,789,755,920	0	0	1,789,755,920	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	23,298,870,240	0	0	23,298,870,240	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	3,981,504,240	0	0	3,981,504,240	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	646,945,650	0	0	646,945,650	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	20,626,719,070	0	0	20,626,719,070	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	4,200,000,000	0	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	7,337,034,240	0	0	7,337,034,240	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	90,200,000	0	0	90,200,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	950,000,000	0	0	950,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	2,190,000,000	0	0	2,190,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	1,240,000,000	0	0	1,240,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	870,000,000	0	0	870,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第82回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.185	H53.9.20	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	3,450,000,000	0	0	3,450,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	1,680,000,000	0	0	1,680,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	90,000,000	0	0	90,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	5,600,000,000	0	0	5,600,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	8,200,000,000	0	0	8,200,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	2,400,000,000	0	0	2,400,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第110回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.133	H54.3.19	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	2,200,000,000	0	0	2,200,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第113回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.193	H54.3.19	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	600,000,000	0	0	600,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	500,000,000	0	0	500,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	2,100,000,000	0	0	2,100,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債

3　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	700,000,000	0	0	700,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	700,000,000	0	0	700,000,000	1.836	H44.11.12	一般担保債
一般担保第121回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.227	H54.9.19	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	0	140,422,200	0	140,422,200	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	0	54,100,000	0	54,100,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	0	127,100,000	0	127,100,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
計	642,898,034,200	321,622,200	396,838,310	642,822,818,090			

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第1回6住宅金融公庫住宅宅地債券	5,948,000,000	0	154,000,000	5,794,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅宅地債券	7,383,000,000	0	401,000,000	6,982,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅宅地債券	6,600,000,000	0	680,000,000	5,920,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅宅地債券	5,149,000,000	0	484,500,000	4,664,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅宅地債券	8,412,500,000	0	765,000,000	7,647,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅宅地債券	31,966,500,000	0	2,193,500,000	29,773,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅宅地債券	5,872,000,000	0	114,000,000	5,758,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅宅地債券	6,867,000,000	0	359,000,000	6,508,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅宅地債券	6,556,000,000	0	646,000,000	5,910,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅宅地債券	4,978,000,000	0	479,000,000	4,499,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅宅地債券	7,543,000,000	0	664,000,000	6,879,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅宅地債券	12,895,000,000	0	1,274,500,000	11,620,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅宅地債券	13,551,000,000	0	1,009,000,000	12,542,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,692,000,000	0	98,000,000	5,594,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,902,000,000	0	290,000,000	6,612,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,472,000,000	0	498,000,000	5,974,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,857,500,000	0	437,500,000	4,420,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,080,500,000	0	591,500,000	6,489,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	11,903,500,000	0	1,131,000,000	10,772,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,023,500,000	0	798,500,000	8,225,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	11,415,000,000	0	659,000,000	10,756,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,403,000,000	0	90,000,000	5,313,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,852,000,000	0	260,000,000	6,592,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,298,000,000	0	433,000,000	5,865,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,796,000,000	0	370,500,000	4,425,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,729,000,000	0	536,000,000	6,193,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	11,455,000,000	0	896,500,000	10,558,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,570,000,000	0	756,500,000	7,813,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	8,502,000,000	0	357,000,000	8,145,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	10,735,000,000	0	596,500,000	10,138,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,225,000,000	0	86,000,000	5,139,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,775,000,000	0	232,000,000	6,543,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,135,000,000	0	419,000,000	5,716,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,871,000,000	0	347,500,000	4,523,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,546,000,000	0	360,500,000	6,185,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,767,500,000	0	772,500,000	9,995,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,337,500,000	0	464,500,000	7,873,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	8,137,000,000	0	330,500,000	7,806,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	8,662,500,000	0	427,500,000	8,235,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	10,905,500,000	0	486,000,000	10,419,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,343,000,000	0	227,000,000	6,116,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,052,000,000	0	337,000,000	5,715,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,823,000,000	0	288,000,000	4,535,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,457,000,000	0	279,500,000	6,177,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,327,500,000	0	604,500,000	9,723,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,038,000,000	0	358,500,000	7,679,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	8,020,000,000	0	279,500,000	7,740,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	8,098,500,000	0	355,500,000	7,743,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	8,467,000,000	0	274,500,000	8,192,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	16,093,500,000	0	525,000,000	15,568,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,395,920,335	0	69,783,675	1,326,136,660	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,135,639,232	0	51,664,194	1,083,975,038	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,499,739,089	0	61,335,927	1,438,403,162	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,440,963,142	0	114,591,672	2,326,371,470	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,865,430,459	0	64,396,602	1,801,033,857	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	1,894,445,829	0	48,603,519	1,845,842,310	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	1,881,958,231	0	65,865,726	1,816,092,505	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	1,945,987,833	0	30,851,604	1,915,136,229	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	3,081,014,855	0	76,149,594	3,004,865,261	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	4,879,721,997	0	140,178,915	4,739,543,082	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	26,554,946	0	1,119,240	25,435,706	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	35,319,539	0	914,046	34,405,493	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	57,901,037	0	1,526,519	56,374,518	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	43,369,036	0	1,268,472	42,100,564	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	46,101,948	0	805,231	45,296,717	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	44,743,265	0	1,075,714	43,667,551	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	46,378,659	0	472,568	45,906,091	0.459	H35.2.20	民間引受債

３　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第11回3住宅金融支援機構債券	74,012,468	0	1,100,586	72,911,882	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	79,170,488	0	942,027	78,228,461	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	146,448,614	0	419,715	146,028,899	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	3,363,721	0	3,363,721	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	6,201,526	0	6,201,526	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	4,484,723	0	4,484,723	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	0	4,897,968	0	4,897,968	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	0	4,745,720	0	4,745,720	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	0	5,079,454	0	5,079,454	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	0	7,818,493	0	7,818,493	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	0	8,109,441	0	8,109,441	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	0	7,438,408	0	7,438,408	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	0	15,860,546	0	15,860,546	0.266	H36.2.20	民間引受債
計	438,109,321,002	68,000,000	26,211,065,546	411,966,255,456			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

（注２）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

４　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	115,055,247	119,040,711	115,055,247	0	119,040,711	
保証料返還引当金	148,875,900	0	6,844,600	28,998,800	113,032,500	（注）
抵当権移転登記引当金	190,745,463	0	64,408,411	2,687,881	123,649,171	（注）
計	454,676,610	119,040,711	186,308,258	31,686,681	355,722,382	

（注）当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

５　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金		955,463,941,943	11,547,294,887	967,011,236,830	9,169,562,959	△ 2,950,533,279	6,219,029,680	
	正常先	533,821,211,636	83,342,847,853	617,164,059,489	655,356,851	153,891,217	809,248,068	
	要管理先以外の要注意先	400,215,485,593	△ 68,143,359,774	332,072,125,819	4,287,579,548	△ 2,009,471,389	2,278,108,159	
	要管理先	3,462,370,591	646,356,919	4,108,727,510	384,711,283	△ 49,159,813	335,551,470	
	破綻懸念先	14,545,494,977	△ 3,088,102,310	11,457,392,667	1,459,698,780	△ 74,927,078	1,384,771,702	
	実質破綻先	2,915,767,444	△ 877,650,941	2,038,116,503	1,988,725,439	△ 618,897,118	1,369,828,321	
	破綻先	503,611,702	△ 332,796,860	170,814,842	393,491,058	△ 351,969,098	41,521,960	
年金譲受債権		105,310,255,684	△ 14,110,879,731	91,199,375,953	2,340,015,986	△ 546,813,481	1,793,202,505	
	正常先	90,880,496,224	△ 11,765,971,794	79,114,524,430	118,459,288	△ 31,204,215	87,255,073	
	要管理先以外の要注意先	1,690,885,861	△ 325,605,895	1,365,279,966	88,245,724	△ 26,666,326	61,579,398	
	要管理先	9,556,752,269	△ 1,470,122,828	8,086,629,441	809,528,509	△ 246,911,622	562,616,887	
	破綻懸念先	1,268,610,052	△ 323,194,031	945,416,021	276,078,127	△ 111,749,665	164,328,462	
	実質破綻先	1,200,194,156	△ 198,209,415	1,001,984,741	690,441,411	△ 109,439,581	581,001,830	
	破綻先	713,317,122	△ 27,775,768	685,541,354	357,262,927	△ 20,842,072	336,420,855	
求償債権		15,275,380,134	△ 3,206,484,359	12,068,895,775	9,090,035,145	△ 1,721,630,008	7,368,405,137	
	正常先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先	0	0	0	0	0	0	
	破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
	実質破綻先	13,082,898,618	△ 2,856,977,259	10,225,921,359	7,582,645,394	△ 1,518,433,419	6,064,211,975	
	破綻先	2,192,481,516	△ 349,507,100	1,842,974,416	1,507,389,751	△ 203,196,589	1,304,193,162	
計		1,076,049,577,761	△ 5,770,069,203	1,070,279,508,558	20,599,614,090	△ 5,218,976,768	15,380,637,322	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の１に記載しています。
（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の７－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

６　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,482,929,819	△ 224,005,708	△ 364,108,681	△ 487,107,641	8,407,707,789	
退職一時金に係る債務	2,495,571,770	△ 249,486,094	△ 163,423,771	△ 127,944,376	1,954,717,529	
厚生年金基金に係る債務	6,987,358,049	25,480,386	△ 200,684,910	△ 359,163,265	6,452,990,260	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 1,014,165,904	821,641,454	0	44,533,581	△ 147,990,869	
未認識過去勤務債務	0	484,292,444	0	0	484,292,444	
未認識数理計算上の差異	△ 1,014,165,904	337,349,010	0	44,533,581	△ 632,283,313	
年金資産	△ 2,421,242,408	△ 298,498,255	121,678,200	123,707,401	△ 2,474,355,062	
退職給付引当金	6,047,521,507	299,137,491	△ 242,430,481	△ 318,866,659	5,785,361,858	

７－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	21,967	185,722,701,119	0	0	3,076	31,125,674,402	18,891	154,597,026,717	63,828,880
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	72,147	242,362,601,830	0	0	7,341	31,988,663,253	64,806	210,373,938,577	108,929,063
計	94,114	428,085,302,949	0	0	10,417	63,114,337,655	83,697	364,970,965,294	172,757,943

７－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	185,722,701,119	△ 31,125,674,402	154,597,026,717	2,040,234,781	△ 775,624,923	1,264,609,858	
正常先	171,679,536,023	△ 28,322,897,720	143,356,638,303	223,808,310	△ 65,690,239	158,118,071	
要管理先以外の要注意先	7,318,882,222	△ 930,974,084	6,387,908,138	382,018,718	△ 93,823,707	288,195,011	
要管理先	3,960,197,105	△ 598,797,503	3,361,399,602	563,852,864	△ 146,093,886	417,758,978	
破綻懸念先	1,512,595,060	△ 575,865,188	936,729,872	298,157,955	△ 149,743,719	148,414,236	
実質破綻先	1,251,490,709	△ 697,139,907	554,350,802	572,396,934	△ 320,273,372	252,123,562	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	242,362,601,830	△ 31,988,663,253	210,373,938,577	6,972,890,951	△ 2,020,257,209	4,952,633,742	
正常先	191,358,391,418	△ 23,126,699,321	168,231,692,097	249,455,391	△ 63,902,414	185,552,977	
要管理先以外の要注意先	4,971,183,082	△ 783,995,329	4,187,187,753	259,487,298	△ 70,572,743	188,914,555	
要管理先	35,535,016,325	△ 6,096,114,190	29,438,902,135	2,987,921,629	△ 978,234,184	2,009,687,445	
破綻懸念先	7,414,368,870	△ 1,529,741,451	5,884,627,419	1,794,952,091	△ 644,906,358	1,150,045,733	
実質破綻先	975,161,533	△ 246,513,977	728,647,556	607,169,851	△ 173,182,126	433,987,725	
破綻先	2,108,480,602	△ 205,598,985	1,902,881,617	1,073,904,691	△ 89,459,384	984,445,307	
計	428,085,302,949	△ 63,114,337,655	364,970,965,294	9,013,125,732	△ 2,795,882,132	6,217,243,600	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の１に記載しています。
（注３）貸付金等に対する貸倒引当金については、附属明細書の５（貸付金等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

８　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金			42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
	計			42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
資本剰余金	資本剰余金			16,345,694	0	0	16,345,694	
		損益外除売却差額相当額		16,345,694	0	0	16,345,694	
			損益外除売却差額相当額	49,749,694	0	0	49,749,694	
			国庫納付差額	△ 33,404,000	0	0	△ 33,404,000	
	計			16,345,694	0	0	16,345,694	

９　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	0	8,223,549,408	0	8,223,549,408	（注1）
前中期目標期間繰越積立金	321,912,338,395	0	9,181,258,170	312,731,080,225	（注2）

（注１）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
（注２）当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

10　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	9,181,258,170	団体信用生命保険等業務に充てるため
	計	9,181,258,170	

11　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	241,559,110,058	324,190,441	3,295,000,735	238,588,299,764	（注１） （注２）
計	241,559,110,058	324,190,441	3,295,000,735	238,588,299,764	

（注１）当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）当期減少額は、住宅資金貸付等業務における金利引下げによるものです。

12　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	33,231	2	2,290	1
職員	1,477,898	184	276,276	14
合計	1,511,129	186	278,566	15

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成25年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理　事　長	1,017,795円	（平成26年４月以降	1,128,000円）
副 理 事 長	874,329円	（平成26年４月以降	969,000円）
理事長代理	834,628円	（平成26年４月以降	925,000円）
理　　事	756,128円	（平成26年４月以降	838,000円）
監　　事	683,944円	（平成26年４月以降	758,000円）

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

13　開示すべきセグメント情報

(1)　貸借対照表

（単位：円）

科　　目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
（資産の部）						
現金預け金	19,432,707,801	19,805,092,050	39,237,799,851	0	0	39,237,799,851
現金	296,032	39,289	335,321	0	0	335,321
預け金	4,800,728,013	19,243,162,044	24,043,890,057	0	0	24,043,890,057
代理店預託金	14,631,683,756	561,890,717	15,193,574,473	0	0	15,193,574,473
金銭の信託	53,998,676,261	0	53,998,676,261	185,102,627,763	0	239,101,304,024
有価証券	250,370,381,215	136,610,757,747	386,981,138,962	0	0	386,981,138,962
国債	11,778,268,081	19,604,337,192	31,382,605,273	0	0	31,382,605,273
地方債	12,218,367,736	29,062,937,708	41,281,305,444	0	0	41,281,305,444
政府保証債	98,748,607	9,139,212,513	9,237,961,120	0	0	9,237,961,120
社債	18,274,996,791	59,804,270,334	78,079,267,125	0	0	78,079,267,125
譲渡性預金	208,000,000,000	19,000,000,000	227,000,000,000	0	0	227,000,000,000
貸付金	967,011,236,830	0	967,011,236,830	0	0	967,011,236,830
手形貸付	23,602,269,259	0	23,602,269,259	0	0	23,602,269,259
証書貸付	943,408,967,571	0	943,408,967,571	0	0	943,408,967,571
他勘定貸付金	60,000,000,000	135,048,327,175	195,048,327,175	0	0	195,048,327,175
他勘定長期貸付金	60,000,000,000	135,048,327,175	195,048,327,175	0	0	195,048,327,175
その他資産	1,870,803,050	118,998,412,146	120,869,215,196	0	△ 1,557,844,769	119,311,370,427
求償債権	0	12,068,895,775	12,068,895,775	0	0	12,068,895,775
年金譲受債権	0	91,199,375,953	91,199,375,953	0	0	91,199,375,953
未収収益	1,352,841,300	419,607,449	1,772,448,749	0	0	1,772,448,749
その他の資産	517,961,750	14,543,680,183	15,061,641,933	0	△ 1,557,844,769	13,503,797,164
他勘定未収金	0	766,852,786	766,852,786	0	0	766,852,786
保証債務見返	0	364,970,965,294	364,970,965,294	0	0	364,970,965,294
貸倒引当金（△）	△ 6,219,029,680	△ 15,378,851,242	△ 21,597,880,922	0	0	△ 21,597,880,922
資産の部合計	1,346,464,775,477	760,054,703,170	2,106,519,478,647	185,102,627,763	△ 1,557,844,769	2,290,064,261,641

（単位：円）

科　　目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
（負債の部）						
借入金	149,467,696,000	0	149,467,696,000	0	0	149,467,696,000
財政融資資金借入金	149,467,696,000	0	149,467,696,000	0	0	149,467,696,000
債券	1,090,826,904,500	0	1,090,826,904,500	0	0	1,090,826,904,500
貸付債権担保債券	36,170,940,320	0	36,170,940,320	0	0	36,170,940,320
一般担保債券	642,822,818,090	0	642,822,818,090	0	0	642,822,818,090
住宅宅地債券	411,966,255,456	0	411,966,255,456	0	0	411,966,255,456
債券発行差額（△）	△ 133,109,366	0	△ 133,109,366	0	0	△ 133,109,366
預り補助金等	53,998,676,261	0	53,998,676,261	184,589,623,503	0	238,588,299,764
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	53,998,676,261	0	53,998,676,261	184,589,623,503	0	238,588,299,764
その他負債	10,082,975,985	54,034,123,506	64,117,099,491	513,004,260	△ 1,557,844,769	63,072,258,982
未払費用	8,275,332,982	7,690,406,146	15,965,739,128	0	0	15,965,739,128
前受収益	0	39,963,052,849	39,963,052,849	0	0	39,963,052,849
その他の負債	1,561,166,434	6,342,326,936	7,903,493,370	513,004,260	△ 1,557,844,769	6,858,652,861
他勘定未払金	246,476,569	38,337,575	284,814,144	0	0	284,814,144
賞与引当金	98,875,344	20,165,367	119,040,711	0	0	119,040,711
退職給付引当金	4,805,327,882	980,033,976	5,785,361,858	0	0	5,785,361,858
保証料返還引当金	0	113,032,500	113,032,500	0	0	113,032,500
抵当権移転登記引当金	9,388,586	114,260,585	123,649,171	0	0	123,649,171
保証債務	0	364,970,965,294	364,970,965,294	0	0	364,970,965,294
負債の部合計	1,309,289,844,558	420,232,581,228	1,729,522,425,786	185,102,627,763	△ 1,557,844,769	1,913,067,208,780
（純資産の部）						
資本金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
政府出資金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
利益剰余金（又は繰越欠損金（△））	△ 4,088,174,464	339,822,121,942	335,733,947,478	0	0	335,733,947,478
前中期目標期間繰越積立金	0	312,731,080,225	312,731,080,225	0	0	312,731,080,225
積立金	△ 14,547,059,799	22,770,609,207	8,223,549,408	0	0	8,223,549,408
当期未処分利益（又は当期未処理損失（△））	10,458,885,335	4,320,432,510	14,779,317,845	0	0	14,779,317,845
（うち当期総利益）	(10,458,885,335)	(4,320,432,510)	(14,779,317,845)	(0)	(0)	(14,779,317,845)
評価・換算差額等	△ 1,653,240,311	0	△ 1,653,240,311	0	0	△ 1,653,240,311
繰延ヘッジ損益	△ 1,653,240,311	0	△ 1,653,240,311	0	0	△ 1,653,240,311
純資産の部合計	37,174,930,919	339,822,121,942	376,997,052,861	0	0	376,997,052,861
負債の部及び純資産の部合計	1,346,464,775,477	760,054,703,170	2,106,519,478,647	185,102,627,763	△ 1,557,844,769	2,290,064,261,641

(2) 損益計算書

（単位：円）

科　　目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
経常収益	32,033,976,297	178,228,838,982	210,262,815,279	－	△ 300,583,864	209,962,231,415
資金運用収益	24,005,163,470	7,596,932,958	31,602,096,428	－	△ 18,011,454	31,584,084,974
貸付金利息	22,815,170,511	0	22,815,170,511	－	△ 910,562	22,814,259,949
求償債権損害金等	0	119,781,910	119,781,910	－	0	119,781,910
年金譲受債権利息	0	3,460,836,868	3,460,836,868	－	0	3,460,836,868
有価証券利息配当金	976,935,628	1,603,899,458	2,580,835,086	－	0	2,580,835,086
買現先利息	7,810,485	7,524,381	15,334,866	－	0	15,334,866
預け金利息	7,246,846	5,362,992	12,609,838	－	0	12,609,838
その他の受入利息	0	17,100,892	17,100,892	－	△ 17,100,892	0
他勘定貸付金利息	198,000,000	2,382,426,457	2,580,426,457	－	0	2,580,426,457
保険引受収益	0	166,782,960,895	166,782,960,895	－	△ 277,741,548	166,505,219,347
団信特約料	0	75,164,522,674	75,164,522,674	－	0	75,164,522,674
団信受取保険金	0	82,970,110,760	82,970,110,760	－	△ 277,741,548	82,692,369,212
団信配当金	0	8,648,327,461	8,648,327,461	－	0	8,648,327,461
役務取引等収益	486,570,010	173,589,393	660,159,403	－	0	660,159,403
保証料	0	172,757,943	172,757,943	－	0	172,757,943
その他の役務収益	486,570,010	831,450	487,401,460	－	0	487,401,460
補助金等収益	3,293,866,792	1,133,943	3,295,000,735	－	0	3,295,000,735
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	3,293,866,792	1,133,943	3,295,000,735	－	0	3,295,000,735
その他経常収益	4,248,376,025	3,674,221,793	7,922,597,818	－	△ 4,830,862	7,917,766,956
貸倒引当金戻入額	2,355,450,683	1,516,308,732	3,871,759,415	－	0	3,871,759,415
保証料返還引当金戻入額	0	28,998,800	28,998,800	－	0	28,998,800
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	190,179,467	128,687,192	318,866,659	－	0	318,866,659
抵当権移転登記引当金戻入額	0	2,762,934	2,762,934	－	△ 75,053	2,687,881
償却債権取立益	288,000	1,217,886,242	1,218,174,242	－	0	1,218,174,242
その他の経常収益	1,702,457,875	779,577,893	2,482,035,768	－	△ 4,755,809	2,477,279,959
経常費用	21,575,090,962	183,089,664,642	204,664,755,604	－	△ 300,583,864	204,364,171,740
資金調達費用	17,626,276,680	0	17,626,276,680	－	△ 17,100,892	17,609,175,788
借入金利息	1,260,047,825	0	1,260,047,825	－	0	1,260,047,825
債券利息	16,349,127,963	0	16,349,127,963	－	0	16,349,127,963
その他の支払利息	17,100,892	0	17,100,892	－	△ 17,100,892	0
保険引受費用	0	178,436,362,537	178,436,362,537	－	△ 279,577,031	178,156,785,506
団信支払保険料	0	94,547,037,962	94,547,037,962	－	0	94,547,037,962
団信弁済金	0	83,889,324,575	83,889,324,575	－	△ 279,577,031	83,609,747,544
役務取引等費用	855,239,331	878,874,295	1,734,113,626	－	0	1,734,113,626
役務費用	855,239,331	878,874,295	1,734,113,626	－	0	1,734,113,626
その他業務費用	326,930,059	0	326,930,059	－	0	326,930,059
債券発行費償却	1,486,911	0	1,486,911	－	0	1,486,911
金融派生商品費用	308,388,954	0	308,388,954	－	0	308,388,954
その他の業務費用	17,054,194	0	17,054,194	－	0	17,054,194
営業経費	2,755,008,079	3,774,427,810	6,529,435,889	－	0	6,529,435,889
営業経費	2,755,008,079	3,774,427,810	6,529,435,889	－	0	6,529,435,889
その他経常費用	11,636,813	0	11,636,813	－	△ 3,905,941	7,730,872
抵当権移転登記引当金繰入額	75,053	0	75,053	－	△ 75,053	0
その他の経常費用	11,561,760	0	11,561,760	－	△ 3,830,888	7,730,872
経常利益（又は経常損失）	10,458,885,335	△ 4,860,825,660	5,598,059,675	－	0	5,598,059,675
当期純利益（又は当期純損失）	10,458,885,335	△ 4,860,825,660	5,598,059,675	－	0	5,598,059,675
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	9,181,258,170	9,181,258,170	－	0	9,181,258,170
当期総利益	10,458,885,335	4,320,432,510	14,779,317,845	－	0	14,779,317,845

（注）共通の総資産については、平成23年度に受け入れた災害復興住宅融資等緊急対策費補助金です。

＜業務区分の方法・事業内容＞

災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。

＜前中期目標期間繰越積立金を財源とする経常費用＞

保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち9,181,258,170円です。

14　特定関連会社

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社に該当する法人があります。

当該勘定については、(株) ＨＳ情報システムズ及び(株)住宅債権管理回収機構と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

なお、特定関連会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成26年３月31日現在）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	183,169,427,838	借入金	12,961,472,000,000
現金	495,888	財政融資資金借入金	12,961,472,000,000
預け金	101,569,332,991	債券	2,615,992,493,568
代理店預託金	81,599,598,959	貸付債権担保債券	2,199,446,865,420
金銭の信託	11,823,155,446	一般担保債券	300,078,377,800
有価証券	1,012,372,136,050	住宅宅地債券	117,046,250,000
国債	169,423,247,086	債券発行差額（△）	△ 578,999,652
地方債	32,273,622,791	預り補助金等	11,684,723,478
政府保証債	124,151,320,941	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	11,684,723,478
社債	97,507,795,232	その他負債	55,901,300,208
株式	16,150,000	未払費用	54,571,154,463
譲渡性預金	589,000,000,000	その他の負債	610,084,644
貸付金	13,934,544,105,285	他勘定未払金	720,061,101
手形貸付	26,351,359,889	賞与引当金	148,302,442
証書貸付	13,908,192,745,396	退職給付引当金	7,207,477,901
他勘定貸付金	497,956,047,239	保証料返還引当金	17,237,814,100
他勘定長期貸付金	497,956,047,239	抵当権移転登記引当金	3,377,673,745
その他資産	46,995,458,853		
未収収益	43,469,464,503	負債の部合計	15,673,021,785,442
その他の資産	2,708,248,189		
他勘定未収金	817,746,161	（純資産の部）	
貸倒引当金（△）	△ 288,652,420,475	資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	△ 284,413,875,206
		当期未処理損失	△ 284,413,875,206
		（うち当期総利益）	(165,473,931,549)
		純資産の部合計	△ 274,813,875,206
資産の部合計	15,398,207,910,236	負債の部及び純資産の部合計	15,398,207,910,236

損　益　計　算　書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	607,598,712,014
資金運用収益	559,636,403,062
貸付金利息	556,684,445,852
有価証券利息配当金	1,074,722,770
買現先利息	38,617,220
預け金利息	57,810,284
他勘定貸付金利息	1,780,806,936
役務取引等収益	115,927,450
その他の役務収益	115,927,450
補助金等収益	1,163,519,673
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	1,163,519,673
その他経常収益	46,682,861,829
貸倒引当金戻入額	38,763,478,076
保証料返還引当金戻入額	3,550,430,100
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	190,560,842
抵当権移転登記引当金戻入額	160,719,553
償却債権取立益	3,137,133,211
その他の経常収益	880,540,047
経常費用	442,124,780,465
資金調達費用	425,384,878,719
借入金利息	373,491,840,099
債券利息	51,893,038,620
役務取引等費用	8,965,443,340
役務費用	8,965,443,340
その他業務費用	381,390,811
債券発行費償却	381,390,811
営業経費	6,952,560,647
営業経費	6,952,560,647
その他経常費用	440,506,948
その他の経常費用	440,506,948
経常利益	165,473,931,549
当期純利益	165,473,931,549
当期総利益	165,473,931,549

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,590,337,644
	その他業務支出	△ 20,695,600,064
	貸付金の回収による収入	2,524,786,186,332
	貸付金利息の受取額	564,046,284,498
	貸付手数料等収入	112,794,150
	その他業務収入	4,915,717,329
	小計	3,070,575,044,601
	利息及び配当金の受取額	3,077,770,645
	利息の支払額	△ 447,058,750,771
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,626,594,064,475
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 423,815,322,755
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	401,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	1,215,294,297
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 129,900,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	144,421,510,398
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,078,518,060
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	99,296,986,989
	債券の償還による支出	△ 544,736,482,944
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,214,220,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,659,659,495,955
Ⅳ	資金減少額	△ 40,143,949,540
Ⅴ	資金期首残高	223,313,377,378
Ⅵ	資金期末残高	183,169,427,838

損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			△ 284,413,875,206
当期総利益		165,473,931,549	
前期繰越欠損金	△ 449,887,806,755		
Ⅱ　次期繰越欠損金			△ 284,413,875,206

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	425,384,878,719		
役務取引等費用	8,965,443,340		
その他業務費用	381,390,811		
営業経費	6,952,560,647		
その他経常費用	440,506,948	442,124,780,465	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 559,636,403,062		
役務取引等収益	△ 115,927,450		
その他経常収益	△ 46,682,861,829	△ 606,435,192,341	
業務費用合計			△ 164,310,411,876
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			△ 2,790,867
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	61,440,000		61,440,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 164,251,762,743

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

１　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2)　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3)　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(4)　保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5)　抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

２　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1)　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

３　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

４　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

５　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

１　貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　183,169,427,838円

資金期末残高　：　183,169,427,838円

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成26年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 10,474,430,049
年金資産	(B)	3,082,583,228
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 7,391,846,821
未認識過去勤務債務	(D)	△ 603,337,729
未認識数理計算上の差異	(E)	787,706,649
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 7,207,477,901
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 7,207,477,901

(3)　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
勤務費用	174,111,833
利息費用	148,240,685
期待運用収益	△ 71,534,136
過去勤務債務の損益処理額	△ 61,491,219
数理計算上の差異の損益処理額	209,204,994
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	398,532,157

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	２．５％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

（注）厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,819,098,642円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日において行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年９月14日日本公認会計士協会）第44－２項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,997,485,298円です。

５　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（(注２)参照）。

（単位:円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	183,169,427,838	183,169,427,838	0
(2) 金銭の信託	11,823,155,446	11,822,758,094	△ 397,352
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	423,355,986,050	423,310,995,821	△ 44,990,229
その他有価証券	589,000,000,000	589,000,000,000	0
(4) 貸付金	13,934,544,105,285		
貸倒引当金(※1)	△ 287,757,297,634		
	13,646,786,807,651	14,997,993,344,599	1,351,206,536,948
(5) 他勘定貸付金	497,956,047,239	498,032,122,159	76,074,920
資産計	15,352,091,424,224	16,703,328,648,511	1,351,237,224,287
(1) 借入金	12,961,472,000,000	13,925,164,319,034	963,692,319,034
(2) 債券(※2)	2,615,992,493,568	2,761,207,904,594	145,215,411,026
負債計	15,577,464,493,568	16,686,372,223,628	1,108,907,730,060

（※1）　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3)　有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4)　貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5)　他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負　債

(1)　借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2)　債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

６　有価証券関係

(1)　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	169,423,247,086	169,461,160,000	37,912,914
	地方債	2,423,186,817	2,423,280,000	93,183
	政府保証債	5,004,871,541	5,005,049,600	178,059
	社債	0	0	0
	小計	176,851,305,444	176,889,489,600	38,184,156
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	29,850,435,974	29,843,499,401	△ 6,936,573
	政府保証債	119,146,449,400	119,134,917,500	△ 11,531,900
	社債	97,507,795,232	97,443,089,320	△ 64,705,912
	小計	246,504,680,606	246,421,506,221	△ 83,174,385
合　計		423,355,986,050	423,310,995,821	△ 44,990,229

(2)　その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	589,000,000,000	589,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

７　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

８　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（既往債権管理勘定）

１　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２年）第３２９回	21,536,325,000	21,500,000,000	21,528,139,290	－	
	利付国庫債券（２年）第３３４回	78,607,392,000	78,600,000,000	78,606,175,467	－	
	利付国庫債券（２年）第３３５回	11,501,035,000	11,500,000,000	11,500,888,364	－	
	利付国庫債券（５年）第８８回	2,010,860,000	2,000,000,000	2,007,877,951	－	
	利付国庫債券（５年）第９３回	10,488,088,000	10,400,000,000	10,472,333,358	－	
	利付国庫債券（５年）第９４回	17,282,970,000	17,100,000,000	17,246,796,085	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７４回	28,209,524,000	27,400,000,000	28,061,036,571	－	
	札幌市平成１７年度第４回公募公債	102,094,000	100,000,000	101,948,238	－	
	札幌市平成２１年度第８回公募公債（５年）	352,240,000	350,000,000	351,672,912	－	
	埼玉県平成１７年度第３回公募公債	292,603,580	287,650,000	292,216,730	－	
	埼玉県平成１７年度第４回公募公債	334,371,582	327,700,000	333,664,403	－	
	埼玉県平成１７年度第５回公募公債	715,569,000	700,000,000	713,591,780	－	
	千葉市平成１６年度第２回公募公債	304,702,000	300,000,000	303,210,380	－	
	東京都公募公債第６１７回	1,621,518,000	1,600,000,000	1,614,958,824	－	
	東京都公募公債第６１８回	506,886,000	500,000,000	504,842,295	－	
	東京都公募公債第６２１回	305,074,000	300,000,000	303,690,892	－	
	東京都公募公債第６２９回	3,897,789,000	3,800,000,000	3,887,971,670	－	
	東京都公募公債第６１６回	1,318,094,000	1,300,000,000	1,312,262,535	－	
	東京都公募公債第６２５回	11,595,940,000	11,350,000,000	11,567,978,959	－	
	東京都公募公債第６２６回	411,012,000	400,000,000	408,718,512	－	
	東京都公募公債第６２７回	204,562,000	200,000,000	204,137,449	－	
	東京都公募公債第６２８回	617,733,000	600,000,000	615,192,641	－	
	横浜市平成１６年度第４回公募公債	1,438,444,200	1,420,000,000	1,433,013,680	－	
	横浜市平成１７年度第１回公募公債	304,814,000	300,000,000	303,480,220	－	
	横浜市平成１７年度第４回公募公債	523,843,400	510,000,000	522,380,054	－	
	横浜市平成１７年度第３回公募公債	308,474,000	300,000,000	306,584,116	－	
	新潟県平成１７年度第１回公募公債	101,934,000	100,000,000	101,587,124	－	
	静岡県平成１７年度第４回公募公債	338,820,700	330,000,000	337,744,548	－	
	静岡県平成２２年度第２回公募公債（５年）	100,721,000	100,000,000	100,549,674	－	
	静岡市平成１７年度第１回公募公債	309,426,880	301,000,000	308,416,865	－	
	愛知県平成２１年度第１３回公募公債（５年）	100,558,000	100,000,000	100,355,692	－	
	名古屋市第１２回し号公募公債	101,949,000	100,000,000	101,364,300	－	
	名古屋市第１３回５年公募公債	502,690,000	500,000,000	501,928,680	－	
	京都市平成２１年度第４回公募公債	301,965,000	300,000,000	301,307,134	－	
	京都市平成２２年度第３回公募公債	150,772,500	150,000,000	150,601,934	－	
	京都市平成１７年度第１回公募公債	118,438,262	115,720,000	117,806,582	－	
	大阪市平成１７年度第８回公募公債	102,523,000	100,000,000	102,355,074	－	
	大阪市平成２１年度第５回公募公債（５年）	3,221,945,000	3,200,000,000	3,214,420,916	－	
	大阪市平成１６年度第１２回公募公債	203,802,000	200,000,000	202,738,664	－	
	広島県平成１６年度第１回公募公債	101,523,000	100,000,000	101,084,114	－	
	広島県平成１７年度第１回公募公債	105,165,093	103,100,000	104,964,776	－	
	福岡県平成２１年度第６回公募公債	100,621,000	100,000,000	100,433,800	－	
	福岡市平成２１年度第７回公募公債（５年）	502,730,000	500,000,000	501,797,642	－	
	福岡市平成２２年度第３回公募公債（５年）	132,582,120	132,000,000	132,525,852	－	
	第１６回公営企業債券	204,160,000	200,000,000	203,371,949	－	
	第１８回公営企業債券	205,286,000	200,000,000	204,859,710	－	
	第１３回公営企業債券	101,839,000	100,000,000	101,425,026	－	
	５年第２回地方公共団体金融機構債券	100,557,000	100,000,000	100,466,445	－	
	政府保証第４７回関西国際空港債券	104,003,280	102,000,000	103,489,016	－	
	政府保証第２１回銀行等保有株式取得機構債	50,548,680,000	50,550,000,000	50,548,929,532	－	
	政府保証第１回原子力損害賠償支援機構債券	59,765,120,000	59,800,000,000	59,772,086,456	－	
	政府保証第８４７回公営企業債券	101,552,000	100,000,000	101,075,010	－	
	政府保証第８４８回公営企業債券	281,341,070	277,000,000	280,008,614	－	
	政府保証第８５０回公営企業債券	509,420,000	500,000,000	506,847,684	－	
	政府保証第８５４回公営企業債券	204,662,000	200,000,000	203,567,137	－	
	政府保証第８５８回公営企業債券	205,626,000	200,000,000	204,826,558	－	
	政府保証第８４６回公営企業債券	324,718,400	320,000,000	323,033,295	－	
	政府保証第８４９回公営企業債券	571,896,960	561,000,000	568,608,530	－	
	政府保証第８５１回公営企業債券	305,664,000	300,000,000	304,151,624	－	
	政府保証第８５２回公営企業債券	102,004,000	100,000,000	101,499,704	－	
	政府保証第８５３回公営企業債券	102,914,960	101,000,000	102,447,529	－	
	政府保証第８５６回公営企業債券	218,859,630	213,000,000	217,603,417	－	
	政府保証第８５５回公営企業債券	102,252,000	100,000,000	101,746,849	－	
	政府保証第１５回国民生活債券	904,172,800	887,000,000	898,991,327	－	
	政府保証第１９５回首都高速道路債券	263,115,510	259,000,000	261,777,508	－	
	政府保証第１９８回首都高速道路債券	101,994,000	100,000,000	101,489,733	－	
	政府保証第１８６回中小企業債券	127,802,500	125,000,000	127,171,123	－	
	政府保証第１８４回中小企業債券	206,876,800	204,000,000	205,946,423	－	
	政府保証第７回中部国際空港債券	403,884,000	400,000,000	402,702,585	－	
	政府保証第２２回都市再生債券	100,416,000	100,000,000	100,287,936	－	
	政府保証第１１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,483,000	100,000,000	100,404,160	－	
	政府保証第３回日本政策金融公庫債券	202,486,000	200,000,000	201,898,607	－	
	政府保証第９回日本政策投資銀行債券	710,178,000	700,000,000	707,621,987	－	
	政府保証第３３５回道路債券	216,044,230	213,000,000	215,033,217	－	

１　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証第３３６回道路債券	203,258,000	200,000,000	202,164,856	－	
	政府保証第３３７回道路債券	304,470,000	300,000,000	303,285,895	－	
	政府保証第３３８回道路債券	611,024,000	600,000,000	608,308,126	－	
	政府保証第３３９回道路債券	530,925,950	521,000,000	528,295,618	－	
	政府保証第３４１回道路債券	121,262,190	119,000,000	120,662,338	－	
	政府保証第３４３回道路債券	636,795,000	625,000,000	634,373,548	－	
	政府保証第３４６回道路債券	863,939,000	845,000,000	860,363,340	－	
	政府保証第３４５回道路債券	611,399,000	600,000,000	608,695,419	－	
	政府保証第１４３回阪神高速道路債券	101,558,000	100,000,000	101,081,397	－	
	政府保証第１４７回阪神高速道路債券	102,930,110	101,000,000	102,462,662	－	
	政府保証第２回東日本高速道路債券	410,428,000	400,000,000	409,590,716	－	
	政府保証第２５回本州四国連絡橋債券	304,401,000	300,000,000	303,215,294	－	
	政府保証第１８１回預金保険機構債	2,608,190,000	2,600,000,000	2,605,576,171	－	
	第７回沖縄振興開発金融公庫債券	307,704,000	300,000,000	306,825,362	－	
	第１０回国際協力機構債券	368,384,248	366,400,000	368,122,299	－	
	第３４回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	602,201,000	600,000,000	601,484,911	－	
	第３３回都市再生債券	402,468,000	400,000,000	401,735,519	－	
	第４２回都市再生債券	100,773,000	100,000,000	100,599,607	－	
	第２９回日本学生支援債券	1,701,870,000	1,700,000,000	1,701,614,021	－	
	第３２回日本学生支援債券	400,424,000	400,000,000	400,348,565	－	
	日本政策金融公庫第３８回社債	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	－	
	株式会社日本政策金融公庫第７回社債（一般担保付）	804,290,000	800,000,000	802,998,721	－	
	第１９回日本政策投資銀行債券	925,105,500	910,000,000	921,413,635	－	
	第２４回日本政策投資銀行債券	308,464,000	300,000,000	306,728,993	－	
	株式会社日本政策投資銀行第１８回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300,606,000	300,000,000	300,383,121	－	
	株式会社日本政策投資銀行第７回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,108,229,000	1,100,000,000	1,105,306,085	－	
	第４回本州四国連絡橋債券	608,573,000	600,000,000	606,036,646	－	
	第６回本州四国連絡橋債券	409,058,000	400,000,000	406,808,987	－	
	第３回水資源債券	205,750,000	200,000,000	204,579,495	－	
	い第７１５号商工債	1,962,237,500	1,950,000,000	1,958,655,338	－	
	い第７１６号商工債	251,685,500	250,000,000	251,234,090	－	
	い第７２６号商工債	201,338,000	200,000,000	201,156,674	－	
	第１４３号商工債（３年）	3,206,811,000	3,200,000,000	3,204,826,694	－	
	第１４５号商工債（３年）	400,988,000	400,000,000	400,688,293	－	
	第１４８号商工債（３年）	200,324,000	200,000,000	200,241,143	－	
	第２４１回信金中金債（５年）	2,616,470,000	2,600,000,000	2,611,551,159	－	
	第２４２回信金中金債（５年）	302,193,000	300,000,000	301,481,625	－	
	第２４３回信金中金債（５年）	1,007,540,000	1,000,000,000	1,005,446,679	－	
	第２４４回信金中金債（５年）	201,516,000	200,000,000	201,081,574	－	
	第２４５回信金中金債（５年）	100,867,000	100,000,000	100,646,130	－	
	第２４８回信金中金債（５年）	201,514,000	200,000,000	201,146,179	－	
	第２４９回信金中金債（５年）	302,109,000	300,000,000	301,620,368	－	
	第２５０回信金中金債（５年）	251,760,000	250,000,000	251,369,170	－	
	第２５１回信金中金債（５年）	251,202,500	250,000,000	250,980,763	－	
	第２５２回信金中金債（５年）	453,032,500	450,000,000	452,603,371	－	
	第２５３回信金中金債（５年）	202,088,000	200,000,000	201,677,810	－	
	い第７１５号農林債	5,867,164,900	5,830,000,000	5,855,446,947	－	
	い第７１６号農林債	4,131,292,000	4,100,000,000	4,121,462,974	－	
	い第７１７号農林債	4,032,398,000	4,000,000,000	4,022,900,517	－	
	い第７１８号農林債	2,922,939,000	2,900,000,000	2,916,561,958	－	
	い第７１９号農林債	1,008,660,000	1,000,000,000	1,006,393,070	－	
	い第７２０号農林債	1,008,380,000	1,000,000,000	1,006,303,673	－	
	い第７２１号農林債	1,008,020,000	1,000,000,000	1,006,133,740	－	
	い第７２２号農林債	1,007,550,000	1,000,000,000	1,005,881,694	－	
	い第７２３号農林債	1,007,890,000	1,000,000,000	1,006,229,586	－	
	い第７２３号農林債	100,736,000	100,000,000	100,610,168	－	
	い第７２４号農林債	1,208,680,000	1,200,000,000	1,206,903,024	－	
	い第７２５号農林債	201,154,000	200,000,000	200,941,206	－	
	い第７２６号農林債	1,339,856,400	1,330,000,000	1,338,096,706	－	
	い第７２７号農林債	1,618,928,000	1,600,000,000	1,615,484,326	－	
	関西国際空港株式会社第４回社債（一般担保付）	615,594,000	600,000,000	614,485,935	－	
	関西国際空港株式会社第３３回社債（一般担保付）	100,241,000	100,000,000	100,172,706	－	
	関西国際空港株式会社第２４回社債（一般担保付）	100,742,000	100,000,000	100,559,645	－	
	首都高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,505,655,000	1,500,000,000	1,504,658,070	－	
	第１１回首都高速道路債券	709,933,000	700,000,000	706,984,971	－	
	第１３回首都高速道路債券	101,866,000	100,000,000	101,323,776	－	
	中部国際空港株式会社第１回社債（一般担保付）	100,914,000	100,000,000	100,625,071	－	
	中日本高速道路株式会社第２回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	609,357,000	600,000,000	606,457,113	－	
	中日本高速道路株式会社第１２回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,810,188,000	1,800,000,000	1,807,164,290	－	

１　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	中日本高速道路株式会社第１７回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	805,138,000	800,000,000	804,415,385	－	
	中日本高速道路株式会社第２０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	803,970,000	800,000,000	803,526,762	－	
	中日本高速道路株式会社第２３回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	2,117,469,000	2,100,000,000	2,115,101,257	－	
	成田国際空港株式会社第２回社債（一般担保付）	309,195,000	300,000,000	307,985,132	－	
	西日本高速道路株式会社第１４回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,215,000	100,000,000	100,166,180	－	
	西日本高速道路株式会社第１５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	300,618,000	300,000,000	300,494,623	－	
	西日本高速道路株式会社第１６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	200,475,000	200,000,000	200,404,099	－	
	西日本高速道路株式会社第１７回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,141,000	100,000,000	100,129,630	－	
	第７９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,563,000	300,000,000	301,282,724	－	
	第１０８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,309,000	300,000,000	300,247,312	－	
	第１１９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	28,976,163,000	29,000,000,000	28,979,377,644	－	
	第３７回道路債券	507,739,000	500,000,000	505,338,469	－	
	阪神高速道路株式会社第４回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	502,950,000	500,000,000	502,074,466	－	
	阪神高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,004,950,000	1,000,000,000	1,004,077,356	－	
	計	423,815,322,755	421,486,570,000	423,355,986,050	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	日本国土開発株式会社	16,150,000	－	16,150,000	－	－	
	譲渡性預金	589,000,000,000	589,000,000,000	589,000,000,000	－	－	
	計	589,016,150,000	－	589,016,150,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				1,012,372,136,050			

２　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	15,175,692,000,000	0	2,214,220,000,000	12,961,472,000,000	2.591	H27.6.1～H37.2.20	
計	15,175,692,000,000	0	2,214,220,000,000	12,961,472,000,000			

３　債券の明細

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	9,777,000,000	0	1,166,000,000	8,611,000,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	9,559,500,000	0	1,283,000,000	8,276,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	10,490,000,000	0	1,452,500,000	9,037,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	11,061,000,000	0	1,605,500,000	9,455,500,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	10,660,500,000	0	1,568,000,000	9,092,500,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	23,385,000,000	0	3,607,000,000	19,778,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	22,529,000,000	0	3,543,000,000	18,986,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	24,617,000,000	0	3,590,000,000	21,027,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	35,737,500,000	0	5,463,000,000	30,274,500,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	38,916,000,000	0	6,345,000,000	32,571,000,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	29,058,000,000	0	5,543,000,000	23,515,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	33,051,000,000	0	8,222,000,000	24,829,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	9,505,800,000	0	2,310,300,000	7,195,500,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	9,214,958,400	0	2,031,346,200	7,183,612,200	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	9,671,605,200	0	1,947,192,600	7,724,412,600	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	9,516,720,900	0	2,032,870,800	7,483,850,100	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	9,798,771,000	0	2,157,276,300	7,641,494,700	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	9,662,800,500	0	2,085,324,000	7,577,476,500	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	9,286,636,800	0	2,031,836,100	7,254,800,700	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	10,716,769,200	0	2,493,452,700	8,223,316,500	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	9,817,406,100	0	2,028,789,900	7,788,616,200	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債

３　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	9,245,266,500	0	1,606,797,600	7,638,468,900	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	9,213,367,200	0	1,748,842,500	7,464,524,700	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	8,886,519,000	0	1,566,025,800	7,320,493,200	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	8,174,868,600	0	1,563,785,400	6,611,083,200	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	9,303,583,500	0	2,049,723,300	7,253,860,200	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	2,373,734,700	0	369,331,200	2,004,403,500	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	9,596,333,100	0	1,708,066,500	7,888,266,600	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	2,463,138,900	0	383,640,300	2,079,498,600	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	17,790,822	0	3,432,198	14,358,624	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	14,571,018	0	2,390,850	12,180,168	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	39,399,780	0	6,119,400	33,280,380	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	35,152,568	0	6,379,928	28,772,640	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	32,210,880	0	4,733,960	27,476,920	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	27,552,597	0	4,135,479	23,417,118	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	38,755,172	0	7,378,776	31,376,396	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	59,563,938	0	10,410,862	49,153,076	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	35,593,155	0	7,610,985	27,982,170	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	21,628,720	0	4,059,640	17,569,080	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	466,216,361	0	82,887,502	383,328,859	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	104,729,120	0	17,332,800	87,396,320	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融公庫債券	59,350,000,000	0	7,816,000,000	51,534,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融公庫債券	76,967,500,000	0	9,680,000,000	67,287,500,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融公庫債券	76,015,000,000	0	10,015,000,000	66,000,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融公庫債券	62,016,000,000	0	8,098,000,000	53,918,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融公庫債券	63,280,000,000	0	8,938,000,000	54,342,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	36,986,265	0	7,040,644	29,945,621	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	28,897,834	0	5,147,310	23,750,524	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	32,297,472	0	5,861,888	26,435,584	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	19,641,246	0	3,580,234	16,061,012	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	9,046,845	0	1,833,880	7,212,965	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	12,922,234	0	2,337,835	10,584,399	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	15,669,436	0	3,185,090	12,484,346	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	27,688,920	0	5,132,946	22,555,974	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	7,404,696	0	1,453,140	5,951,556	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	37,691,650	0	7,065,975	30,625,675	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	5,646,564	0	1,073,226	4,573,338	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	5,766,831	0	1,052,556	4,714,275	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融公庫債券	81,860,000,000	0	11,285,000,000	70,575,000,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融公庫債券	82,887,500,000	0	11,745,000,000	71,142,500,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融公庫債券	85,882,500,000	0	11,785,000,000	74,097,500,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融公庫債券	85,315,000,000	0	12,172,500,000	73,142,500,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融公庫債券	69,932,000,000	0	9,822,000,000	60,110,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融支援機構債券	72,562,000,000	0	10,606,000,000	61,956,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融支援機構債券	74,756,000,000	0	10,936,000,000	63,820,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融支援機構債券	75,710,000,000	0	10,834,000,000	64,876,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融支援機構債券	82,374,000,000	0	13,954,000,000	68,420,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融支援機構債券	107,030,000,000	0	21,935,000,000	85,095,000,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融支援機構債券	42,523,000,000	0	8,435,000,000	34,088,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融支援機構債券	109,045,000,000	0	21,625,000,000	87,420,000,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融支援機構債券	96,700,000,000	0	22,432,000,000	74,268,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融支援機構債券	97,672,000,000	0	22,210,000,000	75,462,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融支援機構債券	107,982,000,000	0	22,670,000,000	85,312,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第11回住宅金融支援機構債券	54,420,000,000	0	10,438,000,000	43,982,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第12回住宅金融支援機構債券	56,222,000,000	0	9,960,000,000	46,262,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第13回住宅金融支援機構債券	80,886,000,000	0	12,670,500,000	68,215,500,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第14回住宅金融支援機構債券	83,146,500,000	0	13,060,500,000	70,086,000,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第15回住宅金融支援機構債券	83,812,500,000	0	13,026,000,000	70,786,500,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第16回住宅金融支援機構債券	86,931,000,000	0	13,146,000,000	73,785,000,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第17回住宅金融支援機構債券	88,813,500,000	0	13,636,500,000	75,177,000,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第18回住宅金融支援機構債券	89,331,000,000	0	13,762,500,000	75,568,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
計	2,639,844,603,724	0	440,397,738,304	2,199,446,865,420			

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第99回住宅金融支援機構債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.584	H39.3.19	一般担保債
一般担保第102回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.441	H39.3.19	一般担保債
一般担保第105回住宅金融支援機構債券	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	1.472	H39.6.18	一般担保債
一般担保第108回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.434	H39.6.18	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	16,600,000,000	0	0	16,600,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	18,400,000,000	0	0	18,400,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	24,000,000,000	0	0	24,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	21,900,000,000	0	0	21,900,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.428	H39.12.20	一般担保債
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.437	H39.12.20	一般担保債
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.297	H40.3.17	一般担保債
一般担保第132回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.092	H40.3.17	一般担保債
一般担保第134回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.306	H40.5.19	一般担保債
一般担保第137回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.310	H40.6.20	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	0	9,859,577,800	0	9,859,577,800	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第141回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.325	H40.9.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	0	9,945,900,000	0	9,945,900,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第145回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.161	H40.12.20	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	0	9,872,900,000	0	9,872,900,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
一般担保第150回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.112	H41.3.19	一般担保債
計	200,400,000,000	99,678,377,800	0	300,078,377,800			

３　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
特第64回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,700,800,000	0	2,700,800,000	0	＊ 0.572	H25.9.20	民間引受債
特第65回100住宅金融公庫住宅宅地債券	4,881,250,000	0	4,881,250,000	0	＊ 1.603	H26.2.20	民間引受債
特第66回095住宅金融公庫住宅宅地債券	2,993,500,000	0	2,993,500,000	0	＊ 1.537	H25.9.20	民間引受債
区第1回4住宅金融公庫住宅宅地債券	5,556,000,000	0	5,556,000,000	0	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第2回3住宅金融公庫住宅宅地債券	7,043,000,000	0	7,043,000,000	0	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第3回2住宅金融公庫住宅宅地債券	6,414,000,000	0	6,414,000,000	0	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第4回1住宅金融公庫住宅宅地債券	9,008,500,000	0	9,008,500,000	0	0.494	H26.2.20	民間引受債
特第67回095住宅金融公庫住宅宅地債券	4,786,650,000	0	4,786,650,000	0	＊ 1.428	H26.2.20	民間引受債
特第68回090住宅金融公庫住宅宅地債券	3,015,400,000	0	3,015,400,000	0	＊ 1.341	H25.9.20	民間引受債
特第68回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,506,400,000	0	87,850,000	3,418,550,000	＊ 1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回090住宅金融公庫住宅宅地債券	4,794,650,000	0	4,794,650,000	0	＊ 1.335	H26.2.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,524,100,000	0	87,500,000	3,436,600,000	＊ 1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回085住宅金融公庫住宅宅地債券	2,741,300,000	0	2,741,300,000	0	＊ 1.252	H25.9.20	民間引受債
特第70回095住宅金融公庫住宅宅地債券	3,442,800,000	0	85,500,000	3,357,300,000	＊ 1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅宅地債券	5,770,000,000	0	156,000,000	5,614,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅宅地債券	7,393,000,000	0	573,000,000	6,820,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,704,000,000	0	681,000,000	6,023,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅宅地債券	5,447,500,000	0	503,000,000	4,944,500,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅宅地債券	29,017,500,000	0	1,692,000,000	27,325,500,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回085住宅金融公庫住宅宅地債券	4,341,450,000	0	4,341,450,000	0	＊ 1.028	H26.2.20	民間引受債
特第71回095住宅金融公庫住宅宅地債券	3,144,300,000	0	77,500,000	3,066,800,000	＊ 1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回080住宅金融公庫住宅宅地債券	2,733,000,000	0	2,733,000,000	0	＊ 0.948	H25.9.20	民間引受債
特第72回090住宅金融公庫住宅宅地債券	3,159,600,000	0	78,700,000	3,080,900,000	＊ 1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回080住宅金融公庫住宅宅地債券	4,323,500,000	0	4,323,500,000	0	＊ 0.973	H26.2.20	民間引受債
特第73回090住宅金融公庫住宅宅地債券	3,137,600,000	0	78,250,000	3,059,350,000	＊ 1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回075住宅金融公庫住宅宅地債券	2,713,350,000	0	2,713,350,000	0	＊ 0.897	H25.9.20	民間引受債
特第74回085住宅金融公庫住宅宅地債券	3,116,300,000	0	75,400,000	3,040,900,000	＊ 1.048	H26.9.20	民間引受債
特第75回075住宅金融公庫住宅宅地債券	4,650,100,000	0	4,650,100,000	0	＊ 1.741	H26.2.20	民間引受債
特第75回085住宅金融公庫住宅宅地債券	3,392,400,000	0	84,900,000	3,307,500,000	＊ 1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回070住宅金融公庫住宅宅地債券	2,698,950,000	0	2,698,950,000	0	＊ 1.692	H25.9.20	民間引受債
特第76回080住宅金融公庫住宅宅地債券	3,388,500,000	0	85,350,000	3,303,150,000	＊ 1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回070住宅金融公庫住宅宅地債券	4,232,700,000	0	4,232,700,000	0	＊ 1.376	H26.2.20	民間引受債
特第77回080住宅金融公庫住宅宅地債券	3,049,950,000	0	75,600,000	2,974,350,000	＊ 1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回065住宅金融公庫住宅宅地債券	2,654,850,000	0	2,654,850,000	0	＊ 1.326	H25.9.20	民間引受債
特第78回075住宅金融公庫住宅宅地債券	3,052,700,000	0	74,300,000	2,978,400,000	＊ 1.427	H26.9.20	民間引受債
特第79回065住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,180,500,000	0	4,180,500,000	0	＊ 1.371	H26.2.20	民間引受債
特第79回075住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,045,400,000	0	74,650,000	2,970,750,000	＊ 1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回060住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,636,300,000	0	2,636,300,000	0	＊ 1.328	H25.9.20	民間引受債
特第80回070住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,047,400,000	0	76,200,000	2,971,200,000	＊ 1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回060住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,126,600,000	0	4,126,600,000	0	＊ 1.255	H26.2.20	民間引受債
特第81回070住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,008,000,000	0	73,650,000	2,934,350,000	＊ 1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回055住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,620,050,000	0	2,620,050,000	0	＊ 1.212	H25.9.20	民間引受債
特第82回065住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,007,700,000	0	71,650,000	2,936,050,000	＊ 1.297	H26.9.20	民間引受債
特第83回055住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,100,150,000	0	4,100,150,000	0	＊ 1.165	H26.2.20	民間引受債
特第83回065住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,974,300,000	0	73,900,000	2,900,400,000	＊ 1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回050住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,508,750,000	0	2,508,750,000	0	＊ 1.121	H25.9.20	民間引受債
特第84回060住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,975,650,000	0	74,750,000	2,900,900,000	＊ 1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回050住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,917,650,000	0	3,917,650,000	0	＊ 1.009	H26.2.20	民間引受債
特第85回060住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,928,200,000	0	71,650,000	2,856,550,000	＊ 1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回055住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,853,700,000	0	71,150,000	2,782,550,000	＊ 1.052	H26.9.20	民間引受債
特第87回055住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,801,650,000	0	69,150,000	2,732,500,000	＊ 0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回050住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,807,850,000	0	69,050,000	2,738,800,000	＊ 0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回050住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,636,000,000	0	64,600,000	2,571,400,000	＊ 0.608	H27.2.20	民間引受債
計	228,705,450,000	0	111,659,200,000	117,046,250,000			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

（注２）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載していますが、「利率」の前に「*」が付いている場合は割引率を表しています。

４　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	138,926,522	148,302,442	138,926,522	0	148,302,442	
保証料返還引当金	23,298,783,800	0	2,510,539,600	3,550,430,100	17,237,814,100	（注）
抵当権移転登記引当金	7,512,165,555	0	3,973,772,257	160,719,553	3,377,673,745	（注）
計	30,949,875,877	148,302,442	6,623,238,379	3,711,149,653	20,763,790,287	

（注）当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

５　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分		貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金		16,513,500,787,087	△ 2,578,956,681,802	13,934,544,105,285	381,586,357,340	△ 92,933,936,865	288,652,420,475	
	正常先	14,188,154,313,713	△ 2,150,971,526,945	12,037,182,786,768	18,352,280,227	△ 4,767,447,009	13,584,833,218	
	要管理先以外の要注意先	377,913,752,038	△ 101,126,423,805	276,787,328,233	13,497,003,083	△ 4,289,143,017	9,207,860,066	
	要管理先	1,337,860,128,665	△ 197,702,707,083	1,140,157,421,582	117,418,996,609	△ 35,019,658,234	82,399,338,375	
	破綻懸念先	289,942,271,008	△ 64,963,453,776	224,978,817,232	64,000,810,768	△ 18,586,972,326	45,413,838,442	
	実質破綻先	218,334,894,007	△ 48,323,583,708	170,011,310,299	116,710,317,084	△ 22,364,947,381	94,345,369,703	
	破綻先	101,295,427,656	△ 15,868,986,485	85,426,441,171	51,606,949,569	△ 7,905,768,898	43,701,180,671	
計		16,513,500,787,087	△ 2,578,956,681,802	13,934,544,105,285	381,586,357,340	△ 92,933,936,865	288,652,420,475	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の１に記載しています。

６　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		11,450,416,192	△ 279,069,180	△ 453,873,081	△ 243,043,882	10,474,430,049	
	退職一時金に係る債務	3,013,344,604	△ 310,812,972	△ 203,857,249	△ 63,462,250	2,435,212,133	
	厚生年金基金に係る債務	8,437,071,588	31,743,792	△ 250,015,832	△ 179,581,632	8,039,217,916	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		△ 1,224,581,634	1,049,474,287	0	△ 9,261,573	△ 184,368,920	
	未認識過去勤務債務	0	603,337,730	0	△ 1	603,337,729	
	未認識数理計算上の差異	△ 1,224,581,634	446,136,557	0	△ 9,261,572	△ 787,706,649	
年金資産		△ 2,923,593,637	△ 371,872,950	151,138,746	61,744,613	△ 3,082,583,228	
退職給付引当金		7,302,240,921	398,532,157	△ 302,734,335	△ 190,560,842	7,207,477,901	

７　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
	計	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	

８　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	12,839,600,788	8,642,363	1,163,519,673	11,684,723,478	（注１） （注２）
計	12,839,600,788	8,642,363	1,163,519,673	11,684,723,478	

（注１）　当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）　当期減少額は、既往債権管理業務における金利引下げによるものです。

９　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	41,536	3	2,816	1
職員	1,847,247	230	339,659	17
合計	1,888,783	233	342,475	18

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成25年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理　事　長	1,017,795円	（平成26年４月以降	1,128,000円）
副理事長	874,329円	（平成26年４月以降	969,000円）
理事長代理	834,628円	（平成26年４月以降	925,000円）
理　　事	756,128円	（平成26年４月以降	838,000円）
監　　事	683,944円	（平成26年４月以降	758,000円）

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

10　特定関連会社

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社に該当する法人があります。

当該勘定については、（株）ＨＳ情報システムズ及び(株)住宅債権管理回収機構と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

なお、特定関連会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

4.　平成 27 年度政策コスト分析

（独）住宅金融支援機構

http://www.jhf.go.jp

1．財政投融資を活用している事業の主な内容

災害でり災した住宅等の復興支援を図るために、災害り災者に対する融資を行っている。
（参考）財政投融資対象外の事業としては、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金融通事業（災害復興住宅融資以外）等がある。

2．財政投融資計画額等

（単位：億円）

27年度財政投融資計画額	26年度財政投融資残高見込み
2,100	112,559

（26年度末財政投融資残高見込みにおいては、災害復興住宅融資以外の残高も含む）

3．当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区　　分	26年度	27年度	増　減
1.国からの補助金等	－	－	－
2.国への資金移転	△630	△619	＋10
1～2 小計	△630	△619	＋10
3.国からの出資金等の機会費用分	1,391	1,489	＋98
1～3 小計	761	870	＋109
4.欠損金の増減分	－	－	－
1～4 合計＝政策コスト（A）	761	870	＋109
分析期間（年）	32	32	－

② 投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

区　　分	26年度	27年度	増　減
（A）政策コスト【再掲】	761	870	＋109
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	38	28	△10
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	723	842	＋119
国からの補助金等	－	－	－
国への資金移転	△630	△619	＋10
剰余金等の増減に伴う政策コスト	1,353	1,461	＋108
出資金等の機会費用分	－	－	－

＜参考＞
補助金・出資金等の27年度予算計上額
補助金等：　－　億円
出資金等：　－　億円

③ 経年比較分析

（単位：億円）

区　　分	26年度	27年度	増　減
（A）政策コスト【再掲】	761	870	＋109
（A'）（A）を26年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	761	795	＋34
（B）（A'）のうち27年度以降に発生する政策コスト	634	795	＋162

27年度の政策コストは870億円である。26年度と27年度の前提金利の変化による影響を捨象し、27年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは26年度から162億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

・27年度新規融資分によるコスト増（＋218億円）
・貸倒償却の増によるコスト増（＋91億円）
・事務費の増によるコスト増（＋77億円）
・その他（25年度新規融資分不用によるコスト減等）（△224億円）

④ 発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）27年度政策コスト【再掲】	870
① 繰上償還	△176
② 貸倒	647
③ その他（利ざや等）	399

⑤ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト（増減額）
貸付及び調達金利＋1％	861（△9）
増減額のうち機会費用の増減額	＋12
貸倒償却額＋10％	937（＋67）
増減額のうち機会費用の増減額	＋82

4．分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

①27年度事業計画に基づく災害復興住宅融資を試算の対象としている。
②分析期間は、27年度事業計画に基づく災害復興住宅融資の貸付金が全て償還されるまでの32年間としている。
③繰上償還は、ローンの経過年数により繰上償還率を算出する計量モデルを用いて推計している。

（単位：％、億円）

	（実績）						（見込み）	（計画）	（試算前提）				
年　　度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
繰上償還率	1.88	1.50	2.66	1.53	1.11	1.37	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76
貸倒償却額	－	0.1	－	0.1	0.2	0.3	0.8	3.8	702.7（28年度以降の累計額）				

年　　度	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
繰上償還率	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76

年　　度	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
繰上償還率	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

（理由）

・住宅金融支援機構は、災害でり災した住宅等の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害り災者に対する長期・固定・低利の資金を確実に供給することが求められている。
したがって、一般会計からの補助金等を受け入れ、融資金利を引き下げることにより、災害復興住宅融資の円滑な推進を図っている。

（根拠法令）

・出資金については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている（機構法第6条）。
第6条② 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。
この場合において、政府は、当該出資した金額の全部又は一部が第25条第1項の金利変動準備基金に充てるべきものであるときは、その金額を示すものとする。
第6条③ 機構は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

・国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている（機構法第18条）。
第18条③ 機構は、第1項に規定する積立金の額に相当する金額から前2項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

① 本分析にあたっては、財政投融資対象事業である「災害復興住宅融資（17年度以降受理分）」を対象としている。
② 独立行政法人住宅金融支援機構法（17年法律第82号）に基づき、19年4月1日に住宅金融公庫は解散し、独立行政法人住宅金融支援機構が設立された。

（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

①貸付実績
戸数 216,726戸 金額 1兆9,156億円 （26年度末現在・契約ベース）

②災害り災者に対する長期・固定・低利融資
○災害でり災した住宅等の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害り災者に対する長期・固定・低利の融資を実施

③災害復興住宅融資の対象となる災害
○20年度までは、災害救助法に定める一定以上の被害が生じた災害等を対象
○21年度からは、近年の災害状況や社会情勢などの変化を踏まえ、被害が生じた災害の規模にかかわらず、災害発生後迅速に災害復興住宅融資を実施
＜年度別の契約実績の推移（直近10ヵ年）＞

（単位：戸、百万円）

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
戸数	411	84	71	26	7	△ 94	4,340	4,511	3,200	2,136
金額	4,060	979	726	292	26	△ 1,468	62,788	70,507	57,807	40,357

※貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるもの。

④阪神・淡路大震災への対応状況
○阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績
戸数 70,619戸 金額 1兆5,032億円 （26年度末現在・契約ベース）

⑤東日本大震災への対応状況
○東日本大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績
戸数 14,147戸 金額 2,311億円 （26年度末現在・契約ベース）

〔参考〕貸借対照表、損益計算書

住宅資金貸付等勘定

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	25年度末実績	26見込	27計画	科目	25年度末実績	26見込	27計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金預け金	39,238	156,988	170,771	借入金			
現金	0	－	－	財政融資資金借入金	149,468	366,981	548,413
預け金	24,044	137,255	137,392	債券	1,090,827	1,050,662	1,056,084
代理店預託金	15,194	19,733	33,379	貸付債権担保債券	36,171	31,182	26,978
金銭の信託	239,101	231,308	218,153	一般担保債券	642,823	632,524	630,277
有価証券	386,981	209,809	204,874	住宅宅地債券	411,966	387,068	398,921
貸付金	967,011	1,209,394	1,376,910	債券発行差額(△)	△ 133	△ 113	△ 93
他勘定貸付金	195,048	195,048	215,048	預り補助金等			
その他資産	119,311	108,160	84,450	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	238,588	231,308	218,153
求償債権	12,069	9,934	8,583	その他負債	63,072	58,697	57,259
年金譲受債権	91,199	79,007	68,396	未払費用	15,966	15,337	14,166
未収収益	1,772	2,046	2,014	前受収益	39,963	37,186	36,247
その他の資産	13,504	16,628	4,762	その他の負債	6,859	5,919	6,575
他勘定未収金	767	544	695	他勘定未払金	285	254	271
保証債務見返	364,971	314,470	268,047	賞与引当金	119	120	121
貸倒引当金	△ 21,598	△ 19,938	△ 17,863	退職給付引当金	5,785	2,634	2,491
				保証料返還引当金	113	82	78
				抵当権移転登記引当金	124	26	6
				保証債務	364,971	314,470	268,047
				（負債合計）	1,913,067	2,024,980	2,150,652
				資本金			
				政府出資金	42,900	42,900	42,900
				資本剰余金			
				資本剰余金	16	16	16
				利益剰余金	335,734	338,844	328,171
				前中期目標期間繰越積立金	312,731	303,998	281,720
				積立金	8,224	23,003	34,846
				当期未処分利益	14,779	11,843	11,605
				（うち当期総利益）	(14,779)	(11,843)	(11,605)
				評価・換算差額等			
				繰延ヘッジ損益	△ 1,653	△ 1,502	△ 1,350
				（純資産合計）	376,997	380,259	369,737
資産合計	2,290,064	2,405,239	2,520,390	負債・純資産合計	2,290,064	2,405,239	2,520,390

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

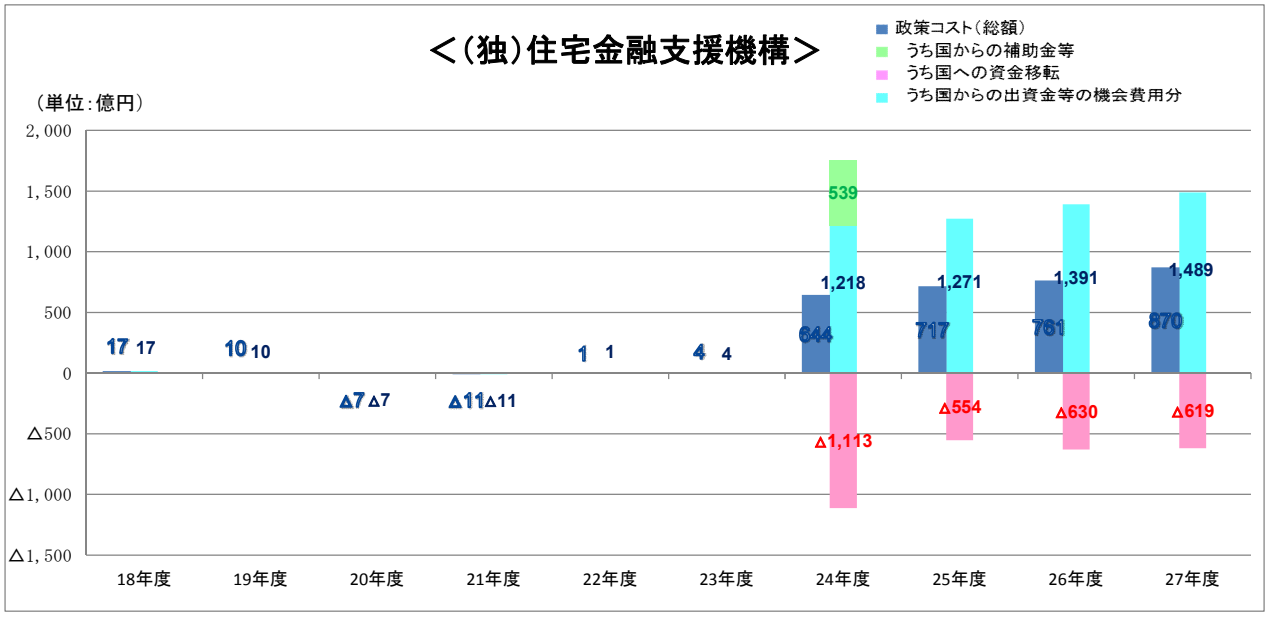
損益計算書

（単位：百万円）

科目	25年度末実績	26見込	27計画	科目	25年度末実績	26見込	27計画
経常収益	209,962	198,658	199,481	経常費用	204,364	197,948	210,155
資金運用収益	31,584	30,350	31,626	資金調達費用	17,609	18,031	23,418
保険引受収益	166,505	157,312	150,239	保険引受費用	178,157	168,004	172,912
役務取引等収益	660	721	685	役務取引等費用	1,734	3,067	3,249
補助金等収益	3,295	7,351	13,223	その他業務費用	327	18	402
その他経常収益	7,918	2,924	3,708	営業経費	6,529	7,560	9,010
				その他経常費用	8	1,269	1,164
				経常利益又は経常損失(△)	5,598	710	△ 10,674
				特別利益	－	2,400	－
				その他特別利益	－	2,400	－
				当期純利益又は当期純損失(△)	5,598	3,110	△ 10,674
				前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,181	8,733	22,279
				当期総利益	14,779	11,843	11,605

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（参考）構成要素別政策コストの推移



（注1）各年度の政策コストは、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。
（注2）災害復興住宅融資（平成17年度以降受理分）における政策コスト額である。
（注3）18年度までは、住宅金融公庫の政策コスト額である。

（ポイント）

・24年度以降は、東日本大震災対応のため、23年度補正及び24年度予算により補助金を受け入れたことなどの影響により政策コストは増加している。

第６　発行者の参考情報

1.　中期目標・中期計画・平成 27 年度年度計画

通則法に基づく機構の中期目標、中期計画及び平成 27 年度年度計画は以下のとおりです。

①　中期目標

独立行政法人住宅金融支援機構中期目標

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定める。

前文

現在、我が国は、本格的な少子高齢社会、人口・世帯減少社会の到来が現実のものとなってきたところであるが、国民一人一人が真に豊かさを実感でき、世界に誇れる魅力ある住生活を実現するために、国民の多様な居住ニーズを満たす安全・安心で良質な住宅を適時・適切に選択できる住宅市場の形成、高齢者が安心して暮らせる住まいと福祉サービス等の一体的な供給や地球温暖化対策に関連した住宅の省エネ性能の向上等が求められている。

機構は、第一期中期目標期間において、証券化支援業務の積極的な推進を図ってきたところであるが、第二期中期目標期間においても、こうした国民の多様な居住ニーズを満たす住宅市場の形成等に配慮しながら、住宅の建設等を行う消費者又は事業者が、多様な選択肢の中から金利情勢に応じて自由に住宅ローンを選択し、安定的に融資を受けることができる環境を整備するため、相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが職業、性別、地域等による画一的な選別なく、安定的に供給されるよう、証券化支援業務等を通じて一般の金融機関を支援するとともに、官民の適切な役割分担の下に、災害復興、災害予防、都市居住再生等に係る直接融資により補完することとする。あわせて、住宅取得後のローン利用者の課題に対応しつつ、円滑な返済の継続の支援に的確に取り組むこととする。

また、平成 22 年 12 月 7 日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「事務・事業の見直しの基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、政策的意義が高く、引き続き機構で実施すべきとされた事業については、国の財政資金の効率的な活用を徹底し、機構の効率的な経営を図るため、リスク審査を強化し、財務内容の健全化を進め、また、不要資産の国庫返納を行うこと等により、不断の見直しを行うものとする。

加えて、機構はより安定的な経営の実現に向けて、その財務内容の改善に努めることとし、また、適正な業務運営を確保するため、金融業務の特性を踏まえ、信用リスク、ＡＬＭリスクをはじめとした各種リスク管理についての不断の努力を行うこととする。

機構は、これらを通じ、国民の住生活の基盤となる住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、自立的な経営を実現することをその基本目標とする。

Ⅰ　中期目標の期間

中期目標の期間は、平成 24 年４月１日から平成 29 年３月 31 日までの５年間とする。

Ⅱ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進すること。

業務の実施に際しては、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力すること。

とりわけ、東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者の支援を行うこと。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用すること。

１．証券化支援業務等の推進

（１）　証券化支援業務

①　長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援

ア　省エネルギー、耐震性の向上、高齢社会、住宅の長寿命化等の住宅政策上の課題に対応するため、住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）（以下「機構法」という。）第 13 条第１項第２号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関する基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上や既存住宅の流通の促進に配慮し、優良住宅取得支援制度の更なる普及を図るなど、優良な住宅の取得促進を支援すること。

イ　長期優良住宅制度、住宅性能表示制度等との連携により、業務運営の効率化を図ること。

ウ　証券化支援業務の対象となる住宅ローンの融資に際し、金融機関において職業、性別、地域等による借入申込者の画一的な選別が行われないよう、金融機関との協議等を通じ、適切な融資審査の推進に努めること。

エ　証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図ること。

オ　機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を引き続き設定し、当該申請に係る審査の質を維持しつつ業務運営の効率化を図ること等により、その期間内に案件の８割以上を処理すること。

カ　特定債務保証に係る証券化支援業務（保証型）については、民間金融機関等の市場関係者のニーズを把握するよう努めるとともに、ニーズが顕在化した場合には適宜適切に対応すること。

②　自主的な取組としての商品の見直し

機構の主要業務である証券化支援業務については、繰越欠損金が発生している状況にあることから、

引き続き、業務改善に努める必要がある。その際、証券化支援業務の対象となる住宅ローンの金利構成要素のうち、機構の経費相当額の金利部分については、業務に係る経費率が低下しているにもかかわらず、機構発足後変更が行われていないことから、証券化支援業務の経営状況を勘案しつつ、機構の自主的な取組として、優良な住宅ストックの形成に資するよう、機構の経費相当額の金利の引下げの検討を含め商品の見直し等を行うこと。

③　安定的かつ効率的な資金調達

ア　住宅ローン債権の買取りに必要な資金を、最も安定的、かつ、効率的に調達するよう努めるとともに、ＭＢＳ市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、ＭＢＳの担保となる住宅ローン債権に係る情報を積極的に開示するなど、投資家への情報発信を行い、併せて市場関係者等のニーズを踏まえながら、ＭＢＳの発行の多様化に努めること。

その際、倒産隔離の取扱いの観点も含め、財政負担の総合的な縮減を図る見地から、引き続きＭＢＳの発行の枠組みのあり方を検討すること。

イ　ＭＢＳ発行に要する引受手数料率は、ＭＢＳ発行の安定性及び効率的資金調達に配慮しつつ、証券市場における最低水準を維持すること。

④　経費率

証券化支援業務に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が0.20％以下とするように努めること。

⑤　調査研究

証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅・金融市場に関する調査研究を推進すること。

（２）　住宅融資保険業務

①　事務・事業の見直しの基本方針を踏まえて、次に掲げる業務を実施すること。

ア　証券化支援業務と連動して実施する必要のある事業等（フラット３５及び災害復興住宅融資（東日本大震災分）に係るつなぎ融資・パッケージ融資、リバースモーゲージ型融資、子会社の保証会社を持たない中小金融機関等が実施する融資に対する付保）に係る住宅融資保険業務は、民間による代替が可能となるまでの措置として行うこと。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行うこと。

イ　高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 32 号）（以下「高齢者住まい法」という。）の成立を受け、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージを付保対象とする住宅融資保険業務を実施すること。

②　保険金の支払等

ア　機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を引き続き設定すること。

イ　保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り

組むこと。(その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値について第１順位債権 50%、第１順位以外債権 20%を達成するよう努めること。)

ウ　保険契約者である金融機関のモラルハザードを防止するとともに、住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保するため、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努めること。

（３）　団体信用生命保険等業務

①　証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に弁済の負担をさせることのないよう、団体信用生命保険等の活用により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する業務を行うこと。

②　長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度となるよう、適切な業務運営を行うこと。

２．住宅資金融通業務等の実施

（１）　事務・事業の見直しの基本方針を踏まえた事業の見直し等

民業補完の趣旨及び事務・事業の見直しの基本方針を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる業務を実施すること。

①　国民生活の安定を図るための、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資業務を実施すること。

②　高齢者住まい法の成立を受けサービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅への融資業務及び高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資業務を実施すること。

③　賃貸住宅融資業務について、省エネ性能の高い住宅の供給に関連する賃貸住宅への融資業務に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行うこと。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行うこと。

④　都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資業務及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資業務については、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等（市街地再開発事業・防災街区整備事業、マンション建替え・リフォーム事業、重点密集市街地等における建替え事業）について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行うこと。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行うこと。

⑤　勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資業務を実施すること。

（２）　業務の実施

①　住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施すること。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこと。

② 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を引き続き設定し、当該融資の審査の質を維持しつつ業務運営の効率化を図ること等により、その期間内に案件の８割以上を処理すること。

（３） 経費率

直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が 0.40%以下とするように努めること。

３．東日本大震災への的確な対応

東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者への支援を行うこと。

（１） 被災して住宅を取得等する方への対応

災害復興住宅融資、災害復興宅地融資等の業務を適切に実施すること。

（２） 返済中の被災者への対応

被災者の状況に応じた返済方法の変更を適切に実施すること。

また、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」（平成 23 年６月 17 日に開催された二重債務問題に関する関係閣僚会合でとりまとめられた二重債務問題への対応方針を踏まえ、個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会により策定された個人債務者の私的整理に関するガイドラインをいう。）等の手続に従い、適切な措置を講ずること。

Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項

１．組織運営の効率化

住宅融資保険業務及び住宅資金貸付業務のうち事務・事業の見直しの基本方針において廃止することとされた業務に係る組織の合理化を進めること。

支店については、機構の主要な業務が直接融資業務から証券化支援業務に変更され、支店の業務内容が変化していることから、全国を 11 ブロックに分けている現在の支店体制について、業務量に応じた効率的・効果的な体制となるよう統廃合を含めた配置等の見直しを進めること。

２．一般管理費等の低減

（１） 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）については、平成 23 年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに 15%以上削減すること。

（２） 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その縮減を徹底すること。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務等の業務は、積極的に外部機関への委託を進めることにより、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進すること。

３．業務・システム最適化

（１）　「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年６月 29 日各府省情報化統括責任者（ＣＩＯ）連絡会議決定）に基づき策定した業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を引き続き着実に実施すること。

（２）　最適化計画におけるシステム調達方式の見直し及び徹底した業務改革の断行を継続するとともに、最適化計画の趣旨を踏まえ策定する情報体系整備のための計画に基づき、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現すること。

４．入札及び契約の適正化

国における公共調達の適正化に向けた取組等を踏まえ、外部機関への業務の委託等に係る入札及び契約手続において、透明性及び公正な競争の確保、不正行為の予防等を推進すること。

５．適切な内部統制の実施

内部統制基本方針に基づき適切な内部統制を実施するとともに、機構において業務の内部点検を定期的に実施すること。また、その結果を踏まえ、業務運営等の改善を図るとともに、必要に応じ、ガバナンス向上の観点から内部統制基本方針の見直しを行うなど、ガバナンス体制の充実を図ること。

なお、第一期中期目標期間中に発生した事案に鑑み職員不祥事再発防止のためのコンプライアンスの取組について、点検・検証を行い、必要に応じて、随時、取組方策の見直しを行うこと。

また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。

６．積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、情報公開を積極的に推進すること。

Ⅳ　財務内容の改善に関する事項

１．収支改善

（１）　既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消すること。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等に関する情報を公開すること。

（２）　既往債権管理勘定について繰越欠損金の解消に向けて債権管理・回収を的確に行うこと。

また、損失の状況、処理方法等に関する情報を公開すること。

２．リスク管理の徹底等

（１） 機構の各種リスクを的確に管理するとともに、これらを統合的に管理する機能を強化すること。

（２） 信用リスクに適切に対応するため、将来のデフォルト発生を極力抑制するよう与信審査の厳格化を図るとともに、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定住宅融資保険料等の料率の見直しを行うこと。

（３） 金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローン債権の証券化を進めること等により的確に管理すること。

既往債権管理勘定にあっては、財政融資資金の償還を着実に行うため、将来において生じる資産と負債のギャップへの対応策の検討を進め、必要な措置を講ずること。

（４） 住宅ローン債権の回収業務を委託した外部機関の破綻リスクについて、適切に対応すること。

（５） 返済困難者に対する返済条件の変更等のきめ細やかな対応等により新規延滞発生の抑制を図りつつ、担保不動産の任意売却等により延滞債権を削減するなど、的確な債権管理を実施すること。

（６） 既往債権管理業務については、平成 23 年度末のリスク管理債権の残高額について、中期目標期間の最終年度までに 10%以上削減すること。

（７） 証券化支援業務については、中期目標期間の最終年度末時点における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制すること。

（８） 賃貸住宅融資業務については、中期目標期間の最終年度末時点における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制すること。

（９） 保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証等を適切に実施すること。

Ⅴ その他業務運営に関する重要事項

１．人事に関する事項

（１） 業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について５％以上削減すること。

（２） 人件費（退職手当及び社会保険料を除く。）については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すこと。

（３） 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。

（４） 専門性の高い業務において、必要に応じ、外部人材の活用を図るとともに、専門研修の実施等により職員の専門性の向上を図ること。

２． 機構法第 18 条第１項に規定する積立金の使途

機構法第 18 条第１項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第 13 条第１項第 10 号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てること。

３． 宿舎に関する事項

「国家公務員宿舎の削減計画」（平成 23 年 12 月１日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会）を勘案し、借上宿舎を含めた宿舎戸数について、第三期中期目標期間中に 40％程度の削減を実現するため、第二期中期目標期間において具体的な計画を策定すること。

② 中期計画

独立行政法人住宅金融支援機構中期計画

前文

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする法人である。

この目的を踏まえ、機構は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 30 条第１項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣から指示を受けた平成 24 年４月１日から平成 29 年３月 31 日までの期間における中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を以下のとおり定め、この中期計画に定めた事項を確実に実施することとする。

中期計画を実施するに当たっては、効率性、透明性の高い業務運営を行うため、ＰＤＣＡ（計画・実施・点検・改善）の徹底を始めとした経営管理の体制整備を図るとともに、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源の配分を実現し、自立的な経営の実現を図ることとする。

あわせて、平成 22 年 12 月７日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「事務・事業の見直しの基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、政策的意義が高く、引き続き機構で実施すべきとされた事業については、国の財政資金の効率的な活用を徹底し、機構の効率的な経営を図るため、リスク審査を強化し、財務内容の健全化を進め、また、不要資産の国庫返納を行うこと等により、不断の見直しを行うものとする。

また、より安定的な経営の実現に向けて、その財務内容の改善に努め、適正な業務運営を確保するため、金融業務の特性を踏まえ、信用リスク、ＡＬＭリスクをはじめとした各種リスク管理についての不断の努力を行うこととする。

Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進する。

業務の実施に際しては、外部の有識者等の意見等を業務に活かしつつ、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。

とりわけ、東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者の支援を行う。

また、国民に対して質の高いサービスを提供する観点から、多様な資金調達方法の中から最適なものを選択するよう努める。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用する。

１．証券化支援業務等の推進

（１）　証券化支援業務

①　長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援

ア　住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）（以下「機構法」という。）第 13 条第１項第２号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上や既存住宅の流通の促進に配慮し、優良住宅取得支援制度の更なる普及を図るため、消費者等への十分な周知を行う。

イ　長期優良住宅制度、住宅性能表示制度等との連携を通じ、住宅ローン利用者の負担を軽減しつつ業務運営の効率化を図る。

ウ　適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。

エ　電子申請による事前審査の実施など、証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図る。

オ　機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を３日とし、その期間内に案件の８割以上を処理する。

カ　特定債務保証に係る証券化支援業務（保証型）については、民間金融機関等の市場関係者のニーズを把握するよう努めるとともに、ニーズが顕在化した場合には適宜適切に対応する。

②　自主的な取組としての商品の見直し

一般の金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため及び優良な住宅ストックの形成に資するよう、証券化支援業務の経営状況を勘案しつつ、機構の経費

相当額の金利の引下げを含めた商品の見直し等を実施する。

③　安定的かつ効率的な資金調達

ア　住宅ローン債権の買取りに必要な資金を、最も安定的、かつ、効率的に調達するよう努めるとともに、ＭＢＳ市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、ＭＢＳの発行方針及び発行計画、ＭＢＳの担保となる住宅ローン債権に係る償還履歴情報等の情報を積極的に開示するなど、ホームページ等の多様な手段により投資家への情報発信・広報活動を行い、併せて市場関係者等のニーズを踏まえながら、ＭＢＳの発行の多様化に努める。

その際、倒産隔離の取扱いの観点も含め、財政負担の総合的な縮減を図る見地から、引き続きＭＢＳの発行の枠組みのあり方を検討する。

イ　ＭＢＳ発行に要する引受手数料率は、ＭＢＳ発行の安定性及び効率的資金調達に配慮しつつ、証券市場における最低水準を維持する。

④　経費率

証券化支援業務に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が0.20%以下とするように努める。

⑤　調査研究

証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅ローン利用者の属性・ニーズ、民間金融機関の動向等、国内外の住宅・金融市場に関する調査研究を行う。

（２）　住宅融資保険業務

①　事務・事業の見直しの基本方針を踏まえて、次に掲げる業務を実施する。

ア　証券化支援業務と連動して実施する必要のある事業等（フラット３５及び災害復興住宅融資（東日本大震災分）に係るつなぎ融資・パッケージ融資、リバースモーゲージ型融資、子会社の保証会社を持たない中小金融機関等が実施する融資に対する付保）に係る住宅融資保険業務は、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

イ　高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 32 号）（以下「高齢者住まい法」という。）の成立を受け、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージを付保対象とする住宅融資保険業務を実施する。

②　保険金の支払等

ア　機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を 25 日とし、その期間内に案件の８割以上を処理する。

イ　保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。（その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値について第１順位債権 50%、第１順位以外債権 20%を達成するよう努める。）

ウ　実績反映型保険料の的確な運営及び保険料率のモニタリング態勢の整備を通じ、付保割合等に応

じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。

（3） 団体信用生命保険等業務

① 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に弁済の負担を負わせることのないよう、団体信用生命保険等の活用により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する業務を行う。

② 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ、住宅ローン利用者が利用しやすい制度となるよう、商品性の見直し等を行う。

2．住宅資金融通業務等の実施

（1） 事務・事業の見直しの基本方針を踏まえた事業の見直し等

民業補完の趣旨及び事務・事業の見直しの基本方針を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる業務を実施する。

① 国民生活の安定を図るための、地方公共団体及び受託金融機関との適切な連携を通じた、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資業務を実施する。

② 高齢者住まい法の成立を受けサービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅への融資業務及び高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資業務を実施する。

③ 賃貸住宅融資業務について、省エネ性能の高い住宅の供給に関連する賃貸住宅への融資業務に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

④ 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資業務及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資業務については、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等（市街地再開発事業・防災街区整備事業、マンション建替え・リフォーム事業、重点密集市街地等における建替え事業）について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

⑤ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資業務を実施する。

（2） 業務の実施

① 住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。

② 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が

融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の８割以上を処理する。

ア　マンション共用部分改良融資　12 日

イ　省エネ賃貸住宅及びサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資　45 日

ウ　高齢者住宅改良融資　12 日

エ　財形住宅融資　12 日

（３）　経費率

直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が 0.40%以下とするように努める。

３．東日本大震災への的確な対応

東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者への支援を行う。

（１）　被災して住宅を取得等する方への対応

災害復興住宅融資、災害復興宅地融資等の業務について、電話や面談による相談業務や、審査業務･融資業務など､被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、適切に実施する。

（２）　返済中の被災者への対応

被災者の状況に応じた返済方法の変更について、電話や面談による相談業務や、返済方法変更の審査業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、適切に実施する。

また、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」（平成 23 年６月 17 日に開催された二重債務問題に関する関係閣僚会合でとりまとめられた二重債務問題への対応方針を踏まえ、個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会により策定された個人債務者の私的整理に関するガイドラインをいう。）等の手続に従い、適切な措置を講ずる。

Ⅱ　業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

１．組織運営の効率化

住宅融資保険業務及び住宅資金貸付業務のうち事務・事業の見直しの基本方針において廃止することとされた業務に係る組織の合理化を進める。

支店については、機構の主要な業務が直接融資業務から証券化支援業務に変更され、支店の業務内容が変化していることから、全国を 11 ブロックに分けている現在の支店体制について、業務量に応じた効率的・効果的な体制となるよう統廃合を含めた配置等の見直しを進める。

２．一般管理費等の低減

（１） 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）については、業務運営全体の効率化を図ることにより、平成 23 年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに 15%以上削減する。

（２） 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その縮減を徹底する。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務について、外部の有識者の知見を活用する等透明性の高い方法により債権回収会社を選定し、その委託を積極的に進めるなど、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進する。

３．業務・システム最適化

（１） 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年６月 29 日各府省情報化統括責任者（ＣＩＯ）連絡会議決定）に基づき策定した業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を引き続き着実に実施する。

（２） 最適化計画におけるシステム調達方式の見直し及び徹底した業務改革の断行を継続するとともに、最適化計画の趣旨を踏まえ策定する情報体系整備のための計画に基づき、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。

（３） 職員のＩＴリテラシー向上、内部人材のレベルアップを図るため、研修等を実施する。

４．入札及び契約の適正化

（１） 国における公共調達の適正化に向けた取組（「公共調達の適正化について」（平成 18 年８月 25 日付け財計第 2017 号。財務大臣から各省各庁の長あて。））及び契約監視委員会（「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づき設置し、外部有識者及び監事により構成。）における審議結果等を踏まえ、入札及び契約手続の適正化を推進する。

（２） 随意契約の基準を定め、ホームページ上で公表する。また、国の基準も参照しつつ、一定額以上の随意契約についてホームページ上で公表する。

５．適切な内部統制の実施

内部統制基本方針に基づき適切な内部統制を実施するとともに、実施状況の点検を四半期ごとの年度計画についての点検とあわせて行う。また、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図るとともに、必要に応じ、ガバナンス向上の観点から内部統制基本方針の見直しを行うなど、ガバナンス体制の充実を図る。

コンプライアンスに係る取組については、外部有識者の意見を踏まえ、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会において、毎年度の実践計画であるコンプライアンスプログラムを策定し、実施していく。

なお、コンプライアンスプログラムには、職員不祥事再発防止のためのコンプライアンスの徹底、営業行動管理、人事管理及び情報管理に係る具体的な取組事項を盛り込み、組織を挙げて再発防止に取り

組むとともに、四半期ごとに取組状況を点検するほか、毎年度１回、職員のコンプライアンス意識の浸透状況を検証の上、適宜、取組方策について必要な見直しを行う。

また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

６．積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、説明責任の向上を図る見地から、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

Ⅲ　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

１．収支改善

（１）　既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

（２）　既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生の抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

２．リスク管理の徹底等

（１）　機構の各種リスクを的確に管理するとともに、これらを統合的に管理する態勢を通じて、リスク管理機能を強化する。

（２）　信用リスクに適切に対応するため、将来のデフォルト発生を極力抑制するよう与信審査の厳格化を図るとともに、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測し、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定住宅融資保険料等の料率の見直しを行う。

（３）　金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローン債権の証券化や金利スワップ取引を活用した金利リスクのヘッジ等により的確に管理する。また、既往の資金の再調達・再運用と新規の資金調達を一体的に管理すること等により、ＡＬＭ（資産・負債総合管理）の高度化を図る。

既往債権管理勘定にあっては、財政融資資金の償還を着実に行うため、将来において生じる資産

と負債のギャップへの対応策の検討を進め、必要な措置を講ずる。

（４） 住宅ローン債権の回収業務の委託先については、経営状況等を適切に把握するとともに、万一委託先が破綻した場合には、業務の引受けが円滑に行われるよう事務処理の整備等の体制構築を図る。

（５） 借入者の個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権を削減する。借入者の生活再建の円滑化に向け、返済困難者や被災者等との返済相談や返済条件の変更等のきめ細やかな対応等により新規延滞発生の抑制を図る。また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、債権回収を的確に行う。

（６） 既往債権管理業務については、平成 23 年度末のリスク管理債権の残高額について、新規の不良債権発生額を抑制しつつ、中期目標期間の最終年度までに 10%以上削減する。

（７） 証券化支援業務については、中期目標期間の最終年度末時点における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制する。

（８） 賃貸住宅融資業務については、中期目標期間の最終年度末時点における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制する。

（９） 保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証等を適切に実施する。

３．予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

（１） 予算

別表１のとおり

（２） 収支計画

別表２のとおり

（３） 資金計画

別表３のとおり

Ⅳ 短期借入金の限度額

（１） 短期借入金の限度額

15,000 億円

（２） 想定される理由

① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金

② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金

③ 既往債権管理勘定に係る資金の不足に対応するための短期借入金

Ⅳ－２ 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

Ⅴ Ⅳ－２に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

南が丘第一宿舎（名古屋市）、南が丘第二宿舎（名古屋市）、木太宿舎（高松市）の処分を計画

Ⅵ　剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

Ⅶ　その他主務省令で定める業務運営に関する事項

１．施設及び設備に関する計画

該当なし

２．人事に関する計画

（１）　業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について５％以上削減する。

（２）　人件費（退職手当及び社会保険料を除く。）については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。

（３）　給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

（４）　専門性の高い業務において、必要に応じ、外部人材を活用することによる専門性のノウハウの蓄積や、専門研修の実施等により職員の専門性の向上を図る。

３．機構法第 18 条第１項に規定する積立金の使途

機構法第 18 条第１項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第 13 条第１項第 10 号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

４．宿舎に関する事項

「国家公務員宿舎の削減計画」（平成 23 年 12 月１日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会）を勘案し、借上宿舎を含めた宿舎戸数について、第三期中期目標期間中に 40％程度の削減を実現するため、第二期中期目標期間において具体的な計画を策定し、実行する。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【法人単位】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	220,025
政府出資金	125,276
財政融資資金借入金	1,050,000
民間借入金	451,500
住宅金融支援機構債券	7,563,250
住宅金融支援機構財形住宅債券	259,151
住宅金融支援機構住宅宅地債券	75,861
買取債権回収金	4,299,426
貸付回収金	11,179,873
業務収入	4,232,257
その他収入	1,439,019
計	30,895,637
支　出	
業務経費	786,191
証券化支援業務関係経費	136,829
住宅融資保険業務関係経費	34,765
財形住宅資金貸付業務関係経費	3,612
住宅資金貸付等業務関係経費	509,039
既往債権管理業務関係経費	101,947
買取債権	5,405,900
貸付金	1,859,318
借入金等償還	18,134,472
支払利息	3,317,782
一般管理費	16,348
人件費	51,359
その他支出	1,184,437
計	30,755,807

【人件費の見積り】

期間中総額39,841百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	4,775,443
経常収益	4,770,650
資金運用収益	3,906,329
保険引受収益	412,397
役務取引等収益	4,801
補助金等収益	440,421
その他業務収益	620
その他経常収益	6,082
特別利益	4,792
その他特別利益	4,792
費用の部	4,387,814
経常費用	4,387,463
資金調達費用	2,996,821
保険引受費用	511,564
役務取引等費用	157,639
その他業務費用	51,240
営業経費	146,785
その他経常費用	523,414
特別損失	352
有形固定資産処分損	352
その他特別損失	-
純利益	387,628
前中期目標期間繰越積立金取崩額	93,255
総利益	480,884

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	11,494,170
買取債権の取得による支出	5,405,900
貸付けによる支出	1,859,318
人件費支出	51,359
その他業務支出	812,049
国庫納付金の支払額	47,761
その他支出	3,317,782
投資活動による支出	970,671
財務活動による支出	18,264,034
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	507,400
債券の償還による支出	6,775,196
財政融資資金借入金の返済による支出	10,851,876
リース債務の支払いによる支出	6,530
不要財産に係る国庫納付等による支出	123,031
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	1,324,355
資金収入	
業務活動による収入	20,318,394
買取債権の回収による収入	4,299,426
貸付金の回収による収入	11,179,873
買取債権利息収入	1,135,924
貸付金利息収入	2,695,542
その他業務収入	479,111
国庫補助金収入	220,025
その他収入	308,493
投資活動による収入	1,052,205
財務活動による収入	9,498,105
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	451,500
債券の発行による収入	7,871,329
財政融資資金借入金の借入れによる収入	1,050,000
政府出資金収入	125,276
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	1,184,525

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【証券化支援勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	85,425
政府出資金	118,676
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	5,249,520
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	62,351
買取債権回収金	4,299,426
貸付回収金	-
業務収入	1,145,680
その他収入	1,188,125
計	12,149,202
支　出	
業務経費	141,094
証券化支援業務関係経費	141,094
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	5,405,900
貸付金	-
借入金等償還	3,850,033
支払利息	1,222,720
一般管理費	7,603
人件費	24,763
その他支出	1,461,924
計	12,114,037

【人件費の見積り】

期間中総額19,200百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	1,510,582
経常収益	1,510,582
資金運用収益	1,176,231
保険引受収益	6,054
役務取引等収益	124
補助金等収益	321,865
その他業務収益	620
その他経常収益	5,688
特別利益	-
その他特別利益	-
費用の部	1,400,757
経常費用	1,398,767
資金調達費用	985,074
保険引受費用	8,087
役務取引等費用	87,626
その他業務費用	45,969
営業経費	66,692
その他経常費用	205,318
特別損失	1,990
有形固定資産処分損	352
その他特別損失	1,638
純利益	109,826
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	109,826

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	6,831,905
買取債権の取得による支出	5,405,900
貸付けによる支出	-
人件費支出	24,763
その他業務支出	130,760
国庫納付金の支払額	47,761
その他支出	1,222,720
投資活動による支出	655,750
財務活動による支出	4,608,446
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	3,850,033
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	6,530
不要財産に係る国庫納付等による支出	69,837
他勘定短期借入金の純減額	43,899
他勘定長期借入金の返済による支出	638,146
次年度への繰越金	81,767
資金収入	
業務活動による収入	5,786,724
買取債権の回収による収入	4,299,426
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	1,137,336
貸付金利息収入	-
その他業務収入	8,343
国庫補助金収入	85,425
その他収入	256,193
投資活動による収入	638,431
財務活動による収入	5,706,110
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	5,293,934
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	118,676
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	293,500
前年度よりの繰越金	46,603

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【住宅融資保険勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
政府出資金	6,000
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	31,334
その他収入	81,630
計	118,964
支　出	
業務経費	34,765
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	34,765
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	1,116
人件費	1,335
その他支出	67,734
計	104,949

【人件費の見積り】

期間中総額1,036百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	61,128
経常収益	61,014
資金運用収益	13,199
保険引受収益	47,776
役務取引等収益	-
補助金等収益	-
その他業務収益	-
その他経常収益	39
特別利益	114
その他特別利益	114
費用の部	48,278
経常費用	48,271
資金調達費用	-
保険引受費用	44,018
役務取引等費用	27
その他業務費用	-
営業経費	4,226
その他経常費用	-
特別損失	7
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	7
純利益	12,850
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	12,850

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	37,215
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	1,335
その他業務支出	35,881
国庫納付金の支払額	-
その他支出	-
投資活動による支出	27,340
財務活動による支出	40,394
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	40,394
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	38,764
資金収入	
業務活動による収入	45,168
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	31,334
国庫補助金収入	-
その他収入	13,833
投資活動による収入	67,796
財務活動による収入	6,000
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	6,000
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	24,749

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【財形住宅資金貸付勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	451,500
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	259,151
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	412,710
業務収入	44,026
その他収入	1,695
計	1,169,082
支　出	
業務経費	3,612
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	3,612
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	39,744
借入金等償還	1,049,000
支払利息	24,616
一般管理費	973
人件費	1,987
その他支出	51,000
計	1,170,932

【人件費の見積り】

期間中総額1,541百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	45,328
経常収益	45,259
資金運用収益	44,644
保険引受収益	-
役務取引等収益	49
補助金等収益	533
その他業務収益	-
その他経常収益	33
特別利益	68
その他特別利益	68
費用の部	33,962
経常費用	33,942
資金調達費用	25,480
保険引受費用	-
役務取引等費用	1,116
その他業務費用	46
営業経費	4,194
その他経常費用	3,107
特別損失	19
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	19
純利益	11,366
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	11,366

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	70,886
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	39,744
人件費支出	1,987
その他業務支出	4,539
国庫納付金の支払額	-
その他支出	24,616
投資活動による支出	51,000
財務活動による支出	1,049,000
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	507,400
債券の償還による支出	541,600
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	5,292
資金収入	
業務活動による収入	457,898
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	412,710
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	43,944
その他業務収入	83
国庫補助金収入	-
その他収入	1,161
投資活動による収入	533
財務活動による収入	710,604
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	451,500
債券の発行による収入	259,104
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	7,142

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【住宅資金貸付等勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	134,600
政府出資金	600
財政融資資金借入金	1,050,000
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	513,730
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	13,510
買取債権回収金	-
貸付回収金	783,390
業務収入	963,930
その他収入	442,969
計	3,902,729
支　出	
業務経費	933,420
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	933,420
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	1,819,574
借入金等償還	611,864
支払利息	177,063
一般管理費	5,452
人件費	11,105
その他支出	407,216
計	3,965,696

【人件費の見積り】

期間中総額8,615百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	1,120,922
経常収益	1,120,859
資金運用収益	230,246
保険引受収益	777,484
役務取引等収益	3,788
補助金等収益	103,952
その他業務収益	-
その他経常収益	5,389
特別利益	63
その他特別利益	63
費用の部	1,176,462
経常費用	1,176,399
資金調達費用	177,912
保険引受費用	882,954
役務取引等費用	21,833
その他業務費用	2,796
営業経費	38,915
その他経常費用	51,990
特別損失	63
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	63
純損失	△ 55,540
前中期目標期間繰越積立金取崩額	93,255
総利益	37,716

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	2,979,938
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	1,819,574
人件費支出	11,105
その他業務支出	972,195
国庫納付金の支払額	-
その他支出	177,063
投資活動による支出	358,381
財務活動による支出	624,664
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	377,338
財政融資資金借入金の返済による支出	234,527
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	12,800
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	193,425
資金収入	
業務活動による収入	1,993,516
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	783,390
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	179,346
その他業務収入	860,452
国庫補助金収入	134,600
その他収入	35,728
投資活動による収入	331,373
財務活動による収入	1,575,127
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	524,527
財政融資資金借入金の借入れによる収入	1,050,000
政府出資金収入	600
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	256,392

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【既往債権管理勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	1,800,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	9,983,772
業務収入	2,481,086
その他収入	736,565
計	15,001,423
支　出	
業務経費	101,947
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	101,947
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	12,623,574
支払利息	1,929,801
一般管理費	6,357
人件費	12,169
その他支出	172,107
計	14,845,955

【人件費の見積り】

期間中総額9,449百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	2,508,204
経常収益	2,501,931
資金運用収益	2,483,007
保険引受収益	-
役務取引等収益	839
補助金等収益	14,072
その他業務収益	-
その他経常収益	4,013
特別利益	6,274
その他特別利益	6,274
費用の部	2,199,078
経常費用	2,199,078
資金調達費用	1,844,773
保険引受費用	-
役務取引等費用	47,038
その他業務費用	6,237
営業経費	38,030
その他経常費用	263,000
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	-
純利益	309,126
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	309,126

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	2,044,443
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	12,169
その他業務支出	102,474
国庫納付金の支払額	-
その他支出	1,929,801
投資活動による支出	171,700
財務活動による支出	12,623,574
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	2,006,225
財政融資資金借入金の返済による支出	10,617,349
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	1,005,106
資金収入	
業務活動による収入	12,505,305
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	9,983,772
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	2,475,682
その他業務収入	7,856
国庫補助金収入	-
その他収入	37,996
投資活動による収入	696,117
財務活動による収入	1,793,763
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	1,793,763
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	849,639

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

③　年度計画

独立行政法人住宅金融支援機構　平成 27 年度年度計画

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 31 条第１項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣の認可を受けた平成 24 年４月１日から平成 29 年３月 31 日までの期間における機構の中期目標を達成するための計画に基づいた平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日までの期間における業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を以下のとおり定める。

Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

１．証券化支援業務等の推進

（１）証券化支援業務

①　長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援

ア　住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号。以下「機構法」という。）第 13 条第１項第２号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関し、適合証明機関を適切にモニタリングする等、技術基準に基づく適切な適合証明業務の実施を確保する。

また、フラット３５やフラット３５Ｓについては、引き続き、金融機関、住宅関連事業者、適合証明機関等への協力依頼及び各種媒体を通じた総合的な広報活動を行う。

さらに、国の省エネ基準改正等に対応したフラット３５Ｓの技術基準解説等について、施工マニュアル及びパンフレットを活用し、説明会の開催等による中小工務店等への技術支援を行うとともに、ホームページを活用して周知を行う。

あわせて、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）」（以下「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」という。）に伴う制度拡充内容の周知を行い、良質な住宅ストックの形成を促進する。

イ　住宅ローン利用者等が長期優良住宅制度、住宅性能表示制度等を利用した場合における工事審査の合理化について、機構ホームページ、適合証明機関の窓口でのパンフレットやチラシの配布により周知を図る。

また、適合証明機関向け研修において、当該合理化について、適合証明の申請者に対する周知を行うよう依頼する。

ウ　適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり、協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。その結果、当該協定書や事務処理マニュアルの規定に違反する場合は、是正のために必要な措置を講ずるよう求める。

エ　消費者がフラット３５の可否の見込みをできるだけ早期に知ることができるように、事前審査システムの利用金融機関の増加及び事前審査システムに係る金融機関の利便性の向上を図ることにより、事前審査システムの活用を推進する。

オ　機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を３日とし、その期間内に案件の８割以上を処理する。

カ　特定債務保証に係る証券化支援業務（保証型）については、民間金融機関等の市場関係者のニーズを把握するよう努めるとともに、ニーズが顕在化した場合には適宜適切に対応する。

②　自主的な取組としての商品の見直し

一般の金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため及び優良な住宅ストックの形成に資するよう、証券化支援業務の経営状況を勘案しつつ、機構の経費相当額の金利の引下げを含めた商品の見直し等を具体的に進める。

③　安定的かつ効率的な資金調達

ア　住宅ローン債権の買取りに必要な資金を最も安定的、かつ、効率的に調達するよう、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）」（以下「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」という。）を踏まえ、投資家に対する丁寧な広報活動を実施すること及び投資家の需要を十分に把握した上でＭＢＳ発行額の平準化等による柔軟な起債運営を行うことにより、効率的かつ安定的な資金調達に努める。これらの取組を通じて、ＭＢＳ市場において、投資判断等のベンチマークとしての役割を果たす。

また、ＭＢＳ市場に参入する投資家の範囲を維持・拡大するため、ホームページ及び情報ベンダーを通じ、ＭＢＳの裏付けとなる住宅ローン債権に関する融資種別等の属性分析の更新情報等を定期的に提供するなど、投資家のニーズを踏まえた情報の充実を図る。加えて、投資家の認知度及び理解度の向上を図るために、投資家を個別に訪問し、丁寧な広報活動を重ねるとともに、更なる情報の充実を検討する。

あわせて、市場環境や市場関係者からの意見・ニーズを踏まえながら、ＭＢＳの発行の多様化について検討を行う。

イ　ＭＢＳ発行に要する引受手数料率は、ＭＢＳ発行の安定性及び効率的資金調達に配慮しつつ、証券市場における最低水準を維持する。

④　経費率

証券化支援業務に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を 0.20%以下とすることを目指して取り組む。

⑤　調査研究

証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、フラット３５利用者調査、住宅ローンに関する顧客アンケート調査、民間住宅ローン調査等の調査研究を行い、業務運営の基礎資料を得るとともに、住宅・金融市場に関するデータを収集する。

また、米国・アジアを中心とした政府系金融機関等との連携を深めつつ、国内外の住宅金融等に関する情報交換を行う。

（２）住宅融資保険業務

①　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）」（以下「事務・事業の見直しの基本方針」という。）を踏まえて、次に掲げる業務を実施する。

また、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に伴う制度拡充も踏まえ、民間金融機関の支援を推進する。

ア　証券化支援業務と連動して実施する必要のある事業等（フラット３５及び災害復興住宅融資（東日本大震災分）に係るつなぎ融資・パッケージ融資、リバースモーゲージ型融資、子会社の保証会社を持たない中小金融機関等が実施する融資に対する付保）に係る住宅融資保険業務は、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

イ　高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 32 号）（以下「高

齢者住まい法」という。）を踏まえ、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージを付保対象とする住宅融資保険業務を実施する。

② 保険金の支払等

ア 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を 25 日とし、その期間内に案件の８割以上を処理する。

イ 保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関からの各債権別の回収状況報告に基づき、借入者の分割弁済等の具体的な交渉を実施させる等の対応方針を策定の上、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。（その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値について第１順位債権 50%、第１順位以外債権 20%を達成するよう努める。）

ウ 融資保険料率の計量モデルによるモニタリング等を通じ、実績反映型保険料の的確な運営並びに付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。

（３）団体信用生命保険等業務

① 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に弁済の負担を負わせることのないよう、団体信用生命保険等の活用により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する業務を行う。

② 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ、住宅ローン利用者が利用しやすい制度となるよう、商品性の見直し等を行う。

２．住宅資金融通業務等の実施

（１）事務・事業の見直しの基本方針を踏まえた事業の見直し等

民業補完の趣旨及び事務・事業の見直しの基本方針を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる業務を実施する。

① 災害発生時における災害復興住宅融資の実施に当たっては、災害の規模や住宅への被害状況などについて迅速な情報収集により確認し、必要に応じて相談窓口を設置するとともに、記者発表やホームページによりその旨を速やかに周知する。

また、災害復興住宅融資が円滑に実施されるよう、工事審査等を行う地方公共団体等及び融資手続を行う金融機関と適切に連携する。

さらに、災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資が円滑に実施されるよう、ホームページ等を活用した周知を行う。

② 高齢者住まい法を踏まえサービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅への融資業務及び高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資業務を実施する。

③ 賃貸住宅融資業務について、省エネ性能の高い住宅の供給に関連する賃貸住宅への融資業務に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

④ 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資業務及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資業務については、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等（市街地再開発事業・防災街区整備事業、マンション建替え・リフォーム事業、重点密集市街地等における建替え事業）について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

⑤　勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資業務を実施する。

（２）業務の実施

①　合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資等を通じて、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。さらに、省エネ住宅の普及の促進等の住宅政策上の課題に対応する。

また、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。

なお、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。

②　災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の８割以上を処理する。

ア　マンション共用部分改良融資　12 日

イ　省エネ賃貸住宅及びサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資　45 日

ウ　高齢者住宅改良融資　12 日

エ　財形住宅融資　12 日

（３）経費率

直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を 0.40％以下とすることを目指して取り組む。

３．東日本大震災への的確な対応

東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者への支援を行う。

（１）被災して住宅を取得等する方への対応

災害復興住宅融資、災害復興宅地融資等の業務について、被災地への出張相談やお客さまコールセンターにおける返済シミュレーションサービスを積極的に実施する等、面談及び電話相談業務の取組を強化し、また、審査業務・融資業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、組織を挙げて適切に実施する。

特に、防災集団移転促進事業等に関する取組を支援するため、引き続き東北復興支援室を中心として、地方公共団体等との連携を強化する。

また、顧客のニーズ等を踏まえ、事務手続や商品性の改善を進める。

（２）返済中の被災者への対応

被災者の状況に応じた返済方法の変更について、電話や面談による相談業務や、返済方法変更の審査業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、適切に実施する。

また、返済相談においては、借入者の状況に応じて、災害特例等のみならず、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」（平成 23 年６月 17 日に開催された二重債務問題に関する関係閣僚会合でとりまとめられた二重債務問題への対応方針を踏まえ、個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会により策定された個人債務者の私的整理に関するガイドラインをいう。）等の概要を説明するとともに、手続に従い、適切な措置を講ずる。

Ⅱ　業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

１．組織運営の効率化

住宅融資保険業務及び住宅資金貸付業務のうち事務・事業の見直しの基本方針において廃止することとされた業務に係る組織の合理化を進める。

支店については、独立行政法人改革等に関する基本的な方針を踏まえ、平成 28 年度末までに北関東支店及び南九州支店を他支店と統合するための準備を進める。

２．一般管理費等の低減

（１）一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）については、業務運営全体の効率化を図ることにより、中期目標の達成に向け削減する。

（２）事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その縮減を徹底する。

①　業務の効率化を図るため、住宅ローン債権のうち全額繰上償還請求を行ったものについて、管理回収業務を債権回収会社に委託する。

②　事務手続の外部機関への委託を行い、業務の効率化及び体制の合理化を推進する。

３．業務・システム最適化

（１）業務・システム最適化計画（平成 19 年度策定）について、これを着実に実施するとともに、更なる効率化・合理化に向けた措置を講じた見直しを行う。

（２）システム調達について、引き続き競争性の高い調達方式の採用等を行うとともに、最適化計画の趣旨を踏まえ策定する情報体系整備のための計画に基づき、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。

（３）内部人材のレベルアップを図るため、ＩＴリテラシー向上に資する外部の専門的知見を有する者を活用して、職場内研修（ＯＪＴ）等を実施する。

４．入札及び契約の適正化

（１）契約監視委員会における審議等を踏まえて策定した随意契約等見直し計画（平成 22 年６月策定）に基づき、入札及び契約の適正化を着実に実施する。

（２）随意契約の基準をホームページ上で公表する。また、国の基準も参照しつつ、一定額以上の契約についてもホームページ上で公表する。

５．適切な内部統制の実施

内部統制基本方針に基づき適切な内部統制を実施するとともに、平成 25 年度に判明した不適切な事務処理事案を踏まえ、内部統制の更なる高度化を図ることとし、実施状況の点検を四半期ごとの年度計画についての点検とあわせて行う。また、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図るとともに、必要に応じガバナンス向上の観点から内部統制基本方針の見直しを行うなど、ガバナンス体制の充実を図る。

独立行政法人改革等に関する基本的な方針を踏まえ、中立的立場の外部有識者により構成される第三者委員会において、事業運営の妥当性を審議するとともに、その概要を開示する。

コンプライアンスに係る取組については、外部有識者の意見を踏まえ、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会において、毎年度の実践計画であるコンプライアンスプログラムを策定し、実施していく。

コンプライアンスプログラムには、職員不祥事再発防止のための具体的な取組事項を盛り込み、組織を挙げ

て再発防止に取り組む。

また、四半期ごとに取組状況を点検し、コンプライアンス委員会に報告するとともに、職員のコンプライアンス意識の浸透状況を検証し、適宜、取組方策について必要な見直しを行う。

また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」、政府統一基準群を含む政府機関における情報セキュリティ対策等の政府の方針を踏まえ、情報セキュリティ・ポリシーを定めるとともに、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

６．積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、説明責任の向上を図る見地から、機構の業務等を紹介する日本語版及び英語版のディスクロージャー誌並びにホームページの内容について、勘定ごとの財務内容の解説等の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

Ⅲ　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

１．収支改善

（１）既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、繰越欠損金が発生しない損益を維持する。

また、損益状況等については、ホームページ及びディスクロージャー誌を通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

（２）既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生の抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページ及びディスクロージャー誌を通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

２．リスク管理の徹底等

（１）機構内に設置するリスク管理委員会等において、住宅ローン等の事業の特性を踏まえて、機構の各種リスクを的確に管理する。また、各リスクを統合的に管理するために、網羅的なリスクの洗い出し、モニタリング指標の設定、各リスクの管理態勢計画の策定等を行うとともに、これに基づくモニタリングを行い、認識された課題に適切に対応する。

（２）信用リスクに適切に対応するため、将来のデフォルト発生を極力抑制するよう与信審査の厳格化を図るとともに、不適正申込みの未然防止を徹底するよう金融機関に対して適切な融資審査の実施について働きかけを行う。また、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリング及び信用リスク計量化手法の充実を図りつつ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測することにより、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定住宅融資保険料等の料率の見直しを行う。

（３）金利リスク及び流動性リスクについては、証券化、多様な年限の一般担保債券（以下「ＳＢ」という。）の組み合わせによる発行等により、適切に対応する。また、ＳＢの満期償還に伴う再調達や余剰資金の再運用と新規の資金調達を一体的に管理すること等により、ＡＬＭの高度化を図る。

既往債権管理勘定にあっては、財政融資資金の償還を着実に行うため、将来において生じる資産と負債のギャップについて、必要に応じてＳＢ等による資金の再調達を行うとともに、資金の有効活用のための方策を検討・実施する。

（４）住宅ローン債権の回収業務の委託先に対しては、財務状況、社会的信用、業務遂行能力等について適切な審査を行う。また、委託先の経営状況のモニタリングを行い、万一委託先が破綻した場合には、当該委託先が行っていた業務の引受けが円滑に行われるよう譲渡先の選定、移管手順等の事務処理スキームの整備等を行う。

（５）個人向けの住宅ローン債権については、返済相談等を通じ延滞債権の新規の発生を抑制するとともに、延滞債権の処理を進める。

返済が困難になった借入者に対しては、平成 25 年３月 31 日を以て適用期限終了となった中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（平成 21 年法律第 96 号）（以下「金融円滑化法」という。）の趣旨を踏まえ、引き続き積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更に的確かつ柔軟に対応する。

また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。

（６）事業者向け債権については、延滞債権、貸出条件緩和債権並びに正常償還中の大口貸出先債権及び過去延滞債権について、借入者の財務内容を把握する。また、満３か月以上の延滞債権について、個別債権ごとに進捗管理を行う。

返済が困難になった借入者に対しては、金融円滑化法の趣旨を踏まえ、引き続き積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更に的確かつ柔軟に対応する。

また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。

（７）既往債権管理業務については、平成 23 年度末のリスク管理債権の残高額について、新規の不良債権発生額を抑制しつつ不良債権の処理を促進し、中期目標期間の最終年度までに 10%以上削減することを目指して取り組む。

（８）証券化支援業務については、適切な融資審査及び的確な債権管理を行い、中期目標期間の最終年度における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制することを目指して取り組む。

（９）賃貸住宅融資業務については、適切な融資審査及び的確な債権管理を実施し、中期目標期間の最終年度における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制することを目指して取り組む。

(10) 独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証を適切に実施し、保証債務履行により発生する求償権については、物件の任意売却、競売等の回収手続きを着実に実施する。

３．予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

（１）予算

別表１のとおり

（２）収支計画

別表２のとおり

（３）資金計画

別表３のとおり

Ⅳ　短期借入金の限度額

（１）短期借入金の限度額

15,000 億円

（２）想定される理由

①　予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金

②　機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金

③　既往債権管理勘定に係る資金の不足に対応するための短期借入金

Ⅳ－２　不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

Ⅴ　Ⅳ－２に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

Ⅵ　剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

Ⅶ　その他主務省令で定める業務運営に関する事項

１．施設及び設備に関する計画

該当なし

２．人事に関する計画

（１）中期目標に設定している数値目標を達成するため、業務運営の効率化により計画的に人員の抑制を図る。

（２）人件費（退職手当及び社会保険料を除く。）については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。

（３）給与水準については、国家公務員の給与等、民間企業の従業員の給与等、機構の業務の実績並びに職員の職務の特性及び雇用形態その他の事情を考慮した水準とするための取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表する。

（４）リスク管理、証券、ＩＴ等、高度な専門性が求められる分野について、必要に応じ、外部人材を活用することによる専門性のノウハウの蓄積や、専門研修の実施、民間金融機関への研修派遣等により職員の専門性の向上を図る。

３．機構法第 18 条第１項に規定する積立金の使途

機構法第 18 条第１項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第 13 条第１項第 10 号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

４．宿舎に関する事項

「国家公務員宿舎の削減計画」（平成 23 年 12 月１日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会）を勘案し、借上宿舎を含めた宿舎戸数について、第三期中期目標期間中に 40%程度の削減を実現するため、平成 24 年度に策定した宿舎見直し計画を踏まえ、必要な取組を行う。

年度計画の予算等（平成27年度）【法人単位】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	25,425
財政融資資金借入金	210,000
民間借入金	106,900
住宅金融支援機構債券	3,048,818
住宅金融支援機構財形住宅債券	74,573
住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,289
買取債権回収金	1,075,226
貸付回収金	1,971,987
業務収入	767,450
その他収入	603,042
計	7,889,710
支　出	
業務経費	156,993
証券化支援業務関係経費	34,921
住宅融資保険業務関係経費	4,207
財形住宅資金貸付業務関係経費	735
住宅資金貸付等業務関係経費	101,369
既往債権管理業務関係経費	15,761
買取債権	2,977,200
貸付金	370,413
借入金等償還	3,646,808
支払利息	570,717
一般管理費	3,513
人件費	10,457
その他支出	190,101
計	7,926,201

【人件費の見積り】

期間中総額8,047百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	882,846
経常収益	882,846
資金運用収益	687,892
保険引受収益	72,321
役務取引等収益	783
補助金等収益	116,253
その他業務収益	51
その他経常収益	5,546
費用の部	691,480
経常費用	691,480
資金調達費用	502,551
保険引受費用	100,483
役務取引等費用	31,204
その他業務費用	13,392
営業経費	32,364
その他経常費用	11,487
純利益	191,365
前中期目標期間繰越積立金取崩額	22,279
総利益	213,644

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	4,082,260
買取債権の取得による支出	2,977,200
貸付けによる支出	370,413
人件費支出	10,457
その他業務支出	153,473
その他支出	570,717
投資活動による支出	186,350
財務活動による支出	3,647,574
民間長期借入金の返済による支出	81,633
債券の償還による支出	1,439,379
財政融資資金借入金の返済による支出	2,125,796
リース債務の支払いによる支出	766
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	386,573
資金収入	
業務活動による収入	3,922,893
買取債権の回収による収入	1,075,226
貸付金の回収による収入	1,971,987
買取債権利息収入	244,859
貸付金利息収入	432,376
その他業務収入	103,472
国庫補助金収入	25,425
その他収入	69,547
投資活動による収入	520,238
財務活動による収入	3,436,562
民間長期借入金の借入れによる収入	106,900
債券の発行による収入	3,119,662
財政融資資金借入金の借入れによる収入	210,000
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	423,064

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成27年度）【証券化支援勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	25,425
財政融資資金借入金	-
民間借入金	40,000
住宅金融支援機構債券	2,962,340
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,767
買取債権回収金	1,075,226
貸付回収金	-
業務収入	246,283
その他収入	186,728
計	4,538,769
支　出	
業務経費	35,536
証券化支援業務関係経費	35,536
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	2,977,200
貸付金	-
借入金等償還	975,917
支払利息	258,000
一般管理費	1,742
人件費	5,527
その他支出	289,962
計	4,543,883

【人件費の見積り】

期間中総額4,253百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	350,173
経常収益	350,173
資金運用収益	255,113
保険引受収益	352
役務取引等収益	16
補助金等収益	93,927
その他業務収益	51
その他経常収益	714
費用の部	275,531
経常費用	275,531
資金調達費用	202,914
保険引受費用	1,369
役務取引等費用	18,667
その他業務費用	13,540
営業経費	14,026
その他経常費用	25,015
純利益	74,642
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	74,642

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	3,268,685
買取債権の取得による支出	2,977,200
貸付けによる支出	-
人件費支出	5,527
その他業務支出	27,958
その他支出	258,000
投資活動による支出	235,796
財務活動による支出	1,029,796
民間長期借入金の返済による支出	3,333
債券の償還による支出	972,583
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	766
他勘定長期借入金の返済による支出	53,114
次年度への繰越金	92,661
資金収入	
業務活動による収入	1,410,845
買取債権の回収による収入	1,075,226
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	245,155
貸付金利息収入	-
その他業務収入	1,128
国庫補助金収入	25,425
その他収入	63,911
投資活動による収入	102,817
財務活動による収入	3,015,500
民間長期借入金の借入れによる収入	40,000
債券の発行による収入	2,955,500
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	20,000
前年度よりの繰越金	97,775

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成27年度）【住宅融資保険勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	2,435
その他収入	13,571
計	16,006
支　出	
業務経費	4,207
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	4,207
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	180
人件費	289
その他支出	10,176
計	14,852

【人件費の見積り】

期間中総額223百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	11,748
経常収益	11,748
資金運用収益	2,652
保険引受収益	2,411
役務取引等収益	-
補助金等収益	6,658
その他業務収益	-
その他経常収益	28
費用の部	8,711
経常費用	8,711
資金調達費用	-
保険引受費用	7,778
役務取引等費用	4
その他業務費用	-
営業経費	929
その他経常費用	-
純利益	3,037
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	3,037

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	4,676
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	289
その他業務支出	4,387
その他支出	-
投資活動による支出	10,176
財務活動による支出	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	5,103
資金収入	
業務活動による収入	5,173
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	2,435
国庫補助金収入	-
その他収入	2,738
投資活動による収入	10,834
財務活動による収入	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	3,949

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成27年度）【財形住宅資金貸付勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	66,900
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	74,573
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	64,155
業務収入	5,173
その他収入	115
計	210,916
支　出	
業務経費	735
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	735
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	4,000
借入金等償還	202,600
支払利息	3,048
一般管理費	160
人件費	369
その他支出	10
計	210,923

【人件費の見積り】

期間中総額284百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	5,358
経常収益	5,358
資金運用収益	5,118
保険引受収益	-
役務取引等収益	7
補助金等収益	114
その他業務収益	-
その他経常収益	119
費用の部	4,346
経常費用	4,346
資金調達費用	3,192
保険引受費用	-
役務取引等費用	301
その他業務費用	22
営業経費	820
その他経常費用	11
純利益	1,011
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	1,011

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	8,301
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	4,000
人件費支出	369
その他業務支出	883
その他支出	3,048
投資活動による支出	-
財務活動による支出	202,600
民間長期借入金の返済による支出	78,300
債券の償還による支出	124,300
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	7,721
資金収入	
業務活動による収入	69,329
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	64,155
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	5,161
その他業務収入	13
国庫補助金収入	-
その他収入	1
投資活動による収入	114
財務活動による収入	141,451
民間長期借入金の借入れによる収入	66,900
債券の発行による収入	74,551
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	7,728

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成27年度）【住宅資金貸付等勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	210,000
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	86,478
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,522
買取債権回収金	-
貸付回収金	197,706
業務収入	190,612
その他収入	57,806
計	746,124
支　出	
業務経費	182,390
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	182,390
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	366,413
借入金等償還	113,165
支払利息	24,107
一般管理費	908
人件費	2,044
その他支出	43,315
計	732,341

【人件費の見積り】

期間中総額1,573百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	199,481
経常収益	199,481
資金運用収益	31,626
保険引受収益	150,239
役務取引等収益	685
補助金等収益	13,223
その他業務収益	-
その他経常収益	3,708
費用の部	210,155
経常費用	210,155
資金調達費用	23,418
保険引受費用	172,912
役務取引等費用	3,249
その他業務費用	402
営業経費	9,010
その他経常費用	1,164
純損失	10,674
前中期目標期間繰越積立金取崩額	22,279
総利益	11,605

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	578,408
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	366,413
人件費支出	2,044
その他業務支出	185,844
その他支出	24,107
投資活動による支出	40,379
財務活動による支出	113,165
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	84,598
財政融資資金借入金の返済による支出	28,568
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	170,771
資金収入	
業務活動による収入	407,738
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	197,706
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	23,224
その他業務収入	180,780
国庫補助金収入	-
その他収入	6,028
投資活動による収入	38,387
財務活動による収入	299,611
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	89,611
財政融資資金借入金の借入れによる収入	210,000
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	156,988

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成27年度）【既往債権管理勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	1,710,127
業務収入	405,219
その他収入	503,117
計	2,618,464
支　出	
業務経費	15,761
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	15,761
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	2,355,126
支払利息	290,201
一般管理費	1,160
人件費	2,227
その他支出	295
計	2,664,770

【人件費の見積り】

期間中総額1,714百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	418,482
経常収益	418,482
資金運用収益	398,915
保険引受収益	-
役務取引等収益	74
補助金等収益	2,332
その他業務収益	-
その他経常収益	17,161
費用の部	295,134
経常費用	295,134
資金調達費用	277,665
保険引受費用	-
役務取引等費用	8,983
その他業務費用	-
営業経費	8,217
その他経常費用	269
純利益	123,348
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	123,348

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	309,644
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	2,227
その他業務支出	17,216
その他支出	290,201
投資活動による支出	-
財務活動による支出	2,355,126
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	257,898
財政融資資金借入金の返済による支出	2,097,228
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	110,317
資金収入	
業務活動による収入	2,117,262
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	1,710,127
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	404,485
その他業務収入	1,144
国庫補助金収入	-
その他収入	1,507
投資活動による収入	501,201
財務活動による収入	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	156,623

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2. その他の参考情報

機構では、機構の現況を理解していただくために、業務内容、財務状況等について下記のとおり開示しています。

資料の種類	開示場所・方法	開示時期（予定）
財務諸表 （貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）	・官報にて公告 ・各店舗に設置している情報公開パソコンにて閲覧可能	7月 6月
決算報告書	各店舗に設置している情報公開パソコンにて閲覧可能	6月
財務諸表及び決算報告書に関する監事及び会計監査人の意見書		6月
事業報告書（事業報告書及び中期目標に係る事業報告書）		6月
業務実績等報告書		6月
ディスクロージャー誌		8月
役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準		改正（変更）の都度
契約の方法に関する定め		改正（変更）の都度
法令の規定により使用料、手数料その他の料金を徴収している場合におけるその額の算出方法		改正（変更）の都度
業務実績等に係る評価書		8月
政策評価書		主務省が政策評価をした都度
会計検査院の直近の検査報告		12月
関連法人の状況 （独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第22条第1項第3号に規定する法人の名称、その業務と当該独立行政法人等の業務の関係、当該独立行政法人等との重要な取引の概要並びにその役員を兼ねている者の氏名及び役職）		7月
個人情報ファイル簿		改正（変更）の都度
業務内容、業務実績、組織概要、業績評価、財務内容等	ホームページ （http://www.jhf.go.jp）	改正（変更）の都度